

Sustainability Report 2025

サステナビリティレポート



Contents

経営理念	3	インクルージョン	114
編集方針	5	雇用	124
サステナビリティに対する考え方・推進体制	7	人材開発	126
ESG戦略	11	労使関係	131
マテリアリティ		オリンパスのOpenな働き方	133
6つの重要領域と24項目の重要課題	20	労働安全衛生	137
1 医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上	22	健康管理・健康増進	142
2 コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力	26	人権	154
3 責任あるサプライチェーンの推進	31	人権方針	156
4 健やかな組織文化	35	調達	158
5 社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献	39	オリンパスグループにおけるサプライチェーン方針	160
6 コーポレートガバナンス	43	企業市民活動方針	161
インパクトアクションストーリー	47	がん啓発活動	163
消化器内視鏡の出張検査の支援を通じて インドの医療水準向上に貢献	48	慈善寄付の取り組み	174
総合的な品質変革プログラム「Elevate」を推進	51	ESGデータ集 (S)	175
データ活用とサプライヤーとのパートナーシップ強化で、 レジリエントなサプライチェーンを構築	55	ガバナンス	
会津オリンパスが実践する温室効果ガス排出量削減への 長期的取り組み	59	経営理念体系	179
アラインド・アシュアランスの実現	62	コーポレートガバナンス	180
ESG方針類・取り組み		ステークホルダーとのコミュニケーション	181
環境		情報開示方針	183
環境安全衛生ポリシー	66	コンプライアンス	184
マネジメントシステム	68	オリンパスグローバル行動規範	187
気候変動への取り組み	74	腐敗防止	188
プロダクトスチュワードシップ	79	オリンパスグループにおける贈収賄防止に関する指針	190
自然資本・廃棄物への取り組み	83	オリンパスグローバルサードパーティコード	193
製品における環境関連物質管理基準	92	内部通報制度	194
オリンパスグループ グリーン調達基準	93	租税	195
ESGデータ集 (E)	94	医療機関等への資金提供等	198
社会		倫理委員会	199
患者さんのために	98	リスクマネジメント	200
お客さま対応	100	リスクマネジメントおよび危機対応方針	204
医療水準の向上	103	情報・プロダクト・サイバーセキュリティ	205
臨床試験データの透明性に関するポリシー	104	情報・プロダクト・サイバーセキュリティ方針	207
新興国における医師育成支援	106	プライバシーガバナンス体制	209
医療業界団体への参加	108	個人情報の取り扱いについて	218
製品責任	109	ESGデータ集 (G)	226
オリンパスグローバル クオリティ・ポリシー	111	外部イニシアティブへの参画	227
健やかな組織文化	112	社外評価	228
		第三者保証書	230
		GRI内容索引	236

経営理念

私たちの活動のすべては、「Our Purpose 私たちの存在意義」と「Our Core Values 私たちのコアバリュー」から構成される経営理念に基づいています。

OUR PURPOSE 私たちの存在意義

Making people's lives healthier, safer and more fulfilling
世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現

OUR CORE VALUES



医療の発展に貢献し、すべてのステークホルダーから品質とイノベーションで評価される企業へと成長し続けること、それが私たちオリンパスの誇りです。

私たちは「何を成すか」だけでなく、「いかにして成すか」にもこだわります。

患者さん第一 Patient Focus

私たちは、いかなるときも患者さんを最優先に考えて行動します。患者さん第一を旨とし、患者さんやお客さま、医療のあり方について理解を深め、解決策を創出します。

イノベーション Innovation

先入観にとらわれない発想や向上心を常に持ちながら、新しいことに果敢に挑戦し続けます。患者さんの生活を向上させるイノベーションの実現。私たちは、物事をより良くするために、新しい方法を追求します。

実行実現 Impact

社会に価値を提供し続けるためには、主体性を持ち、組織や地域を超えて連携することが欠かせません。実行実現。私たちは、結果に対する責任を持ち、やり遂げます。

共感 Empathy

連携は、すべての人に敬意を持ち、多様な視点を取り入れることで実現します。共感を持つこと。私たちは、お互いを思いやり、協力し合います。

誠実 Integrity

そして、卓越性と高い品質を実現し、さらに失敗から学び続けることで、信頼と信用を獲得します。いかなるときも誠実に行動できるよう、私たちは正しい行動を取ります。

私たちはこのようにして、世界の人々の健康と安心、心の豊かさを実現し続けます。

編集方針

編集方針

オリンパスグループのサステナビリティ報告は、サステナビリティページにて行っています。
サステナビリティページでは、8月の年次更新のほか、随時更新を行うことでタイムリーな情報開示を実施します。
また、毎年9月時点のサステナビリティページの情報を「サステナビリティレポート」として発行しています。
「サステナビリティレポート」および過去のサステナビリティ報告は「サステナビリティライブラリー」でご覧いただけます。

- ▶ [サステナビリティページ](#)
- ▶ [サステナビリティライブラリー／サステナビリティレポート](#)

報告対象範囲

オリンパスグループのサステナビリティの取り組みについて報告しています。
報告対象範囲が異なるパートは、個別に記載しています。

報告期間

最新の年次更新：2025年3月期（FY2025）：2024年4月1日～2025年3月31日
一部の情報については上記期間外も含んでいます。

報告サイクル、前回発行した報告書の日付

最新の年次更新：2025年8月19日発行（日本語、英語）

前回の年次更新：2024年8月20日発行（日本語、英語）

参考にしたガイドライン

- ◆ GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード（参照）
- ◆ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ◆ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

報告要素の選定にあたっては、「ISO26000」「国連グローバル・コンパクトの10原則」も参考にしています。

外部保証

環境・労働安全衛生データ

- ◆ 外部保証範囲

温室効果ガス排出量（「Scope 1」「Scope 2（ロケーション基準およびマーケット基準）」「Scope 3：カテゴリー1～7、11、12」）、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物量、休業災害件数、休業災害（1日以上）度数率LTIFR、労働災害死亡者数

- ◆ 外部保証機関

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

お問い合わせ先

▶ [サステナビリティに関するお問い合わせ](#)

サステナビリティに対する考え方・推進体制

- ▼ サステナビリティの基本的な考え方
- ▼ Sustainable Olympus : Our Purpose 私たちの存在意義
- ▼ Sustainable Society : 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献
- ▼ サステナビリティ・ガバナンス体制

サステナビリティの基本的な考え方

Our Purpose 私たちの存在意義の実践こそがサステナビリティの根幹

「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」——これがOur Purpose 私たちの存在意義です。
最先端医療の研究に貢献する。人々の安全を守り、安心して暮らせる社会を支える。事業活動を通じて世界の人々、社会の根源的な要請に応え、広く社会に貢献する。オリンパスのサステナビリティの根幹は、このOur Purposeの実践そのものです。

＞ 経営理念

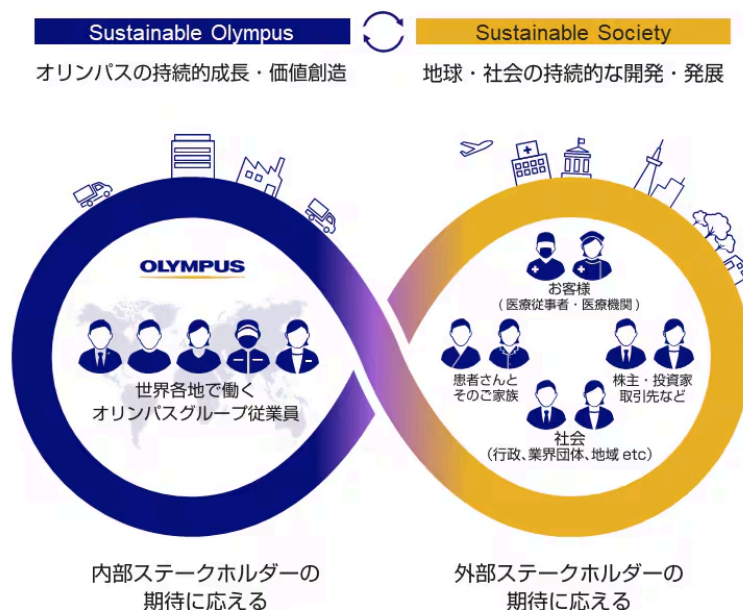
「Sustainable Olympus」と「Sustainable Society」の両立を目指して

オリンパスは、「社会に向けて新しい価値を創造する」という創業の精神を受け継ぎ事業活動を展開してきました。この創業の精神をベースに、Our Purpose 私たちの存在意義の実践を通じて、地球・社会の持続的な開発・発展に貢献することで、オリンパス自身も持続的な成長や価値創造が実現できると考えています。事業活動によって生み出した利益を、経営の指針に沿って新たな価値創造のために再投資し、さらなる利益を創出するというサイクルを構築することで持続可能な成長を目指しています。

地球・社会の持続的な開発・発展に貢献するためには、お客様や、患者さんとそのご家族、お取引先様、株主・投資家の皆様、従業員、さらには地域社会、国際社会といったステークホルダーと対話し、そこからオリンパスへの要請・期待を適切に捉えることが重要だと考えています。

企業を取り巻く環境が日々変化し、さらに社会も大きく変化しています。医療機器企業としてさまざまな社会課題解決に取り組み、ステークホルダーの期待に応えていくことは、サステナビリティにおける大きな目標のひとつです。

サステナビリティの基本コンセプト



オリンパスの「ステークホルダー・リレーション」を現す上記のデザインは、∞（無限）をモチーフにしています。
ステークホルダーとの協同を通じて、オリンパスと地球・社会の持続的な発展に無限に寄与していく思いが込められています。

ステークホルダーへ価値を提供し続けるための利益創出と投資のサイクル



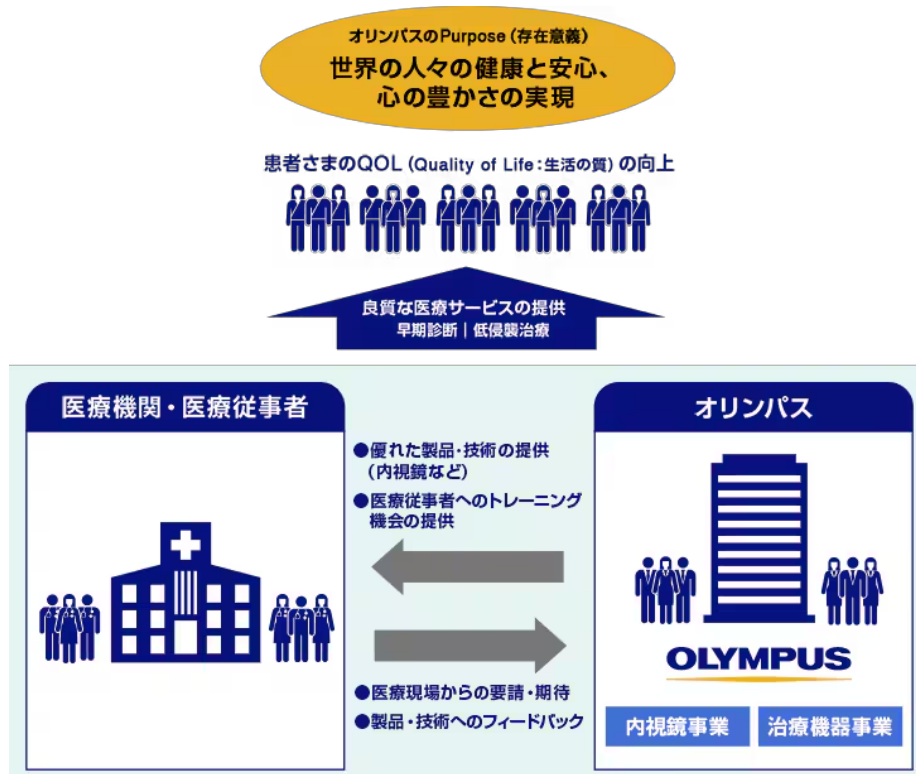
Sustainable Olympus: Our Purpose 私たちの存在意義

医師・医療機関との価値共創によって患者さんのQOL向上に貢献

オリンパスの医療事業は、医師の「胃がんを早期に発見・診断して、胃がんによる死亡率を低下させたい」という思いに応える、世界初の実用的な胃カメラの開発から始まりました。それから現在に至るまで、オリンパスは医師との二人三脚で、内視鏡をはじめとする医療機器の開発に取り組んでいます。優れた製品・技術の提供や、それを安全・適正に使用するための医療従事者へのトレーニングは、疾患の「早期診断」や、患者さんの負担を少なくする「低侵襲治療」につながり、患者さんのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献しています。オリンパスは、これからも医療従事者との協働を通じて医療機器のイノベーションに挑戦し、医療アウトカム（医療効果）と医療アクセス（医療効果の高い医療技術の普及）の向上を目指します。

- ＞ 創業の精神
- ＞ オリンパスの事業

オリンパスの基本的な事業構造



Sustainable Society: 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

事業活動とSDGsとの関連性を紐解き、貢献すべき目標を設定

オリンパスは、事業活動を通じて世界が抱える環境・社会課題の解決に取り組み、SDGs*が目指す持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、自社の事業活動とSDGsとの関連性を紐解き、自社の事業活動と関わりが深い13の目標を特定しました。

なかでも、事業を通じて、最も貢献度の高いSDGsは目標3「すべての人に健康と福祉を」であり、グローバル・メドテックカンパニーとして「健康」を中心に、複数の社会課題の解決に貢献していきます。

* SDGs (Sustainable Development Goals) : 2030年までに持続可能な世界を実現するために、国連によって定められた国際社会共通の目標。

オリンパスとSDGsとの関連性



「3. すべての人に健康と福祉を」への貢献



オリンパスは、特に「3. すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献します

目標3の貢献に関連する主なマテリアリティ

- 医療アクセス及び医療公平性改善への貢献
- 医療公平性改善への貢献
- 医療従事者へのトレーニング機会・技術向上機会の提供
- 高度医療製品へのアクセス性向上に向けた取り組み
- より良い医療効果を実現するイノベーションへの取り組み
- 早期発見・早期治療の重要性に対する認知度向上への取り組み
- 健やかな組織文化

目標3以外のSDGsに関連するマテリアリティについては下記をご覧ください。

➤ [ESG戦略](#)

サステナビリティ・ガバナンス体制

経営とサステナビリティの結びつきを強化

オリンパスは2021年よりESG担当役員を設置し、中長期事業計画の中でもESG関連のKPIを設定するなど、サステナビリティ経営を推進してきました。また、2021年3月期より、執行役の長期インセンティブ報酬である業績連動型株式報酬の一部について外部ESG評価機関の評価結果と連動することとしました。

ESG委員会を設置し、サステナビリティ戦略推進体制を強化

ESGへの取り組みを強化するため、2023年3月期にグループレベルでサステナビリティ戦略推進体制を再検討し、2023年4月に新たなサステナビリティ・ガバナンス体制を構築しました。新しいガバナンス体制では、ESG担当役員をオーナーとし、各事業・各機能部門の責任者などをメンバーとする「ESG委員会」を設置しました。ESG委員会は、サステナビリティ戦略の遂行、マテリアリティに関する重要施策の審議、目標に対する進捗のモニタリングなどを実施しています。さらに、ESG委員会の傘下に環境や人権などテーマ別のワーキンググループを設け、機能横断的に取り組む必要のある施策の検討や情報共有を行っています。

ESG担当役員はグループ経営執行会議と取締役会に対して、サステナビリティ戦略の実施状況や活動の成果・課題などを報告します。経営執行会議と取締役会の指示・助言のもと、適切にサステナビリティ戦略を実行しています。

サステナビリティ・ガバナンス体制



ESG戦略

▼ 経営戦略 ▼ オリンパスのマテリアリティ

経営戦略

グローバル・メドテックカンパニーとしての成長へ これまでの変革の「その先」を見据えた新経営戦略を策定

オリンパスは、2019年に企業変革プラン「Transform Olympus」と経営戦略を発表し、その後3年間で事業構造、組織・オペレーティングモデル、従業員の意識や企業文化などあらゆる面で大きく変化を果たしました。その結果、2019年3月期*に9.2%だった調整後営業利益率は、2023年3月期には20.0%と大きく改善しました。

この変革を基礎に、グローバル・メドテックカンパニーとしてさらなる成長を実現するため、2023年5月に新たな経営戦略を発表しました。今後は、「Shift to Grow」という新たなステージにおいて、オリンパスが価値を最も発揮できる疾患領域に注力し、医療水準の向上に貢献する新たな製品・技術の開拓・開発に投資することで、成長軌道をより確かなものとしていくことを目指しています。また、患者さんの安全を第一に掲げ、QA/RA（品質保証および法規制対応）に注力し、長期的な戦略に沿った高品質な製品・サービスを提供し、事業の持続的成長と企業価値向上に努め、ステークホルダーの信頼を高めていきます。

* 科学事業／映像事業の調整後営業利益を含む



新経営戦略におけるESGの位置づけ

新経営戦略では「患者さんの安全と持続可能性」「成長のためのイノベーション」「生産性の向上」という3つを優先事項として掲げています。誠実で透明性のある企業であり続けるために、規制当局やステークホルダーと協力して、強固で持続的な組織の構築に努め、ヘルスケア業界およびESGを主導する企業になるべく、Our Purpose私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさ」の実現に貢献していくことを目指しています。

ESGの推進は、優先事項における重要な取組項目の一つとして位置づけており、これまで以上にESG戦略と経営戦略・事業戦略・機能戦略との親和性・一貫性を強化していきます。

基本的な指針

患者さんの安全と持続可能性	① 米食品医薬品局(FDA)に対するコミットメントを進行し、各国規制当局との信頼関係を構築 ② 健やかな組織文化とESGを推進
成長のためのイノベーション	③ オリンパスブランドの強化、顧客体験価値向上 ④ 戦略的なイノベーション・買収を通じた事業の成長
生産性の向上	⑤ 患者さんの安全と製品の品質を重視したパフォーマンスの高い組織を構築 ⑥ 効率的で無駄のない経営

＞ 経営戦略

＞ 価値創造モデル (PDF形式: 654.6KB)

オリンパスのマテリアリティ

「6つの重要領域 (Focus Area)」と「24項目の重要課題 (Materiality Topics)」の 分析・特定プロセス

新経営戦略の策定と連動して、2023年3月期にESG戦略の見直しと調整を行いました。マテリアリティの見直しにおいては、新たにステークホルダーの皆様のご意見をお聞きし、また社会の期待値・要求事項やメドテック業界における動向、サステナビリティの観点でのリスクと機会の分析などを踏まえ、「6つの重要領域 (Focus Area)」と、その下に「25項目の重要課題 (Materiality Topics)」を特定しました*。

この「25項目の重要課題 (Materiality Topics)」を特定するプロセスの中で、「ステークホルダーにとっての重要性」と「オリンパスの事業へのインパクト (オリンパスにとっての重要度)」の2つの軸を用いてマッピングを行い、「トッププライオリティ」「ハイプライオリティ」「その他」の3段階に優先順位付けをしています。その後、2026年3月期から、全ての従業員が等しく機会を享受できる「多様性 (Diversity, Equity & Inclusion)」の取り組みを深化させ新たに「インクルージョン (Inclusion)」として再定義をすることに合わせ、関連する一部の重要課題 (Materiality Topics) に見直しを行いました。これにより「25項目の重要課題 (Materiality Topics)」は「24項目の重要課題 (Materiality Topics)」に再編されています。

特に重要度の高いトッププライオリティに位置づけたマテリアリティ項目についてはKPIを設定しており、達成に向けた進捗を管理していきます。また、ESG委員会や取締役会等において、進捗状況や新たな取り組みについて議論していきます。

* 2020年3月期に4つのマテリアリティを特定して以降、2022年3月期に「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」を加え、5つのマテリアリティとして見直しを行いました。2023年3月期の見直しにおいては、従来の「6つのESG領域」と「5つの重要課題 (マテリアリティ)」を、「6つの重要領域 (Focus Area)」に再編しました。

STEP 1

社会課題の把握

前回の特定以降のサステナビリティの潮流変化に関する外部調査および、ESGに関連する各種フレームワーク、ESG調査の評価項目などから社会課題をリスト化

STEP 2

ステークホルダーにとっての重要度で社会課題を優先付け

医療機関、政府機関、投資家、ESG評価機関などにインタビューを実施。ステークホルダーにとっての重要度の観点から課題を優先付け

STEP 3

オリンパスにとっての重要度で社会課題を優先付け

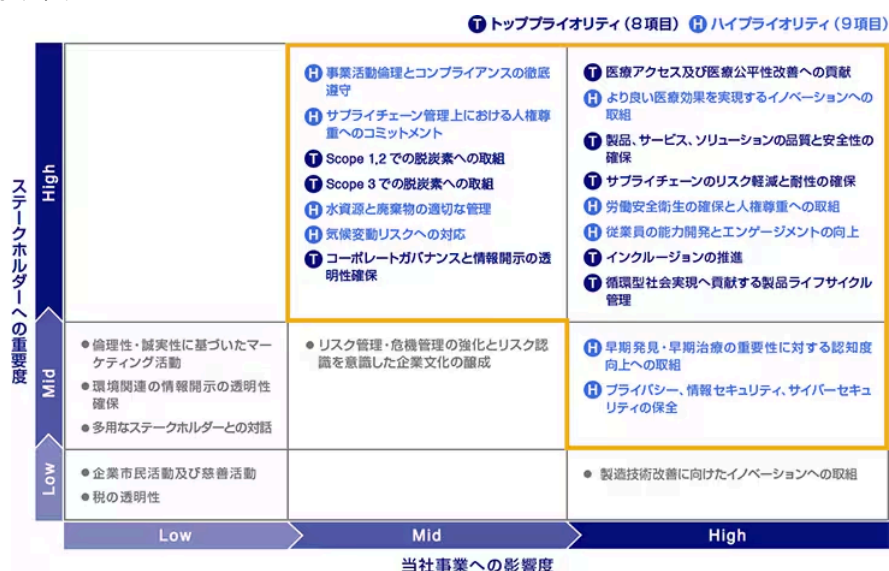
オリンパスの事業へのインパクトの観点から課題を優先付け

STEP 4

マテリアリティ特定

経営執行会議および取締役会での審議等のプロセスを経て、マテリアリティを特定（経営戦略の一部として提案され承認）。加えて、特定した社会課題を2軸の観点から優先順位を付けたマテリアリティ・マトリックスを作成

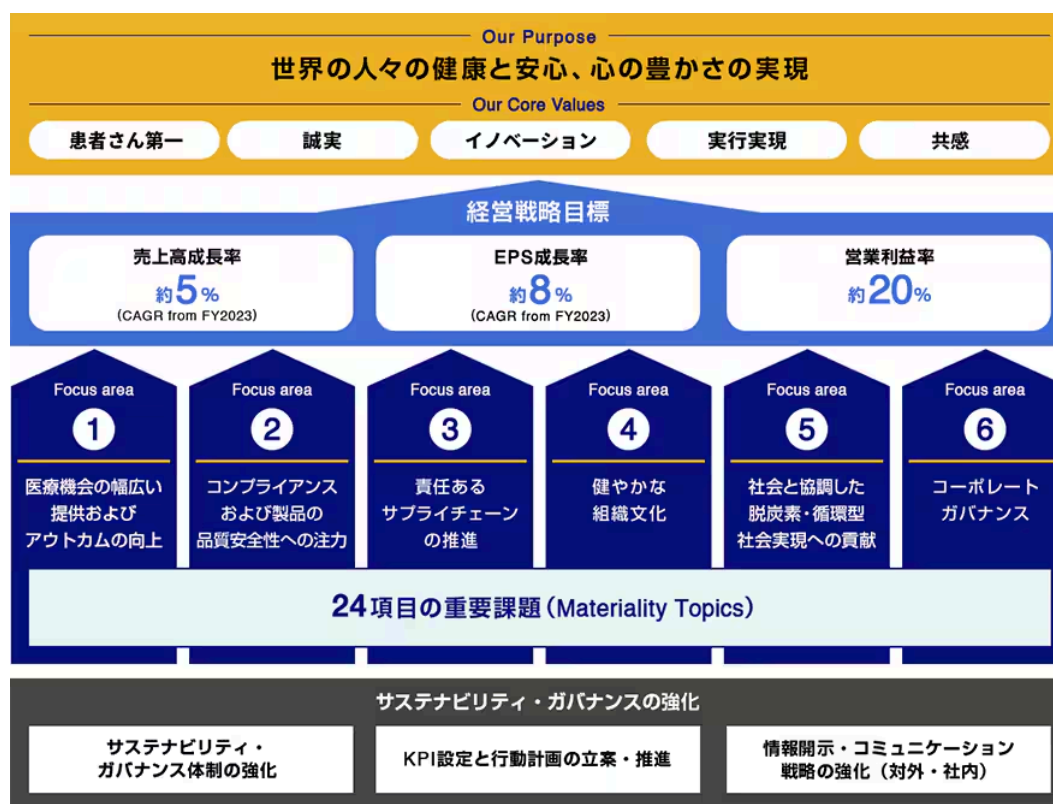
マテリアリティ・マトリックス



「6つの重要領域 (Focus Area)」と「24項目の重要課題 (Materiality Topics)」

「6つの重要領域 (Focus Area)」および「24項目の重要課題 (Materiality Topics)」は、オリンパスの経営・事業活動と一体のものであり、これらに関わる活動を通じて広く社会課題の解決に貢献していきます。

ESG Strategy Structure



フォーカスエリアごとの各マテリアリティの一覧

トッププライオリティに位置づけたマテリアリティ項目については、それぞれKPIを設定し、達成に向けた進捗を管理しています。

フォーカスエリア1

医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上



◆ フォーカスエリアのコンセプト／目指す姿

医療事業は、当社が最も強みを発揮できる社会貢献の領域と認識しています。より高い医療成果につながるイノベティブな製品の提供、医療従事者へのトレーニング機会の提供などを通じて、社会への貢献を目指します。



◆ 重要課題／中期目標・KPI／実績

重要課題(マテリアリティピックス)	中期目標・KPI	2025年3月期実績
トッププライオリティ - 医療アクセスおよび医療公平性改善への貢献 - 医療公平性改善への貢献 - 医療従事者へのトレーニング機会・技術向上機会の提供 - 高度医療製品へのアクセス性向上に向けた取り組み	対象の新興国・地域におけるCRC*関連のトレーニング開催数：年平均成長率+20%	57件実施 (2024年3月期を基準年とした年平均成長率+280%)
	医療従事者を対象としたCRC*関連のオンライン／ハイブリッド型トレーニング開催数：年平均成長率+20%	87件実施 (2024年3月期を基準年とした年平均成長率年平均成長率+118%)
ハイプライオリティ - より良い医療効果を実現するイノベーションへの取り組み - 早期発見・早期治療の重要性に対する認知度向上への取り組み	-	-
その他 企業市民活動および慈善活動	-	-

* CRC: Colorectal cancer

◆ 活動リンク

- マテリアリティピックス
- インパクトアクションストーリー

コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力



◆ フォーカスエリアのコンセプト／目指す姿

医療機器を提供する企業として、最優先するべきは「患者さんの安全」です。腐敗防止などのコンプライアンス遵守および、製品の品質安全性確保のための各国法規制に確実に適合するように努めています。



◆ 重要課題／中期目標・KPI／実績

重要課題(マテリアリティピックス)	中期目標・KPI	2025年3月期実績
トッププライオリティ ◆ 製品、サービス、ソリューションの品質と安全性の確保	適時適切なESG情報開示（SASB基準*に沿った開示）	適切に開示を実施。詳細は下記をご確認ください ✓ 製品の品質安全性に関するSASB基準に沿った情報開示
ハイプライオリティ ◆ 事業活動倫理とコンプライアンスの徹底遵守 ◆ プライバシー、情報セキュリティ、サイバーセキュリティの保全	-	-
その他 ◆ リスク管理・危機管理の強化とリスク認識を意識した企業文化の醸成 ◆ 倫理性・誠実性に基づいたマーケティング活動 ◆ 製造技術改善に向けたイノベーションへの取り組み ◆ 税の透明性	-	-

* SASB基準：SASB（Sustainability Accounting Standards Board:米国サステナビリティ会計基準審議会）が公開した非財務情報公開の標準化に向けた基準。業種別の開示スタンダードが策定されている。

製品の品質安全性に関するSASB基準に沿った情報開示



SASB コード	会計メトリクス	当社開示情報
SASB:HC-MS-250a.1	リコール件数、総リコール数	各国規制当局のウェブサイト上に適切に開示 例) 米国FDA：Medical Device Recalls (fda.gov) ■
SASB:HC-MS-250a.2	FDAのMedWatch安全性アラート（医薬品）データベースに掲載されている製品のリスト	米国FDAの要求事項に基づき適切に開示 MedWatch: The FDA Safety Information and Adverse Event Reporting Program FDA ■
SASB:HC-MS-250a.3	FDAの医療機器不具合	米国FDAの要求事項に基づき適切に開示 MAUDE - Manufacturer and User Facility Device Experience (fda.gov) ■
SASB:HC-MS-250a.4	現行GMP (current Good Manufacturing Practices)違反に対して実施されたFDAによる強制措置の件数（種類別）	以下のウェブサイトにて適切に開示 https://datadashboard.fda.gov/ora/cd/inspections.htm ■

◆ 活動リンク

- ＞ マテリアリティピックス
- ＞ インパクトアクションストーリー

責任あるサプライチェーンの推進



◆ フォーカスエリアのコンセプト／目指す姿

医療機器の安定的な提供は、社会における医療の安定的供給に不可欠です。製品の安定的提供の責任を果たすと同時に、サプライヤーとともに、環境や人権などの社会課題にも取り組んでいきます。



◆ 重要課題／中期目標・KPI／実績

重要課題(マテリアリティピックス)	中期目標・KPI	2025年3月期実績
トッププライオリティ ◆ サプライチェーンのリスク軽減と耐性の確保	年次評価／モニタリング：サプライチェーンにおけるリスク評価・モニタリングの実施	デジタルプラットフォームを活用して、直接取引サプライヤーを対象にグローバルなサプライチェーン可視化評価を拡大 2025年3月期は重要なリスクを特定し、取引先を選定した上でリスク軽減策を実施
		このプロアクティブな戦略により、強靱なサプライチェーンフレームワークを通じて、レジリエンスの強化、透明性の向上、および長期的な事業継続性と持続可能な成長を確保
ハイプライオリティ ◆ サプライチェーン管理上における人権尊重へのコミットメント	-	-

◆ 活動リンク

- ＞ マテリアリティピックス
- ＞ インパクトアクションストーリー

健やかな組織文化



◆ フォーカスエリアのコンセプト／目指す姿

当社が目指す健やかな組織文化とは「私たちの存在意義を実現するため、従業員一人ひとりがベストな状態でパフォーマンスを発揮できる文化」と定義し、その実現に向けたさまざまな施策に取り組んでいます。



◆ 重要課題／中期目標・KPI／実績

重要課題(マテリアリティピックス)	中期目標・KPI	2025年3月期実績
トッププライオリティ ◆ インクルージョンの推進	日本※における男性社員の育児休業等取得率：100%[2026年3月期] 「ダイバーシティ、エクイティ& インクルージョン」の重要課題（Materiality Topic）を「インクルージョン」へ発展させるにあたり、適切な指標および目標の設定を行うべく検討を進めています。指標・目標は地域によって異なることがあります。	98.2%
ハイプライオリティ ◆ 従業員の能力開発とエンゲージメントの向上 ◆ 労働安全衛生の確保と人権尊重への取り組み	-	-

※ オリンパス株式会社が対象

◆ 活動リンク

＞ マテリアリティピックス

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献



◆ フォーカスエリアのコンセプト／目指す姿

気候変動は地球環境を脅かす重大な課題であるとともに、当社の事業活動にも影響をおよぼす課題であると認識しています。今後カーボンニュートラルの達成に向けて、各種取り組みを推進していきます。



◆ 重要課題／中期目標・KPI／実績

重要課題(マテリアリティボックス)	中期目標・KPI	2025年3月期実績
トッププライオリティ ◆ Scope1,2カテゴリでの脱炭素への取り組み ◆ Scope3カテゴリでの脱炭素への取り組み ◆ 循環型社会実現へ貢献する製品ライフサイクル管理	ネットゼロ ：2040年3月期までにScope1, 2,3の温室効果ガス排出量を実質ゼロに	温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)：895,757t-CO ₂ e (対2020年3月期比 +27%) 売上拡大に伴う、部材調達増加により基準年比で排出量が増加。大部分を占めるサプライヤー先での排出削減に向け、サプライヤーに温室効果ガス排出量の把握およびSBTに沿った目標設定の依頼を実施。また、直送化や船舶利用など物流時の排出削減の継続的な取り組みを実施。
	カーボンニュートラル ：2031年3月期までに自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1,2)を実質ゼロに	温室効果ガス排出量(Scope1,2)：32,174t-CO ₂ e (対2020年3月期比 -62%) CO2排出の削減につながる生産プロセスの改善・省エネ取組やCO2排出の少ない燃料への切り替えを実施。また、自社施設の屋上を活用した太陽光発電設備の設置やPPA（電力購入契約）を通じた長期的な再エネ調達、グリーン電力証書などを活用した再生可能エネルギー由来の電力利用の拡大により、基準年に対して大幅に削減。
ハイプライオリティ ◆ 水資源と廃棄物の適切な管理 ◆ 気候変動リスクへの対応	-	-
その他 ◆ 環境関連の情報開示の透明性確保	-	-

◆ 活動リンク

- ＞ マテリアリティボックス
- ＞ インパクトアクションストーリー

コーポレートガバナンス



◆ フォーカスエリアのコンセプト／目指す姿

当社は長年にわたりステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるために、コーポレートガバナンスの強化に注力してきました。当社がサステナブルであるために極めて重要な課題と認識し、今後も継続して強化に努めます。



◆ 重要課題／中期目標・KPI／実績

重要課題(マテリアリティピックス)	中期目標・KPI	2025年3月期実績
トッププライオリティ ◆ コーポレートガバナンスと情報開示の透明性確保	エンタープライズリスクマネジメント：一貫性・継続性を確保したグローバルでの実施	「リスクマネジメント及び危機対応方針」及び関連規程に基づきリスクマネジメントを実施。その活動結果をグループ経営執行会議及び取締役会へ報告
その他 ◆ 多様なステークホルダーとの対話	-	-

◆ 活動リンク

- ＜ マテリアリティピックス
- ＜ インパクトアクションストーリー

医療事業を通じた社会への貢献

オリンパスの医療事業を通じた社会への貢献事例を紹介しています。

＜ 医療・健康分野における社会貢献

内視鏡による早期診断や低侵襲治療を可能とする技術開発や医師育成支援など、オリンパスの医療分野における活動をまとめています。

＜ 医療水準の向上

医療従事者向け教育支援など医療水準の向上に向けたオリンパスの取り組みを紹介しています。

＜ 患者さんのために

患者さんのケア・パスウェイ（予防から回復）向上のための取り組みを紹介しています。

＜ 数字で知るオリンパス

オリンパスの特徴をさまざまなデータで紹介しています。

＜ グローバルヘルスケアデータ（PDF形式: 696.5KB）

がんをはじめとする疾患の発症数など、ヘルスケアに関するデータをまとめて公開しています。

6つの重要領域と24項目の重要課題（マテリアリティピックス）

オリンパスでは、ステークホルダーのみなさまのご意見をお聞きし、また社会の期待値・要求事項やメドテック業界における動向、サステナビリティの観点でのリスクと機会の分析などを踏まえ、社会課題の解決に貢献するための「6つの重要領域」と「24項目の重要課題（マテリアリティピックス）」を特定して取り組んでいます。

6つの重要領域

6つの重要領域において、それぞれ Why（なぜそれに取り組むのか）、How（どのように取り組むのか）、What（具体的に何をするのか）の切り口からオリンパスのマテリアリティについて詳しくご紹介します。



▶ フォーカスエリア 1：医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上



▶ フォーカスエリア 2：コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力



▶ フォーカスエリア 3：責任あるサプライチェーンの推進



▶ フォーカスエリア 4：健やかな組織文化



▶ フォーカスエリア 5：社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献



▶ フォーカスエリア 6：コーポレートガバナンス

6つの重要領域と24項目の重要課題（マテリアリティピックス）一覧

オリンパスは、6つの重要領域とそれぞれのマテリアリティピックスを特定し取り組んでいます（下図）。

24項目の重要課題（マテリアリティピックス）

6つの重要領域	トッププライオリティ	ハイプライオリティ	その他
医療機会の幅広い提供 およびアウトカムの向上	- 医療アクセスおよび医療公平性改善への貢献 - 医療公平性改善への貢献 - 医療従事者へのトレーニング機会・技術向上機会の提供 - 高度医療製品へのアクセス性向上に向けた取り組み	- より良い医療効果を実現するイノベーションへの取り組み - 早期発見・早期治療の重要性に対する認知度向上への取り組み	企業市民活動および慈善活動
コンプライアンスおよび 製品の品質安全性への注力	製品、サービス、ソリューションの品質と安全性の確保	- 事業活動倫理とコンプライアンスの徹底遵守 - プライバシー、情報セキュリティ、サイバーセキュリティの保全	- リスク管理・危機管理の強化とリスク認識を意識した企業文化の醸成 - 倫理性・誠実性に基づいたマーケティング活動 - 製造技術改善に向けたイノベーションへの取り組み - 税の透明性
責任あるサプライチェーンの 推進	サプライチェーンのリスク軽減と耐性の確保	サプライチェーン管理上における人権尊重へのコミットメント	
健やかな組織文化	インクルージョンの推進	- 従業員の能力開発とエンゲージメントの向上 - 労働安全衛生の確保と人権尊重への取り組み	
社会と協調した脱炭素・ 循環型社会実現への貢献	- Scope1, 2カテゴリでの脱炭素への取り組み - Scope3カテゴリでの脱炭素への取り組み - 循環型社会実現へ貢献する製品ライフサイクル管理	- 水資源と廃棄物の適切な管理 - 気候変動リスクへの対応	環境関連の情報開示の透明性確保
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスと情報開示の透明性確保		多様なステークホルダーとの対話

関連リンク

▶ ESG戦略 オリンパスのマテリアリティ

▶ インパクトアクションストーリー

医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上



私たちが見据える未来

世界の人々が内視鏡診断・医療を
享受できる世界の実現へ。

がん罹患者数は世界的に増加する傾向にあります。しかし、早期に適切な診断、治療を受けることができれば、がんを治せる可能性が高まります。オリンパスグループは、患者さんの安全を最優先に考え、がんの早期発見、診断、低侵襲治療に貢献する内視鏡やその関連治療機器（内視鏡機器）を開発・提供しています。また、医療機関が内視鏡機器を使って患者さんに診断・治療を施すためには、医療従事者に対し、内視鏡機器を安全にご使用いただくためのトレーニングが欠かせません。そのため、医療従事者を対象に、内視鏡機器の使用手法や手技、メンテナンス方法に関するトレーニングプログラムを提供し、内視鏡機器を安全に扱うことができる体制の整備をサポートしています。

さらに、当社グループは医学会や地域行政とともに、がん治療における早期発見の重要性を伝える啓発活動にも積極的に取り組むことで、世界の人々が内視鏡医療を享受できる世界の実現を目指しています。

重要課題（Materiality Topics）

トッププライオリティ

- 医療アクセス及び医療公平性改善への貢献
医療公平性改善への貢献
医療従事者へのトレーニング機会・技術工場機会への提供
高度医療製品へのアクセシビリティ向上に向けた取組

ハイプライオリティ

- より良い医療効果を実現するイノベーションへの取組
- 早期発見・早期治療の重要性に対する認知度向上への取組

その他

- 企業市民活動及び慈善活動

Why

なぜそれに取り組むのか



How

どのように取り組むのか



What

具体的に何をするのか



がんの早期発見、早期治療に貢献する。

オリンパスの視点1 がん罹患患者数

世界的に増加傾向にあるがん罹患患者数

近年、がん罹患患者数は世界的に増加する傾向にあります。

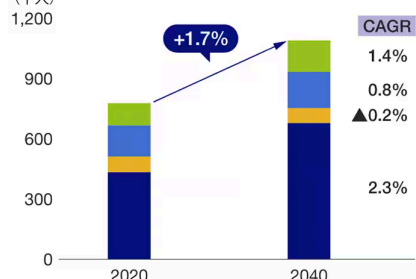
大腸がんや胃がんにおいては2040年までに年平均成長率1.7%もの推移で発症数が増加すると予想されています。

地域別がん発症数

米国 EU5* 日本 中国

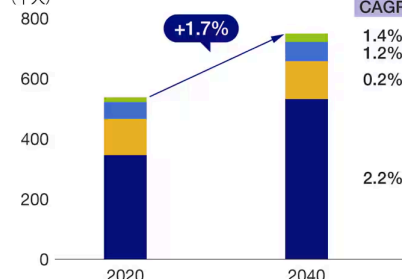
大腸がん

(千人)



胃がん

(千人)



* EU5：英国、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン

出典：Epi Database、Cerner Enviza。2022年6月にアクセス

(参考) Integrated Report 2023 Page 42-45 https://www.olympus.co.jp/ir/data/integratedreport/pdf/integrated_report_2023j_A4.pdf?231130a.pdf

オリンパスの視点2 医療提供環境

国・地域による医療体制・水準の差異

人口10万人あたりの内視鏡医の数は、日本が28.2人であるのに対して、インドは0.7人※1にとどまっています。がん患者の生存率は先進国より低く、大腸がん患者の5年生存率は、日本では約70%※2ですが、インドでは約30%※3となっています。

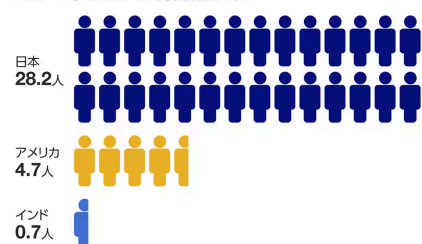
このように国や地域により医療体制や医療水準に大きな差異が生まれている現実があります。

※1 一般公表データより当社作成

※2 国立研究開発法人国立がん研究センター 院内がん登録生存率集計 がん情報サービス https://ganjoho.jp/public/qa_links/report/hosp_c/hosp_c_reg_surv/index.html (参照2023年3月16日)

※3 World Health Organization. (n.d.). GCO - SURVCAN. Retrieved from International Agency for Research on Cancer: <https://gco.iarc.fr/survival/survcan/dataviz/table?survival=5&populations=0&cancers=90>

人口10万人あたりの内視鏡医の数



オリンパスの視点3 市民の認知

早期発見、早期治療の重要性に対する認知の拡大

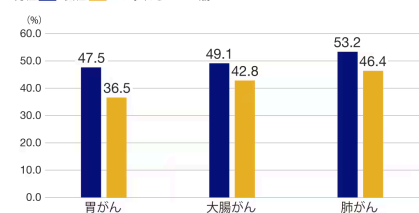
がんは進行するほど治療の選択肢が少なくなり、治療後の生存率も下がる傾向にあります。そのため、がんの早期発見、早期治療が大切とされ、さまざまな国・地域でがん検診を促す取り組みが進められています。

日本では、厚生労働省ががん検診の受診率を60%とする目標値を定めています。しかし、2022年に実施された国民生活基礎調査によると、40～69歳男性のがん検診受診率は、胃がん 47.5%、大腸がん 49.1%、肺がん 53.2%で目標値に達しておらず、女性はさらに低い結果が示されています※。

こうした現状から、がんの早期発見、早期治療には、定期検診・健診の実施を含めた医療提供環境の拡充を図るとともに、市民レベルでその重要性を理解してもらうことが肝要と考えています。

※ 2022年国民生活基礎調査（厚生労働省）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>

男女別がん検診受診率(日本)
男性 ■ 女性 ■ いずれも40～69歳



How どのように取り組むのか

医療従事者・医学会や地域行政・コミュニティと協働で課題に取り組む。

アプローチ1 人材育成

医療従事者へ内視鏡のトレーニング機会を提供

世界各国・地域の医療従事者に内視鏡を安心してご使用いただくために、オリンパスグループでは、世界17カ所に内視鏡に関するトレーニングセンターを設置しています。実際の手術室や内視鏡室を模した施設を有し、医療従事者が最高のパフォーマンスを発揮し、患者さんに安全とケアを提供できるよう、臨床知識や症例技術向上のための、専門的で洗練された教育プログラムとトレーニングを包括的に提供しています。

また、医学会と連携した教育・トレーニングも複数提供するなど、医療従事者が内視鏡を安全に扱うことができる体制の構築を支援しています。

<関連するMateriality Topics> 医療アクセス及び医療公平性改善への貢献

アプローチ2 技術革新

医療機関とともに患者さんの安全を第一に考えた 先進的な医療機器・技術の開発を推進

オリンパスグループの主力製品である内視鏡。1949年に東京大学のある医師から「患者の胃の中を映して見るカメラをつくってほしい」という要望を受け開発が始まりました。医師とオリンパスの技術開発陣の協力で数々の難問をクリアし、(1) 危険がない、(2) 患者さんに負担を与えない、(3) 胃内壁すべてを短時間に撮影できる、(4) 鮮明な映像で診断できる、という理想を追い求めて、完成度を高め広く普及しました。

このものづくりに対する考え方は現在にも継承され、多くの内視鏡医のニーズを聞きながら、内視鏡医とともに医療機器の技術開発を進めています。

昨今では、AIを活用して病変候補を検出し、医師の診断をサポートするソフトウェアや、シングルユース内視鏡、インテリジェント内視鏡エコシステムなども開発しています。

<関連するMateriality Topics> より良い医療効果を実現するイノベーションへの取組

アプローチ3 市民の認知

医学会や地域行政と連携し、がん検診の啓発活動を支援

オリンパスグループでは、医学会や地域行政と協働で市民にがんの早期発見、早期治療の重要性を伝える啓発活動を各国・地域で推進しています。日本では、地方自治体と連携してがん検診の啓発活動をサポート。ほかにも、世界各国・地域で医学会やNPO法人と連携して、がん検診の啓発活動を支援しています。

また、自社Webサイトにおいても、がんの解説、検診の重要性、検査方法などについて情報を発信しています。

<関連するMateriality Topics> 早期発見・早期治療の重要性に対する認知度向上への取組

What 具体的に何をするのか

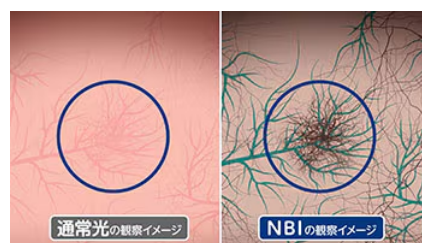
活動事例1 がんの早期発見、早期治療に貢献するNBI(狭帯域光観察)を開発

技術革新によるがんの早期発見、早期治療への貢献——その代表的な事例の一つが、オリンパスが開発した「NBI（Narrow Band Imaging：狭帯域光観察）」です。

当社が1950年に開発した胃カメラは、早期胃がんの診断学を大きく発展させました。その後の研究の積み重ねによって、消化器内の粘膜表面の微妙な色の変化から、早期の病変を発見できることがわかってきました。当社は、消化管内に照射する光を工夫することにより病変部を浮かび上がらせる技術を開発しました。

胃や大腸の表面を観察する内視鏡検査は、通常の光では、早期の極めて微少な病変は見つけにくい場合があります。NBIは、がんによる病変の近くには多くの血管が集まりやすくなることに着目し、青と緑の2つの波長の光を照射して、粘膜表面の毛細血管と深部の血管を浮かび上がらせる技術であり、通常光では見えにくい血管のパターンを高いコントラストで観察することができます。

当社は、このNBI技術を搭載した内視鏡システムを世界各国・地域の医療機関などに提供。がんの早期発見に貢献してきました。



見えにくかった血管のパターンを高いコントラストで観察

- ・茶色に見える部分：粘膜表面の血管
- ・青く見える部分：深部の血管

活動事例2 消化器内視鏡の出張検査の支援を通じてインドの医療水準向上に貢献

急激な経済発展と人口増加が進むインドでは、がんの検診・治療のインフラや専門医が不足しており、とくに農村部に住む人々は、体に不調があっても検査を受けることが難しい現状があります。オリンパスはその課題解決の一端を担うべく、病院と協業して、内視鏡検査装置を車に乗せて村々を巡る、出張検査プログラムを推進しています。

詳しくはこちら：
インパクトアクションストーリー



関連リンク

- ＞ 医療・健康分野における社会貢献
- ＞ 新興国における医師育成支援
- ＞ NBI、経鼻内視鏡

コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力



私たちが見据える未来

私たちの最優先事項：患者さんの安全と持続可能性を確保するための、製品の品質、安全性とコンプライアンスの不断の追求

世界をリードするメドテックカンパニーとして、当社の最優先事項は信頼できる高品質な製品を提供することです。

オリンパスの製品、サービス、ソリューションへの信頼をさらに高めるため、私たちは品質マネジメントシステムと法規制遵守の両方を改善する、総合的な品質変革プログラムを実施しています。

同時に、オリンパスに対する信用と信頼を高めることを目的としたコンプライアンスマネジメントシステムの維持・改善を通じて、誠実かつコンプライアンスを遵守する風土を組織全体で醸成し続けます。

重要課題（Materiality Topics）



トッププライオリティ

- 製品、サービス、ソリューションの品質と安全性の確保

ハイプライオリティ

- 事業活動倫理とコンプライアンスの徹底遵守
- プライバシー、情報セキュリティ、サイバーセキュリティの保全

その他

- リスク管理・危機管理の強化とリスク認識を意識した企業文化の醸成
- 倫理性・誠実性に基づいたマーケティング活動
- 製造技術改善に向けたイノベーションへの取り組み
- 税の透明性

Why

なぜそれに取り組むのか



How

どのように取り組むのか



What

具体的に何をするのか



製品と企業への信頼を構築、維持していくために。

オリンパスの視点1 医療機器に求められる品質と信頼性

患者さんの生命と健康へ直接影響を与える医療機器

医療機器メーカーである当社は、内視鏡や処置具などを中心に、お客さまの期待を超える製品を開発しています。医療機器は、使用する患者さんの生命と健康に直接影響を与えるものであり、高い品質と安全性、信頼性が求められます。また、製品の不具合や品質問題により、製品リコールや出荷の停止が発生すると、医療施設における治療の遅れの原因にもなりえます。このためオリンパスは、コアバリューにある「患者さん第一」の原則に基づき、常に提供する製品の品質を担保するべく最善を尽くしています。

医療技術が高度化する中で、各国の医療機器に関する法規制は年々厳格化しています。そのため常に情報をアップデートし、変化する規制環境に適合することで、製品の品質を維持することも必要不可欠です。



オリンパスの視点2 信頼の基盤としてのコンプライアンス

法規制を遵守した、公正かつ透明な事業活動を通じた信頼の構築

私たちは、適用される法規制の遵守を当社の成長と持続可能性の基盤ととらえ、優先的に取り組んでいます。常に、当社の企業理念とコアバリューのひとつである「誠実」に沿った行動をとることで、当社は、お客様、患者さん、従業員、株主、規制当局、その他の第三者を含むすべてのステークホルダーとの信頼関係の維持に努めています。

オリンパスは、贈収賄、汚職、その他の違法、不法、また反競争的行為を一切容認しません。この揺るぎない姿勢が、当社グループの評判を守り、法的リスクを軽減します。たとえば、医療従事者と接する際には、適用される法規制に準拠した承認済の販促資料のみを使用し、誠意を持って適切な製品情報を提供します。

How どのように取り組むのか

従業員の意識醸成と体制・システム強化に注力

アプローチ1 全社的な「患者さん第一」の意識醸成のための方針策定

「私たちのコアバリュー」の再定義と企業戦略の刷新

オリンパスは、2023年5月に発表した新たな経営戦略において、基本的な指針の一つとして、「患者様の安全と持続可能性」を掲げています。また、グローバル・メドテックカンパニーにふさわしい品質重視の企業文化を構築するため、2024年2月に、経営理念の「私たちのコアバリュー」に「患者さん第一」を新たに加え、グループとして重要視する価値観を明確にしました。

現在、「オリンパスグローバル クオリティ・ポリシー」に則り、患者さんの安全・安心をより重視したより良い企業風土の形成に取り組んでいます。品質法規制機能部門（QARA）が開始したこの取り組みは、現在、全従業員が参加する全社的な優先事項へと発展しています。

<関連するMateriality Topics> 製品、サービス、ソリューションの品質と安全性の確保

アプローチ2 品質関連法規制の遵守のため体制を強化

実務と監督の2つの面から、社内の品質管理体制を継続的に改善

オリンパスは、品質法規制機能のトップとしてチーフクオリティオフィサー（CQO）を新たに設置しました。このCQOのもと、各国の品質法規制機能部門（QARA）が連携し、グローバルレベルで業務プロセスの見直し・改善を進めています。

また、2023年4月には、社外取締役で構成される任意の委員会である「QA&RA委員会」を取締役会傘下に設置しました。QARA部署をはじめ、開発、法務、サプライチェーン等の各部門が、品質管理体制の改善に向けた進捗状況を本委員会へ報告します。さらにこの委員会は、各国の医療機器規制当局の要請に応え、法規制を確実に遵守するために、グローバル品質マネジメントシステムの構築や製品・サービスに関して監督・助言することを目的としています。

<関連するMateriality Topics> 製品、サービス、ソリューションの品質と安全性の確保／リスク管理・危機管理の強化とリスク認識を意識した企業文化の醸成

QARA体制図



アプローチ3 患者さんの安全と将来の企業成長に向けた取り組み

総合的な品質変革プログラム「Elevate」の実行

オリンパスは、グローバル・メドテックカンパニーとして、製品、サービスや社員一人ひとりが日々社会にもたらすその品質、価値、革新性で評価される存在を目指しています。その実現に向け、当社グループが行うあらゆる活動において、品質を最優先し、患者さんの安全に対するコミットメントを果たすという揺るぎない姿勢を貫いています。

2024年3月期からは、全社を対象とする複数年にわたる品質変革プログラム「Elevate」を実行しています。このプログラムは、以下の4つの長期的な目標を掲げています。

1. 患者さんの安全をより重視し、品質重視の企業文化を強化
2. 再現性の高い持続可能なプロセスとコンプライアンスの定着
3. 規制当局との建設的な関係構築
4. 競争優位性を高めるための品質強化

「Elevate」では、研究開発、オペレーション、サプライチェーン、サービス、修理、各地域の組織などのチームが連携し、グローバルな法規制供給を満足するために、グローバルな品質システム・プロセスの導入や業務の標準化をはじめとした改善活動を進めています。このプログラムを実行することで、品認可取得、発売までのリードタイムの短縮といった効果が期待できます。当社グループのイノベーションや成長、収益性向上にもつながる重要な施策になると考えています。

<関連するMateriality Topics> 製品、サービス、ソリューションの品質と安全性の確保／倫理性・誠実性に基づいたマーケティング活動

アプローチ4 グローバル規程体系の整備

誠実であることへの揺るぎない決意を示す「オリンパスグローバル行動規範」

オリンパスでは、適用される法規制を遵守するとともに、誠実さをもって行動するため、すべての従業員、管理職、役員、取締役、に「オリンパスグローバル行動規範」を理解し、遵守することを求めています。

この規範は、経営理念である「私たちの存在意義」と「私たちのコアバリュー」を日々の業務で体現するための指針として策定しました。当社の「誠実さ」に対する揺るぎないコミットメントを明確にし、従業員に対する高い期待を示すとともに、複雑な事業環境や規制環境においても、患者さん第一の姿勢を堅持しながら進む道筋を示します。この規範と、グローバル、地域、およびローカルの規程の遵守が、私たちの倫理的かつ責任ある事業活動を保証します。

<関連するMateriality Topics> 事業活動倫理とコンプライアンスの徹底遵守

アプローチ5 コンプライアンス推進体制

グローバルチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）の監督のもと、各地域でコンプライアンス活動を実施

オリンパスにおいて、適用される法規制遵守の最高責任者は、最高経営責任者（CEO）です。CEOは、当社グループのコンプライアンスマネジメントシステムの責任者としてグローバルチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を任命しています。CCOは、取締役会および監査委員会にコンプライアンス活動に関する定期報告を行うとともに、必要に応じて協議します。

また、CCOは各地域のチーフコンプライアンスオフィサー、チーフプライバシーオフィサー、およびCCOが指名するその他の人員で構成されるグローバルリーダーシップチーム（GLT）の議長も務めています。CCOはGLTのメンバーと協力し、各地域の業務拠点において関連する社内規程が遵守されることを確認します。また、CCOとGLTは、ベストプラクティスを反映したコンプライアンス活動が、コンプライアンスマネジメントシステムおよびCCOが監督するその他のマネジメントシステムの要件に従い実施されることを保証します。

<関連するMateriality Topics> 事業活動倫理とコンプライアンスの徹底遵守

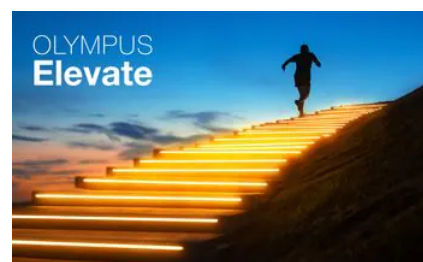


What 具体的に何をするのか

活動事例1 総合的な品質変革プログラム「Elevate」を推進

オリンパスは患者さんの安全と将来の成長にむけて、2024年3月期から、複数年にわたる総合的な品質変革プログラムである「Elevate」を実行しています。Elevateの20の主要施策（ワークストリーム）をリードする担当者から、このプログラムにかける思いやElevateを通じて感じた変化などを中心に紹介します。

> 詳しくはこちら：
インパクトアクションストーリー



関連リンク

- ＞ 製品責任
- ＞ コンプライアンス
- ＞ オリンパスグローバル行動規範「重要なのは一人ひとりの行動」

フォーカスエリア3

責任あるサプライチェーンの推進



私たちが見据える未来

世界中のサプライヤーとの連携を通じて、
社会・環境分野の課題に対応する
強固なサプライチェーンを構築。

オリンパスグループは、グローバル・メドテックカンパニーとして、人々の健康に役立つ製品を多様な国や地域の医療機関に提供しています。また、こうした社会的使命を認識し、幅広いサプライヤーと密接に連携することで、製品の製造やサービスの提供への影響が懸念されるリスクの緩和に努めています。さらに、サプライヤー各社と協力して環境・社会分野の課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献しています。当社グループは、マクロな環境変化に適応し、リードタイムを最大限に短縮する体制を整備することで、顧客ニーズに応えるサプライチェーンの確立を目指しています。

重要課題(Materiality Topics)



トッププライオリティ

- サプライチェーンのリスク軽減と耐性の確保

ハイプライオリティ

- サプライチェーン管理上における人権尊重へのコミットメント

Why

なぜそれに取り組むのか



How

どのように取り組むのか



What

具体的に何をするのか



Why なぜそれに取り組むのか

グローバルに事業を展開する
メドテック・カンパニーとしての責務。

オリンパスの視点1 安定した製品提供

提供しているのは人々の健康に直結する製品

オリンパスは、診断や治療に欠かすことのできない、人々の健康に直接影響する製品を提供しています。そのため、部材調達から製造、物流までサプライチェーンを適切に管理することで、信頼される製品を安定的に提供できるよう努めています。

グローバルに事業を展開するオリンパスは、自然災害などのリスクへの対応能力を強化し、世界中の医療機関を支援し続けています。

オリンパスの視点2 サプライチェーン全体に対する企業責任

各国・地域のサプライヤーとともにサステナビリティを推進

企業には、サプライチェーンを通じて、コンプライアンスや人権、職場の健康と安全などに対して責任を持つ必要があります。

オリンパスは、グローバル企業としてサプライヤーとともにサステナビリティの取り組みを強化する責務を強く認識し、必要に応じて各サプライヤーに改善措置の実施を要請しています。カーボンニュートラルやサキュラーエコノミーの実現には、グローバル企業の率先した取り組みが不可欠であると認識しています。

How どのように取り組むのか

3つのアプローチでレジリエンスの向上と
社会・環境課題の解決に取り組む。

アプローチ1 製造・サプライチェーン体制の統合

リスクの軽減とレジリエンスの強化によって 医療機関における運営の継続を確保

製品を安定的に提供するためには、その部材提供を支える強固なサプライチェーンが必要であり、自然災害や地政学的リスクは、部材の調達に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、オリンパスでは2022年4月に、製造、調達およびサプライチェーン管理を最高製造供給責任者（CMSO）が一元管理する体制を整備しました。これによって、製造や営業、マーケティング業務を合理化しながら、リスクへの対応力を強化しています。

2011年の東日本大震災や2024年の能登半島地震など大規模な自然災害の発生は、サプライチェーンを強化することの重要性を示しています。オリンパスは、こうした事態があっても、医療機関に継続して製品を提供するための体制を整備し、適切な診断・治療が維持されるよう取り組んでいます。高度なITソリューションとAIを活用してサプライチェーン上のリスクを検知・可視化し、危機管理能力の向上を図っています。



<関連するMateriality Topics> サプライチェーンのリスク軽減と耐性の確保

アプローチ2 社会的コミットメントの強化

サードパーティコードの遵守要請とサプライヤー監査によって コンプライアンスとアカウンタビリティを確保

オリンパスは、「オリンパスグローバルサードパーティコード」を策定し、各サプライヤーに対して人権尊重、汚職防止、公正な取引、環境管理などの徹底を要請しています。また、各サプライヤーを一元的に管理するシステムを活用して、サステナビリティの取り組みやBCPの整備状況を継続的にモニタリングするとともに、定期的な監査も実施しています。

<関連するMateriality Topics> サプライチェーン管理上における人権尊重へのコミットメント

リスク対応体制
サプライチェーン全体の可視化
BCP
オリンパスグローバルサードパーティコード
◆ 環境・社会・ガバナンス ◆ 環境・安全衛生 ◆ CO₂排出量管理プログラム ◆ 人権

アプローチ3 温室効果ガス排出量の削減

サプライヤーへのSBT設定要請

オリンパスは、サプライヤーに対して、科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標（SBT）を設定するよう働きかけをしています。さらに、サプライヤーに対する企業調査アンケートのなかで温室効果ガスの削減状況を確認することで、持続可能で強靱なサプライチェーンの実現に取り組んでいます。

> [オリンパス、SBTiからネットゼロ目標の認定を取得](#)

<関連するMateriality Topics> サプライチェーンのリスク軽減と耐性の確保

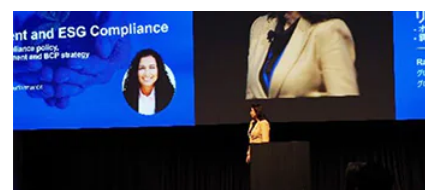


What 具体的に何をするのか

活動事例1 データ活用とサプライヤーとのパートナーシップ強化で、レジリエントなサプライチェーンを構築

サプライチェーンに関連するリスク、レジリエンスの確保、そしてサプライヤーとの連携を通じた持続可能性に関するビジョンや取り組みについて、グローバル・プロキユアメント・エクセレンス & パフォーマンス責任者が語ります。

> [詳しくはこちら：
インパクトアクションストーリー](#)



関連リンク

＞ オリンパスグループにおけるサプライチェーン方針

＞ 調達

＞ 気候変動への取り組み

フォーカスエリア4

健やかな組織文化



私たちが見据える未来

従業員一人ひとりがベストな状態で
パフォーマンスを発揮できる
健やかな組織文化の実現へ。

オリンパスグループは、「真のグローバル・メドテックカンパニー」への成長を目指して2019年から推進してきた企業変革プランの中で「組織風土の変革」に注力してきました。

さらに、2024年3月からスタートした新たな経営戦略においては「健やかな組織文化」をESG戦略のフォーカスエリアの1つに設定。ESG戦略にインクルージョン、従業員の能力開発とエンゲージメント向上、労働安全衛生の確保と人権の尊重を掲げています。

重要課題（Materiality Topics）

トッププライオリティ

- インクルージョンの推進

ハイプライオリティ

- 従業員の能力開発とエンゲージメントの向上
- 労働安全衛生の確保と人権尊重への取組

Why

なぜそれに取り組むのか



How

どのように取り組むのか



What

具体的に何をするのか



Why なぜそれに取り組むのか

一人ひとりがベストな状態でパフォーマンスを発揮する

当社の目指す企業文化

当社が目指す健やかな組織文化は、私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」のために、従業員の力を最大限に引き出す企業文化を創造するというオリンパスのビジョンそのものです。コアバリューを体現し、それに沿った行動をとることが、健やかな組織文化の醸成の土台となります。さらに、「学びと成長」、「オーセンティック・リーダーシップ」、「インクルージョン」、「賞賛・奨励」、「活気ある職場」の5つの要素を通して、あるべき企業文化を目指します。

企業文化を醸成し、私たちの存在意義を実現するためには、“people-centric”（お客さまや患者さんのことと同様に、従業員一人ひとりのことを第一に考える）の視点に立ち、世界中のお客さまや患者さんに、より良いサービスや価値を提供できる組織運営を実践していくことが、何よりも重要と考えています。

詳細はこちら [▶ 健やかな組織文化](#)



ENABLERS

学びと成長	：従業員が好奇心をもって学ぶ機会を提供し、リーダーからのサポート、およびフィードバックをもとに、一人ひとりが強みを活かしながら自律的にキャリアを築くことを通じ、組織としても成長します。
オーセンティック・リーダーシップ	：リーダーは、グローバル・リーダーシップ・コンピテンシー・モデル (GLCM) と私たちのコアバリューのロールモデルとなり、誰もが自分らしく、周囲から共感されるリーダーシップを発揮することで、より良いチームづくりを実践します。
インクルージョン	：さまざまな背景や経験を持つすべての従業員が、価値観を受け入れられ、尊重されていると感じながら、能力を最大限に発揮できるインクルーシブな文化を醸成します。
賞賛・奨励	：従業員の成果と貢献を奨励し、ふさわしい報酬と福利厚生を提供するとともに、相互に認め合う文化を育むことに努めます。
活気ある職場	：ウェルビーイングを高めると同時に、効果的なコラボレーションを促進することで、ともに働く喜びと活気にあふれた職場づくりを目指します。

健やかな組織文化を実現するための3つのアプローチ

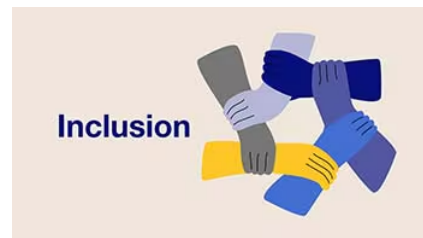
アプローチ1 インクルージョン

インクルージョンの推進

企業文化の重要な要素の一つが「インクルージョン」であり、多様な視点を取り入れ、イノベーションを促進し、グローバル全体でのガバナンスを強化する基盤となります。企業の持続的成長にとって欠かせないものです。

インクルージョンを企業文化および経営戦略に組み込むことで、すべての従業員が尊重され、存在を認められ、自信を持って貢献できる環境を創出します。

<関連するMateriality Topics> インクルージョンの推進



アプローチ2 従業員の能力開発とエンゲージメント向上

プロフェッショナル人材の育成と能力開発・研修、エンゲージメントの向上

オリンパスグループは、長期的視点における最も重要な経営資源は「人」であると考え、誠実・共感をもって従業員一人ひとりを尊重するとともに、経営環境の変化に対してはグローバル・グループ体となって結束し俊敏に対応できる組織づくりを図っています。そのためには、一人ひとりがグループ共通の理念や価値観を深く理解し、グローバルで活躍するためのスキル、そして高い専門性を有し、リーダーシップを発揮していくことが必要だと考えています。グローバルおよび各地域で幅広い能力開発の機会を提供しており、グローバルで活躍できる人材育成のためのリーダーシップや実行力強化に向けた各種研修の実施など、多角的な取り組みを行っています。

あわせて、従業員の声に耳を傾け、よりよい企業文化や職場環境を実現するために、従業員調査（コアバリューサーベイ）を実施しています。その結果を経営層および各地域のマネジメントに共有し、さまざまな組織単位で施策を展開しています。

<関連するMateriality Topics> 従業員の能力開発とエンゲージメントの向上



アプローチ3 労働安全衛生の確保と人権の尊重

安全で衛生的・健康的な職場環境の確保と人権尊重の経営

オリンパスグループは、グローバル行動規範の中で「安全で衛生的な職場環境を最優先とし、職場での事故や職業病を防ぐための事前措置を講じ、働きやすい環境づくり、健康とウェルネスの促進を図る」ことを定めています。この方針のもと、従業員の健康増進は会社の持続的成長を支える重要な要素の1つと位置づけ、推進体制の整備や具体的な取り組みを積極的に進めています。

また、オリンパスは、国連の世界人権宣言、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、国連ビジネスと人権に関する指導原則やグローバル・コンパクト10原則など、人権に関する国際的な規範への支持を表明しています。これら国際的なイニシアティブを企業行動として実践していくために、「オリンパスグローバル行動規範」に「人権尊重」を明記するとともに、「人権方針」を定め、人権尊重の経営に努めています。

<関連するMateriality Topics> 労働安全衛生の確保と人権の尊重への取組



What 具体的に何をするのか

活動事例1 インクルージョン担当役員の設置

インクルーシブな職場づくりへの取り組みを強化するために、オリンパスはグローバルなガバナンス体制の中核として、「インクルージョン担当役員（チーフオフィサーオブインクルージョン（COI））」



関連リンク

- ＞ 人的資本と健やかな組織文化
- ＞ インクルージョン
- ＞ 人材開発
- ＞ 労働安全衛生
- ＞ 人権

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献



私たちが見据える未来

お客さま、サプライヤーさまと協働し、
2040年にサプライチェーンを含めた温室効果ガス
「ネットゼロ」を目指す

オリンパスグループは、経営理念である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」において、豊かな地球環境や自然の営みは欠かせないものの一つだと考えています。グローバルに事業を展開する企業グループとして、喫緊の社会課題である気候変動ならびに循環経済への取り組みを重要課題ととらえ、「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」をESG戦略のフォーカスエリアの一つに設定しました。自社内はもとより、サプライチェーン全体を対象に、お客さまやサプライヤーさまとともに環境保全に取り組み、脱炭素・循環型の持続可能な社会の実現を目指しています。

重要課題（Materiality Topics）



トッププライオリティ

- Scope 1,2での脱炭素への取組
- Scope 3での脱炭素への取組
- 循環型社会実現へ貢献する製品ライフサイクル管理

ハイプライオリティ

- 水資源と廃棄物の適切な管理
- 気候変動リスクへの対応

その他

- 環境関連の情報開示の透明性確保

Why

なぜそれに取り組むのか



How

どのように取り組むのか



What

具体的に何をするのか



世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現を目指して、環境問題の解決に積極的に取り組む

オリンパスの視点1 深刻化する環境問題

脱炭素型で循環型の経済活動へのシフトが急務

オリンパスグループは、1992年に「オリンパス環境憲章（現「環境安全衛生ポリシー」）」を定め、企業市民として、環境問題の解決に向けて積極的な取り組みを行うという考え方を明らかにしました。以来、事業場における省エネ・省資源活動や環境配慮型製品の開発、サプライヤーさまと連携したグリーン調達などを実施し、製品ライフサイクルにおける環境負荷を低減してきました。

しかし、世界全体を見ると、大量生産・大量消費のワンウェイ型の経済活動は気候変動による自然災害の増加や天然資源の枯渇、不適正な廃棄による海洋プラスチックの蓄積といったさまざまな問題を深刻化させています。これらは地球環境全体を脅かすとともに、当社の事業活動にも影響を及ぼす重大な課題であり、早急に脱炭素型で循環型の経済活動へとシフトしなければなりません。オリンパスグループは、グローバルメドテックカンパニーとして、国際社会が掲げる目標をより早く達成することに挑戦し続けることが必要と考えています。



▶ [環境安全衛生ポリシー](#)

オリンパスの視点2 医療機関におけるグリーン化

医療現場における脱炭素・循環型社会実現の必要性

オリンパスグループのお客さまである医療機関にとっても、脱炭素・循環型社会への取り組みの重要性は年々高まっています。世界の温室効果ガス排出量のうち、ヘルスケア業界からの排出は4.4%以上と言われています※。また患者さんの安全・衛生の観点からシングルユース（使い捨て）の医療機器やパッケージが多く、それにとまう大量の廃棄物も業界の課題となっています。

医療機関においても環境負荷の低減が必須となるなかで、オリンパスグループも「患者さんの安全性と環境性の両立」という難題にともに取り組むことで、持続可能な医療サービスの提供に貢献できると考えています。

※ HCWH・ARUP「HEALTH CARE'S CLIMATE FOOTPRINT」

お客さま、サプライヤーさまと協働し、より豊かな地球環境の実現に向けて効果的な施策を実行する

アプローチ1 自社の事業活動における温室効果ガス削減

自社事業所のカーボンニュートラル化へ

オリンパスグループは脱炭素社会の実現に向けて、「2030年までに自社事業所からの温室効果ガス排出量（Scope1,2※1）のカーボンニュートラル※2を達成する」という目標を策定しました。この目標にむけて、これまで継続的に実施してきた製造改善活動や省エネ施策、社用車のエコカーへの更新などを引き続き推進するとともに、自社の事業所における電力を再生可能エネルギー由来のものに段階的に切り替え、温室効果ガス排出量削減を加速させます。

※1 Scope1：敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出

Scope2：敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出

※2 カーボンニュートラル：自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1,2)を削減し、残存する温室効果ガス排出量に相当する量をカーボンオフセットで相殺し全体としてゼロとすること。



<関連するMateriality Topics>Scope1,2での脱炭素への取組

アプローチ2 サプライチェーン全体における温室効果ガス削減

お取引先さまとともにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出をネットゼロに

オリンパスグループの事業活動とサプライチェーンを含めた全体の温室効果ガス排出量（Scope 1,2,3）のうち、約90%が自社拠点以外のサプライチェーン（Scope3※1）における排出であり、その中でも特に、購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送が大きな割合を占めています。2023年に策定した「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope1,2,3）を2040年までにネットゼロ※2とする」という目標の達成に向けて、お取引先さまとの連携をいっそう強化していきます。オリンパスグループでは、これまででもサプライヤーさまへのお願いの一部として環境への配慮を共に進めてきました。それに加えて、サプライヤーさまに温室効果ガス排出量の把握とパリ協定の1.5°C目標に沿った削減目標の設定、削減活動への協力依頼を実施しました。また、製品の輸送・配送にあたっては、積載効率の向上や製品の直送化、温室効果ガス排出量の少ない輸送モードの選択などを推進しています。

※1 Scope3：その他の間接的な温室効果ガス排出（Scope1,2を除く）

※2 ネットゼロ：最新の気候科学に沿って温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)を可能な限り削減(90%以上)し、残存する温室効果ガス排出量(10%未満)に相当する量を炭素吸収・除去由来クレジット(植林やCO2回収・貯留など)で均衡させること。

<関連するMateriality Topics>Scope3での脱炭素への取組



飛行機から船舶への輸送モードの変更（モーダルシフト）によって、製品輸送時の温室効果ガス排出量を削減

アプローチ3 製品環境負荷の低減

製品ごとの環境負荷の特徴をふまえて、環境に配慮した設計を推進

オリンパスグループは、調達から製造、物流、使用、廃棄におよぶ製品ライフサイクルの各段階での環境影響を評価するライフサイクルアセスメントを実施しています。またこのアセスメントの結果をふまえて、製品の環境配慮に関する自社基準である「エコプロダクツ運用規定」を制定し、一定基準を満たした製品を「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。

容器・包装材については、使用量の削減に努め、資源の有効利用の促進を図っています。さらに、シングルユースの製品の回収・リサイクルについても、法規制や安全性を考慮した仕組みづくりの検討を始めています。

- ＞ 気候変動への取り組み
- ＞ プロダクトシュワードシップ



What 具体的に何をするのか

活動事例1 会津オリンパスが実践する事業場の温室効果ガス削減活動

オリンパスグループで医療用内視鏡の開発・生産、サービス技術支援を担う会津オリンパスは、2009年の新社屋の建て替えの際に挙げた従業員の声をきっかけに、温室効果ガス削減の取り組みを積極的に進めています。地中で温度を一定に調整した空気を利用する空調システムや、太陽光発電パネルなどの設備を導入するとともに、従業員一人ひとりの環境活動への理解浸透を図ることで、草の根レベルの温室効果ガス削減活動にも注力しています。



＞ 詳しくはこちら：
インパクトアクションストーリー

関連リンク

- ＞ マネジメントシステム
- ＞ 気候変動への取り組み
- ＞ プロダクトシュワードシップ
- ＞ オリンパス、SBTiからネットゼロ目標の認定を取得

フォーカスエリア6 コーポレートガバナンス

私たちが見据える未来

経営の透明性と積極的な情報開示を通じて、
ステークホルダーや社会からの信頼を獲得する。

今日の複雑な事業環境において企業が持続的な成長を実現する上で、内部統制システムとリスクマネジメントシステムを継続的に強化し、しかるべき情報を積極的に開示することは不可欠な取り組みです。

グローバルに事業を展開し、さまざまな国や地域で多様なステークホルダーと関わるオリンパスグループは、コーポレートガバナンスを、マテリアリティの6つの重要領域（Focus Areas）のひとつと位置づけ、経営の透明性の確保、レジリエンスとリスクマネジメントの強化、および適時・適切かつ公正な情報開示に努めています。

重要課題（Materiality Topics）

トッププライオリティ

- コーポレートガバナンスと情報開示の透明性確保

その他

- 多様なステークホルダーとの対話

Why

なぜそれに取り組むのか



How

どのように取り組むのか



What

具体的に何をするのか



持続的成長の基盤を強化するために

オリンパスの視点1 内部統制システムおよび情報開示の改善

内部統制システムと情報開示の改善は、当社の企業責任の要。

社会的な存在たる企業は、その経営理念を忠実に実践する責務を負っています。また、事業活動の有効性と効率性を継続的に改善するとともに、財務報告の信頼性を高め続ける必要があります。

すべてのステークホルダーの信頼と理解を得るためには、経営方針、財務状況、事業活動、およびサステナビリティ（持続可能性に資する）活動について、適時・適切かつ公正に情報開示することが極めて重要です。

オリンパスの視点2 効果的なリスクマネジメント

経営戦略とエンタープライズ・リスクマネジメントの整合

近年、企業を取り巻く事業環境は激しく変化しています。こうした変化に拍車をかけるように、自然災害、地政学的な緊張の高まり、サイバー攻撃などのリスク要因も増加しています。そのため、企業が事業活動を継続し、経営戦略を推進していくためには、さまざまなリスクを適切かつ正確に特定、評価、管理できる効果的なエンタープライズ・リスクマネジメント（ERM）システムを構築することが不可欠です。

オリンパスグループは、潜在的リスクや新興リスクを含むリスク要因を定期的に特定し、ERMを継続的に強化することが、リスク顕在化時の損失を最小限に抑え、また可能な限りリスクの顕在化を防ぐために重要であることを認識しています。



How どのように取り組むのか

内部統制およびマネジメントシステムの改善、情報開示の促進に向けた取り組み

アプローチ1 ガバナンス体制の強化

経営の健全性を確保するための体制づくり

オリンパスは、経営の健全性を確保するため、情報開示と経営監督機能の強化に取り組んでいます。2011年より監督と執行の機能を分離し、経営監督機能を強化しました。2019年に開始した企業変革プラン「Transform Olympus」では、業務執行の意思決定の迅速化、ガバナンスの強化と透明性の一層の向上を図るため、同年6月に「監査役会設置会社」から「指名委員会等設置会社」に移行しました。

また、コーポレートガバナンスの継続的な改善の一環として、取締役会に占める社外取締役の人数が少なくとも半数以上となるよう、社外取締役を増員しました（2017年度時点）。現在は取締役会の過半数が社外取締役で構成されており、2016年度以降は独立社外取締役が取締役会の議長を務めています。取締役会は3ヶ月に1回以上、および必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や内部統制システムに係る事項、その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役等の職務の執行を監督しています。

<関連するMateriality Topics>コーポレートガバナンスと情報開示の透明性確保

活動事例1 アラインド・アシュアランスの実現

ビジネス環境が劇的に変化する中、企業が直面するリスクは近年より多様化し、より予測が困難になってきています。そのため、最先端の医療機器、アプリケーションおよびソリューションのグローバルメーカーであるオリンパスでは、高度なリスクマネジメントの活用がますます重要になっています。オリンパスでは、全社で整合されたリスクマネジメントを実現するため、2023年4月1付でガバナンス、リスク、コンプライアンス機能（GRC）を設立しました。オリンパスのGRC機能長が、この組織の目的と役割、および当社のリスクマネジメントの取り組みについて説明します。



詳しくはこちら：
インパクトアクションストーリー

関連リンク

- ＞ コーポレートガバナンス
- ＞ リスクマネジメント

インパクトアクションストーリー

「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」に向けた、オリンパスのさまざまなサステナビリティ活動事例（インパクトアクションストーリー）を、インタビューを通して従業員の想いとともにご紹介します。



消化器内視鏡の出張検査の支援を通じてインドの医療水準向上に貢献

フォーカスエリア1：医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上

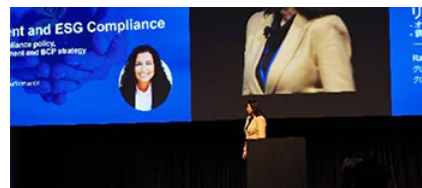
2024年4月



総合的な品質変革プログラム「Elevate」を推進

フォーカスエリア2：コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力

2025年3月



データ活用とサプライヤーとのパートナーシップ強化で、レジリエントなサプライチェーンを構築

フォーカスエリア3：責任あるサプライチェーンの推進

2025年3月



会津オリンパスが実践する温室効果ガス排出量削減への長期的取り組み

フォーカスエリア5：社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

2024年3月



アラインド・アシュアランスの実現

フォーカスエリア6：コーポレートガバナンス

2025年3月

関連リンク

＞ ESG戦略 オリンパスのマテリアリティ

＞ 6つの重要領域と24項目の重要課題（マテリアリティトピックス）

消化器内視鏡の出張検査の支援を通じて インドの医療水準向上に貢献

2024年4月

フォーカスエリア 1：医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上



世界最多の人口14億人を有する大国インド。急激に経済発展が進むなかで、がんの検診や治療のインフラが圧倒的に不足している現状があります。その課題解決の一端を担おうと始まったのが、オリンパスの内視鏡検査装置を車に乗せて小さな村々を巡る、出張検査プログラムです。そこで見えた確かな成果、そして今後目指す壮大な展開について、インドにおける医療事業責任者が語ります。



Manish Kumar

Olympus Medical Systems India 医療事業責任者

2010年に消化器内科呼吸器内科領域のプロダクトマネージャーとしてオリンパスに入社。その後、マーケティングマネージャー、営業責任者を経て、2020年から現職。

Q. インドにおけるがんの検診や治療の状況について教えてください。

A. 施設、専門医ともに不足していて、がんが進行してから検査になるケースも多いです。

人口10万人あたりの内視鏡医の数は、日本が28.2人で、アメリカが4.7人です。それに対して、インドはたった0.7人^{*1}。この数字が、インドにおけるがん治療の状況を物語っているかもしれません。

インドでは、口腔がん、食道がん、胃がんに罹患してしまう方が多く、がん罹患患者数の約35%を占めています。また人口の増加と経済発展による生活の変化などで、今後がんの罹患数は増えることが予想されます。一般的に、がん治療は、定期的な検診による早期の発見と治療が重要といわれています。それにも関わらず、インドではがん検診を行う施設が少なく、検査や治療を行う専門医の数も不足しています。

したがって農村部に住む人々は、検査を受けるのに片道7-8時間もの移動が必要なのも珍しくありません。そもそも、検査の存在自体が、あまり認知されていません。そうした背景から、何か体に不調があってもアーユルヴェーダなどの民間療法のみで様子を見てしまい、症状が悪化してようやく検査を受けるパターンが多いのです。

その様な状況もあり、検査でがんと診断される患者の60-80%は、すでにごがんが進行した状態にあります。がん患者の生存率も先進国より低く、例えば食道がん患者の5年生存率は、日本が47.8%^{*2}であるのに対し、インドでは約10.8%^{*3}にとどまります。

その様な中でオリンパスは、現地の学会や病院と連携し、内視鏡機器のトレーニング機会の提供などを通して内視鏡医の育成を支援しています。ただ、1人の医師が内視鏡専門医となるには、10年以上の年数が必要です。そこで当社が、よりダイレクトな解決策の一つとして3年前から取り組み始めたのが、内視鏡検査を出張で行うプロジェクトです。

*1 一般公表データよりオリンパス作成

*2 国立研究開発法人国立がん研究センター 院内がん登録生存率集計 がん情報サービス <https://hbc-survival.ganjocho.jp/graph?year=2014-2015&elapsed=5&type=c10#h-title> (参照2024年3月15日)

*3 World Health Organization. (n.d.). GCO - Observed survival (%), 5-year, cases diagnosed 2008-2012: <https://gco.iarc.fr/survival/survcan/dataviz/table?survival=5&populations=0&cancers=60>



Q. 内視鏡の出張検査プログラムとは、どのような内容なのでしょうか？

A. オリンパスの内視鏡検査装置を車に積み、100km離れた村々へ医師たちが訪れます。

プログラムは、アクセスの問題などから検査がなかなか叶わない方々に内視鏡検査を行いたいと思う病院、あるいは、かねてからオリンパスがこうした社会課題の解決について意見交換をしてきた医療機関との協業で行います。病院はその装置を載せるバン（車）と通信機材、検査に携わる人員などを提供し、オリンパスが内視鏡検査装置を提供する形です。

すでに始まっている活動の一つが、ハイデラバードの大手医療機関、Asian Institute of Gastroenterology (AIG) との取り組みです。こちらでは月に1~2回、拠点となる病院から100kmほど離れたところにある村々を回り、内視鏡検査を行っています。出張先では、内視鏡検査だけでなく基本的な血液検査も行っています。それらの検査データは衛星通信を使って当日中にハイデラバードのAIG本院へ送られ、診断されます。そして翌日、診断に基づいて、現地に出張している医師が治療薬を処方する流れです。

プログラムのなかで驚いたのが、検査を受けた人の60%に、胃潰瘍、静脈瘤、悪性腫瘍など、何らかの病状が見つかったことです。事前検査でスクリーニングを経た患者さんに対して内視鏡検査を行ったことが一番の理由だと思われますが、それにしてもあまりに高い数字です。

別の地域でプログラムを実施した病院、Galaxy Hospital（マハーラーシュトラ州ナンデッド）からは、「内視鏡バンを使えば、人々が内視鏡検査や合理的な医療という概念すら知らないような場所にも行くことができ、必要な患者さんに検査を提供することができます。私たちは今年、このバンで9,000キロ以上を走り、多くの命を救いました。また検査だけでなく、内視鏡検査の重要性について、地域の開業医の先生方への教育活動も実施しています。内視鏡検査に対する意識啓発という点で、この取り組みは今後何年にもわたって大きなインパクトを与えることになる」と確信しています。」との声をいただきました。



出張内視鏡検査の車



内視鏡検査の様子

Q. この取り組みを、今後どう発展させていきたいですか。

A. 今後2年で少なくとも20の病院と協業を目指します。

現在は、南部と中部の計4つの病院を拠点に、出張検査プログラムを展開しており、これまで2,000件以上の内視鏡検査が実施されました。過去2～3年にわたる活動から、こうしたインフラによって人々が迅速に検査を受けられるようになり、病院は患者を特定して早期にがんを発見できるようになることが明確になりました。

ただ、月に数回の出張では、訪れる回数や診られる人数にはどうしても限りがあります。このようなプログラムをきっかけに、出張地域の診療所が内視鏡検査を開始するモチベーションになったり、協業病院が出張先に、内視鏡検査ができる新しい診療所を設けるきっかけとなることも期待しています。

私たちは、今後2年間で少なくとも20の病院との新たな協業を目指しています。実現に向けて、このソリューションに携わる専門組織も2023年4月に組織化しました。すでに北部の3つの医療機関と新たに連携し、準備を進めています。

プログラムを拡大するにあたっては、協業する病院側やドクターのリソース問題などの課題もあります。彼らとしっかりコミュニケーションを図り、そうした課題にも向き合いながら、活動の目的に賛同してくれる仲間を増やしていきたいです。さらに出張検査を通して得た経験やデータ、ノウハウを生かしながら、将来的には、インドにおける国家レベルの検査プログラムの立ち上げにも、ぜひ貢献していきたいです。

こちらもおすすめ



＞ 総合的な品質変革プログラム「Elevate」を推進

フォーカスエリア2：コンプライアンス
および製品の品質安全性への注力

2025年3月



＞ 会津オリンパスが実践する温室効果ガス排出量削減への長期的取り組み

フォーカスエリア5：社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

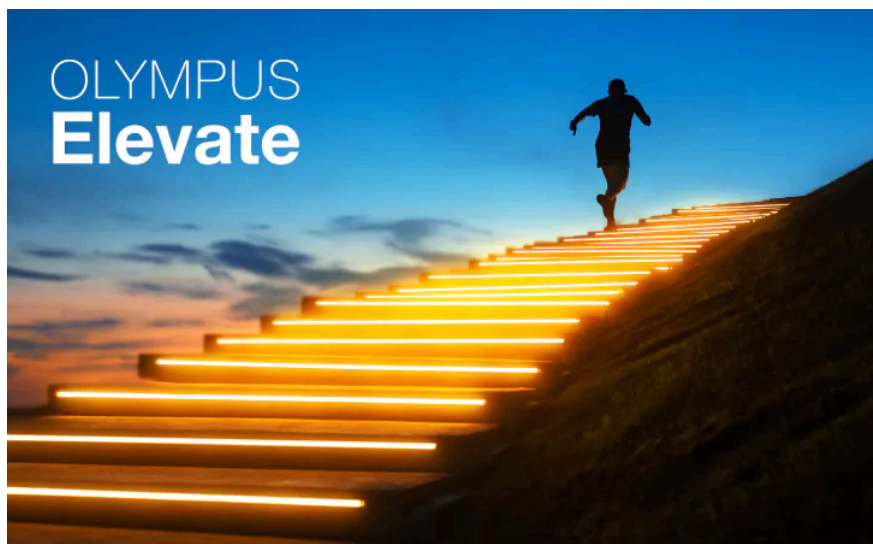
2024年3月

＞ [ストーリー一覧へ](#)

総合的な品質変革プログラム「*Elevate*」を推進

2025年3月

フォーカスエリア2：コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力



オリンパスは患者さんの安全と将来の成長にむけて、2024年3月期から、複数年にわたる総合的な品質変革プログラムである*Elevate*を実行しています。今回は、*Elevate*の20の主要施策（ワークストリーム）をリードする担当者から、このプログラムにける思いや*Elevate*を通じて感じた変化などを中心に紹介します。



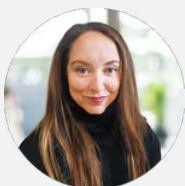
今井 薫

デザインコントロール・ワークストリームリード（東京）



小倉 仁志

製造およびプロセスコントロール・ワークストリームリード（東京）



エイミー・ゴガティ

患者さんの安全&品質文化・ワークストリームリード（米国）

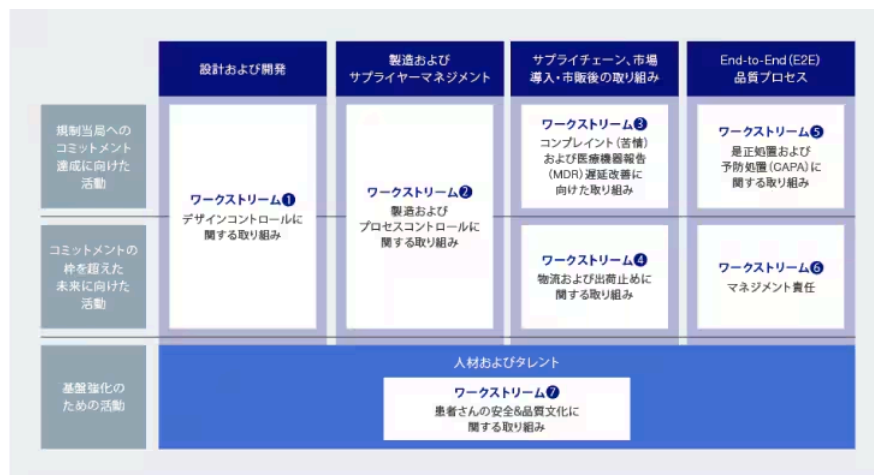


メリッサ・レイク

マネジメント責任／ドキュメントコントロール・ワークストリームリード（カナダ）

グローバルなチームで20のワークストリームを実行

*Elevate*は20のワークストリームから構成されており、各機能からグローバルに選出されたメンバーで構成した強力なチームによって推進されています。「設計および開発」「製造およびサプライヤーマネジメント」「サプライチェーン、市場導入・市販後の取り組み」「End-to-End（E2E）品質プロセス」の4つの軸で、規制当局へのコミットメントを果たすとともに、品質文化の基盤を強化するための取り組みを推進しています。



担当者が語る*Elevate*の効果

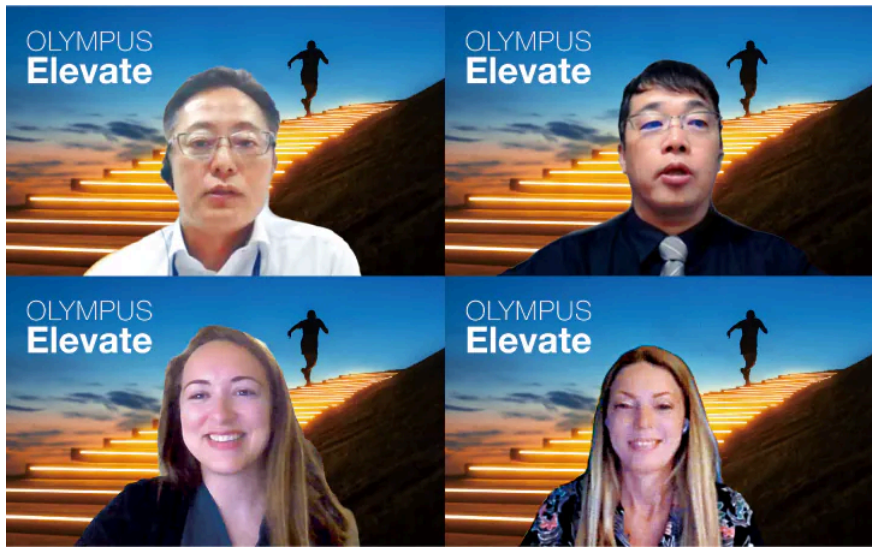
Q.「*Elevate*」を開始してから、当社にどのような変化がありましたか？

今井：*Elevate*がスタートしてから、私たちはグローバルで品質マネジメントシステム（QMS）の活動に取り組んでいます。以前、私は新製品開発に携わっており、生産管理やプロジェクトマネジメントなども行ってきました。かつて、オリンパスの日本でのものづくりは、文化やデザインの革新性という観点から製品の発売に至るまで、すべて日本的な考え方に基いており、グローバルで行われていることと隔たりがありました。しかし、*Elevate*の活動を通じて、そのギャップは埋まってきていると思います。

小倉：私はエンジニアとしてオリンパスに入社し、さまざまな業務に携わってきました。*Elevate*が今までの取り組みと異なる点は4つ、第一に、ガバナンスが大幅に強化され、目標設定と取り組みの優先順位が明確化されました。2点目は、従業員全員が重要な取り組みだと認識しているため、関係部門も皆協力的でとても効率がよい点です。3点目は、グローバルな取り組みであるという点です。そして4点目は、従業員が日常的に患者さんの安全について考え、業務を行うようになった点です。患者さんの安全は当社の最優先事項であり、*Elevate*はこの文化の変革にも貢献しています。

ゴガティ：私は入社当初から、品質保証・法規制対応（QARA）トランスフォーメーションに携わりました。ガバナンスが強化されたという小倉さんの意見に私も同意します。また、新しいコアバリューに沿ってコミュニケーションも改善しており、情報が組織全体に共有され、異なるワークストリーム間のコラボレーションも強化されています。

レイク：私もQARAトランスフォーメーションの推進を担当していました。この取り組みは*Elevate*に進化し、部門横断的な視点からガバナンスが強化されました。*Elevate*の大きな特徴は、優先順位付けの明確化に加えて、ワークストリーム間やコミュニケーションチャンネルを通じたコミュニケーションを実現することでコミュニティを構築し、組織全体のコラボレーションを促進している点です。*Elevate*におけるこれら成功事例が組織全体で共有されていることを心強く思います。



Q. オリンパスのメドテック企業としての課題と、その解決に向けた現在の取り組みについて教えてください。

小倉： 4つの要素を強化する必要があると考えています。1つ目は、専門知識と技術の融合です。メドテック企業では、光学技術などのコア技術に加え、医学や生物学に関する深い専門知識が必要です。また、医療機器の開発には医療従事者等、多くの専門家との緊密な協力が不可欠です。2つ目は法規制対応です。医療機器の規制は厳しく、国によって異なります。そのため、私たちは世界中の規制当局と協働し、これらの規制に適合するプロセスを構築する必要があります。3つ目は、市場と顧客ニーズの理解です。最後に、品質管理とリスクマネジメントです。

今井： 開発プロセスを課題として挙げたいと思います。当社は長い間、古い開発プロセスを運用していました。プロセス自体を改善するという活動が少なく、開発において、標準作業手順書に従っている限り問題はないと考えられていたのです。しかし本来、開発プロセスとQMSはしっかり結びついている必要があります。*Elevate*の活動を通じて、開発プロセスとQMSがより密接に結びつくようになり、グローバルな視点が入ったことで改善の機会が広がり、さまざまな角度から課題に対処できるようになりました。

Q. *Elevate*を通じて、社員のマインドセットはどのように変化していますか。

レイク： 私が感じる大きな変化の一つは、従業員がオーナーシップを持って取り組み、より積極的にコミュニケーションを図るようになったことです。従業員は自分たちが構築しているプロセスや手法に自信を持ち始めています。

私は今後、品質を重視する文化を継続的に社内に醸成していくことを目指しています。そしてQMSの健全性を監督するマネジメントレビューのプロセスを構築したいと考えています。時間はかかると思いますが、グローバルでQMSを強化し、統合していくことが私の大きな目標です。

ゴガティ： 私は、受け身で仕事をするのではなく、患者さんを第一に考え、先んじて主体的に仕事をしていくことが重要だと考えています。現状維持だけではなく、品質に対する考え方に基いて徐々に改善をしていきたいです。

当社の社員のマインドセットが変化の中で、オリンパス全体のコラボレーションを強化し、規制当局とも良好な関係を築いていくことが重要です。そして、業界内での地位を確立し、オリンパスがベストプラクティスとして他の企業の模範となるよう、品質の水準を高めていきたいと思っています。

より詳細なインタビューは統合レポート2024をご覧ください。

[> *Elevate*従業員座談会 \(PDF形式: 854.1KB\)](#) 

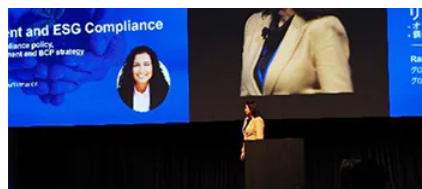
こちらもおすすめ



消化器内視鏡の出張検査の支援を通じてインドの医療水準向上に貢献

フォーカスエリア1：医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上

2024年4月



データ活用とサプライヤーとのパートナーシップ強化で、レジリエントなサプライチェーンを構築

フォーカスエリア3：責任あるサプライチェーンの推進

2025年3月



アラインド・アシュアランスの実現

フォーカスエリア6：コーポレートガバナンス

2025年3月

ストーリー一覧へ

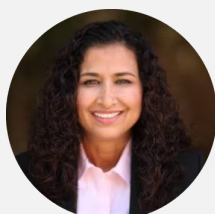
データ活用とサプライヤーとのパートナーシップ強化で、 レジリエントなサプライチェーンを構築

2025年3月

フォーカスエリア3：責任あるサプライチェーンの推進



オリンパスグループは、責任あるサプライチェーンを重点領域の一つとしています。サプライチェーンに関連するリスク、レジリエンスの確保、そしてサプライヤーとの連携を通じた持続可能性に関するビジョンや取り組みについて、グローバル・プロキュアメント・エクセレンス&パフォーマンス責任者が語ります。



Ranna Rose

サプライチェーンリスク管理 グローバルディレクター

オリンパス株式会社のサプライチェーンリスク管理グローバルディレクターとして、ESG、BCP（事業継続計画）、サプライヤーコンプライアンス戦略を担当。持続可能な調達戦略を推進し、サプライチェーンの透明性強化を通じて、進化し続ける規制やESG要件への、サプライヤーによる対応を確保している。また、情報技術・製造業界での幅広い経験を活かし、多層的风险管理、サプライヤーエンゲージメント、グローバルサプライチェーンにおけるレジリエンス強化や責任ある調達を強化するESGフレームワークの整備を専門に取り組んでいる。

事業継続の重要な基盤である、サプライチェーンのレジリエンス強化

Q. サプライチェーンリスクを軽減し、レジリエンスを高めるため、どのような取り組みを行っていますか？

A. データを活用したリスク管理や、サプライヤーさまとの関係強化に重点的に取り組んでいます。

ヘルスケア業界で重要な役割を果たすオリンパスにとって、サプライチェーンのレジリエンス強化は、世界中のお客様へ医療機器を途切れることなく供給することにつながります。そのため私たちは、グローバルな事業をサポートする強固で持続可能なネットワークの構築に重点を置いています。その実現に向けた具体的な手段の一つとして、グローバルリスク管理ツールなどの先端技術を活用することで、グローバルサプライチェーン全体を多層的に可視化し、直接的なサプライヤーさまだけでなく、その先のサブティアも含めたリスク評価に取り組んでいます。地政学的問題、自然災害、サイバーセキュリティの脅威などのリスク源は、直接取引しているサプライヤーさまだけでなく、そのサプライヤーさまが使用する企業や拠点ごとにリアルタイムで監視しています。インシデントが発生した場合、即座にアラートを受け取ることができるイベント監視機能や、インシデントの影響がサプライチェーンにどのように波及するかを迅速に評価するインパクトマッピングなどの機能があります。

Q. そうした機能は、具体的な取り組みにどのように活かされていますか？

A. データと情報に基づき、緊急時への備えの拡充や、即時対応体制の導入に取り組んでいます。

インパクトマッピングは、緊急時対応計画を実施すべきか、代替サプライヤーを探すかなど、迅速な意思決定の基礎となる情報を得られるため、特に重要な機能です。この機能のおかげで、影響を最小限にとどめる適切な措置を、迅速に行うことができます。また当社は、BCP（事業継続計画）調査をサプライヤーさまごとに実施し、ISO 22301の高い基準に基づくBCP強化への理解の向上や、支援を通じて改善が必要なサプライヤーさまを直接サポートしています。

さらに、サプライヤーさまと緊密に連携し、インシデント時のBCP計画の発動、影響の最小化、効率的な業務復旧などの危機管理サポートを提供しています。重要なことは、当社とサプライヤーさまの両方が予期せぬ事態に備え、患者さんへの影響を最小限に留めることができるということです。

サプライヤーと協働したサステナビリティの追求

Q. サステナビリティ(ESG: Environmental, Social, and Governance)に関する具体的な取り組みについて教えてください。

A. ESG評価を実施し、各サプライヤーさまに必要な支援や連携を特定しています。

当社では、サプライヤーさまにESGアンケートを送付し、各社のサステナビリティ活動に関するデータの収集・分析を行っています。エネルギー効率、廃棄物削減、倫理的な労働慣行の遵守などを含むESG評価を通じて、サプライヤーさまと連携すべき項目、機会を特定します。

また、温室効果ガス削減目標などについては、科学的根拠に基づいた目標を採用し、環境パフォーマンスについて報告することを奨励しています。さらに当社では、PFAS規制やEU森林破壊防止規則などの新規制要件だけでなく、データ保護基準などのサイバーセキュリティ関連基準にも対応しています。これらのデータを当社のESG戦略に反映することで、グローバルスタンダードと社会目標に沿った、レジリエントで持続可能、かつコンプライアンスに準拠したサプライチェーンの構築を目指しています。

Q. サプライヤーとともにサステナビリティを推進する上で、どのような点を重視していますか？

A. 信頼と透明性を重視し、サプライヤーさまを単なるベンダーではなくパートナーとしてとらえています。

私たちは、サプライヤーさまを単なるベンダーではなく戦略的パートナーとして扱い、サプライヤー中心のアプローチを貫いています。あくまでパートナーシップですので、サプライヤーさまに対する評価を行うだけでなく、法規制要求に準拠するためのトレーニングやその他のサポートも提供しています。オリンパスグループの経営陣は、ESG、BCP、透明性の重要性を確信しています。世界中のパートナーを直接的に支援・交流しているのはそのためです。

マイクロレベルの課題にマクロな視点で取り組む

Q. グローバル・プロキュアメント・エクセレンス & パフォーマンス責任者としてのあなたの役割をどのように認識していますか？

A. 調達業務の効率を高めるだけでなく、グループの戦略や目標に沿ったサプライチェーンを構築することが、本職の責務です。

本職の主な使命は、調達業務の効率化だけでなく、レジリエンス、サステナビリティ、イノベーションなど、オリンパスグループの戦略や目標に沿った調達を実現することです。そのために、グローバルなサプライヤーリスク管理プログラムの構築、BCP戦略の監督、ESGの促進、グローバル規準・規制への準拠に重点的に取り組むことが、私の任務だととらえています。

Q. こうした取り組みを成功させるための鍵は何でしょうか？

A. 相互理解と尊重を大切にした協働です。

信頼と透明性に基づく関係の構築は、相手がサプライヤーさま、社内チーム、規制当局のいずれであっても不可欠です。特にサプライヤーさまとの関係では、相互理解と文化の尊重が重要であり、当社のサステナビリティへの取り組みに沿った倫理的な連携を重視しています。これらを成功させるには、価値観を共有する人々との連携にかかっていますので、考えを理解している社員たちは極めて重要な資産です。私たちはコアバリューに基づき、常に大局的な視点で考えるよう努めています。それは、私たちの仕事が、会社の経営目標達成を支えるだけでなく、患者さんの回復や、よりサステナブルな世界の実現に貢献することを認識しているからです。

OUR PURPOSE Making people's lives healthier, safer and more fulfilling

OUR CORE VALUES

				
PATIENT FOCUS	INTEGRITY	INNOVATION	IMPACT	EMPATHY
We put patients at the heart of everything.	We do the right thing.	We look for new ways to make things better.	We take accountability and get things done.	We care for one another and work together.

Q. 最後に、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

A. 皆さま全員との連携は、当社のあらゆる活動の要（かなめ）です。

サプライヤーさまは、当社のミッションの実現に欠かせないパートナーであり、サプライヤーさまのレジリエンス、イノベーション、取り組みは、当社の成功に極めて重要です。当社は今後も、持続可能性や透明性の強化、新規制への対応などの分野で、サプライヤーさまとともに限界を押し広げていきたいと考えています。私たちの仕事は単なる調達ではなく、レジリエンスと倫理性を兼ね備えた、未来に備えたサプライチェーンを構築することです。有意義な変化を起こすため、力を合わせて取り組みを続けましょう。

こちらもおすすめ



▶ 消化器内視鏡の出張検査の支援を通じて インドの医療水準向上に貢献

フォーカスエリア 1：医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上

2024年9月



▶ 総合的な品質変革プログラム「Elevate」を推進

フォーカスエリア 2：コンプライアンスおよび製品の品質安全性への注力

2025年3月



▶ アラインド・アシュアランスの実現

フォーカスエリア 6：コーポレートガバナンス

2025年3月

▶ ストーリー一覧へ

会津オリンパスが実践する 温室効果ガス排出量削減への長期的取り組み

2024年3月

フォーカスエリア 5：社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献



オリンパスグループは、自社事業所からの温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにするカーボンニュートラルの目標を掲げ、世界各地の拠点で使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えなどを加速させています。今回は、グループの中でも先進的に温室効果ガス排出削減に取り組んでいる会津オリンパスの活動についてご紹介します。



渡部 雅子

会津オリンパス株式会社 人事総務部 EHSグループ

2007年度入社。採用、社員教育、ダイバーシティ推進、CSRなどを担当し、2023年4月に新設されたEHS（環境・安全・衛生）グループのアソシエイトマネージャーに就任。

設備投資と日々の地道な活動の両輪で温室効果ガス排出量を削減

Q. 会津オリンパスでのこれまでの温室効果ガス削減の取り組みと、そのきっかけを教えてください。

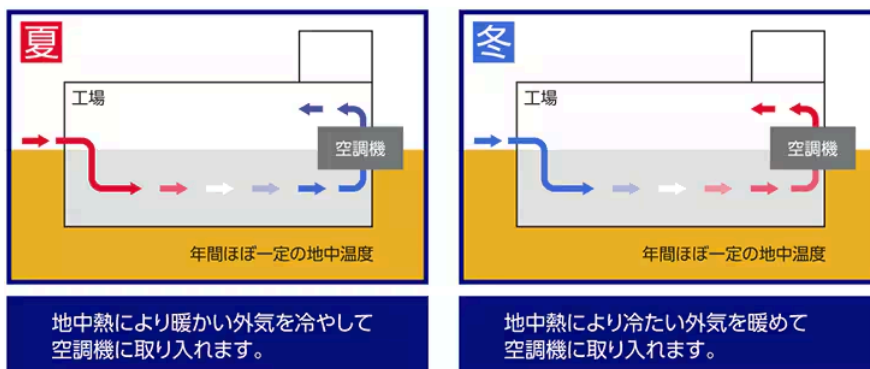
A. 社屋の建て替えの際に挙がった従業員の声をきっかけに、温室効果ガス削減に注力し始めました。

会津オリンパスは、1998年にISO14001の認証を取得し、現在までさまざまな環境配慮の取り組みを継続しています。温室効果ガス削減は新社屋建設時に、従業員の声を受けて、取り組みを強化しました。

会津オリンパス全体の電力消費量の4割は、製造現場で稼働する冷暖房をはじめとした空調です。そのため、安定している地中温度を空調に利用する「クールヒートトレンチ」を導入し、空調システムの効率化を図りました。当時の最新設備です。クールヒートトレンチによる温室効果ガス排出量の削減効果は年間で16t、杉の木約1,163本に相当します。また、夜間電力を使ってエネルギーを蓄え、就業時間内の空調に利用する「冷水蓄熱塔」も導入することで地域の電力需要の平準化に寄与しています。

さらにこれと同時に、消費するエネルギーの自給を目指し、600枚の太陽光発電パネルを導入しました。2016年に増設し、現在は約1,600枚のパネルが設置されています。太陽光発電による温室効果ガス排出量の削減効果は年間で123t、杉の木約8,800本分に相当します。

クールヒートトレンチの仕組み



Q. 環境負荷の低い新社屋となったのですね。それ以外に取り組んでいることはありますか。

A. 従業員の協力を得ながら、地道に温室効果ガス削減活動を進めています。

温室効果ガス削減を目的に、2009年にバス通勤を導入しています。各個人の事情を考慮した上で、全従業員の2割にあたる330名が、マイカー通勤ではなく、環境負荷の低いバス通勤をしています。また、会津オリンパスのバス通勤を利用した自動配車システム導入の試行にも協力しています。会津地域内で同様のシステムが導入されつつあり、地域貢献にも繋がっています。ほかにも、昼休みの消灯や、離席時のディスプレイの電源Off徹底など、日々の生活の中で自然に温室効果ガス削減活動に取り組んでいます。

環境の取り組みを従業員に身近に感じてもらうことが活動の促進につながる

Q. 組織全体で温室効果ガス削減に取り組んでいくために、大切なことは何だと考えていますか。

A. 従業員一人ひとりの環境意識向上が大切です。

世間一般的によく目にするテーマではありますが、従業員一人ひとりの環境意識向上が大切です。自分達の行動がどう結果につながるのか、その理解浸透を図らなければ活動の促進には繋がりません。そのため、会津オリンパスでは、社内で定期的に省エネ情報を配信したり、使用期限が過ぎた防災備蓄品の水を植物の水やりに利用して、そのペットボトル容器でプランターを作成し、希望する従業員に配布する取り組みも始めました。ちなみにプランターセットの中の堆肥は食堂の残飯から作られたものを利用しています。これら一連の情報や取り組みを食堂のサイネージで紹介しながら活動を展開していきました。準備したプランターはその日のうちに全て持ち帰られ、想像以上の反響でした。まずは、環境の取り組みを従業員に身近に感じてもらうことが重要だと考えています。

また一方で、EHS（環境・衛生・安全）担当として中長期的な視点で必要性を判断し、関係者と相談しながら設備投資による環境改善も図っています。

Q. さらなる温室効果ガス排出量の削減にむけて、会津オリンパスとして今後の計画・展望はありますか。

A. 地域やグループの他拠点と連携し、取り組みを加速させたいです。

会津オリンパスで使用する都市ガス、LPガスを2024年4月にカーボンニュートラルガスへ切り替え予定です。これにより、会津オリンパスが排出する温室効果ガスの95%をカーボンニュートラル化します。合わせて、蛍光灯の利用がまだ残っている建物があるため、順次LEDの照明器具へ更新を進めています。

ほかにも、より低炭素なエネルギー源の活用や、電気自動車の充電設備導入など新たな取り組みも検討しています。当社は会津地域で果たす役割が大きい

企業でもあるので、市や県と連携して、取り組みを加速させたいですし、オリンパスグループとしても共通の課題解決に向けて他の拠点と協力して新たに取り組もうとしているテーマもあります。まだまだやりたいこと、やれることが尽きないテーマだと思っています。



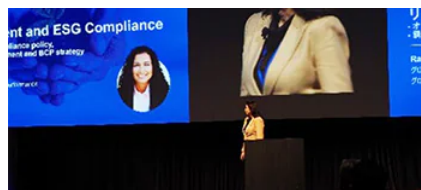
こちらもおすすめ



消化器内視鏡の出張検査の支援を通じてインドの医療水準向上に貢献

フォーカスエリア 1：医療機会の幅広い提供およびアウトカムの向上

2024年4月



データ活用とサプライヤーとのパートナーシップ強化で、レジリエントなサプライチェーンを構築

フォーカスエリア3：責任あるサプライチェーンの推進

2025年3月

ストーリー一覧へ

フォーカスエリア6：コーポレートガバナンス



ビジネス環境が劇的に変化する中、企業が直面するリスクは近年より多様化し、より予測が困難になってきています。そのため、最先端の医療機器、アプリケーションおよびソリューションのグローバルメーカーであるオリンパスでは、高度なリスクマネジメントの活用がますます重要になっています。オリンパスは、全社で整合されたリスクマネジメントを実現するため、2023年4月1付でガバナンス、リスク、コンプライアンス機能（GRC）を設立しました。オリンパスのGRC機能長であるエヴァ・ガーディアン・アイゼンローアが、この組織の目的と役割、および当社のリスクマネジメントの取り組みについて説明します。

エヴァ・ガーディアン・アイゼンローア

グローバルチーフコンプライアンスオフィサー、エグゼクティブバイスプレジデント

[プロフィール](#)

GRC機能の設立と統合的リスクマネジメントの実施

Q. グローバルGRC組織の使命と役割について教えてください。

A. 私たちの責任は、リスクオーナーが事業戦略に沿ってリスクを特定、分析、評価、軽減するのを支援することです。

従来、オリンパスでは、リスクマネジメントの4つの領域——リスク&コントロール、コンプライアンス、プライバシー、情報セキュリティ——を、それぞれ専門部署が個別に管理していました。しかし近年、企業を取り巻く事業環境は大きく変化し、サイバー攻撃や自然災害、地政学的な緊張など、さまざまなリスクが増大しています。また、新興技術も大きな影響をもたらしています。当社が直面するリスクを効果的かつ効率的に特定、評価、軽減、監視するため、また、経営陣への報告や必要に応じて協議をするために、包括的なガバナンス、リスク、コンプライアンス（GRC）組織を設立しました。この組織は現在、前述の4つの領域のリスクマネジメントをより効率的な方法で推進することで、アラインド・アシュアランス（全社で整合されたアシュアランス）を提供しています。4つのリスク領域にわたってリスクマネジメントを整合させることで、経営陣はより情報に基づいた適切な意思決定ができるようになり、企業としての成功をより確かなものとすることができます。私たちの目標は、リスクマネジメントの活用によって、事業を守り、レジリエンスを強化することで、企業価値を守ること。また、情報に基づく意思決定と適切なリスクテイクを可能にすることで、長期的かつ持続可能な価値創出を促進し、価値をつくることです。

アラインド・アシュアランスにより、全社にわたるリスクを統一的な視点で捉え、意思決定を改善するとともに、ガバナンス・フレームワークの有効性を向上することができます。これにより、当社のリスクマネジメントと国際標準へのコンプライアンスの徹底について、ステークホルダーの皆さまに一層の信頼を寄せていただけるものと考えています。当社が今日の複雑性と不確実性を、誠実さ、信頼性、レジリエンスを持って乗り越えることができるよう、私たちグローバルGRCチームは、Guide、Partner、Safeguard（導き、共に取り組み、護る）という協調的なアプローチで支援しています。



アラインド・アシュアランスの実現

Q. グローバルGRCチームはどのようにして統合的なリスクマネジメントを行うのですか？

A. 私たちは5つの主要テーマに焦点を当て、リスクマネジメントを地域間で調和させることから始めています。

オリンパスは、世界をリードするメドテックカンパニーとして、適切なリスクマネジメントを実現するため5つのステップを実施しています：

はじめのステップでは、リスクマネジメント手法を全地域で標準化し、調和を取りました。

次のステップは、GRC機能で収集したリスクマネジメントに関する洞察の、企業戦略への反映です。これにより、戦略目標達成の妨げとなるリスクを積極的に管理し、価値創出と持続可能な成長が可能になります。

3つ目に、リスクオーナー（各部門のリスク管理責任者）と定期的にコミュニケーションをとり、緊密に連携しています。このような社内連携（パートナーシップ）は、統合的なリスクマネジメントにおいて極めて重要であることが証明されています。

4つ目のステップは、リスクマネジメントに対する説明責任を全社に浸透させ、リスクに気づき・正しいことを行うことができる文化を醸成することです。私たちは、日々の業務におけるコンプライアンスと統制（コントロール）に対する従業員の理解促進に継続して取り組んでいます。これにより、事業運営が誠実かつ積極的なリスクマネジメントのもとで行われることが保証されます。

最後に、これらのステップを全社的なリスクに適用することで、リスクが現実のものとなる可能性と、現実のものとなった場合の影響を軽減することを目指しています。

世界をリードするメドテックカンパニーとして、オリンパスは次のような方法で統合的なリスクマネジメントの実現を目指しています：

統一されたリスクフレームワーク：組織の戦略的な目標に整合した共通のリスクマネジメントフレームワークにより、すべての部門、地域、機能にわたる一貫性を確保します。

統合的なリスクアセスメント：事業部門および地域横断的に調整されたリスクアセスメントにより、包括的な手法でリスクを特定、評価、優先順位付けします。

データドリブン・アプローチ：リスクの捕捉、監視、分析および是正活動の状況を一元化的に把握することで、リアルタイムでの可視化とデータに基づく意思決定を可能にします。これは、社内外の脅威・機会の洞察から得られる継続的なリスクインテリジェンスにより補完されます。

アシュアランス機能全体にわたる連携：3つのライン間の緊密な相互連携により、サイロを打破し、重複を省き、業務効率を高めます。

継続的なモニタリングと報告：動的なリスクモニタリングと標準化されたリスク報告の導入により、実際の行動に結びつく洞察を提供するとともに、経営陣やその他のステークホルダーに対する新興リスクの迅速なエスカレーションを可能にします。



医療機器の継続的なグローバル供給に向けたリスクマネジメントの強化

Q. 現在実施している具体的な取り組みについて教えてください。

A. 私たちは、エンタープライズ・リスクマネジメント(ERM)フレームワークと事業継続および危機管理プロセスの両方を同時に強化しています。

エンタープライズ・リスクマネジメントのフレームワークはすでに導入されており、当社は現在、このフレームワークの継続的な改善とERM手法のさらなる改良に取り組んでいます。当社のERMフレームワークは、事業・機能の責任者がそれぞれの担当領域のリスクを特定、評価、管理するためのツールを提供し、彼らの専門知識と適切な判断をデータに基づく洞察により補完しています。このフレームワークは、リスクを議論するための共通言語を提供し、情報に基づく意思決定とリスクの適切な開示を可能にします。これにより当社は、コンプライアンスと患者さんの安全を当社の使命の中心に据えながら、機会を捉え、計算されたリスクを取り、イノベーションと成長を促進することができます。

さらに、当社のレジリエンスをさらに強化するため、事業継続と緊急・危機管理プロセスの強化にも取り組んでいます。世界中の医師や患者さんに当社製品を安定的に供給することはもちろん、万が一問題が発生した場合には可能な限り迅速に復旧し、通常の状態に戻すことが重要です。

リスクマネジメントは、常に学び、試行錯誤し、改善していく旅のようなものです。私たちは常に新たなリスクに直面しており、その中で事業を継続していくためには新たなリスクマネジメントの手法が必要となります。そのため、私たちは外部環境によるリスクの変動にも注目しています。世界的な政治・経済動向が当社の事業に影響を与えることは明らかで、これらの変動がもたらす可能性のあるリスクについて、私たちの洞察や予測を活用したいと考えています。また、現在、多様な種類・情報源のデータに基づくリスク分析も行っています。リスクマネジメントにおいてもデジタル化が進んでおり、私たちはより適切なリスクマネジメントの実施を目指しています。

Q 最後に、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

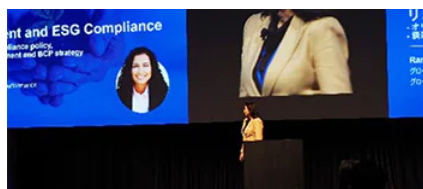
A. 私たちはアラインド・アシュアランスを提供することで、当社のガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスをさらに強化するとともに、事業戦略の推進に貢献します。

オリンパスは、グローバル・メドテックカンパニーとしての成長を目指しています。事業戦略の決定にあたっては、GRC機能が事業上の意思決定にリスクの視点を組み込むことで、事業成長を支援しています。これにより、当社は新たなリスクに早期に対処し、事業の継続性を確保し、必要に応じて危機管理を行うことができます。私たちは、世界中の医師や患者さんに当社製品を安定的に供給し続けるため、全社一丸となって取り組んでいくことをお約束します。

エヴァ・ガーディアン・アイゼンローア

エヴァ・ガーディアン・アイゼンローアは、弁護士資格と国際公共行政の修士号を有し、ライフサイエンス業界においてGRCに関する豊富な経験を積んでいます。前職では世界的な製薬会社でグローバルジェネラルカウンセルおよびチーフプライバシーオフィサーを務めていました。2021年1月、同氏はチーフコンプライアンスオフィサーとしてオリンパスに入社し、さらに2023年4月にグローバルGRC機能の責任者に任命されました。

こちらもおすすめ



＞ データ活用とサプライヤーとの パートナーシップ強化で、 レジリエントなサプライチャー ンを構築

フォーカスエリア 3： 責任あるサプライ
チェーンの推進

2025年3月



＞ 総合的な品質変革プログラム 「Elevate」を推進

フォーカスエリア 2： コンプライアンス
および製品の品質安全性への注力

2025年3月



＞ 会津オリンパスが実践する温室 効果ガス排出量削減への長期的 取り組み

フォーカスエリア 5： 社会と協調した脱
炭素・循環型社会実現への貢献

2024年3月

＞ ストーリー一覧へ

環境安全衛生ポリシー

オリンパスグループは、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。

当社はこの基本思想のもと、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、製品・サービス、あらゆる事業活動において、働く人の安全と健康の確保ならびに環境と調和する取り組みを通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境安全衛生活動の継続的改善

グローバルでの体制と仕組みの維持を図り、環境安全衛生活動の進捗状況を定期的にモニタリングし、環境安全衛生のパフォーマンスを継続的に改善します。

2. 法規制・社会規範の遵守

環境安全衛生に関する法令、ステークホルダーとの合意事項や自主基準を確実に遵守し、労働災害や汚染の予防に取り組みます。

3. 環境負荷の低減

気候変動の緩和と適応、水資源の保全、持続的な資源利用、生物多様性の保護といった環境課題の解決に向け、研究開発から設計、調達、生産、物流、販売・修理までのすべての事業活動を通じて環境負荷削減に取り組みます。

4. 安全と健康の確保

安全衛生に関するリスクアセスメントに基づき、危険要因の除去・低減措置を講じることを通じて、安全で衛生的な職場環境を確保します。

5. コミュニケーションの重視

環境安全衛生活動の情報発信における透明性と信頼性を確保し、ステークホルダーとの相互理解に努め、互いに協力して環境安全衛生に関する課題解決に向けた活動を推進します。

▶ [環境安全衛生ポリシー（解説）](#)（PDF形式: 161.7KB）

環境安全衛生ポリシー（解説）

オリンパスグループは、経営理念に掲げる「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」という基本思想とグローバル行動規範に基づいて環境安全衛生の取組みを推進している。安全で衛生的な職場環境づくり、地球環境と調和した事業活動に関わるパフォーマンスを継続的に向上し、企業成長と持続可能な社会の実現への貢献を果たしていくために、環境安全衛生ポリシーを制定する。

1. 環境安全衛生活動の継続的改善

グローバルで行う環境安全衛生活動を組織的かつ継続的に改善していくために、環境安全衛生マネジメントシステムに基づく管理体制を構築・維持し、教育・訓練を実施するとともに、環境安全衛生活動の進捗状況を定期的にモニタリングする。

2. 法規制・社会規範の遵守

企業の社会的責任として、環境安全衛生に関する法令のみでなく、従業員とその家族・地域住民・お客さま・お取引先・投資家などの関係者との合意事項、持続可能な社会の実現への貢献のために自主的に設定した規範や規準を確実に遵守する。

3. 環境負荷の低減

持続可能な社会と健全な環境の実現を目指し、省エネ・省資源につながるものづくり技術（生産開発プロセス・設備に関わる技術など）の開発、各拠点における継続的な省エネ、水資源の有効利用や廃棄物の適正管理（削減、再利用、リサイクル、適切な処分）など、事業場における環境負荷低減に取り組む。併せて、製品の省エネ化や軽量化、包装材の削減及び再利用などに配慮した環境負荷の小さな製品・サービスの提供に取り組むとともに、グリーン調達基準に基づいてサプライヤーと連携した化学物質の適正管理、温室効果ガス排出量の削減や資源の有効利用の促進等に取り組む。また、持続可能な森林資源の利用のために「紙類使用・調達に関するガイドライン」に沿った紙資源の調達と活用を推進する。さらに生物多様性の保全と回復に向けて、事業場敷地内における生態系への影響を考慮した植樹の実施、地域の行政やNGO/NPOと連携した森林・河川・海などの自然保護活動を推進する。

4. 安全と健康の確保

職場における安全衛生リスクの有無及びそのリスクレベルを明確化し、リスクの大きさに応じて危険要因の除去やリスク低減対策を実施する。

5. コミュニケーションの重視

ステークホルダーとの相互理解を通じた信頼向上を図るため、オリンパスグループが与える環境影響やその低減対策、従業員の安全衛生確保に関わる積極的な情報発信を行うとともに、オリンパスグループで働く人を含むステークホルダーからのニーズ・期待にしっかり耳を傾けて環境安全衛生の課題解決に向けた活動を行う。

※ [グリーン調達基準](#)

※ [紙類使用・調達に関するガイドライン](#)

マネジメントシステム

▼ 環境方針 ▼ 推進体制 ▼ 長期目標と施策 ▼ 環境法規制の遵守 ▼ コミュニケーション

環境方針

オリンパスグループの環境への取り組みは、経営理念、「オリンパスグローバル行動規範」、および「環境安全衛生ポリシー」をもとに実施しています。「環境安全衛生ポリシー」に沿って、法規制・社会規範の順守、気候変動や資源循環・生物多様性保全に関連する環境負荷の低減、環境コミュニケーションの充実、ならびにこれら活動の継続的改善に取り組んでいます

▶ [オリンパスグローバル行動規範](#)

▶ [環境安全衛生ポリシー](#)

推進体制

オリンパスグループでは、CEOが環境最高責任者を務め、EHS（環境・健康・安全衛生）を含む、人事・総務機能を統括するCHRO（Chief Human Resources Officer）がグループ全体の環境業務の統括責任者を務めています。CHROの指示のもとEHS統括部門がグループ全体の「環境安全衛生ポリシー」を策定するとともに、環境施策の立案・推進、エネルギー削減目標の進捗や施策の実施状況などのグループ全体の環境活動状況のモニタリングを行っています。また、各サイトやグループ会社ごとに環境管理部門を設け、EHS統括部門がグループ全体の環境経営を推進しています。EHS統括部門は、環境経営の推進に不可欠なグローバル各サイトの環境に関する取り組みや法令遵守状況についての情報および環境関連データを効率的に収集してグループ内で共有する情報基盤を整備し、2015年3月期から運用しています。

主要な製造・物流・販売サイトではISO14001認証を取得（2025年3月期末時点で97%取得：温室効果ガス排出量ベース）しており、日本・中国・ベトナムのサイトでは、2021年3月期からマルチサイト認証に移行しています。各サイトでは、年度方針に基づき、エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物リサイクル率などの環境パフォーマンスをPDCAサイクルに基づいて管理し、継続的な改善を推進しています。さらに、実績の月次評価や内部監査、職場巡視を通じて目標達成状況を客観的に評価し、課題が確認された場合には、改善策を速やかに実行することで、環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

グローバルな環境推進体制



ISO14001認証取得サイト一覧(2025年3月末時点)

サイト			認証取得年月	マルチサイト認証	サイト単独認証
日本	オリンパス株式会社	グローバル本社	2000年3月	○	
		八王子サイト 技術開発センター宇津木	2000年3月	○	
		長野サイト (辰野)	1998年2月	○	
		長野サイト (伊那)	2014年5月	○	
		白河サイト	1998年10月	○	
	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	日の出工場	1998年7月	○	
	長野オリンパス株式会社		2011年10月	○	
	会津オリンパス株式会社		1998年10月	○	
	白河オリンパス株式会社		1998年10月	○	
	青森オリンパス株式会社		1998年11月	○	
米州	Olympus Surgical Technologies America National Service Center West		2005年12月		○
	Olympus Corporation of the Americas ◆ Center Valley Pennsylvania Regional Headquarters ◆ Breinigsville Pennsylvania Distribution Center		2019年9月		○
	Olympus Surgical Technologies America ◆ Bartlett Tennessee Manufacturing Facility ◆ Brooklyn Park Minnesota Manufacturing Facility		2019年9月		○
欧州・中東	Olympus Winter & Ibe GmbH ◆ Hamburg Manufacturing Facility ◆ Teltow (Berlin) Manufacturing Facility		2001年5月		○
	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. ◆ Southend-on-Sea Manufacturing Facility ◆ Bolton Manufacturing Facility		2002年3月		○
	Algram Group Ltd.		2007年1月		○
	Olympus Iberia S.A.U.		2018年9月		○
	Olympus Medical Products Portugal, Unipessoal LDA		2024年4月		○
アジア・オセアニア	Olympus Vietnam Co.,Ltd.		2013年4月	○	
	Olympus Australia Pty Ltd		2017年8月		○
	Olympus New Zealand Limited		2017年8月		○
中国	Olympus Trading (Shanghai) Co., Ltd. GuangZhou Branch		2004年10月	○	
	Olympus Trading (Shanghai) Limited		2012年2月	○	

長期目標と施策

オリンパスグループは、昨今の環境汚染や気候変動、資源枯渇、生態系破壊について喫緊の社会課題であると強く認識しています。そのため、2021年5月に「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」をESG取り組みの重点領域として定めました。

また、脱炭素社会実現に向けた野心的な目標として、以下を設定するとともに、これらの目標はSBTiよりバリ協定で定められている「1.5°C目標」の水準と整合したものであるとの認定を取得しています。（☆：SBTiより認定を受けた目標）

項目	目標
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 (Scope 1、2、3※1)	2040年3月期までに2020年度を基準年としてネットゼロ※2達成☆
自社事業所からの温室効果ガス排出量 (Scope 1、2※1)	2031年3月期までに2020年度を基準年としてカーボンニュートラル※3達成 (2020年度を基準年とし温室効果ガス排出量を70%削減☆し、残存する温室効果ガス排出量をカーボンクレジットで相殺する)
再生可能エネルギーの導入	2031年3月期までに自社事業所で使用する電力※4を100%再生可能エネルギー由来に切替
サプライヤーエンゲージメント	2028年3月期までに当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定☆ (購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送・流通の排出量ベース)

オリンパスグループではこれらの目標を達成するため、グループ一丸となった製造プロセス改善や設備対策を通じた省エネと再生可能エネルギーへの転換に関する取り組みを加速しています。

また、サプライチェーン全体の環境負荷削減のために、環境配慮型製品の開発、物流効率改善、サプライヤーさまとの協働による温室効果ガス排出量についての自主削減目標の設定や脱炭素活動への支援に継続的に取り組み、持続可能なビジネスの実現を目指しています。

※1 Scope 1：敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出

Scope 2：敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出

Scope 3：その他の間接的な温室効果ガス排出（Scope1、Scope2を除く）

※2 ネットゼロ：最新の気候科学（1.5°Cシナリオ）に沿って温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）を可能な限り削減（90%以上）し、残存する温室効果ガス排出量（10%未満）に相当する量を炭素吸収・除去由来クレジット（植林やCO2回収・貯留など）で均衡させること。

※3 カーボンニュートラル：自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1,2)を削減し、残存する温室効果ガス排出量に相当する量をカーボンクレジットで相殺し全体としてゼロとすること。

※4 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

2025年3月期 主な環境活動実績

取組分野	主な指標	2025年3月期実績・実施事項
マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの有効性向上と運用の効率化	◆ グローバルの主要製造法人における認証維持（欧州、米州、豪州のサイト） ◆ 日本6法人およびアジア3法人に対するISO14001のマルチサイト認証を維持 ◆ グローバルの各サイトにおける日常点検および内部監査による仕組み改善
	環境法規制対応プロセスの継続的改善	◆ グローバルの各サイトにおける巡視・内部監査を通じた環境リスクの点検と改善を実施 ◆ グローバル製造サイトにおいて公害防止・廃棄物管理・化学物質管理などの専門教育を実施 ◆ 日本地域の全サイトに対する化学物質規制への対応体制と運用の点検と改善
気候変動への取り組み	温室効果ガス排出量 ◆ 2025年3月期：-60%（2020年3月期比） ◆ 2031年3月期：カーボンニュートラル達成	温室効果ガス排出量：-62%（対2020年3月期） ◆ CO2排出の削減につながる生産プロセスの改善・省エネ取組の実施 ◆ CO2排出の少ない燃料への切り替えを実施
	再生可能エネルギー導入率（電力） ◆ 2025年3月期：85% ◆ 2031年3月期：100%	再生可能エネルギー導入率（電力）：89% ◆ 自社施設の屋上を活用した太陽光発電設備の設置やPPA（電力購入契約）を通じた長期的な再エネ調達、グリーン電力証書などの活用
	2028年3月期：サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定（購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送、流通の排出量ベース）	◆ サプライヤーごとのCO2インパクトの分析・評価を実施 ◆ CO2排出量の把握と削減に向けサプライヤーへの説明会や個別教育を実施 ◆ サプライヤーへのESGに関する企業調査により取組状況を把握
自然資本・廃棄物への取り組み	廃棄物リサイクル率 ◆ 2025年3月期：86%	廃棄物リサイクル率：92% ◆ 分別の徹底によるリサイクルの促進と廃棄物の有価物化 ◆ 製造工程の改善による加工ロスの削減
	水使用効率改善 ◆ 2025年3月期：2023年3月期比改善	水使用効率改善：8%改善 ◆ 各サイトにおける生活水の節水および工程改善による水使用量の削減 ◆ 生産工程における水資源の循環利用の促進 ◆ 各サイトにおける水ストレスレベルの把握と重点地域の特定
	生物多様性保全	◆ 持続可能な森林資源の利用のため「紙類使用・調達に関するガイドライン」を新規制定 ◆ 各サイトで地域課題に応じて植樹・清掃・啓発などの社会貢献活動を実施
プロダクト stewardship	製品・パッケージングのライフサイクルにおける資源循環性向上に向けた環境配慮設計の取組推進	◆ グローバルにおける製品・パッケージングデザイン規程を新規施行 ◆ パッケージングのエコ設計、取扱説明書の電子化の取り組みを推進 ◆ 主要製品におけるライフサイクルアセスメントの実施とその結果の開示

環境法規制の遵守

オリンパスグループでは、環境法規制対応のための規定類の整備と維持、環境管理責任者や推進者への教育、現地運用状態のモニタリングや改善を継続的に実施しています。

2025年3月期は、環境法規制違反が3件発生しましたが、いずれも速やかに行政報告を行うとともに、原因に対して適切な対策実施を完了し、以後、異常は確認されていません。また、罰金等の措置は受けていません。

＞ 環境データ集

地球温暖化対策計画書

東京都の地球温暖化対策制度に基づき、オリンパス株式会社グローバル本社（東京都八王子市石川町2951）の地球温暖化対策計画書を公開いたします。

＞ 地球温暖化対策計画書2024（PDF形式: 293.7KB）

＞ 地球温暖化対策計画書2023（PDF形式: 278.2KB）

＞ 地球温暖化対策計画書2022（PDF形式: 279.7KB）

＞ 地球温暖化対策計画書2021（PDF形式: 286.4KB）

＞ 地球温暖化対策計画書2020（PDF形式: 313.1KB）

コミュニケーション

グリーン調達

オリンパスは、環境に配慮した製品づくりを推進し、持続可能な社会の実現に貢献するために「オリンパスグループグリーン調達基準」を定め、すべてのサプライヤーさまにオリンパスグループの環境活動に対する考え方を共有し、その取り組みへの協力をお願いしています。

また、継続的に取引のある世界各国の主要なサプライヤーさまを対象に実施している企業調査において、以下の取組状況を確認し、サプライヤーさまとともに環境活動レベルの向上を図っています。

- ◆ 環境マネジメントシステムの構築やISO14001認証の取得
- ◆ 法令・社会規範の順守
- ◆ 環境負荷の把握、目標設定、削減取組（温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）、水使用量、廃棄物排出量）
- ◆ 化学物質対策
- ◆ 製品の環境配慮対策
- ◆ 生物多様性保全

＞ オリンパスグループグリーン調達基準

＞ 気候変動への取組み 組織外(Scope 3)の実績

環境教育・意識啓発

オリンパスグループは、「環境安全衛生ポリシー」に基づき全従業員が参画する環境活動を推進しています。その実現には従業員一人一人の環境意識の向上が重要であるとの認識のもと、環境教育や保全活動を通じた意識啓発に継続的に取り組んでいます。

2025年3月期は、6月の世界環境デーに合わせてグループ従業員を対象に「環境eラーニング」を実施しました。本教育では、気候変動や資源循環、生物多様性保全などの環境問題に対する社会動向や社内外の取組事例を周知し、従業員の環境意識の向上を進めました。

また、グローバルの各サイトで地域事情に応じた環境専門教育や環境法規制対応など、環境マネジメントシステムの改善や効果的な運用に必要な専門的な各種教育を実施しました。

主な環境教育の実施状況（2025年3月期）

区分	対象者	主な教育内容
基礎教育	新入・転入社員	新入・転入社員の雇入れ時の環境基礎教育（環境問題と企業の責務およびオリンパスの環境取り組みに関する理解） ◆ 日本：受講者110名 ◆ 米州：受講者17名 ◆ 中国／アジア・オセアニア：受講者89名
	全従業員	世界環境デーに合わせた環境eラーニング（環境保全に対する社会的要請やオリンパスの環境取り組みに関する理解） ◆ 日本：受講者9,942名 （米州・欧州・中国／アジア・オセアニアには環境eラーニングテキストを配布し各地域で活用） 社員向け一般環境教育 ◆ 日本（製造・販売の各サイトで実施）：受講者1,229名 ◆ 米州：受講者660名 ◆ 中国／アジア・オセアニア（製造サイトで実施）：受講者1,622名
専門教育	環境管理責任者・環境事務局担当者	環境管理責任者・環境事務局の責任および役割の理解（環境法規制順守や有効なEMS構築に向けたポイントなど） ◆ 日本：受講者4名
	対象従業員	環境業務担当者向け環境専門教育（公害防止、廃棄物管理、化学物質管理などの知識技能の向上） ◆ 日本：受講者5名 ◆ 米州、欧州、中国／アジア・オセアニア：製造サイトにおいて実施

環境保全活動

オリンパスグループでは、各サイトにおける周辺地域の清掃活動や植樹活動、リサイクル促進の活動など、地域に密着した環境保全活動を継続的に行っていきます。

▶ [各地域での環境保全活動リンク](#)

気候変動への取り組み

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ 環境目標と進捗

基本的な考え方

オリンパスグループは、1992年に「オリンパス環境憲章（現・環境安全衛生ポリシー）」を制定して以来、サイトにおける省エネ活動や再エネ導入、環境配慮型製品の開発、サプライヤーとのグリーン調達の実進など、製品ライフサイクル全体において環境負荷の低減に取り組んできました。近年、気候変動による自然災害の激甚化や資源の枯渇、海洋プラスチック問題が深刻化し、地球環境とともに企業の持続可能性に直接影響を及ぼすリスクとなっています。オリンパスグループは、これらの課題を経営リスクと同時に成長機会として捉え、ESG戦略のフォーカスエリアの一つに「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」を掲げて、脱炭素・循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

またオリンパスグループは環境取組において、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、ガバナンス体制、リスクと機会の特定、リスク管理体制と目標について開示しています。

関連リンク

- ▶ TCFD に基づく情報開示について
- ▶ 2024 CDPコーポレート質問書（PDF形式: 2.2MB）

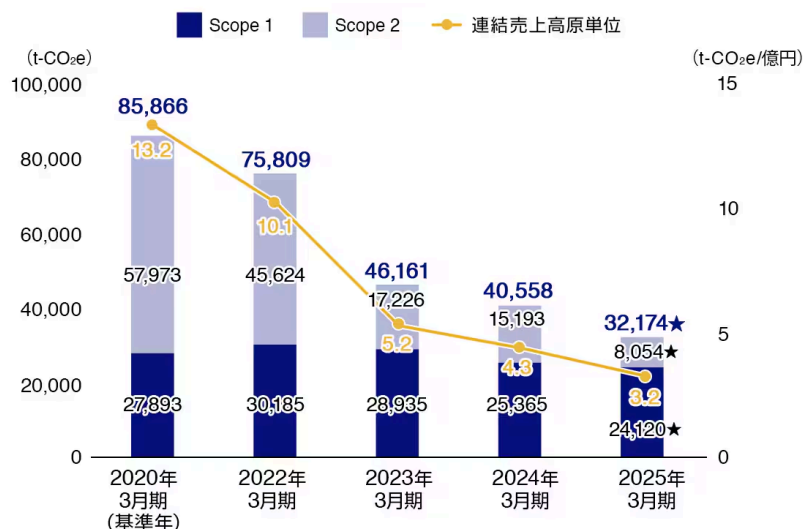
環境目標と進捗

組織内（Scope1、2）の実績

指標	FY2025		FY2026
	目標	実績	目標
温室効果ガス排出量 (Scope1,2)	-60% (2020年3月期比)	-62%[※] (2020年3月期比)	-65% (2020年3月期比)
再生可能 エネルギー導入率	85%	89%	90%

※ カーボンオフセットガスによる削減貢献量を含めた場合、-70%（2020年3月期比）となります。

<Scope 1、2推移>



オリンパスグループは、「2031年3月期までにオリンパスグループのサイトからの温室効果ガス排出量（Scope 1、2）に関してカーボンニュートラルを達成する」ことを目標に掲げています。この目標に向けて、製造改善活動の継続的な実施や省エネ型設備の導入をはじめ、照明の消灯や空調温度の適正管理といった日常的な省エネ活動にも継続して取り組んでいます。さらに、エネルギー消費量の多いサイトには省エネの専門家を配置し、推進体制を整備するなど、組織的な取り組みを強化しています。加えて、再生可能エネルギーの積極的な導入や、事業活動におけるエコカーの活用も推進することで、温室効果ガス排出量のさらなる削減に努めています。

2025年3月期は、世界各国のサイトで継続的な製造改善活動、省エネ施策、社有車のエコカーへの更新、再生可能エネルギーの導入などを実施しました。これらの取り組みにより、2025年3月期の実績では、温室効果ガス排出量は2020年3月期比で62%削減（前年度-55%）、総電力量当たりの再生可能エネルギー使用率は89%（前年度78%）と大きく向上することができました。

主な取り組みとして、米州のOlympus Surgical Technologies America（Gyrus ACMI, Inc.）のWestboroughのサイト、Olympus Corporation of the AmericasのCenter ValleyサイトとBreinigsvilleサイトにおいて使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に転換しました。また、日本国内のサイトにおいては、すでに電力小売供給契約を通じて100%再エネに転換していましたが、社会全体の再エネ拡大に向けて、2025年4月より、グローバル本社、青森オリンパス、会津オリンパス、白河オリンパスにて、オフサイト型コーポレートPPAサービスによる再エネ使用を開始しました。

また、各サイトで使用するガスの脱炭素化の取り組みも進めており、都市ガスやLPGなど、当該サイトで使用するガスの全量をカーボンオフセットガスへの切り替えを完了しています。グローバル本社では2021年4月より、白河サイトでは2023年10月よりカーボンオフセットガスの導入を開始しています。さらに2025年3月期は、会津オリンパス、オリンパスメディカルシステムズ（日の出工場）、欧州のOlympus UK & IrelandおよびAlgram Group Ltd.にて導入を完了しました（カーボンオフセットガスへの切り替えにより、約6,400tのCO₂削減に貢献）。また、2025年4月には青森オリンパスにおいても導入を完了しています。

2026年3月期も引き続き、製造プロセス改善や省エネ施策を推進するとともに、自社のサイトにおける全消費電力を再生可能エネルギー由来に段階的に切り替えるなど、温室効果ガス排出量削減に向け取り組みを加速させています。

Topics:建物における環境配慮（長野サイト）

日本の長野サイトでは建物の新設を機会と捉え、環境配慮型の設備を導入しました。例えば、屋根に太陽光発電システムを設置するとともに、空調機器に使用する燃料はガスから電気に変更しました。また、電力モニターによるきめ細かな管理によって日々のエネルギー削減に取り組んでいるほか、複数のセンサーを搭載した空調機器を導入し、クリーンルームの省エネを進めています。

これら省エネ施策とともに、本サイトで使用する電力については100%再生可能エネルギー由来の電力の供給を受ける契約も継続しています。



Topics: ベトナムサイトにおける再エネ100%の達成

Olympus Vietnam Co., Ltd. (以下、OVNC) では、2024年7月に工場屋根へ太陽光発電パネルを設置し、オンサイト型コーポレートPPAサービス※による再生可能エネルギーの導入を開始しました。また、これに加えて国際的な再生可能エネルギー証書であるI-RECを活用することで、同拠点で使用する電力を100%再生可能エネルギーに転換しました。

これにより、OVNCはオリンパスグループ全体のCO2排出量の約10%に相当する約4,800トンの削減を計画しています。

※ 本プロジェクトには、日本とベトナムの二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）を活用しています。



Topics: 日本国内の主要製造子会社におけるオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入

オリンパスグループの日本国内の主力製造子会社である青森オリンパス、会津オリンパス、白河オリンパスは、2025年4月より、自社敷地外から再エネ由来の電力を調達するオフサイト型コーポレートPPAサービスを導入しました。すでに国内の主要な製造サイトにおける使用電力は、電力小売供給契約を通じて100%再エネに転換していますが、社会全体の再エネ拡大に向けて、東北地方にある主力製造サイト（青森、会津、白河）に本サービスによる再エネを導入しました。

ニュースリリース：オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO2排出量削減に向けた取り組みを開始

グリーン電力証書



Zertifikat

Erneuerbare Energie

Hiermit bestätigen wir unserem Kunden
Olympus Vietnam Co., Ltd.
Folgendes:
Kunden-Nr.:
Anzahl: 5000
Standort: Hanoi
PLZ: 01000

mit dem Produkt „e-on“, dass im Umfang seines Stromerzeugnisses
im Zeitraum vom 01.10.2024 bis zum 30.09.2027
Strom in Erneuerbaren-Energien-Anlagen erzeugt und in das öffentliche
Stromnetz eingespeist wird.

Der Betrag zum Klimawert:
Sie tragen damit zu einer Einsparung von jährlich ca. 1000000 kg CO₂
gegenüber dem deutschen Strommix bei.

Vielen Dank für Ihren Beitrag zur Förderung erneuerbarer Energien.

Hamburg, 04.10.2023
Dr. J.

The Name
Key Account Manager
H. K. S. & S. S. S. Hamburg

Olympus Europa SE & Co. KG
(ドイツ)

Energy Label Business Renewable: REGO Backed
100% Renewable Electricity

Keymed (Medical & Industrial) Limited
Supply Period: 01/10/2024 - 30/09/2027

Electricity Source	CO ₂ /MWh emissions	Consumption
A Renewable	0g	A
B Low Carbon/CCS	<100g	
C Gas CHP	<100g	
D CCST Gas	<100g	
E UK Average/Gas	<100g	
F Coal/CC	<100g	
G Coal	<100g	

Journeymans Way, Southend, SS2 5QF
You have chosen to use the npower Business Renewable product for its supply of electricity. This meets the quality criteria of the GHG Protocol (2015) for reporting zero carbon emissions and has been independently assured by EcoAct.



Business Solutions
powered by **e-on** ns

npower is a registered trademark and the trading name of National Grid Electricity Services Limited. npower is a registered trademark of National Grid Electricity Services Limited. npower is a registered trademark of National Grid Electricity Services Limited. npower is a registered trademark of National Grid Electricity Services Limited.

KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.
(英国)

Energy Label Business Renewable: REGO Backed
100% Renewable Electricity

Algram Group Limited
Supply Period: 01/10/2024 - 30/09/2027

Electricity Source	CO ₂ /MWh emissions	Consumption
A Renewable	0g	A
B Low Carbon/CCS	<100g	
C Gas CHP	<100g	
D CCST Gas	<100g	
E UK Average/Gas	<100g	
F Coal/CC	<100g	
G Coal	<100g	

Eastern Wood Road, Plymouth, PL7 5ET
You have chosen to use the npower Business Renewable product for its supply of electricity. This meets the quality criteria of the GHG Protocol (2015) for reporting zero carbon emissions and has been independently assured by EcoAct.



Business Solutions
powered by **e-on** ns

npower is a registered trademark and the trading name of National Grid Electricity Services Limited. npower is a registered trademark of National Grid Electricity Services Limited. npower is a registered trademark of National Grid Electricity Services Limited. npower is a registered trademark of National Grid Electricity Services Limited.

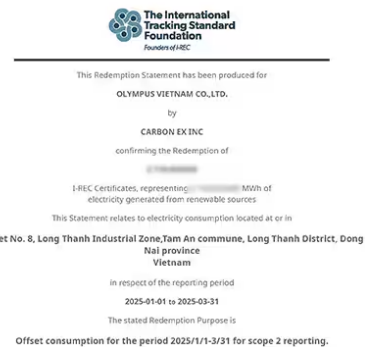
Algram Group Ltd. (英国)



Olympus Medical Products Portugal, Unipessoal
LDA (ポルトガル)



Olympus Surgical Technologies America :
Redmond (Gyrus ACMI, Inc.) (米国)

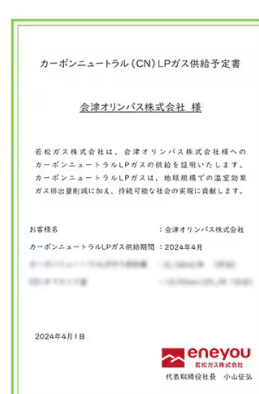


Olympus Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

カーボンニュートラルLNG供給証明書・ロゴマーク



白河オリナス



会津オリナス



KeyMed (Medical & Industrial
Equipment) Ltd. (英国)
Algram Group Ltd. (英国)

組織外(Scope3)の実績

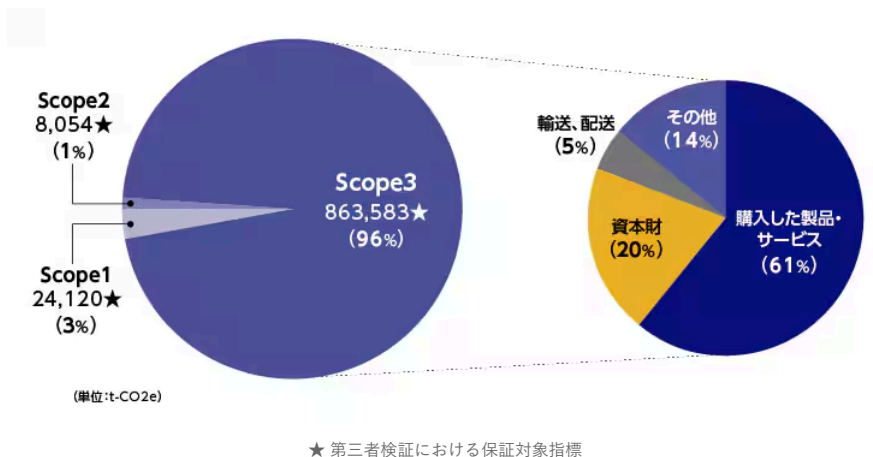
オリナスグループでは、サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量をカテゴリーごとに把握・算定し、グリーン調達や物流効率の改善、環境配慮型製品の開発などを通じて、温室効果ガス削減に取り組んでいます。また、取引を行っているサプライヤーに対しては、温室効果ガスの排出量削減の自主目標を設定し、継続的な削減に取り組んでいただくようお願いするとともに、Webを活用したESGに関する企業調査を実施し、温室効果ガス排出量や、その削減目標、削減取組の状況を確認しています。これらの取り組みが評価され、国際的な非営利団体であるCDP※より、「サプライヤー・エンゲージメント評価 (SER)」において最高評価である「CDP2024サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。オリナスグループのサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量 (Scope 1、2、3) においては、グラフに示す通り Scope 3の温室効果ガス排出量が9割以上を占めています。その中でも特に購入した製品・サービス (カテゴリー1)、資本財 (カテゴリー2)、輸送・配送 (カテゴリー4) の上流側の温室効果ガス排出量の割合が非常に多い状態です。

そのため、オリナスグループでは長期目標である2040年ネットゼロ目標達成に向けて、Scope 3単独の短期目標として「2028年3月期までに当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を (購入した製品やサービス、資本財、輸送・流通の排出量ベース)」を定め、サプライヤーと協業し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを開始しています。

2025年3月期は、オリナスグループのScope 3排出量の中で大きな割合を占める「購入した製品・サービス」に関して、サプライヤーと連携して脱炭素化に向けた取り組みを強化しました。具体的には、主要サプライヤーの温室効果ガス排出量の把握や削減目標の設定を支援するため、説明会の実施に加え、個別面談を希望した企業に対しては、個別に対応を行い、丁寧な説明と情報提供を通じて理解促進を図りました。こうした取り組みの結果として、2025年時点では、Scope 3の排出量の約3割に相当するサプライヤーがSBT (The Science Based Targets) 認定を取得し、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を掲げて行動を開始しています。今後も、サプライヤーとのパートナーシップをさらに深めながら、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進していきます。

※ CDP : 2000年に発足した英国で設立された国際的な非営利団体。世界主要企業の環境活動に関する情報を収集・分析・評価し、これらの結果を機関投資家向けに開示しています

温室効果ガス排出量 (Scope3)



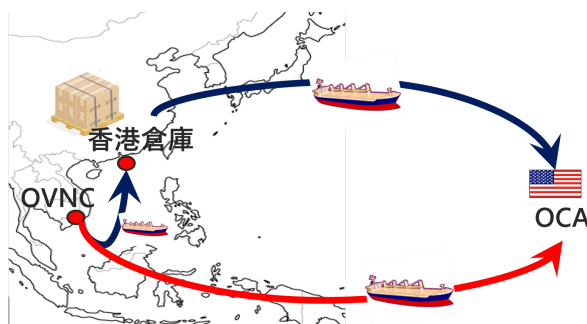
◆ 購入した製品・サービス (カテゴリー1)

サプライヤー188社を対象に、温室効果ガス排出量の把握と削減に向けた説明会や動画配信を実施しました（説明会は2024年1月、8月および2025年1月の計3回開催）。これらの説明会では、温室効果ガス排出量削減の重要性や排出量の算定方法、科学的根拠に基づいた目標設定（SBT：The Science Based Targets）の手法について説明し、各社の理解を深めました。また、日本国内の主要サプライヤー35社には個別の説明会を行い、企業ごとの状況に応じた質問に対応するとともに、実践的なアドバイスを提供しました。

さらに、すべてのサプライヤーを対象に、温室効果ガス排出量の把握や目標設定、水資源管理、廃棄物削減などの環境取組状況を調査し、各社の対応や改善の状況について把握を進めています。この調査では、約6割を超えるサプライヤー（取引額ベース）から回答を得ることができました。

◆ 輸送・配送 (カテゴリー4)

国際間物流のフォワーダーから温室効果ガス排出量データを直接入手することで、データ精度の向上に取り組んでいます。また、Olympus Vietnam Co., Ltd. (OVNC) からOlympus Corporation of the Americas (OCA) に出荷していたものを、香港倉庫経由を廃止し直送化することで輸送距離の短縮化を図るとともに、香港倉庫からOlympus Europa SE & Co. KG (OEKGOE) 向けをはじめとした主要な輸送ルートにおいて、飛行機から船舶へのモーダルシフトを積極的に進めることで温室効果ガスの削減につなげています。



プロダクト stewardship

▼ 基本的な考え方 ▼ 製品・パッケージングの環境配慮 ▼ 製品のLCA ▼ プラスチックへの取り組み

基本的な考え方

プロダクト stewardshipとは、ライフサイクル（開発、原材料調達、製造、輸送、使用、修理、廃棄・リサイクル）のすべての段階で、製品やパッケージングの品質、安全性を確保し、人・環境への影響リスクを最小限に抑える取り組みです。

オリンパスグループでは、製品開発において患者さんと地球に優しい持続可能な医療のために、製品・包装材の環境配慮設計（エコ設計）を追求しています。2025年3月期は、新たに「Eco-friendly Product and Packaging Design Guideline」を制定しました。グローバル・メドテック業界におけるリーダーシップを維持する上では“Product Sustainability”を向上する取り組みの加速が重要課題の1つであると認識しています。そのため、2023年5月に公表した経営戦略においてESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みとして“プロダクト stewardshipを通じた循環経済の実現”を掲げ、開発機能内に専門の推進組織を設置するとともに、以下の重点7分野についての取り組みを推進しています。



製品・パッケージングの環境配慮

2025年3月期は、主に「製品のエコ設計」「パッケージングのエコ設計」「取扱説明書の電子化」の分野において、以下に取り組みました。

製品のエコ設計

製品のエコ設計を具体的に実施するためのグローバルガイドライン「Eco-friendly Product and Packaging Design」を制定しました。このガイドラインにはサステナブルな製品設計を行うために留意するべきエコ設計項目が含まれています。本ガイドラインが適切に運用されるように、該当する全世界の対象者に対してeラーニングを実施しました。

パッケージングのエコ設計

パッケージングのエコ設計では、外装ラベリングの簡素化と包装材の見直しを検討しています。これにより外装ラベリングで使用されるインク量の削減や使用後のリサイクル性を向上させることが期待できます。包装材の見直しでは、製品の安全輸送を考慮しながら環境負荷が低いリサイクル材の使用を検討し、その使用量の削減に努め、資源の有効利用の促進を図っています。

サステナブルマテリアルへの取り組み

オリンパスでは、DuPont社が提供するTyvek® with Renewable Attributionを当社シングルユース製品の滅菌パックなどに採用していくことを目的として、DuPont社との協業を開始しています。Tyvek® with Renewable Attributionは、ポリマーのサプライチェーンにおいて化石燃料ベースの原料に代わる再生可能原料を利用したマスバランス方式を採用した製品であり、従来製品と同等の耐久性、安全性、性能を確保しています。Tyvek® with Renewable Attributionに使用される再生可能原料の供給は、マスバランス方式に対するISCC認証プロセスにより慎重に追跡され、再生可能原料が使用されていることが証明されています。Tyvek® with Renewable Attributionの採用により、オリンパスは化石資源の使用とカーボンフットプリントの最小化に向けた重要な一歩を踏み出しています。

製品含有化学物質の管理-PFAS

当社ではPFAS*（有機フッ素化合物）に関する使用状況の調査および対応策の検討を進めております。現時点において、規制対象となっているPFASは当社製品には使用されておりません。

* Per-and Polyfluoroalkyl Substancesの略称

取扱説明書の電子化

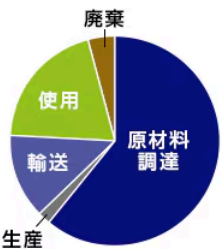
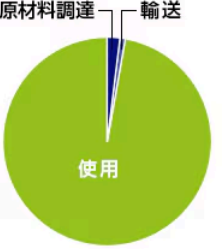
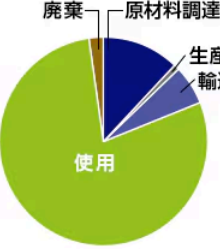
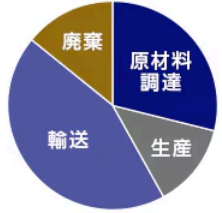
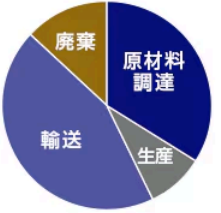
各地域の法規制に準じた上で、取扱説明書に使用されている紙の削減を図るための取扱説明書の電子化を検討しています。製品の安全性を優先させながら、ユーザビリティを向上させつつ、紙資源の節約、輸送時に発生するCO2の削減を目指します。

製品のLCA

既存製品のライフサイクルアセスメント（環境配慮性評価（CFP））

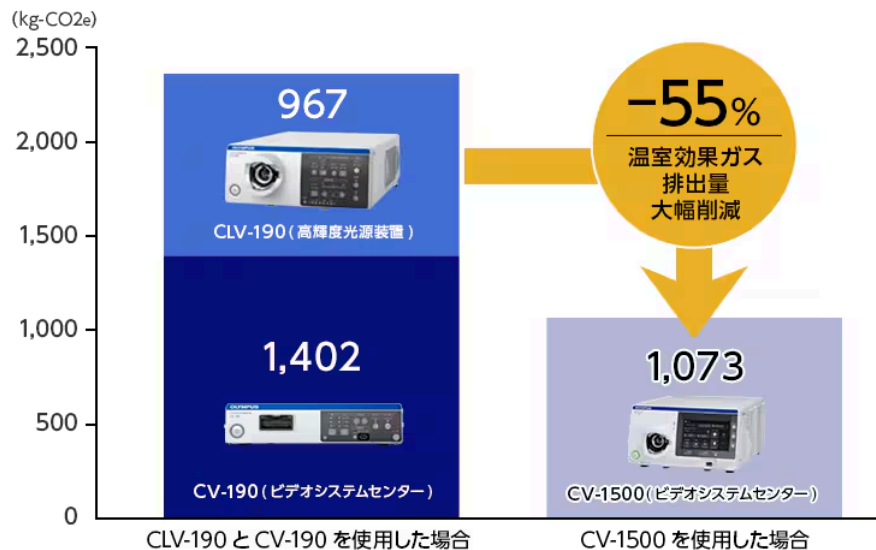
オリンパスグループでは、製品開発の段階で、調達から製造、輸送、使用、廃棄に及ぶ製品ライフサイクルの各段階での環境影響評価により、製品カテゴリごとの環境配慮ポイントを特定して、環境配慮対策を進めています。

2024年3月期は、オリンパスにおける主要製品5機種に対し、製品ライフサイクル全体における温室効果ガス（GHG）排出量（カーボンフットプリント：CFP）を定量的に評価するケーススタディーを実施しました。製品カテゴリーによって影響段階やその大きさが異なり、今後の環境配慮設計をより有効に行うための多くの知見を得ることができました。2026年3月期は、温室効果ガス（GHG）排出量の評価対象製品の拡大を計画しています。

ビデオシステムセンター <CV-1500>	上部消化管汎用 ビデオスコープ <GIF-1100>	内視鏡洗浄消毒装置 <OER-6>	ディスポーザブル 回転クリップ装置 <HX-202>	サンダービート フロントドライブグリップ <TB-0545FC>
				
				
1,073kgCO2e	2,138kgCO2e	11,258kgCO2e	1.3kgCO2e	9.4kgCO2e

※ 当該CFPはISOで定める考え方に沿って算定していますが、算定範囲や使用する原単位の違いによって結果が異なるため、他社同等品との数値の比較はできません。

また、最新機種であるEVIS X1のCV-1500（ビデオシステムセンター）は、EVIS EXERAIIIのCV-190（ビデオシステムセンター）とCLV-190（高輝度光源装置）の機能を1台に統合したものです。その結果、ビデオシステムセンターと高輝度光源装置を個別に利用する場合に比べ、温室効果ガス排出量の大幅な削減に貢献しているという算定結果となりました。



今後は、CFP算定対象製品を拡大し、温室効果ガス削減のための重要要素の絞り込みを進めるとともに、設計開発プロセスに織り込むなど継続的に取り組みを推進していきます。

プラスチックへの取り組み

HPRC(Healthcare Plastic Recycling Council)への参画

オリンパスグループでは、2024年4月にHPRC（米国ヘルスケア・プラスチック・リサイクル協議会）に加盟しました。HPRCに参加することで、オリンパスはバリューチェーンの他のメンバーと提携し、顧客と関わりながら、業界の技術的知識を得ることを期待しています。例えば、ヘルスケアプラスチック※のリサイクルの可能性や技術的な課題についての理解を深め、プラスチックが使用されている製品やパッケージングのリサイクルに関する可能性を世界規模でモデル化することなどが挙げられます。ヘルスケアプラスチックのリサイクルは、Scope 1、2、3のCO2排出量を削減し、医療機器の循環性を向上させるという私たちのESG目標に合致しています。



※ Healthcare Plastic（ヘルスケアプラスチック）は、医療分野で使用されるプラスチック材料のことを指します。医療プラスチックは、さまざまな医療機器や器具、医薬品パッケージ、医療用具などの製造に使用されています。

自然資本・廃棄物への取り組み

▼ 基本的な考え方 ▼ 水資源の有効活用 ▼ 廃棄物の適正管理と削減 ▼ 化学物質管理

基本的な考え方

近年、生物多様性の喪失や自然資本の劣化が地球環境や社会・経済活動に深刻な影響を及ぼす可能性があることが指摘されています。こうした背景から、企業の事業活動が自然資本に与える影響を的確に把握し、持続可能な形で管理と開示を行うことの重要性が一層高まっています。オリンパスグループは、生物多様性は地球環境の健全性と私たちの暮らしの豊かさに不可欠な要素であると認識し、従来より、各サイトでの水使用・排水の管理や緑地の維持、地域の清掃活動、森林保全や植樹などの活動を通じて、生物多様性保全の取り組みを継続してきました。また、廃棄物の削減・適正管理も重要な取り組みの一つと捉え、資源循環や有害物質の適正処理を推進し、自然環境への負荷軽減に努めています。

こうした近年の状況を踏まえ、TNFD^{※1}やSBTs for Nature^{※2}といった国際的なイニシアティブのもとで、事業活動が自然資本に依存する、あるいは自然資本に影響を与えるリスク・機会を特定し、重要なものを管理することの重要性が増しています。オリンパスグループでは、自然資本の保全と持続可能な事業活動の両立を高いレベルで実現するために、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する「LEAPアプローチ^{※3}」を導入し、自然資本（陸、海、淡水、大気）に関するリスクと機会の分析・評価を開始しました。

※1 企業活動に対する自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組を構築する国際的な組織（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）（出展：環境省）

※2 バリューチェーン上の水・生物多様性・土地・海洋が相互に関連するシステムに関して、企業等が地球の限界内で、社会の持続可能性目標に沿って行動できるようにする、利用可能な最善の科学に基づく、測定可能で行動可能な期限付きの目標（Science Based Targets for Nature）（出展：環境省）

※3 「Locate（発見）」「Evaluate（診断）」「Assess（評価）」「Prepare（準備）」の4つのステップからなる、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題を評価するための統合的なアプローチ

関連リンク

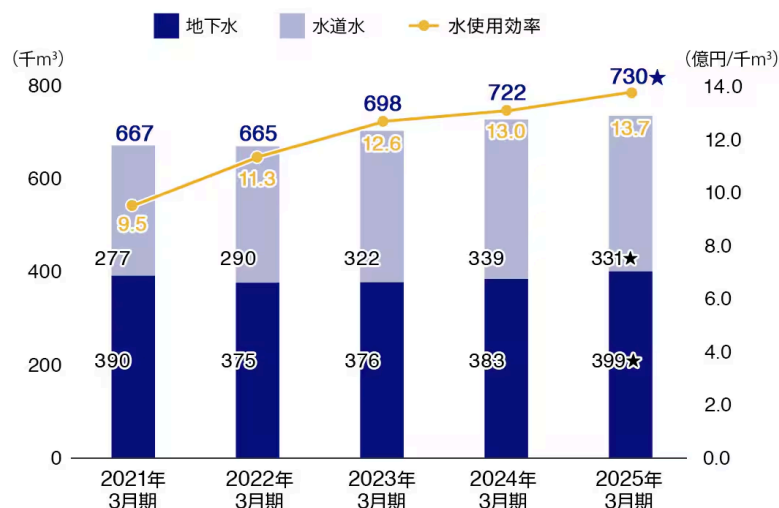
- ▶ 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく情報開示
- ▶ 紙類使用・調達に関するガイドライン
- ▶ 各地域での環境保全活動

水資源の有効活用

水使用量/排水量の実績



水使用量の推移



オリンパスグループでは、主に生産工程における部品洗浄や冷却水、社員食堂などで水を使用しています。各サイトでは地域の法規制よりも厳しい基準を設けてサイトにおける排水の水質管理を徹底するとともに、水使用効率の目標を設定して、水使用工程の改善や設備点検での漏水対策、水の二次利用などを実施することで、水使用量・排出量の削減取組を推進しています。これら取り組みにより2025年3月期の実績は、水使用効率を2024年3月期比で8%改善することができました。

主な取り組みとしては、日本の会津オリンパスでは、半田レスによる洗浄工程の削減や洗浄流量の最適化などの製造プロセスにおける改善を実施しており、水の使用量の削減を進めています。グローバル本社では、雨水貯留・再利用システムを導入しており、庭園の散水用途に活用することで、水使用の最適化と資源循環を進め、水使用量の削減を図っています。また、全従業員を対象とした意識啓発として、環境eラーニングを実施し、水資源保全の重要性を伝えるとともに、生活用水および製造用水における節水の具体的な実践行動について啓発を行い、個々の意識向上と実践を促しています。

また、地域社会と連携し、河川清掃などの活動を通じて、地域の水資源の保全にも積極的に取り組んでいます。

2026年3月期は、水使用効率のさらなる向上を目指し、設備や製造工程の改善に加え、再利用による節水の取り組みを推進していきます。

Topics：先進的な水処理プラントの導入

Olympus Medical Products Portugal, Unipessoal LDAでは、製造工程からの排水を高度処理する設備を導入し、処理水を敷地内の緑化用水に再利用する取り組みを進めています。

URL：<https://www.olympus.co.uk/company/en/about-olympus/social-responsibility/environment/>

関連リンク

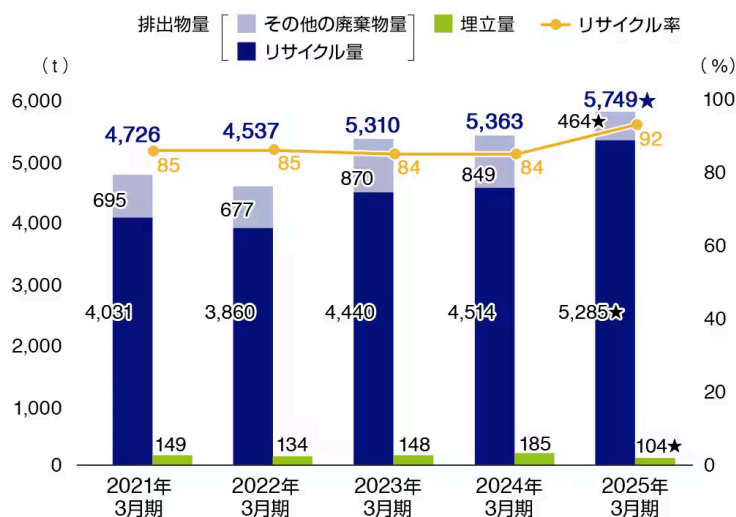
＜ 水使用量・排水量について（環境データ集：Excel形式） [X](#)

廃棄物の適正管理と削減

廃棄物排出量の実績



廃棄物排出量・埋立量



オリンパスグループでは、製造工程改善による加工ロス削減、発生した廃棄物の分別徹底による廃棄物発生量の抑制および有価物化・リサイクルの推進など資源の有効利用に取り組んでおり、2025年3月期の実績では、廃棄物リサイクル率は92%となり、前年度比で向上しました。

主な取り組みとしては、日本の会津オリンパスでは、廃食用油の有価化、廃棄作業服のリサイクル、製品製造の工程改善による材料廃棄削減を推進しました。米州のOlympus Surgical Technologies America Inc.では、BartlettのサイトでPPE廃棄物（医療現場などでの個人用防護具）のリサイクルを推進するとともに、新たなリサイクル方法の探索やリユース・リサイクル市場の開拓と拡大を目的に、「Tennessee Recycling Coalition[※]」に加入・参加し、廃棄物量の削減に向け検討を進めています。Westboroughのサイトでは、機械油と金属のリサイクルを行っています。

Olympus KeyMedでは、食品廃棄物について専用の回収ボックスを設けて分別を推進することにより、埋立処理からリサイクル処理に転換しました。

また、発生する廃棄物のうち、自社での再利用が困難な廃棄物については、専門の処理業者に委託し、適正に処理・処分しています。

日本においては廃棄物処理業者による不法投棄や不適切な処理を未然に防ぐために、新規契約時または3年に1回の頻度で産業廃棄物委託業者に対する現地視察を実施し、委託した廃棄物が適切に処理・処分されていることを確認しています。

有害廃棄物への対応としては、有害性の低い材料への代替やリサイクルの推進に取り組んでいます。2025年3月期は活動量が増加したものの、危険廃棄物の排出量は2024年3月期とほぼ同じ水準に抑えることができました。

2026年3月期は、引き続き、再資源化手法の多様化や、廃棄物の発生抑制に向けた対策の強化を通じて、リサイクルの取り組みを推進していきます。

※ Tennessee Recycling Coalition：米国テネシー州でのリサイクルと資源管理の促進を目的とした非営利団体

Topics：滅菌処理水のリサイクル

Olympus Vietnam Co., Ltd. (OVNC) では、滅菌工程で発生する化学物質を含む排水（滅菌処理水）について、化学物質を凝集した上で焼却することで分解・無害化していましたが、焼却後の残渣は埋立処理していました。しかし、このたび処理方法を化学処理に変更し、排水をきれいな水と化学物質に分離する技術を導入しました。これにより分離した化学物質がリサイクル処理できるようになり、リサイクル率の向上につながりました。



Topics: 廃棄物の分別とたい肥の推進

Olympus Surgical Technologies America Inc.では、食堂の食品廃棄物を分別し、たい肥化することで、従来焼却していた年間約15tの廃棄物を再資源化しています。



関連リンク

- 廃棄物排出量・埋立量について（環境データ集：Excel形式）[X](#)
- 有害廃棄物排出量について（環境データ集：Excel形式）[X](#)

化学物質管理

化学物質の適正管理

オリンパスグループは、化学物質に関する国内外の法規制を厳格に遵守しています。REACH規則やRoHS指令などの規制に基づき、製品や製造工程における有害物質の使用を制限し、安全で信頼性の高い製品を提供しています。また、化学物質による環境負荷の低減を目指し、製品や製造工程で使用する有害化学物質の削減に取り組んでいます。代替材料や技術の導入を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

製造サイトや研究開発サイトでは、化学物質を取り扱う従業員の安全と健康を最優先に考え、安全教育やトレーニングを定期的実施し、適切な保護具の提供や作業環境の改善を通じて、安心して働ける職場づくりを推進しています。さらに、巡視・パトロール活動を通じた化学物質の適正な管理状態の維持や、万が一化学物質が漏洩・流出した際に被害を最小限に抑えるための緊急訓練を実施しています。

日本地域では、化学物質の使用による人や環境への影響を最小化するために、PRTR法対象物質、揮発性有機化合物（VOC）などの化学物質の適正管理と排出量の削減に取り組んでいます。化学物質を使用する職場では、新規化学物質導入前の環境影響評価や化学物質リスクアセスメントを通じて、より安全性の高い化学物質への代替やリスク低減対策を行っています。

Topics: 全社的な化学物質管理の高度化へ（統合システム導入で体制を強化）

日本地域では、これまで各サイトで異なる情報管理基盤を使用して化学物質の管理を行っていましたが、全社統合型のITシステムを導入することで、情報管理の精度と効率の向上を図っています。この取り組みにより、より確実なコンプライアンス体制の構築を進めています。

Topics: 化学物質の漏洩を想定した緊急訓練

オリンパスグループの製造・開発サイトでは、有害化学物質の漏洩を想定した緊急対応訓練を実施しています。訓練を通じて緊急対応手順や緊急対応備品・保護具の備え付け状況を定期的に確認することで、万が一の有事に備えています。



PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PRTR 法第一種指定化学物質排出・移動量 (t)	13	12	10	10	12

※ 対象範囲：日本の全製造・開発サイト

揮発性有機化合物(VOC)排出量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
揮発性有機化合物 (VOC) 排出量 (t)	39	41	45	47	36

※ 対象範囲：日本の全製造・開発サイト

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく情報開示

オリンパスグループは、EHSポリシーのもと生物多様性保全活動として、各サイトにおける水使用・排水の管理、緑地の維持管理をはじめ、サイト周辺での清掃活動や森林保全活動、植樹活動などを積極的に進めています。

近年、生物多様性を包含する陸、海、淡水、大気といった自然資本の劣化が、環境・社会・経済活動に深刻な影響を及ぼす可能性が指摘されており、自然資本の保全を進めることの重要性がより高まっています。また、TNFD^{※1}の開示フレームワークで示されるLEAPアプローチ^{※2}など、自然資本への依存と影響を確認し、ビジネスにおけるリスクや機会を評価するための方法が整備されてきたことから、より科学的な評価と対策が実施できるようになってきました。

こうした背景をもとに、オリンパスグループの事業活動において、より適切な自然資本への対策を進めるために、LEAPアプローチに沿った評価を開始しました。2025年3月期は主要な製造・開発サイトを対象に、LEAPアプローチのうち「Locate（発見）」「Evaluate（診断）」の段階までの把握・評価を行いました。今後さらなる分析を通じて対策の特定および情報開示の充実を図ります。

※1 企業活動に対する自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組を構築する国際的な組織（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）（出展：環境省）

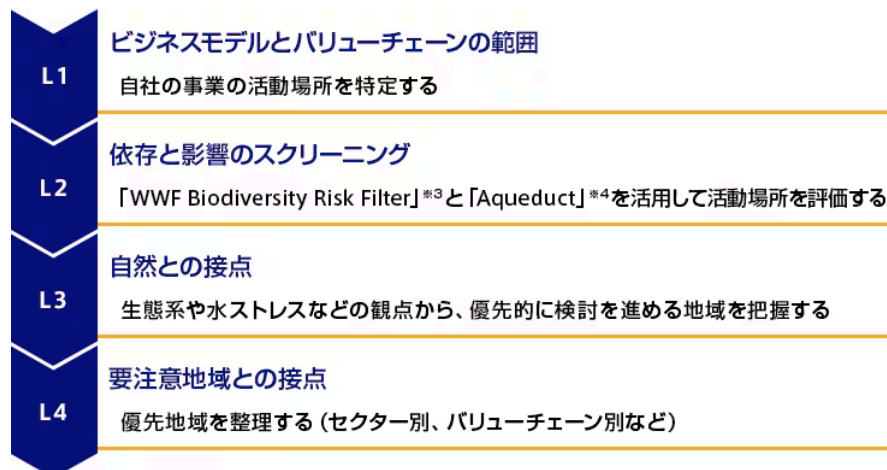
※2 自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、TNFDにより開発された考え



Locate：自然との接点の発見

事業活動は操業地域・場所に存在する水資源、土壌、生態系などの自然資本と直接的・間接的に関わりを持っています。そのため、自然資本を持続可能な形で活用・保全していくためには、まず、はじめに事業活動と自然資本の接点を的確に把握し、対応の優先度が高い地域を明確にすることが重要です。

Locateの段階では、生態系や水ストレスなどの点から、活動場所の評価を行い、重点的に取り組む地域・場所を特定しました。

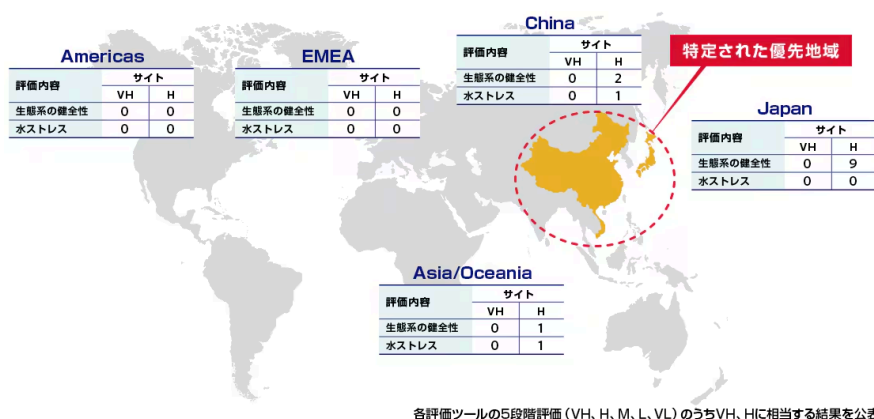


※3 WWFが開発したバリューチェーン上の生物多様性のリスクを把握するツール。生態系の完全性とは、自然の仕組みがバランスよく保たれていて、すべての生き物や環境がうまく機能している状態を指す

※4 世界資源研究所が開発した水リスク評価のグローバルツール、拠点が立地する地域の水リスクを水量・水質・規制・評判の観点で評価

評価結果

下表に示す通り、日本および中国、アジア・オセアニア地域が自然資本に関連するリスクにおいて、特に優先的に取り組むべき地域として特定されました。なお、水ストレスに関しては、著しく高いリスクを抱える地域は確認されていません。

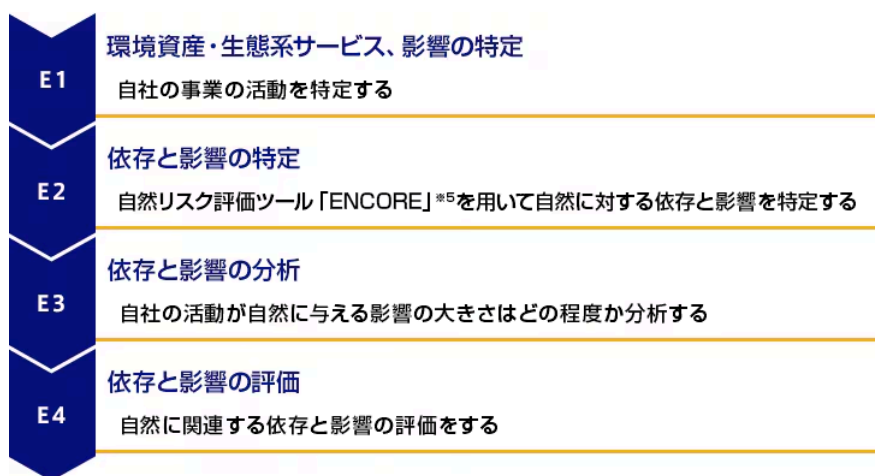


Evaluate: 依存と影響

事業活動は水資源、土壌、大気などの自然資本から得られる多様な恩恵によって支えられています。

こうした自然資本の恩恵を将来にわたり持続的に享受していくためには、自らの事業がどの自然資本に依存し、どのような影響を与えているのかを正確に把握するとともに、必要な管理・対策を講じていくことが重要です。

Evaluateの段階では、事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を評価し、重点的にリスクや機会の分析が必要な地域を特定しました。



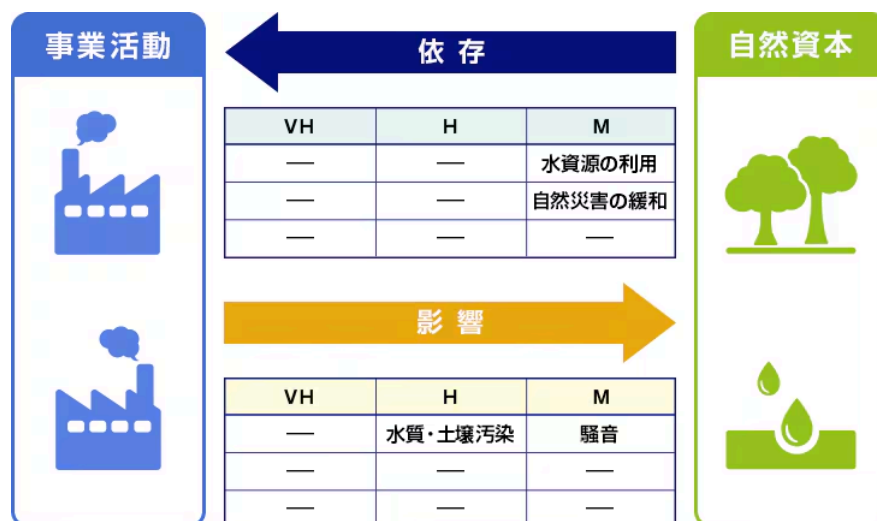
※5 Natural Finance Allianceが提供する自然関連のリスク分析ツール

評価結果

オリンパスグループは、事業活動における自然資本への依存および影響について初期評価を実施しました。

自然資本への依存については、非常に高い（VH）または高い（H）レベルで依存している要素は特定されませんでした。一方、中程度（M）の依存として「水資源の利用」や「自然災害の緩和」が特定されました。水資源の利用については、製品製造における洗浄や冷却工程で水を使用しており、水資源は製品の品質・安全性を担保する上で不可欠な要素です。また、自然災害の緩和については、製造・開発拠点の安定稼働を確保する観点から、洪水や土砂災害の発生リスクを抑える地域の防災・減災に向けた重要な役割を果たしています。

一方、自然資本への影響については、非常に高いに該当するレベルの影響は特定されませんでした。大きな影響を及ぼす可能性のある要素として「水質・土壌汚染」が特定され、中程度の影響として「騒音」が特定されました。具体的には、生産工程における排水が公共水域や土壌の質に影響を与える可能性や生産設備の稼働による騒音が周辺環境に影響を与える可能性があります。



特定した影響に関する現状対策

オリンパスグループでは、排水の浄化処理設備の導入や定期的な水質・土壌のモニタリングを実施することで、汚染の防止に努めています。また、騒音についても防音設備の設置や設備稼働時間の調整、定期的な騒音レベルの測定を行い、周辺環境への影響を最小限に抑える取り組みを進めています。

紙類使用・調達に関するガイドライン

背景

森林は多様な生物の棲みかであるとともに、自然の恵みを与える重要な場所です。しかし、人間活動により急激に減少し、生態系の破壊、住民の生活環境の悪化など重大な影響が生じています。

はじめに

オリンパスグループでは、環境安全衛生ポリシーに掲げる生物多様性の保全の一環として、持続可能な森林資源の利用に寄与するため、以下内容に沿った紙類の使用ならびに調達に取り組みます。

適用範囲

- ◆ オリンパスグループ製品の個装・集合包装資材
- ◆ 製造・流通で使用する梱包資材
- ◆ 製品の取扱説明書
- ◆ 会社案内、製品パンフレットなどの発行物
- ◆ コピー用紙などの事務用品

行動指針

- ◆ デジタル技術等を活用し、紙類の使用を削減します
- ◆ FSC^{※1}、PEFC^{※2}などの森林認証紙、ならびに再生紙を優先的に使用します
- ◆ 森林資源の持続可能性に配慮した原料^{※3}をより多く使用します
- ◆ 法令等を遵守して適切な手続きがされた木材を原料とする紙を使用します
- ◆ 木材原料の伐採・採取における合法性を確認する管理仕組をもち、運用しているサプライヤーから優先的に調達します
- ◆ 紙類に対する対策状況ならびに使用実績を毎年開示します

※1 FSC : Forest Stewardship Council

※2 PEFC : Program for the Endorsement of Forest Certification Schemes

※3 持続可能な森林管理から得られる木材原料、古紙パルプ、間伐材など

製品における環境関連物質管理基準

オリンパスグループは、各国の化学物質法規制を踏まえて制定した「製品における環境関連物質管理基準」に基づき、設計開発や購買段階で調査を行い、製品に環境関連物質が含まれないよう管理しています。

製品における環境関連物質管理基準 Ver.19 (2025年4月)

＞ 日本語版 (PDF形式: 1.4MB) 

＞ 英語版 (PDF形式: 1.2MB) 

オリンパスグループ グリーン調達基準



グリーン調達基準 Ver.6.0

- ＞ 日本語版（PDF形式: 176.2KB）
- ＞ 英語版（PDF形式: 143.2KB）
- ＞ 中国語版（PDF形式: 216.6KB）
- ＞ オリンパスグループ製品における化学物質管理

ESGデータ集

「環境」データ

2025年8月19日更新

※各年度の数値は、定義の見直し等により、過去の開示情報から変更されている場合があります
※各年度の数値は医療事業分のみ（譲渡した映像事業および科学事業分を含まない）としています
※★印のデータについては、SOCOTEC Certification Japanによる第三者保証を受けています
> 環境・社会データに関する第三者保証書

マテリアルバランス

INPUT		
資源・エネルギー投入量	2025年3月期	前年比(%)
エネルギー使用量〔合計〕(MWh)	249,348 ★	-7
電力 (MWh)	14,518 ★	-51
都市ガス (千m ³)	4,300 ★	-2
LPG (t)	1,122 ★	-22
LNG (t)	57 ★	-
重油 (kL)	252 ★	35
灯油 (kL)	28 ★	-13
軽油 (kL)	801 ★	-17
ガソリン (kL)	3,896 ★	0
温水 (GJ)	1,507 ★	1
蒸気 (GJ)	8,063 ★	14
地域熱 (MWh)	2,167 ★	-5
グリーン電力 (MWh)	109,217 ★	13
太陽光〔自社設置〕(MWh)	1,948 ★	109
太陽熱〔自社設置〕(GJ)	391 ★	-6
化学物質〔PRTR対象物質取扱量〕(t) ※日本の拠点のみ	22	5
水使用量〔合計〕(千m ³)	730 ★	1
水道水	331 ★	-2
地下水	399 ★	4
原材料・副資材		
金属材料：鋼材・アルミニウム・真ちゅう プラスチック：光学プラスチック・ABS・PC・ ポリエチレン・ポリプロピレン		
コピー・事務用紙使用量* (t) ※日本の拠点のみ	145	-3
輸送燃料		
輸送燃料：ガソリン・軽油など		
包装材使用量〔合計〕(t)	852	-2
紙	178	-11
段ボール	489	3
プラスチック	171	0
金属	0	0
ガラス	0	0
他	14	-30

★：第三者保証における保証対象指標

* コピー用紙や事務用紙については、FSC認証紙または再生紙を使用しています。

OUTPUT		
	2025年3月期	前年比(%)
温室効果ガス排出量〔合計〕(t-CO ₂ e)	32,174 ★	-21
エネルギー系CO ₂	32,174 ★	-21
非エネルギー系CO ₂	0.0 ★	-100
大気への排出物質 (t)		
NOx	16	-30
Sox	0.3	50
化学物質〔PRTR対象物質排出・移動量〕(t) ※日本の拠点のみ	12	15
水系への排出量〔合計〕(千m ³)	730	1
排水〔公共水域〕	222	-8
排水〔下水道〕	508	6
BOD (t)	2	5
廃棄物排出量〔合計〕(t)	5,749 ★	7
リサイクル量	5,285 ★	17
その他の廃棄物量	464 ★	-45
輸配のCO ₂ 〔合計〕(t-CO ₂ e)	43,988 ★	1
製品出荷量〔合計〕(t)		
医療製品	35,980	23

★：第三者保証における保証対象指標

組織内のエネルギー消費量

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
消費量 (MWh)	276,853	270,637	275,740	268,642	256,780	249,348 ★

★：第三者保証における保証対象指標

対象範囲：オリバスグループ（小規模法人を除く）「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」にもとづく換算係数を使用

再生可能エネルギー使用量

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
再生可能エネルギー (MWh)	26,721	26,968	29,960	88,920	97,981	111,274 ★

★：第三者保証における保証対象指標

対象範囲：オリバスグループ（小規模法人を除く）※再生可能エネルギーにはグリーン電力・太陽光（自社内）・太陽熱（自社内）を含む

組織内のエネルギー消費量の内訳

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
直接 (MWh)	都市ガス	50,354	63,546	67,257	67,283	55,335	54,127 ★
	LPG	19,051	21,280	20,749	20,501	20,062	15,619 ★
	LNG	173	173	22	-	-	867 ★
	重油	2,252	2,234	2,181	2,167	2,014	2,726 ★
	灯油	163	163	368	326	324	284 ★
	軽油	14,363	11,526	11,206	10,660	10,212	8,458 ★
	ガソリン	43,977	37,331	42,622	38,272	36,009	36,145 ★
間接 (MWh)	小計 (MWh)	130,333	136,253	144,405	139,209	123,956	118,226 ★
	電力	117,098	104,665	98,231	37,662	29,729	14,518 ★
	温水	701	797	864	571	493	498 ★
	蒸気	-	-	-	-	2,341	2,665 ★
	地域熱	2,000	1,954	2,280	2,280	2,280	2,167 ★
	グリーン電力	26,006	26,267	29,307	88,194	96,931	109,217 ★
	太陽光〔自社設置〕	533	518	526	620	934	1,948 ★
	太陽熱〔自社設置〕	182	183	127	106	116	109 ★
	小計 (MWh)	146,520	134,384	131,335	129,433	132,824	131,122 ★
	合計 (MWh)	276,853	270,637	275,740	268,642	256,780	249,348 ★

★：第三者保証における保証対象指標

対象範囲：オリバスグループ（小規模法人を除く）「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」にもとづく換算係数を使用

温室効果ガス排出量 / 原単位 (Scope 1、2)

	基準年 (2020年3月期)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope 1 (t-CO ₂ e)	27,893	28,427	30,185	28,935	25,365	24,120 ★
Scope 2 (t-CO ₂ e)	57,973	48,254	45,624	17,226	15,193	8,054 ★
Scope 1+2 (t-CO ₂ e)	85,866	76,681	75,809	46,161	40,558	32,174 ★
連結売上高原単位 (t-CO ₂ e/億円)	13.2	12.1	10.1	5.2	4.3	3.2

★：第三者検証における保証対象指標 ※対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）

※Scope 1：敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出 Scope 2：敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出

CO2換算係数の出典元

・電力

日本：地球温暖化対策の推進に関する法律にて国が毎年度公表する係数で、各年度の電力会社別の調整後係数を利用しています。2025年3月期については2024年3月期の換算係数を使用しています。

海外：IEA（International Energy Agency）が公表する係数で、各年度の国別の換算係数を使用しています。2022年3月期以降については、2024editionの2022年値を使用しています。

ただし、米国・カナダでは、EPA（United States Environmental Protection Agency）およびUNFCCC（United Nations Framework Convention on Climate Change）が公表する州別の換算係数を用いて算定しています。

※購入する再生可能エネルギーおよび自社設置の太陽光パネル等からの電力については換算係数をゼロとしています。

・燃料

日本/海外：地球温暖化対策の推進に関する法律の係数を使用しています。

温室効果ガスをCO2eへ換算する係数

IPCCの第四次報告書の100年GWPを使用しています。

連結売上高原単位

全社CO2排出量 (t-CO2e) / 連結売上高（億円）

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量

カテゴリ		基準年 (2020年3月期)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope 1 (t-CO ₂ e)		27,893	28,427	30,185	28,935	25,365	24,120 ★
Scope 2 (t-CO ₂ e)	マーケットベース	57,973	48,254	45,624	17,226	15,193	8,054 ★
	ロケーションベース	64,130	54,941	52,804	53,257	54,448	53,819 ★
小計 (t-CO ₂ e)	Scope 1+2 [マーケットベース]	85,866	76,681	75,809	46,161	40,558	32,174 ★
	Scope 1+2 [ロケーションベース]	92,023	83,368	82,989	82,192	79,813	77,939 ★
Scope 3 (t-CO ₂ e)		619,474	650,069	666,959	781,660	787,196	863,583 ★
合計 (t-CO ₂ e)	Scope 1+2 [マーケットベース] +3	705,340	726,570	742,768	827,821	827,754	895,757 ★
	Scope 1+2 [ロケーションベース] +3	711,497	733,437	749,948	863,852	867,009	941,522 ★

Scope 3	算定方法（仮定条件）	基準年 (2020年3月期)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1 購入した製品・サービス (t-CO ₂ e)	主要製品の原材料および部品に原単位を乗じて算出	393,385	386,641	459,989	532,611	528,598	529,386 ★
2 資本財 (t-CO ₂ e)	設備投資額に原単位を乗じて算出	92,137	161,951	93,134	110,253	108,721	168,417 ★
3 Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動 (t-CO ₂ e)	購入した電力と燃料に原単位を乗じて算出	16,175	16,419	15,669	15,727	15,129	14,643 ★
4 輸送、配送 [上流] (t-CO ₂ e)	主要製品の輸送トンキロに原単位を乗じて算出（納入物流を含む）	40,413	30,559	38,713	50,543	43,345	43,988 ★
5 事業場から出る廃棄物 (t-CO ₂ e)	事業場廃棄物の排出量に原単位を乗じて算出	3,593	3,029	2,918	3,416	3,415	3,694 ★
6 出張 (t-CO ₂ e)	出張旅費に原単位を乗じて算出	26,761	3,962	4,789	11,733	28,410	38,231 ★
7 雇用者の通勤 (t-CO ₂ e)	地域別に標準的な通勤モデルを設定し、地域の雇用者数と原単位により算出	10,745	11,888	11,714	11,966	12,230	12,497 ★
8 リース資産 [上流] (t-CO ₂ e)	リース資産の排出量はScope1、2に含めているため算出対象としない	-	-	-	-	-	-
9 輸送、配送 [下流] (t-CO ₂ e)	代理店や販売店から顧客への輸送が該当するが、影響が小さいため算定対象としない	-	-	-	-	-	-
10 販売した製品の加工 (t-CO ₂ e)	本カテゴリの集計は困難であり、影響が小さいため算定対象としない	-	-	-	-	-	-
11 販売した製品の使用 (t-CO ₂ e)	販売製品の生涯期間の電力消費量などに原単位を乗じて算出	18,498	18,522	19,715	23,243	23,613	23,404 ★
12 販売した製品の廃棄 (t-CO ₂ e)	製品の廃棄重量に廃棄素材の原単位を乗じて算出	17,767	17,098	20,318	22,168	23,735	29,323 ★
13 リース資産 [下流] (t-CO ₂ e)	一部製品のリースはあるが、販売した製品の使用に含めて算出	-	-	-	-	-	-
14 フランチャイズ (t-CO ₂ e)	オゾンバグループのビジネス範囲にないため算定対象としない	-	-	-	-	-	-
15 投資 (t-CO ₂ e)	本カテゴリの排出量は非常に少なく、影響が小さいため算定対象としない	-	-	-	-	-	-

★：第三者検証における保証対象指標

NOx排出量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
NOx排出量 (t)	46	44	26	22	16
対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）					

Sox排出量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Sox排出量 (t)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）					

水使用量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
地下水（千m ³ ）	390	375	376	383	399 ★
水道水（千m ³ ）	277	290	322	339	331 ★
合計（千m ³ ）	667	665	698	722	730 ★
連結売上高水効率（億円/千m ³ ）	9.5	11.3	12.6	13.0	13.7

★：第三者検証における保証対象指標

対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）

排水量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
公共水域（千m ³ ）	256	244	242	240	222
下水道（千m ³ ）	411	421	456	482	508
合計（千m ³ ）	667	665	698	722	730

対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）

廃棄物排出量・埋立量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
廃棄物排出量（合計） (t)	4,726	4,537	5,310	5,363	5,749 ★
リサイクル量 (t)	4,031	3,860	4,440	4,514	5,285 ★
その他の廃棄物量 (t)	695	677	870	849	464 ★
埋立量 (t)	149	134	148	185	104 ★
リサイクル率（％）	85	85	84	84	92

★：第三者検証における保証対象指標

対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）

有害廃棄物排出量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有害廃棄物排出量（合計） (t)	210	188	205	223	225 ★
リサイクル量 (t)	183	163	161	160	166 ★
その他の廃棄物量 (t)	27	25	44	63	59 ★

★：第三者検証における保証対象指標

対象範囲：オゾンバグループ（小規模法人を除く）

PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
化学物質 [PRTR物質] (t)	13	12	10	10	12
対象範囲：日本の全製造・開発拠点					

揮発性有機化合物（VOC）排出量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
揮発性有機化合物（VOC）排出量 (t)	39	41	45	47	36
対象範囲：日本の全製造・開発拠点					

オリンパスグループサイトデータ

会社・事業所名			所在地		温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	水使用量 (千m ³)	排出物量 (t)	リサイクル量 (t)
日本	グローバル本社	東京都八王子市	2025年3月期	617	64	201	201	
			2024年3月期	565	69	246	246	
			2023年3月期	649	73	359	359	
			2022年3月期	8,028	68	246	246	
			2021年3月期	7,821	74	255	255	
	八王子事業場 技術開発センター 宇津木 ^{*1}	東京都八王子市	2025年3月期	404	22	507	507	
			2024年3月期	401	21	495	495	
			2023年3月期	454	19	434	434	
			2022年3月期	2,661	20	417	417	
			2021年3月期	2,644	22	335	335	
	長野事業場 辰野 ^{*2}	長野県上伊那郡 辰野町	2025年3月期	362	11	226	226	
			2024年3月期	1,352	61	136	136	
			2023年3月期	1,346	62	220	220	
			2022年3月期	3,721	73	166	165	
			2021年3月期	3,561	76	140	139	
	長野事業場 伊那 ^{*2}	長野県伊那市	2025年3月期	301	16	76	74	
			2024年3月期	359	15	79	77	
			2023年3月期	340	15	86	83	
			2022年3月期	1,871	16	79	77	
			2021年3月期	1,840	16	82	78	
	相模原物流セン ター ^{*3}	神奈川県 相模原市	2025年3月期	793	—	359	359	
			2024年3月期	790	—	443	443	
			2023年3月期	713	—	410	410	
			2022年3月期	632	—	393	393	
			2021年2月期	682	—	393	393	
	オリンパスメディカル システムズ	東京都西多摩郡 日の出町	2025年3月期	31	5	59	59	
			2024年3月期	28	5	52	52	
			2023年3月期	38	5	56	56	
			2022年3月期	1,185	6	46	46	
			2021年2月期	1,120	5	49	49	
	会津オリンパス	福島県 会津若松市	2025年3月期	4,411	289	459	428	
			2024年3月期	3,788	233	447	413	
			2023年3月期	3,788	234	433	402	
			2022年3月期	13,665	220	444	413	
			2021年3月期	12,851	228	452	420	
青森オリンパス	青森県黒石市	2025年3月期	1,191	36	261	260		
		2024年3月期	1,159	34	269	269		
		2023年3月期	1,195	34	289	289		
		2022年3月期	4,194	33	279	279		
		2021年3月期	4,013	29	245	242		
白河オリンパス	福島県西白河郡 西郷村	2025年3月期	1,383	44	452	417		
		2024年3月期	1,377	44	403	363		
		2023年3月期	1,363	40	431	379		
		2022年3月期	3,918	41	421	357		
		2021年3月期	3,821	41	409	335		
米州	Olympus Corporation of the Americas	アメリカ ペンシルベニア州	2025年3月期	8,178	13	454	454	
			2024年3月期	10,739	13	413	395	
			2023年3月期	11,440	9	484	396	
			2022年3月期	12,203	5	314	290	
			2021年3月期	10,126	1	314	314	
	Olympus Surgical Technologies America	アメリカ マサチューセッツ州	2025年3月期	1,922	39	900	804	
			2024年3月期	1,289	34	859	525	
			2023年3月期	2,282	34	622	376	
			2022年3月期	2,094	35	538	328	
			2021年3月期	3,666	35	683	469	
欧州・中東	Olympus Winter & Ibe GmbH	ドイツ ハンブルク市	2025年3月期	1,624	26	353	345	
			2024年3月期	2,259	25	297	293	
			2023年3月期	2,855	24	290	288	
			2022年3月期	2,838	23	249	249	
			2021年3月期	2,440	15	319	319	
	Olympus Medical Products Czech spol.s r.o.	チェコ オロモウツ州	2025年3月期	39	2	16	0	
			2024年3月期	249	2	16	0	
			2023年3月期	554	2	16	0	
			2022年3月期	582	2	18	0	
			2021年3月期	599	1	15	0	
	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	イギリス エセックス州	2025年3月期	635	12	279	273	
			2024年3月期	578	17	312	234	
			2023年3月期	2,238	18	298	235	
			2022年3月期	2,138	18	218	159	
			2021年3月期	2,341	25	324	273	
	Algram Group Ltd.	イギリス デヴォン州	2025年3月期	46	1	140	133	
			2024年3月期	51	1	94	79	
			2023年3月期	65	2	53	28	
			2022年3月期	62	2	53	28	
			2021年3月期	65	2	106	74	
アジア・オセアニア	Olympus (GuangZhou) Industrial Co., Ltd.	中国 広東省（広州）	2025年3月期	362	4	15	0	
			2024年3月期	358	3	12	0	
			2023年3月期	147	2	10	0	
			2022年3月期	68	1	15	14	
			2021年3月期	68	1	15	15	
	Olympus Trading (Shanghai) Limited	中国 上海市	2025年3月期	752	3	28	10	
			2024年3月期	708	2	9	0	
			2023年3月期	723	2	13	9	
			2022年3月期	467	1	16	5	
			2021年3月期	286	1	20	7	
	Olympus Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ドンナイ省	2025年3月期	1,956	82	708	617	
			2024年3月期	6,840	94	544	405	
			2023年3月期	6,999	86	558	397	
			2022年3月期	6,273	56	448	307	
			2021年3月期	9,594	56	382	210	
	Olympus Australia Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	2025年3月期	470	1	35	18	
			2024年3月期	309	1	35	19	
			2023年3月期	308	1	47	24	
			2022年3月期	273	1	54	22	
			2021年3月期	282	1	45	18	

* 1 オリンパスメディカルシステムズ株式会社を含む

* 2 長野オリンパス株式会社を含む

* 3 2022年3月期以前はオリンパスロジクス株式会社

環境保全コスト

環境保全コスト分類	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト（百万円）	244	382	80	376	368	370	306	1551	82	1,287
公害防止コスト	22	226	32	226	13	155	9	251	24	160
地球環境保全コスト	213	41	47	19	355	76	281	1169	47	1,009
資源循環コスト	9	115	1	131	0	139	16	131	11	118
上流コスト（百万円）	0	220	0	105	0	24	0	11	0	52
下流コスト（百万円）	0	1	0	8	0	10	0	8	0	5
管理活動コスト（百万円）	4	345	10	269	3	232	0	227	3	238
研究開発コスト（百万円）	0	3	0	4	0	4	0	6	0	2
社会活動コスト（百万円）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
環境損傷対応コスト（百万円）	0	0	0	0	5	0	9	3	0	0
合計（百万円）	248	951	90	762	376	640	315	1807	85	1,585

対象年月日：2020年4月1日～2025年3月31日 対象範囲：日本の本社機能、生産拠点、物流拠点

* 1 「環境会計ガイドライン2005年」を参考にし、集計しています 2）環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わず、その全額を計上していません

環境保全効果

環境保全の物量効果の内容		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
事業エリア内効果	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ e）	39,698	41,202	11,053	10,147	9,492
	廃棄物排出量（t）	2,374	2,506	2,731	2,581	2,599
	水使用量（千m ³ ）	497	483	489	502	516
	化学物質排出・移動量（t）	13	12	10	10	12

環境保全の経済効果の内容		対前年度増減額				
		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
収入効果（百万円）	リサイクルによる有価物売却収入	0	10	-4	-4	0
費用効果（百万円）	エネルギー費用	-174	192	595	-25	5
	水使用量費用	-7	0	0	1	1
	廃棄物処理委託費用	1	11	31	-16	7

対象年月日：2020年4月1日～2025年3月31日
対象範囲：日本の本社機能、生産拠点、物流拠点
*1)「環境会計ガイドライン2005年」を参考にし、集計しています 2) 環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わず、その全額を計上していません。

環境法規制の順守状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
重大な法規制違反・事故の件数	0	0	0	0	0
罰金・課徴金の総額（百万円）	0	0	0	0	0
全体的制裁以外の制裁措置の件数	0	0	0	0	0
その他の法規制違反・事故の件数	0	0	2	0	3

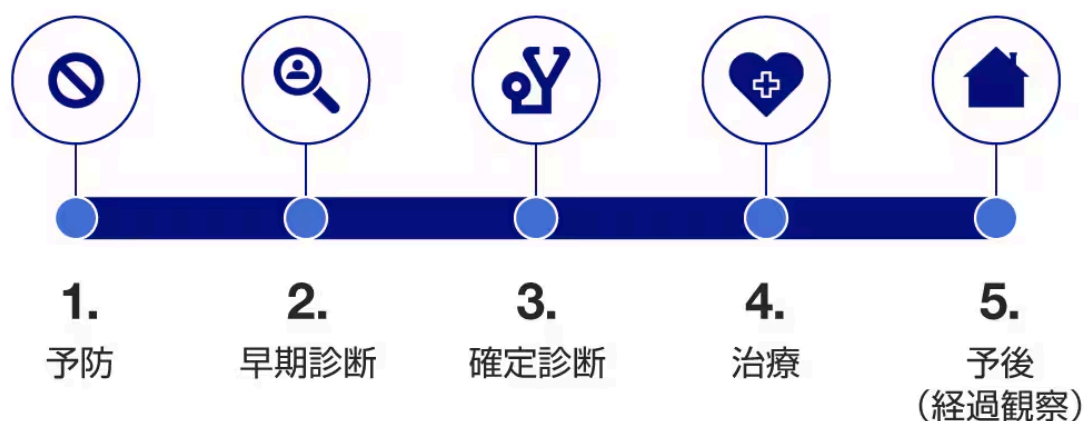
2025年3月期発生の環境法規制違反・事故

会社名	内容	対応
オリンパス株式会社	排水中のpHが一時的に法規制値を超過 ※観測値：5.2（法規制値：pH5.8以上8.6以下）	原因となっていた排水を、pH調整処理設備を経由してから排水するように経路変更
	排水中のpHが一時的に法規制値を超過 ※観測値：5.6（法規制値：pH5.8以上8.6以下）	排水のpH値に異常が発生した場合に、自動的に排水を停止する設備対策を完了
Olympus Medical Products Portugal, Unipessoal LDA	排水中のアルデヒドが一時的に法規制値を超過 ※観測値：0.29mg/L（法規制値：0mg/L）	排水のモニタリング頻度を引き上げ、管理強化を完了

患者さんのために

基本的な考え方

オリンパスグループは、経営理念である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」のため、患者さんのケア・パスウェイ（予防から回復）に焦点をあてた活動を行っています。患者さんのケア・パスウェイを重視しながら、疾患の包括的な理解と管理を通じてケア・パスウェイを強化するためのソリューションを生み出し、手順を最適化する方法を模索し、患者さんの生活の質（QOL）の向上を目指します。



取り組み

患者さんのケア・パスウェイ向上の取り組み（日本における胃がん・大腸がんの事例）

患者さんのケア・パスウェイの強化に包括的に取り組むことで、患者さんのQOLの向上を目指しています。

ケア・パスウェイにおける「予防」「早期診断」「確定診断」「治療」に関する情報提供の取り組みとして、医師監修のもとで情報を発信するWebサイトの運営（下図1）、地方自治体との「がん対策協定」締結による資料提供を通じたがん検診受診勧奨の実施（下図2）、次世代教育支援、NPO法人との連携による啓発活動（下図3）などを実施しています。

そして「早期診断（早期発見）」「確定診断」「治療」の取り組みとして、医療機関に内視鏡システムや内視鏡診断を支援する技術、患者さんの負担を減らす低侵襲手術を可能とする各種処置具を提供しています（下図4）。

また、必要な検査がスムーズに行えるよう、医療従事者向けサイトでの製品・機器のメンテナンス情報発信なども行っています（下図5）。

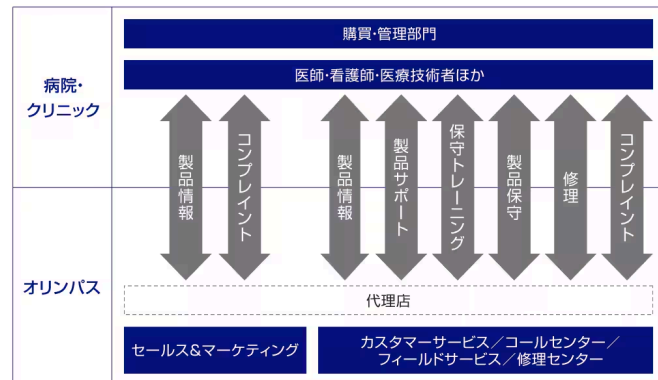
			予防 	早期診断 	確定診断 	治療 	経過観察
1	Webサイトを通じた情報提供 医師監修の下、おなかの病気やがん検診、内視鏡による検査・治療に関する情報サイト	●「おなかの健康ドットコム」運営 ・消化器疾患の説明 ・がん検診啓発 ・内視鏡による検査・治療の説明 ・啓発動画の公開	○*	○*	○*	○*	
2	「がん対策協定」を締結した地方自治体との取り組み	・地方自治体とのがん対策協定の締結 ・地方自治体へのリーフレット提供を通じた、胃がん・大腸がん検診受診の勧奨	○*	○*	○*		
3	次世代教育支援	・中高生向け体の中を見て治す「内視鏡の授業」(がん教育の補講)	○*	○*	○*	○*	
	寄付・助成	・寄付活動・助成金	○	○	○	○	
	NPO法人との連携	・NPO法人ブレイブサークル運営委員会協賛(大腸がん検診啓発活動支援)	○*	○*	○*		
4	製品や技術開発や機器の販売 	・内視鏡システム ・スコープ(拡大内視鏡など) ・観察技術(NBI、TXI、EDOF、RDI など)		○	○	○	○
		・AIを活用した内視鏡診断支援ソフトウェア		○	○		
		・低侵襲手術が可能な各種処置具				○	
		・各種販売プログラム		○	○	○	
	医療従事者へのトレーニング	・製品・手技の包括的なプログラムを提供する教育基盤 OLYMPUS CONTINUUM		○	○	○	
	学会や医療機関との協業				○	○	
5	医療従事者向け会員制サイト MEDICAL TOWN オリンパスが運営する医療従事者のみならず関係者向け会員制サイト。最新の製品情報や研修の機会・手技に関する研修動画を掲載しています。さらに、最新の医療・メンテナンスの方法、ご質問の回答等に関するソリューションを提供いたします。	・製品情報の提供 ・メンテナンス情報の提供 ・機器メンテナンストレーニング ・フィールドスタッフによる保守 ・各種問合せ対応 ・修理対応(代替機貸出しなど)		○	○	○	
			予防 	早期診断 	確定診断 	治療 	経過観察

○*: 情報提供を行い間接的に貢献

お客さま対応

基本的な考え方

オリンパスグループは、「人々の健康と安心」に貢献するため、お客さまである医療従事者によりよい製品・サービスを提供するさまざまな取り組みを行っています。製品の販売から、使用中のサポート、修理など一連のお客さま対応を的確に行うための体制をグローバルで整備し、日々の業務に取り組んでいます。



※超音波内視鏡のように取り扱いが難しい機器では、専任のスペシャリストが対応します(米国)

取り組み

お客さまとの信頼関係構築

オリンパスグループは、よりよい製品・サービスを提供し人々の健康と安心に貢献するためには医療従事者との信頼関係が必要と考え、欧州・米州・日本・豪州の各地域で、販売やアフターサービスなど、お客さまとのさまざまな接点において、その活動への満足度をモニターしています。モニター結果をもとに課題の明確化と優先順位付けを行い、事業への影響度を定量化し、担当各部署へフィードバックして活動品質の向上を図っています。この取り組みを継続的に行うことで、お客さまとの信頼関係をより深めていきたいと考えています。

改善を実施した主な施策

EMEA：

- ◆ EMEA地域の横断的なガバナンス構造を確立
- ◆ フランスで従業員の声（Voice of Employee）調査を試験的に行い、より大きな規模での導入に向けた拡張性と影響を評価

Americas：

- ◆ コマーシャルコンプレイント（不具合情報）ハンドリングプロセス解決状況の追跡を開始

日本：

- ◆ フィールドサービスおよびカスタマー情報センターの従業員を対象に、顧客満足度向上を目的とした継続的な教育を実施
- ◆ Customer Satisfaction Management (CSM)ガバナンスフレームワークを再構築し、連携強化と効率化を実現

APAC：

- ◆ CSMプログラムと地域CSM運用モデルの拡大と機会を提供し、国境を越えたコラボレーションを実施
- ◆ 顧客体験の向上を目的として、APAC全体で機能横断的な取り組みを実施。

販売活動におけるコンプライアンス遵守

オリンパスグループは、販売活動における法令を遵守し、誠実さをもってビジネスを遂行するため「オリンパスグループ行動規範」のもと、製品やサービスの安全性の担保、差別やハラスメント根絶、ビジネスにおける倫理的行動の遵守、個人情報をはじめとする情報資産の保護などのコンプライアンス教育を徹底して実施しています。

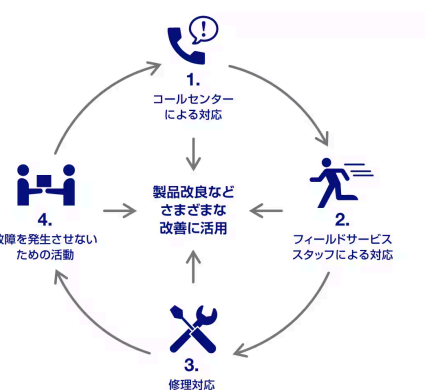
製品販売後の活動

オリンパスグループの主力製品である内視鏡は体内に挿入されるものであり、医療従事者による確実な診療のため、複雑かつ特殊な構造を持つ精密機器です。使用前の点検、使用後の適切なプロセス（洗浄・消毒および／または滅菌）、定期的なメンテナンスなどが必要なため、製品販売後もさまざまなサポートを体系的に行っています。



1. 機器の設置、動作確認、取扱方法の説明
2. 定期的な訪問を通じ最適なサポートを提供※
3. 故障発生を予防するための提案※
4. 製品の使用前の確認や保守に関する情報の提供※
5. サービススタッフによる機器点検※
6. 機器の使用状況に合わせた運用計画のご提案

※ お客さまからのご依頼時に提供するサービスです



1. コールセンターによる対応
コールセンターでは各地域に適した体制で、お問い合わせにきめ細かくお応えします。Webサイトからのお問い合わせにも対応しています。日本、中国、米国のコールセンターでは、機器の取り扱いやトラブルシュートの専門チームを配置し、実際に使用している機器を使いながらトラブルシュートに対応します。
2. フィールドサービススタッフによる対応
フィールドサービススタッフが駆けつけ、機器点検やトラブル発生時の早期復旧に向けた対応を行います。
3. 修理対応
グローバル各地域に修理体制を構築しています。また、主要地域に集中修理センターを設置し、重度の故障にも迅速で安定した修理対応を実現します。医療提供体制への支障を最小限にするため、修理対応時の代替機手配※も実施します。米国においては修理状況を確認できるようにポータルサイトを準備しました。
※ 製品によっては、すぐに代替機を確保できない場合もあります
4. 故障を発生させないための活動
機器を壊さないための使い方やお客さまの要望に沿ったトレーニング※を実施。
※ 保守契約をいただいているお客さまには、故障発生状況や故障内容から再発防止のための故障予防教育を実施

修理拠点

オリンパスグループの各修理拠点は、お客さまからの修理依頼に迅速に対応できるよう、また災害などの緊急事態発生にも備え、相互にバックアップできる体制となっています。

オリンパスグループの医療機器修理拠点



医療水準の向上

基本的な考え方

オリンパスグループは、対象となる疾患の治療レベルを向上させることにより、患者さんのQOL（Quality of Life：生活の質）向上を目指しています。オリンパスグループにはそのための専門組織「メディカル＆サイエンティフィックアフェアーズ（MSA）」があり、医学的・科学的な知見を駆使して、臨床的に適切かつ経済的に価値がある安全で効果的な製品とソリューションを世界中に提供することにより、患者さん、医療従事者、関連コミュニティに貢献しています。

この専門組織は、3つの重要な役割を担っています。

1. オリンパスグループの医療の専門性を強化し、安全で効果的な患者さんを中心としたソリューションを推進するための革新的な医療機器のイノベーションの開発
2. 医療従事者が迅速にオリンパス製品に関する専門知識を習得し、患者さんの安全を確保しながら優れた臨床結果を得るための教育プログラムおよびトレーニングの開発・実施
3. 世界中のエビデンスを活用し、患者さんの臨床成果を向上させること、および社会的な経済価値を提供すること

取り組み

医療従事者向けのグローバルなトレーニングに注力

この推進を担う専門組織「プロフェッショナルアフェアーズ（PA）」は、医療従事者が最高のパフォーマンスを発揮し、患者さんに安全とケアを提供できるよう、臨床知識や症例技術向上のための、専門的で洗練された教育プログラムとトレーニングを包括的に提供しています。

オリンパスのトレーニングプラットフォーム「オリンパスコンティニウム（OLYMPUS CONTINUUM）」は、医療従事者の支えとなるよう、有意義なトレーニング機会を継続的に提供していくことを目指しています。

医療従事者の労働環境は多様化しており、トレーニングに対する要求は、従来のスキルベースの学習から大きく変化しています。そのため「オリンパスコンティニウム」では、一連の学習と、患者さんの実際のケアを結び付けていきます。デジタルコンテンツを使った自己学習、対面でのトレーニング、トレーニング後のコラボレーションなどのブレンド型トレーニングを最大限に活用し、医療従事者のあらゆるキャリアステージをサポートすることで、患者さんのQOLの向上につながることを期待しています。

2025年3月期は各事業領域（グローバル）において、合計2,014回（対目標+6%）のトレーニングを提供しました。

◇「オリンパスコンティニウム」トレーニング実績

開催回数（対目標）
2,014回（+6%）

▶ [オリンパスコンティニウム](#) 

助成の取り組み

オリンパスグループは、患者さんのQOLの向上を目的として、オリンパス製品が使用される疾患や治療に関連する第三者の活動を、助成金プログラムを通じて支援しています。この助成では、医療従事者に向けては、治療や処置などの手技向上のための実地研修や、医療における公平性を向上させるプログラムなどを支援しています。研究助成はオリンパス製品に関連する研究を支援するもので、その数を厳選して行っています。2024年3月期は、60か国以上の480以上の団体へ助成を実施し、製品提供を除く助成金の総額は約6.9百万ドルとなっています。

臨床試験データの透明性に関するポリシー

私たちは、質の高い医療技術をお届けすることを通じて、人々の生活をよりよくするお手伝いをするのが、オリンパスのミッションであると考えます。質の高い医療技術とは、医療従事者の皆さまが患者さんに、より進歩したケアを提供できるようにする技術です。患者さん一人ひとりに最適な治療を見いだせるようにするためには、臨床試験データの透明性と情報の公表が必要です。

オリンパスは、この「臨床試験データの透明性に関するポリシー（Clinical Data Transparency Policy）」を、当社の社会的責任と位置づけ、当社が経営理念として掲げる「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」にとっての不可欠な要件の一つと考えています。

従うべき原則

臨床試験情報登録と結果の報告

オリンパスは、国際的に認められたガイドラインや関連する法令・規則に従って、臨床試験をclinicaltrials.govその他の治験情報登録ウェブサイトに登録し、試験に関する情報や結果を当該サイトに適切に開示します。

適時の公表

医学研究成果の適時の公表は、エビデンスに基づく意思決定に役立ちます。そのため、オリンパスは、研究の結果の如何にかかわらず、学会や査読のある学術誌を通じた適時の公表に力を入れています。

適用範囲

オリンパスは、医学研究の公表に関して、極めて高い倫理的・科学的基準にコミットしています。オリンパスがスポンサーを務める臨床研究結果の正確でバランスのとれた適時の公表に努めることで、公共衛生の進歩に寄与します。こうした医学研究には、臨床介入研究（clinical interventional studies）、観察研究（observational studies）、リアルワールド研究（real-world studies）などがあります。

公表運営委員会

オリンパスのスポンサーによる臨床研究はいずれも、「公表運営委員会（Publication Steering Committees）」の監督下に置かれ、委員会のサポートのもと、「臨床試験データの透明性に関するポリシー」を適用します。委員会メンバーは、「International Committee of Medical Journal Editors: ICMJE」や「Good Publication Practice（GPP）Guidelines」といった国際的な指針や基準にしたがって、研究結果が合理的なスケジュール内に公表できるようにします。

著者資格

著者資格（authorship）は、当該研究に貢献した適格な研究者全員を対象として、透明性が高くバランスのとれた方法によって決定するため、ICMJEガイドラインに定められた4つの基準に従います。これらの要件は、医学研究の開始に先立ち、参加する研究機関あるいは研究者個々とオリンパスが取り交わした書面による契約に明記します。

著者は4つの基準のすべてを満たしていなければならない、また、4つの基準を満たす者は誰であれ、オリンパスとの関係の如何にかかわらず、著者として論文に名前が明記されます。また、これらの基準にもとづき著者の資格があると見做されるオリンパスの社員については、著者として記載されたうえで、オリンパスへの所属を開示します。

著者として誰を含めるかについての最終決定は、責任研究者（lead principal investigator）、その他の研究者、およびオリンパスを含む、研究に関与したすべての当事者による実際の活動内容を踏まえて行います。

投稿論文の全著者は論文の編集権限（editorial control）を保有し、投稿前の最終版の承認によって、当該論文に対する一切の責任を引き受けます。

著者資格の決定の際には、直接・間接、明示的・暗示的を問わず、いかなる状況においても、著者にオリンパス製品の購買・処方・照会・販売・斡旋、もしくはそうした手配をおこなうよう圧力をかけたり、仕向けたりすることはありません。また、著者資格の決定が、こうした過去の行為に対する見返りとしてなされることはありません。著者資格は、提供されたサービスに対する見返りや贈与であってはなりません。

オリンパスは、いずれの著者に対しても、執筆や編集作業の報酬の支払いは行いません。ただし、著者が負担した相応の実費（プレゼンテーションのための旅費や雑誌掲載手数料など）についてのみ支払いの対象とし、適用法の定めるところにより、その旨開示するものとします。また、著者は自身の研究結果の客観性を損なわせたり、専門家としての判断に影響を与えたりするととられかねない金銭的・非金銭的な利益相反について開示するものとします。

商業人員（営業やマーケティング関係者）は、論文の計画・作成・レビューにはいっさい関与しないものとします。

謝辞

本ポリシーに基づき著者の資格があるとは認められないものの、研究での分析作業や論文の草稿作成を補佐した者（プロのメディカルライター、研究員、科学顧問、オリンパスの従業員を含む）については、別途、それぞれの貢献度に応じて、「謝辞」の欄に名前を明記します。その際、貢献の内容についても言及するよう努めます（たとえば、「科学顧問としての役割を果たした」、「研究提案を批判的にレビューした」、「データの収集を担当した」、「被験者の提供やケアを担当した」、「原稿の執筆または技術的内容の編集に参加した」など）。

データアクセス

オリンパスは、社外の著者が臨床試験データへのアクセスを要求した場合、ICMJEにもとづいて、著者としての役割や義務を果たすのに必要（臨床試験結果の解釈など）と見なされる場合に限り、患者さんを匿名化したうえで、すべての社外の著者に対し、かかるデータへのアクセス権を付与します。ただし、いかなるデータアクセス活動においても、患者さんの個人データの保護が最も重要と考え、徹底します。

私たちは、臨床研究に従事される皆さまが医療の進歩にもたらす大きな貢献を非常に重視しています。そこでオリンパスでは、当社が保有する臨床試験データを、研究者の皆さまに、相互に合意可能な方法と形式によって提供していく考えです。

多施設共同研究（multi-center study）における個々の施設の研究結果の発表出版や、そうした発表出版のタイミングについては、当該施設とオリンパスとのあいだで書面による合意を取り交わします。研究結果の報告においては、それぞれの研究の種類に合った報告ガイドラインに沿って実施します。例えば、無作為化比較試験の報告の際には「臨床試験報告に関する統合基準」（Consolidated Standards of Reporting Trials: CONSORT）に従うものとします。

わかりやすい言葉で書かれた治験結果の要約

オリンパスのスポンサーによる臨床試験に参加頂いた治験ボランティアの皆さまは、わかりやすい言葉で書かれた治験結果の要約を閲覧いただけます。

医療発展への貢献 新興国における医師育成支援

オリンパスの内視鏡は、世界各国で診断治療に使われ、世界の人々の健康と安心に貢献しています。

なかでも、アジアやアフリカの新興国では、近年の急激な経済成長に伴う食生活の欧米化などの理由により、がんなどの病気（非感染性疾患）が増加しており、その対策が急務となっています。

オリンパスは、日本の優れた医療技術やサービスを新興国に普及させることで、現地の医療水準の向上に寄与できると考え、日本の政府機関や関連学会とともに、産官学連携による医師育成支援などの国際協力活動に取り組んでいます。これまでベトナムやケニアなど多くの国々で活動を行いました。



経済成長が著しいベトナムでは、がんの患者さんが年々増加しています。胃がんや大腸がんの早期発見や治療に欠かせない内視鏡検査の需要が増加する一方で、その検査に必要な知識や技術を有する医師や医療スタッフの不足が深刻な課題となっています。そこで当社は、産官学の連携のもと、日本人医師による現地医師向けの研修事業を複数回実施しました。研修では、オンラインによる講義に加え、ベトナムの複数の都市や日本にて座学や手技実習を実施するなど、精力的に取り組みました。また、医師の研修にとどまらず、日本の学会や医療従事者が持つ知見を活かして、ベトナムの医療事情に合わせた診療ガイドラインの作成支援や、最新のAI技術を搭載した内視鏡診断支援システム※の有用性に関する実証事業を実施しました。

ケニアでも同様に、産官学連携による現地医師の研修事業に取り組んでいます。日本の医療機関と協力して開催したケニアでの研修では、実際の内視鏡機材を使用して、日本人医師が現地の医師向けに基本的な操作方法から高度な診断技術まで丁寧な指導を行いました。また、ケニア人医師を日本へ招へいし、約1ヵ月間、集中したトレーニング環境を提供。さらに、オンラインでの遠隔カンファレンスを実施するなど、様々な方法で医師育成支援に取り組みました。

これらの活動は、今後アジアやアフリカの新興国のがん対策における課題解決と医療の発展に寄与できると考えています。私たちはこれからも新興国を含む世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現に貢献していきます。

※内視鏡検査において病変が映っているかをAIが推測することで、医師の診断を補助する内視鏡画像診断支援のソフトウェア



ベトナム・ホーチミンで開催した研修の様子



日本での研修終了後、修了証書を授与



ケニアでの研修前オープニングセレモニー



ケニアで開催した研修の様子

◆ 各国における事業の例

国名	事業概要
インド・タイ・ベトナム	内視鏡AI診断支援システムの調査研究事業
タイ	内視鏡外科手術の普及促進や技術認定制度整備の支援
インドネシア	泌尿器腹腔鏡手術の普及促進や環境整備の支援
ケニア	消化器疾患診療の人材育成支援

医療発展への貢献 医療業界団体への参加

オリンパスは、グローバル・メドテックカンパニーとして、各国・各地域の医療業界団体に参加し、医療産業の発展に貢献しています。会費は、会社の規模や事業規模に応じて団体ごとに定められています。

団体名称	会費納入額				
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
(一社) Medical Excellence JAPAN	¥1,500,000	¥1,500,000	¥1,500,000	¥1,500,000	¥1,500,000
Advanced Medical Technology Association (AdvaMed)	US\$590,262	US\$595,603	US\$596,770	US\$596,119	US\$608,539
Medical Alley Association	US\$8,000	US\$8,400	US\$0	US\$12,705	US\$13,340
Medtech Europe	122,000 €	122,271 €	140,012 €	150,549 €	155,256 €
The Asia Pacific Medical Technology Association (APACMed)	US\$50,000	US\$50,000	US\$50,000	US\$50,000	US\$50,000
(一社) 電子情報技術産業協会 (JEITA)	¥9,694,300	¥8,160,000	¥9,792,000	¥11,160,000	¥11,160,000
日本医用光学機器工業会	¥3,650,350	¥3,519,450	¥3,519,450	¥3,341,800	¥3,341,800
(一社) 日本医療機器テクノロジー協会	¥1,700,000	¥1,700,000	¥1,450,000	¥1,450,000	¥1,600,000
(一社) 日本医療機器工業会	¥444,000	¥444,000	¥444,000	¥444,000	¥576,000
(公財) 医療機器センター附属 医療機器産業研究所	¥410,000	¥410,000	¥410,000	¥410,000	¥410,000
(一社) 日本医療機器産業連合会	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000	¥300,000
MassMEDIC - The Heart of HealthTech	—	—	US\$10,500	US\$10,500	US\$10,500
Manufacturer's Alliance				US\$695	US\$2,550
Pennsylvania Chamber of Commerce			US\$15,000	US\$18,000	US\$18,000
(一社)米国医療機器・IVD工業会			¥4,000,000	¥4,000,000	¥4,000,000

製品責任

▼ 品質保証 ▼ 品質マネジメント体制 ▼ 情報の適切な開示 ▼ 製品の有効性・安全性評価における生命倫理の尊重

基本的な考え方・方針

オリンパスグループは、製品・サービスの品質および安全性を高め、お客さまに満足していただける製品・サービスの提供を行っています。

品質保証

オリンパスグループは、経営理念に基づき、「オリンパスグローバル クオリティ・ポリシー」を制定しています。オリンパスグループのすべてのメンバーに対して、クオリティ・ポリシーを日常業務に浸透させる施策に継続して取り組み、安全・品質を重視するマインドを醸成しています。

▶ [オリンパスグローバル クオリティ・ポリシー](#)

推進体制

品質マネジメント体制

オリンパスグループは、チーフクオリティオフィサーおよび各国の品質法規制機能部門メンバーを中心に、グローバルプロセスの見直し、改善活動を行っています。その活動の一つとして、オリンパスグループの事業部門およびグループ会社では、国際的な品質管理の規格であるISO13485認証などの取得および維持を推進しています。また、グローバルマネジメントルールに基づき、執行役および品質法規制機能のトップであるチーフクオリティオフィサーへ定期報告を行い、全社課題の明確化を行っています。さらに、各品質マネジメントシステムの状況を客観的な視点で監視することを目的としたグループ内部品質監査を実施し、各組織の状況把握と改善を促進しています。

取り組み

安全・品質を重視するマインドの醸成

オリンパスグループは、オリンパスグループすべての従業員がお客さま、患者さんの安全・安心を第一に考えて行動するマインドを持つことが重要であると認識しています。そのため、お客さま、患者さんの安全・安心を重視する組織風土を醸成する活動を、継続して実施しています。その活動の一つとして、品質月間や各種セミナー・eラーニングなどを実施し、日々の業務がお客さま・患者さんの安心・安全につながっていることを改めて認識する機会を積極的に設けています。

事例1)

オリンパスグループは、オリンパスグループ製品の環境関連物質に関する法律の遵守と環境負荷低減を図るため、各国の環境関連物質の取り扱いや法規制の動向等の情報収集を行い、オリンパスグループ製品に含有される環境関連物質の基準として「製品における環境関連物質管理基準」を定めています。この基準はWebサイトに公開しています。

事例2)

オリンパスでは、医療従事者向けの会員制サイト「オリンパス医療ウェブサイト メディカルタウン」で、内視鏡関連製品や内視鏡検査・手技などの専門的な情報を提供しています。また、製品の回収（改修）や注意喚起といった「医療安全情報」は、より透明性を高めるため会員以外のお客さまにも開示しています。

- ▶ [製品における環境関連物質管理基準](#)
- ▶ [日本国内の医療従事者向け会員制サイト](#) [オリンパス医療ウェブサイト メディカルタウン](#) ■
- ▶ [日本の医療安全情報](#) ■
- ▶ [米国の重要な顧客向け情報](#) ■

製品の有効性・安全性評価における生命倫理の尊重

オリンパスでは、世界の人々の健康と安心、心の豊かさを実現することを私たちの存在意義としています。このミッションを達成するために、医療機器の研究開発プロセスにおいて動物を使用する場合があります。その場合には動物の生命を尊重しつつ、科学的観点と動物愛護の観点から適正に動物実験を実施するよう努めています。業界基準と規制要件を遵守することで、医療機器の安全性と有効性を確保しています。これらの活動によって、患者さんへのリスクを最小限に抑えるだけでなく、動物福祉においても最高水準を維持します。これらの取り組みを通じて、私たちは医療技術の進歩を推進しつつ、倫理規範を満たし患者さんの安全へのコミットメントを継続していきます。

動物の使用が不可欠な場合、オリンパスはRussellとBurchが提唱した3Rの原則（代替法の利用、使用数の削減、苦痛の軽減）に基づき、その実践に努めています。※1,※2

- ◆ Replacementは、科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り動物を供する方法に代わり得るものを利用すること。
- ◆ Reductionは、科学上の利用の目的を達することができる範囲において、できる限り利用に供される動物の数を少なくすること。
- ◆ Refinementは、利用に必要な限度において、できる限り動物に苦痛を与えない方法によって行うこと。

動物を使用するすべての研究活動は、動物実験委員会の審査など、各国の関連法規およびガイドライン（例えば、米国動物福祉法、米国科学アカデミーの「Guide for the Care and Use of Laboratory Animals」、動物の愛護及び管理に関する法律、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」）に準拠して行われます。

トレーニングに関しては、患者さんのQOL（Quality of Life：生活の質）を向上させるという当社のミッションを実現するため、医療従事者に対する包括的なトレーニングが不可欠です。可能な限り、シミュレーションシステム、組織モデル、講義ベースの包括的指導など、無生物を用いた方法を採用しています。代替手段が利用できない場合や不十分な場合、研究開発において動物を使用する際と同様に倫理的かつ人道的に実験動物を取り扱うこととしています。当社は、国際的なガイドラインに準拠しており、特に世界医師会（WMA）のヘルシンキ宣言では、人間を対象とする医学研究を行うにあたっては動物実験等に基づき、一般的に受け入れられた科学的原則に従う必要性を明記しています。

これらの取り組みを通じて、私たちは医療技術の進歩を推進しつつ、倫理規範の遵守と患者さんの安全へのコミットメントを堅持してまいります。

※1 Russell, W M. S, and Rex L. Burch. The Principles of Humane Experimental Technique. London: Methuen, 1959. Print.

※2 National Research Council. 2011. Guide for the Care and Use of Laboratory Animals: Eighth Edition. Washington, DC: The National Academies Press.

オリンパスグローバル クオリティ・ポリシー

オリンパスは、すべての製品とサービスにおいて、患者さんの安全、品質、法規制遵守、顧客体験をより一層高められるように努めます。

健やかな組織文化

▼ 当社の目指す企業文化 ▼ オリンパスの企業文化の歩み ▼ コアバリューサーベイとコアバリュー改定

当社の目指す企業文化

健やかな組織文化は、私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」のために、従業員の力を最大限に引き出す企業文化を創造するというオリンパスのビジョンそのものです。コアバリューを体現し、それに沿った行動をとることが、健やかな組織文化の醸成の土台となります。さらに、「学びと成長」、「オーセンティック・リーダーシップ」、「インクルージョン」、「賞賛・奨励」、「活気ある職場」の5つの要素を通して、あるべき企業文化を目指します。

企業文化を醸成し、私たちの存在意義を実現するためには、“people-centric”（お客さまや患者さんのことと同様に、従業員一人ひとりのことを第一に考える）の視点に立ち、世界中のお客さまや患者さんに、より良いサービスや価値を提供できる組織運営を実践していくことが、何よりも重要と考えています。



ENABLERS

学びと成長

従業員が好奇心をもって学ぶ機会を提供し、リーダーからのサポート、およびフィードバックをもとに、一人ひとりが強みを活かしながら自律的にキャリアを築くことを通じ、組織としても成長します。

オーセンティック・リーダーシップ

リーダーは、グローバル・リーダーシップ・コンピテンシー・モデル(GLCM)と私たちのコアバリューのロールモデルとなり、誰もが自分らしく、周囲から共感されるリーダーシップを発揮することで、より良いチームづくりを実践します。

インクルージョン

さまざまな背景や経験を持つすべての従業員が、価値観を受け入れられ、尊重されていると感じながら、能力を最大限に発揮できるインクルーシブな文化を醸成します。

賞賛・奨励

従業員の成果と貢献を奨励し、ふさわしい報酬と福利厚生を提供するとともに、相互に認め合う文化を育むことに努めます。

活気ある職場

ウェルビーイングを高めると同時に、効果的なコラボレーションを促進することで、ともに働く喜びと活気にあふれた職場づくりを目指します。

オリンパスの企業文化の歩み

オリンパスは、社内にコアバリューを浸透させ、従業員がいきいきと働ける活気ある職場づくりに取り組むことで、企業文化の向上を目指しています。コアバリューは、従業員の日々の行動指針となるものです。

グローバル・メドテックカンパニーとして変革を確実のものとするべく、「イノベーション」や「患者さん第一」などグローバル・メドテックカンパニーとして必要不可欠なコアバリューの要素を含めて、すべての従業員にしっかりと根付かせていきます。

OUR CORE VALUES

 PATIENT FOCUS 患者さん第一 私たちは、 いかなる時も患者さんを 最優先に考えて行動します	 INTEGRITY 誠実 私たちは、 正しい行動を取ります	 INNOVATION イノベーション 私たちは、 物事をより良くするために、 新しい方法を追求します	 IMPACT 実行実現 私たちは、 結果に対する責任を持ち、 やり遂げます	 EMPATHY 共感 私たちは、 お互いを思いやり、 協力し合います
---	--	--	--	--

コアバリューサーベイとコアバリュー改定

「コアバリューサーベイ」の結果を踏まえ、施策を展開し、進捗を管理しています。全社的には、執行役による現場訪問や、意思決定プロセスの最適化、従業員のワーク・ライフ・バランスのフォローアップ、働き方改革のグローバルガイドラインの策定と実行などの取り組みを行ってまいりました。

2022年11月には、コアバリューサーベイ・チェックイン（中間調査）を実施し、組織の現状を確認するとともに企業文化と従業員エクスペリエンスを向上させるための活動を強化しました。働き方改革のグローバルガイドラインなど、いくつかの全社的な取り組みの継続・強化に加えて、研究開発部門・製造部門における重点的な取り組みも実施しています。

今後の取り組みとして、従来のアンケート調査にとどまらない、包括的で全社的なエンプロイリスニングプログラムの確立に取り組んでいます。このプログラムは、従業員が積極的に発言することを支援し、そのフィードバックを有意義な行動につなげることで、ポジティブな変化を促進し、健やかな組織文化の醸成に向けて、継続的に取り組むことを目的としています。

2021

コアバリューサーベイ

- フォローアップ施策：それぞれの地域でサーベイから抽出した課題を改善するためのアクションを実行

2022

コアバリューサーベイ・チェックイン（中間調査）

- FDAから警告書を受領
- 総合的な品質変革プログラム「Elevate」を開始

2024

コアバリュー改訂

- 新たなコアバリューを浸透させる取り組みを実施



エンプロイリスニングプログラム

- 従業員が積極的に発言することを支援し、そのフィードバックを有意義な行動につなげることを目指す

インクルージョン

- ▼ 基本的な考え方
- ▼ ステートメント（インクルージョンビジョン）
- ▼ 3つのコミットメントの定義
- ▼ インクルージョンの推進に取り組む理由
- ▼ グローバルにおけるインクルージョン推進体制
- ▼ 各地域におけるインクルージョンの取り組み
- ▼ インクルージョン戦略に関連するデータ

基本的な考え方

オリンパスグループでは、「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」という私たちの存在意義を実現するために、「健やかな組織文化」の構築に取り組んでいます。

これは、すべての従業員の可能性を最大限に引き出す企業文化を創造・維持するというオリンパスのビジョンを体現するものです。

この文化の重要な要素の一つが「インクルージョン」であり、多様な視点を取り入れ、イノベーションを促進し、グローバル全体でのガバナンスを強化する基盤となります。企業の持続的成長にとって欠かせないものです。

インクルージョンを企業文化および経営戦略に組み込むことで、すべての従業員が尊重され、存在を認められ、自信を持って貢献できる環境を創出します。

ステートメント（インクルージョンビジョン）

※ 2023年5月に発表された戦略をさらに浸透させるため、インクルージョン戦略は2025年4月に更新しました。

ステートメント

オリンパスグループでは、インクルージョンが自然と日常業務の一部になり、すべての人が能力を発揮できる環境の実現を目指しています。

私たちは、すべての人が背景、アイデンティティ、経験に関わらず尊重され、誰もが適切な機会を得て、能力を最大限に引き出され、ベストなパフォーマンスを発揮することができる環境を育むことに取り組んでいます。

コミットメント

このビジョンは、次の3つの「インクルージョン・コミットメント」に基づいています。

1. 公平^{※1}な職場環境を整え、平等^{※2}な機会を提供すること
2. インクルージョンへの理解を深め、インクルーシブな行動を促すための啓発活動とアドボカシー^{※3}を推進すること
3. 従業員が職場での責任と個人の生活の両方を担っていることを考慮し、家庭や生活との両立を支援すること。

インクルージョンの推進により、私たちは多様なお客様をより深く理解し、違いを越えて協働し、新たな価値を創造することができます。それが最終的には、「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」という私たちの存在意義の達成につながるのです。

※1 公平：人それぞれの状況やニーズの違いを認識し、最終的に平等な成果を得られるよう、必要な支援や配慮を行うこと。

※2 平等：すべての人に対して同じリソースや機会を提供すること。

※3 アドボカシー：特定の考えや立場を積極的に支持・発信すること。

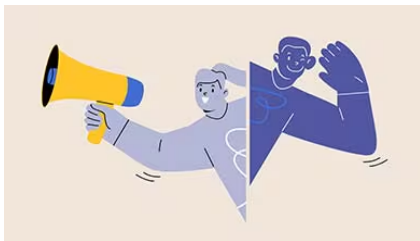
3つのコミットメントの定義

オリンパスグループでは、すべての従業員がありのまま受け入れられて、誰もが適切な機会を得ることができる、インクルーシブな文化や適切なシステムの構築に取り組んでいます。インクルージョンを推進する戦略の一環として、私たちは職場をより公平※¹で支援的なものにするための取組みを導く3つのコミットメントを定めています。



平等な機会の提供

私たちは、すべての従業員が能力を開発する機会を得ることができよう努めます。変化する社会とお客様の幅広い期待に応えられる人材を育成し、組織のあらゆるレベルにおいて、さまざまな背景、アイデンティティ、経験を持つ人々が活躍できる場を促進します。



啓発活動とアドボカシー

私たちは、インクルージョンは互いへの理解から始まると信じています。継続的な学び、オープンな対話、そして多様な立場への共感と支援の姿勢を通じて、職場内外において、尊重・共感・意義ある関わりを実現することを積極的に推進しています。



家庭や生活との両立支援

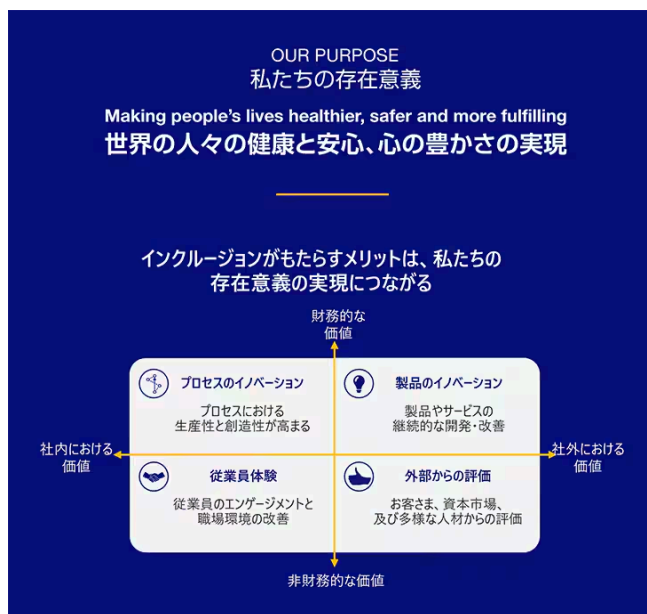
私たちは、従業員が職場での責任と個人の生活の両方を担っていることを理解し、それぞれを尊重しています。柔軟な働き方の推進、介護や育児を支える制度の充実、多様な家族のニーズに対応したポリシーの整備を通じて、あらゆるライフステージにある従業員を支援することに取り組んでいます。

インクルージョンの推進に取り組む理由

インクルージョンは、当社のビジネス戦略において重要な要素であり、Our Purpose（私たちの存在意義）を実現するための大切な原動力です。私たちは、すべての業務にインクルージョンの取組みを組み込むことで、次のことを目指しています。

- ◆ 従業員の経験を向上：一人ひとりが自分らしくいられ、尊重されると実感できる職場環境をつくります。
- ◆ 意思決定の質とイノベーションを向上：製品やサービスを通じて、お客様、患者様、地域社会、すべてのステークホルダーにより大きな価値を届けます。
- ◆ 創造性を引き出し、働き方を効率化：チーム間のコラボレーションを強化し、生産性の向上につなげます。

インクルージョンの推進により、当社の組織力と持続可能性が強化され、世界中のお客様、従業員、ステークホルダーにとって、信頼されるパートナーであり続けることができます。



グローバルにおけるインクルージョン推進体制

インクルーシブな職場づくりへの取組みを強化するために、オリンパスはグローバルなガバナンス体制の中核として、「インクルージョン担当役員（チーフオフィサーオブインクルージョン（COI）」という役職を新たに設けました。この役職は、組織全体でのインクルージョン推進において、経営レベルのリーダーシップと説明責任を担うものです。

COIは、グローバルなインクルージョン戦略の策定と実行を主導し、社会の期待やステークホルダーのニーズ、各リージョンの優先事項と整合を図っていきます。また、インクルージョンの考え方を事業運営や意思決定の中核に組み込むことで、オリンパスが責任ある企業リーダーとして先進的な立場を維持し、イノベーションの促進、従業員のエンゲージメントの向上、そして長期的な価値創出につなげていきます。



各地域におけるインクルージョンの取り組み

グローバルでのインクルージョンの取組みに加え、各リージョンでは、それぞれの地域の特性やニーズを踏まえた独自の取組みを実施しています。詳細は以下をご覧ください。

- ・ [日本におけるインクルージョン](#)

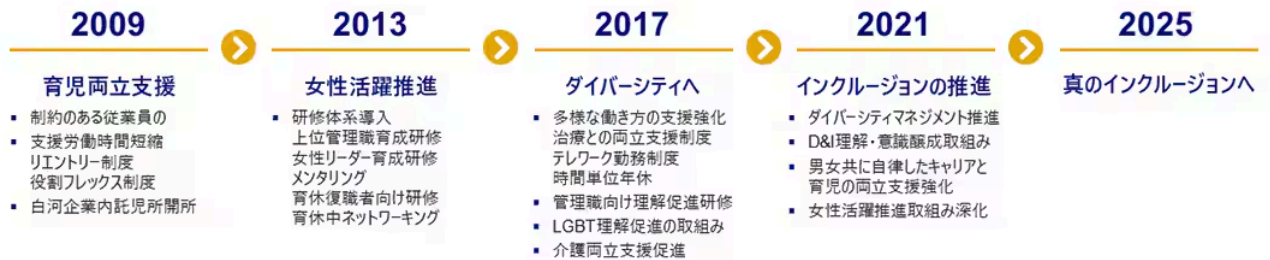
インクルージョン戦略に関連するデータ

- ・ [ESGデータ集](#)
- ・ [ESG戦略](#)

日本におけるインクルージョン

▼ 日本のインクルージョンの取り組み変遷 ▼ 制度・仕組み ▼ 取り組み ▼ 目標・実績データ

日本のインクルージョンの取り組み変遷



行動計画

▶ 次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

制度・仕組み

多様な働き方の推進

オリンパス株式会社は、私たちの存在意義を実現するため、従業員一人ひとりがベストな状態でパフォーマンスを発揮できる健やかな組織文化を目指し、多様な働き方を推進しています。

特にテレワーク勤務に関しては、2021年4月より従来の在宅勤務制度から対象者・上限日数・就労場所を大きく見直し、柔軟な働き方ができるようにしています。年次有給休暇の時間単位取得やサテライトオフィス導入など、時間や場所にとらわれず柔軟な働き方が実現できる環境を強化しました。さらに、2025年4月からはコアタイムを廃止し、自主的に始業時刻と終業時刻を選択して働くことができるようフレキシブルタイムを拡大しました。このような取り組みにより、生産性向上や従業員のワークライフバランスの実現、主体性を重視する職場風土の醸成を目指しています。

育児関連制度一覧

	妊娠中	出産	6ヶ月	1歳	2歳	3歳	小学校 1年生	4年生	6年生
女性	労働時間短縮								
	保健指導・健康診査を受けるための必要な時間								
	医師又は助産師の指導に基づく措置								
	特別休暇（産前6週産後8週・有給）								
	育児時間								
共通	出生時育休								
	育児休職（2回に分割して取得可）								
	ベビーシッター補助券								
	労働時間短縮								
	時間外労働免除								
	時間外労働の制限、深夜業の免除								
	子の看護休暇（有給）								
	役割フレックス								
	テレワーク勤務制度（在宅勤務）								
	年休の時間単位利用								
男性	ファイナンシャルサポート								
	特別休暇（妻の出産前後3日間・有給）								

取り組み

- ▼ インクルーシブな文化の醸成 ▼ 女性活躍推進 ▼ 育児とキャリアの両立支援 ▼ 社外評価

インクルーシブな文化の醸成

オリンパス株式会社では、あらゆる多様性を尊重することに加え、互いを受け入れる風土づくりや、一人一人が固有の課題をお互いに理解し、乗り越えていけるような支援にも取り組んでいます。

2023年3月期から、インクルージョンを「自分ごと」として捉えるきっかけの提供による全社的な意識向上を目指し、啓発イベントを継続して開催しています。2025年3月期は、外部有識者による管理職向け講演、体験型のイベント、介護セミナー、障がいのある従業員による写真展などを実施し、延べ約2,200名が参加しました。

また管理職が理解を深め、グローバルで共通言語化することを目的に、管理職向けワークショップを開催。「アンコンシャスバイアス」「心理的安全性」について学びました。2024年3月期と合わせると参加者は約700名となりました。



体験型イベントの様子



女性活躍推進

オリンパス株式会社は、採用および昇格・昇給において、すべての従業員が能力発揮できるよう、専門能力を持つ人材を積極的に採用・登用し、活躍の機会を提供しています。

＞ 雇用

オリンパス株式会社では2025年3月現在、管理職の女性比率は10.1%となっています。女性の活躍を推進するため、女性管理職候補向け研修を継続して実施しています。ロールモデルとの対話を通じて自分のキャリアを考察することを目的とするワークショップ、メンターとの対話を通じ自律的にキャリアを考えるメンタリングなどを行っています。

さらに、2024年3月期からは他社と合同で越境ワークショップを開催しています。業種の異なる会社とのネットワーク構築、各社のロールモデルとの対話、自身のリーダーシップについて考えるキャリアワークにより、キャリアに対する意識変容を目指しています。

また、女性管理職のネットワーキングイベントも実施しています。2025年3月期は外国籍の女性管理職によるパネルディスカッション、テルモ株式会社と合同での女性の健康課題について考えるセミナーなど計3回開催し、延べ58人が参加。満足度は平均4.97（5点満点）と非常に高く、参加者同士のイベント後の交流にもつながっています。



女性管理職ネットワーキングイベント

育児とキャリアの両立支援

オリンパス株式会社は、男女がともに育児とキャリアを両立することを支援しています。

プライベートとキャリア形成を両立するために、子供を養育する従業員に対して法定を上回る期間の労働時間短縮をはじめとする各種制度を導入し、白河事業場・グローバル本社（八王子石川）には企業内託児所「オリンパスキッズガーデン」を設置しています。

特に、育児休業等取得に関しては、ESG戦略における重点領域の一つとして目標を設定し取り組んでいます。育児休業取得者を部下に持ったことのある管理職の経験を動画コンテンツにし、社内にも共有しています。また、2024年4月からは、育児休業取得者と上司の計画的な取得に向けた対話を促す子育て両立支援ガイドブックを発行するとともに、育休中の業務見直し・外部リソース活用施策を開始しています。



グローバル本社（八王子石川）にある企業内託児所「オリンパスキッズガーデン」

プラチナくるみん

仕事と育児の両立支援の取り組みに優れ、継続的な取り組みを促進する企業として厚生労働省により「プラチナくるみん」に認定（オリンパス株式会社／2022年）

仕事と育児の両立支援の取り組みに優れた企業として厚生労働省により「くるみん」に認定（オリンパスマーケティング／2020年、会津オリンパス／2022年、青森オリンパス／2024年）



えるぼし

女性の活躍推進に関する取り組みに優れた企業として厚生労働大臣により「えるぼし」に認定（「えるぼし 3段階目」オリンパス株式会社／2019年、会津オリンパス／2023年、青森オリンパス／2024年）



障がい者

障害者雇用に関する優良な中小事業主として厚生労働大臣により「もにす認定制度」に認定（オリンパスサポートメイト／2025年）



PRIDE指標2024

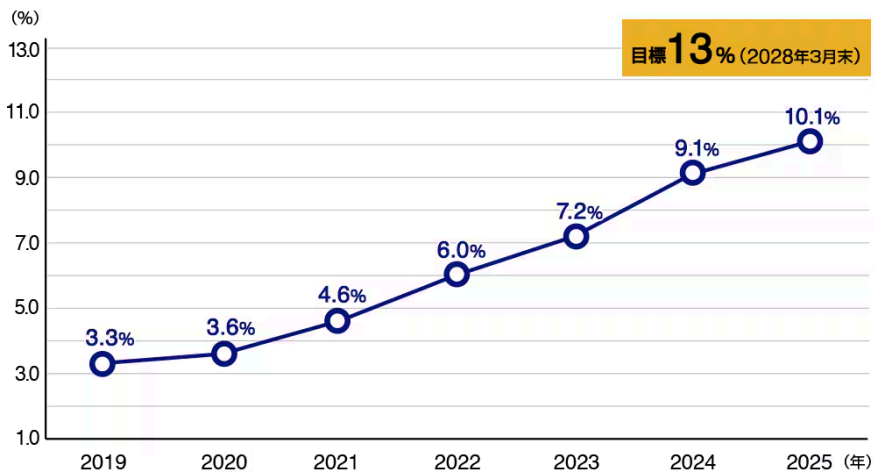
日本でのLGBTQに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2024」において「シルバー」認定を取得。（オリンパス株式会社／2024年）



目標・実績データ(オリンパス株式会社)

【女性】

管理職の女性比率推移



(注) 管理職の女性比率推移は、2023年3月期までは出向者を出向元の従業員として集計しています。2024年3月期からは出向者を出向先の従業員として集計しています。

	2023年3月	2024年3月	2025年3月
役員の女性比率	9.1%	16.1%	16.7%
係長の女性比率	15.4%	13.9%	14.1%
従業員の女性比率	20.6%	19.5%	23.4%
新卒採用における女性比率※1	27.9%	34.6%	34.6%
中途採用における女性比率	24.7%	25.6%※2	27.8%
男性継続就業年数	16.0年※3	14.1年	15.8年
女性継続就業年数	13.0年※3	10.5年	13.1年

(注) 係長、従業員の女性比率は、2023年3月期までは出向者を出向元の従業員として集計しています。2024年3月期からは出向者を出向先の従業員として集計しています。

※1 新卒における女性比率は、正社員で集計しています。

※2 2024年3月期から中途採用における女性比率は正社員で集計しています。

※3 2023年3月期の男女継続就業年数は正社員で集計しています。

【外国籍・その他】

	2023年3月	2024年3月	2025年4月
役員の外国籍比率	33.3%	43.0%	50.0%
障がい者雇用率※	2.8%	2.9%	2.9%

※ 特例グループ8社

【育児関連】

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
育児休業取得率（男性）※1	70.2%	88.0%	98.2% ※目標100%（2026年3月期）
育児休業取得率（女性）	94%※2	100%	94%※2
育児休業取得期間（男性）	26.5日	53.9日	59.6日
育児休業取得期間（女性）	354.1日	354.1日	312.8日
出産後の在籍率（女性）	98%	100%	100%

※1 育児休業取得率（男性）には、妻の出産にあわせ最大3日の特別休暇（有給）を取得できる制度を含みます。

※2 対象年度の出産者の育児休業取得率は100%ですが、出産者の「産後休暇」が期間内に含まれるため94%となります。

【働き方】

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
年次有給休暇平均取得日数	12日	14日	14.1日
一か月あたりの法定時間外労働時間の平均※1	8.6時間	10.5時間	14.6時間

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
在宅勤務制度利用者※2	2,727人	5,280人	5,671人

※1 オリンパスおよびオリンパスメディカルシステムズに所属する従業員。2024年3月期はオリンパスに所属する従業員。

※2 オリンパスおよびオリンパスメディカルシステムズに所属する従業員。2023年3月期はオリンパスに所属する従業員。

次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に基づく 一般事業主行動計画

オリンパス（株）では、私たちの存在意義である「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」にあたって、インクルージョン戦略は欠かすことのできない重要な戦略と考えています。

私たちは、インクルージョン戦略に取り組むことで、組織のケイパビリティと持続可能性を高め、私たちの存在意義を余すことなく実現し、お客さまやステークホルダーから選ばれる存在であり続けます。

1. 計画期間

2024年4月1日～2029年3月31日

2. 数値目標

- ①2028年3月期末までに、女性管理職比率を13%にする。
- ②2026年3月期末までに、男性育児休業等取得率を100%にする。

3. 取り組み内容と実施時期

①女性管理職比率向上に向けた取り組み（2024年4月～）

- ◆ 女性管理職候補者の可視化
- ◆ 女性管理職候補者に対するマインド醸成
- ◆ 女性管理職層のキャリア採用強化

②男性育児休業取得率向上に向けた取り組み（2024年4月～）

- ◆ 従業員と管理職向けの情報提供
- ◆ 従業員に対する休職中および復職後の支援
- ◆ 休職者の代替方法の提供

雇用

▼ 基本的な考え方・方針 ▼ 推進体制

基本的な考え方・方針

オリンパスグループは、全員が順守すべき行動を定めた「オリンパスグループ行動規範」において、「互いを尊重する行動」を掲げています。この中で、性別、年齢、国籍、民族、肌の色、政治観、性的指向、宗教的信条、社会的背景、障害の有無など、個人的な特徴によるハラスメントや差別を容認しないことを明示しており、具体的に必要な行動として、「人、見解、働き方の多様性を尊重する」「就職希望者や従業員を一切差別しない」を掲げて、その実践に努めています。これらの基本的な行動を徹底した上で、従業員一人一人の限らない可能性の発揮を促進するために、公平かつ適切な形で雇用、能力開発、昇進の機会を提供するよう努めています。

また、2019年4月にスタートした企業変革プラン「Transform Olympus」では、経営理念である「Our Purpose 私たちの存在意義」と「Our Core Values 私たちのコアバリュー」の下に結束した人々がグローバルで活躍し、一人一人がより高い目標に挑戦し成長していくことを支える基盤として、グローバル人事制度の導入を行いました。特に日本地域においては、オリンパスを中心にいわゆる「ジョブ型」と呼ばれる、職務主義の人事制度を全従業員に拡大しました。入社年次や年齢などが処遇に影響する旧来型の「メンバーシップ型」と呼ばれる人事制度よりも、個々人の担当職務の責任の大きさに応じてより直接的な処遇を実現しています。また、グループ・グローバルとして世界共通の評価制度を導入し、会社として公平に実績を評価し、成果に報いることができます。これら人事処遇制度の改革は、従業員にとっても、専門性を追求した自身のキャリアを描くための近道になると考えています。

▶ 人権方針

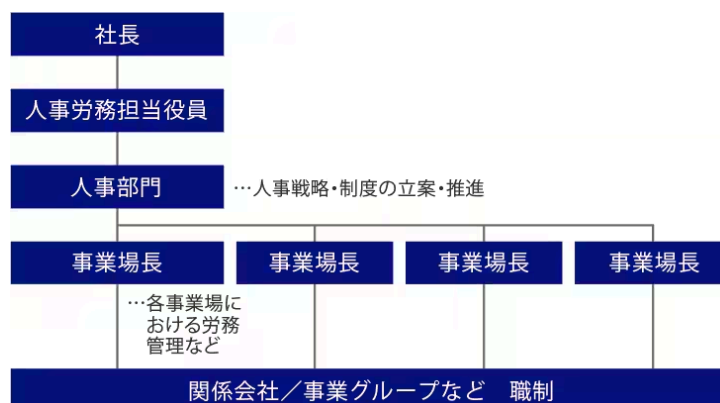
推進体制

オリンパスグループの人事労務を含む人材戦略に関しては、社長を最高責任者とし、人事労務担当役員が統括し、本社HR部門が中心となりグループ全体の人材戦略を推進しています。

雇用労働に関連する各国法規制等の対応については、グループ人材戦略に基づき、グループ各社・部門で推進することでさまざまな背景を持つ人材を生かし、最適な事業運営を遂行できるよう努めています。

オリンパスおよび国内グループ会社では、関係会社や事業グループが同一事業場に存在することもあるため、事業場ごとに事業場長を置き、人事労務関連方針・施策の徹底を図っています。

人材戦略推進体制（オリンパスおよび国内グループ会社）



取り組み

2025年3月期の採用

オリンパス（株）は2025年3月期、236名（正社員のみ）を採用しました。そのうち、中途採用者は全体の約67%となっています。

障がい者雇用

オリンパス（株）と国内グループ会社は、積極的に障がい者（身体、精神、知的）の雇用を推進しています。採用後は一般事務職をはじめ、製造技術職やIT開発職などの技術系職種も含め幅広い分野で活躍しています。2009年4月に特例子会社※であるオリンパスサポートメイトを創立、主に知的障がい者を雇用し、障がい特性に即した業務プロセスの構築や活躍を支援する指導員の配置など雇用環境を整備し、継続的な雇用に努めています。また、八王子事業場、長野事業場、白河事業場などにオリンパスサポートメイトの清掃事業グループを設置し、地域の障がい者の働きがいの場づくりに貢献しています。2025年3月末時点で、特例企業グループ8社の雇用率は2.89%であり、法定雇用率2.5%を上回る水準を維持しています。

※ 特例子会社：障がい者の雇用に特別な配慮をし、日本の「障害者の雇用の促進等に関する法律」第44条の規定により、厚生労働大臣の認可を受けて、親会社の一事業所と見なされる子会社のこと。

高齢者雇用

オリンパス(株)では、60歳の定年退職後も就業を希望する従業員について、65歳まで継続雇用する制度を設けています。2025年3月期は、83名が新たに適用対象となり、希望する従業員の100%が継続雇用となりました。

人材開発

- ▼ 人材開発の基本的な考え方
- ▼ 能力開発体系
- ▼ リーダーシップ開発
- ▼ グローバル人事評価制度の概要
- ▼ マネージャーと従業員の対話
- ▼ 経営戦略に関連付けた個人の目標設定

人材開発の基本的な考え方

オリンパスグループは、従業員を現在、そして長期的な成功の鍵と考えています。私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、誠実と共感をもって接することで、「私たちの存在意義」を達成し、患者さんの安全を第一に考え、事業戦略を実現し、グローバルで変化の激しい環境の中で成功できる組織を目指しています。そのためには、従業員一人ひとりがグループ共通の理念や価値観を深く理解し、共通の目標に貢献するための専門的かつ個人的なスキルを身につける必要があります。

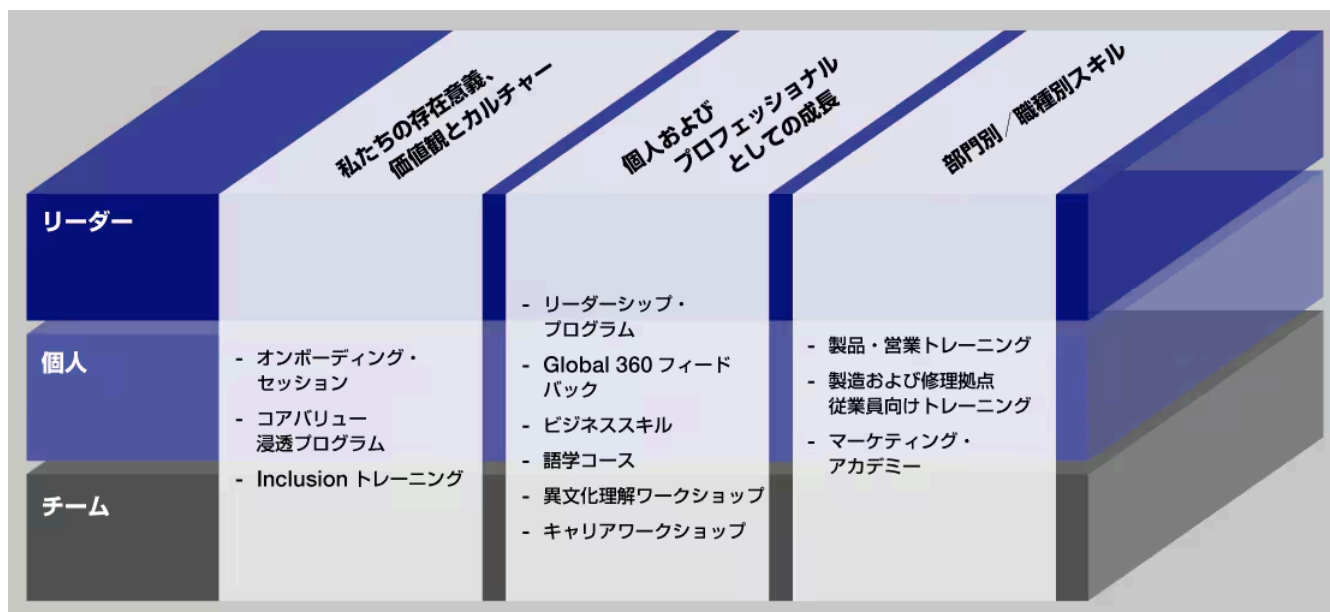
当社の人材開発の目標は、すべての従業員が成長し、適切な能力を身につけ、「私たちのコアバリュー」を体現できるような文化を創造することです。市場、技術、社会の変化は、私たちの働き方や必要とされるスキルに大きな影響を与えます。そのため、オリンパスグループでは、従業員の自発的かつ継続的な学びを奨励しています。従業員の成長につながる集合研修を提供し、同僚やリーダーから学びを得ることを推奨します。また、成長を後押しするような仕事や職務を割り当てます。

また、リーダーシップのクオリティは、事業の成功と企業文化の変革の両方を実現する重要な要素となるものです。オリンパスが導入しているグローバル・リーダーシップ・コンピテンシー・モデル（Global Leadership Competency Model: GLCM）は、グローバル共通でリーダーシップ開発、タレント&サクセッション（後継者育成）マネジメント、採用に適用されています。

オリンパスグループは、従業員が世界中のどこで働いているかに関わらず、一貫した能力開発を行えることを目指しています。また、新しいグローバル人事評価制度を導入することにより、従業員へ「私たちのコアバリュー」の重要性をさらに強調し、業務に対するフィードバックと従業員の学びを促進します。従業員は個々のキャリア目標を実現するための能力開発計画を立てることが奨励されています。さらに、従業員の能力開発の成果は、定期的な従業員エンゲージメント調査によって評価されています。

能力開発体系

オリンパスグループは、リーダー、個人、チームを対象に、グローバルおよび各地域で幅広い能力開発の機会を提供しています。



重点領域は、下記のとおりです。

私たちの存在意義、価値観とカルチャー — 患者さんの安全と品質をすべての行動の中心に置く：グローバルおよび各地域でのオンボーディングセッション、従業員が「私たちのコアバリュー」の重要性を再認識し、取り組みを深めるためのコアバリューウィーク、患者さんと医療従事者がストーリーを共有するレクチャーなどを実施しています。

2025年3月期には「患者さんの安全と品質のワークショップ」を世界各地で開催しました。組織全体で行われたこのワークショップを通じて、コアバリューを体現し、また「患者さんの安全と品質」への意識をどのように日々の業務に取り入れていくかについて理解を深めました。

個人およびプロフェッショナルとしての成長 — 業務および個人レベルにおいて成功するためのスキルとマインドセットの構築：リーダーシップ・コンピテンシーに重点を置いたリーダーシップ・プログラム、リーダー向けのGlobal360フィードバック、プロジェクト・マネジメント、プレゼンテーション、意思決定、フィードバックなどのビジネススキルに関連したファシリテーションコースやeラーニング、語学コース、異文化理解ワークショップ、キャリアワークショップなどを実施しています。

こうした具体的な取り組みに加えて、オンライン学習プラットフォームであるLinkedInラーニングを、全地域の従業員に提供しています。オンライン学習プラットフォームが初めて従業員に導入された中国地域では、当初の目標を上回るアカウント有効化率を達成することができました。

また従業員の効果的な学習を支援するために、各分野の社内専門家によって厳選されたLinkedInラーニングのコースと社内コンテンツを組み合わせたラーニングパスを提供しています。これにより業務で実践できるスキルを社内の業務体系・プロセスを理解しながら身につけることができます。これらラーニングパスで扱われるトピックには、ビジネス英語、対人コミュニケーション、プロジェクト・マネジメント、チェンジマネジメント、リーダーシップ開発などがあります。LinkedInラーニングの豊富なコンテンツとこれらのラーニングパス提供を組み合わせることで、従来の集合研修の一部を置き換えることができました。日本では、英会話研修をLinkedInラーニングに置き換えることで、従業員がいつでもどこでも好きな時に語学力を高めることができる環境を整えることができました。

また、GlobeSmartで知られるオンライン学習プラットフォームAperianも従業員へ提供しています。GlobeSmartを使用することで、従業員は自分自身の働き方のプロフィールを作成し、同僚と共有・比較することができます。この結果を活用することで、グローバルなマトリックス組織において、異文化間のコラボレーション強化に役立てています。Aperianの指導を受けた社内のファシリテーターは、各部門からの要望に応じて、1.5～2時間の異文化理解とコラボレーションのためのチームビルディングワークショップを開催しています。ワークショップでは、さまざまな文化的背景をもつ同僚の異なる働き方を比較し、これらの多様なスタイルを活かして共通の目標を達成するためのインクルーシブなアクションを考える機会を提供します。

各地域でメンタリングプログラムを実施しています。経験豊富なプロフェッショナル（メンター）とメンティーが、正式な直属またはマトリックス型の報告関係に縛られることなく、有意義な関係を育むことで、学びや能力開発、成長を促進します。このプログラムはメンターとメンティー双方の視野を広げ、知識を深め、コンピテンシーを構築することによって、プロフェッショナルおよび個人の成長を促進し、双方に利益をもたらします。

全地域の従業員が誰でも参加可能なグローバルデジタルアカデミーを開催しています。このアカデミーは、オリンパスのデジタル・トランスフォーメーションにとって重要な推進力となっており、イノベーションリーダーとしてのオリンパスの評価を高める上で重要な役割を果たし、経営戦略の達成にも貢献しています。

全従業員とリーダーを対象にイントラネット・サイトで目的にあわせて活用できるさまざまなラーニングツールキットを提供しています。各従業員は自身の目標にあわせて、これらのツールを活用して、個人の成長に活用することができます。

部門別／職種別スキル－選択した分野の専門性の構築

営業担当者向け製品・営業トレーニング、製造および修理拠点担当者向けトレーニング、マーケティング・アカデミーなど、さまざまな研修を行っています。

リーダーシップ開発

オリンパスグループは、グローバルな変革の取り組みを支援するため、リーダーにとって最も重要なマインドセットと行動を表すコンピテンシーを定めた「グローバル・リーダーシップ・コンピテンシー・モデル（Global Leadership Competency Model: GLCM）」を2019年に導入しました。まずはシニアマネジメント層のタレント&サクセッションマネジメントに適用し、2021年以降はすべてのマネージャーに拡大適用しています。また、このモデルは採用、タレント&サクセッションマネジメント、人材育成・キャリア開発にも適用しています。

また、2024年2月のコアバリュー改訂に伴い、GLCMを刷新しました。刷新後のGLCMはコアバリューとの整合性を高め、戦略的優先事項をさらに反映させています。GLCMは当社におけるリーダーシップ指針となる基盤であり、刷新後のモデルは、メドテック・カンパニーとしての私たちのよりよい未来とその実行実現のために必要不可欠となるリーダーシップ要素を広くカバーしています。GLCMは当社グループのグローバル・リーダーシップ人材開発の基礎となるものです。

2022年5月より、すべてのリーダーを対象にGlobal360フィードバックを実施しています。直属の部下、同僚およびマネージャーからフィードバックを受けることで、リーダーが自分の強みと伸ばすべき領域に関する洞察を得て、そのプロセスから能力開発目標を導き出すことを目的としています。導入後延べ約1,300人のリーダーがこのフィードバックに参加し、オリンパスのリーダーとしての役割において貴重な洞察を得ています。

タレント&サクセッションマネジメントを目的として、パフォーマンス・ポテンシャル（9box）で人材の可視化を行い、それぞれの従業員に合った能力開発につなげるとともに、ハイポテンシャル人材を特定し、サクセッションパイプラインの強化および戦略的・計画的な育成・アサインメントを実施しています。

地域別には例えば、以下のようなリーダーシップ開発の取り組みを実施しています。

- ・新任リーダープログラム
- ・各言語で実施される地域や文化ごとに特化したリーダーシップ研修の提供

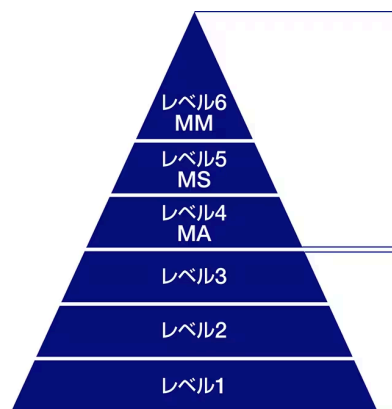
日本での研修・教育例

オリンパスおよびオリンパスマーケティング株式会社では、eラーニングをはじめ、集型研修による専門スキルトレーニングやコンプライアンス教育などの学習プログラムと機会を従業員に提供してきました。昨今、オンライン環境がより発展を遂げている状況に合わせ、さらに効果的・効率的な能力開発の仕組みづくりに取り組んでいます。具体的には、集型研修のオンライン化による移動コストの削減、社内スタジオの新設、既存プログラムの動画化・オンデマンド化による利用率向上、さらにこれらを組み合わせた反転学習による学習効果向上などを実現しています。

◇ ものづくり人材育成制度

オリンパスグループは、製造現場の技能者は付加価値を生み出す重要な源泉と考えています。

日本の製造拠点では、機能研修プログラムの一つとして「ものづくり人材育成制度」を設け、業務で必要となる技能レベルを6段階に区分し、計画的なレベルアップを図っています。レベル1の新入社員からレベル3までを一般技能者、レベル4以上は高い技術技能を持つ「高度技能者」として認定します。レベル4を「Manufacturing Advisor (MA)」、レベル5を「Manufacturing Supervisor (MS)」、そして最高位のレベル6を「Manufacturing Master (MM)」と称しています。新入社員からMMに至るまで、レベルに応じた育成を計画的に行っています。



高度技能者
技能グランプリ挑戦、
社外指導、
技能道場での指導

一般技能者
OTSや
技能道場で研修、
社内外の
技能検定挑戦

高度技能者育成制度の技能レベル（日本の製造拠点）

また、上位レベル認定を目指す従業員のためのトレーニングプログラムの実施や、上位認定者から助言を受けられるためこれらによって組織力強化はもちろん、個人のモチベーション向上にも繋がっています。さらに、医療関連製品の製造を担うOlympus Vietnam Co., Ltd.では、接着やろう付けなど、日本の製造拠点と同じ資格認定制度なども取り入れて、グローバルな製造体制の構築に資するよう研修・教育制度の充実に努めています。

グローバル人事評価制度の概要

オリンパスは、2023年5月にグローバル人事評価制度と目標管理システムを導入しました。これにより、グローバルで統一したパフォーマンス管理が可能となり、システムを通して、グローバルで一貫したタレントマネジメントとサクセッションの実現を図っています。

世界有数のグローバルメドテックカンパニーになるというオリンパスのビジョンと意欲の実現には、健全なパフォーマンス文化をはぐくむことが大きな鍵となります。オリンパスは、人材管理、人材確保および人材の長期定着について統一したアプローチをとっています。

本制度により、従業員一人ひとりがキャリアの将来像を思い描けるように支援し、能力開発、人事評価とそのフィードバックを、スキルや個人の目標、そして事業の成功に寄与する日々の業務に紐づけています。またこの仕組みは、公平性と一貫性に重点を置いており、誰もが透明性の高い方法に基づいた評価を受けることができるよう設計されています。

また、人材育成・管理のプロセスと足並みを揃えて連携し、適所適材の人材配置が適切なタイミングで行われるようにします。オリンパスは、人材への投資が成功のカギであり、成果目標達成のために極めて重要であることを認識しています。



マネージャーと従業員の対話

本制度は、会計年度毎に対応しています。成果目標の設定と合意の段階では、従業員とマネージャーが目標について話し合い、合意します。各会計年度開始から約半年後に、従業員とそのマネージャーは、パフォーマンスの成果目標が予定通りかどうか、進捗状況を確認します。年度末の評価は、4月から6月にかけて、一連のレビューについての話し合いのセッションが設けられます。

マネージャーと従業員は、年間を通して定期的にパフォーマンスに関する対話を行い、状況を把握できるようにします。パフォーマンス、能力開発、フィードバックに関する対話を日常化し、目標が計画通りに進んでいない場合にサポートを提供できるようにしています。



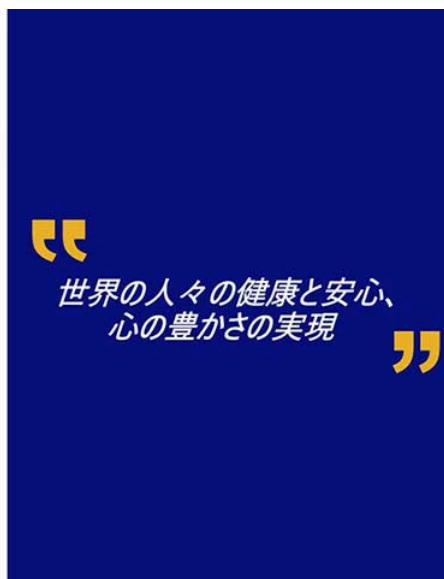
経営戦略に関連付けた個人の目標設定

従業員は、経営戦略で掲げられた3つの基本的な指針（患者さんの安全と持続可能性、成長のためのイノベーション、生産性の向上）に関連付けて、各々の成果目標を設定し、その達成度に応じて人事評価が行われます。なかでも、患者さんの安全と法規制の遵守は当社にとって最優先事項であるため、全従業員が品質を追求するためのグローバル共通の目標を設定しています。

日々の職務遂行において、関連するすべての適用法、規制、業界標準、および業務を管理するすべてのポリシーと手順を理解・遵守することに加え、潜在的な安全上のリスク、危険、またはコンプライアンス違反の事例を特定して報告すること、関連するイニシアチブに積極的に参加することが、機能や役割に関係なく、従業員一人ひとりに求められます。

基本的な指針

患者さんの安全と持続可能性 	1 米食品医薬品局（FDA）に対するコミットメントを遂行し、各国規制当局との信頼関係を構築
	2 健やかな組織文化とESGを推進
成長のためのイノベーション 	3 オリンパスブランドの強化、顧客体験価値向上
	4 戦略的なイノベーション・買収を通じた事業の成長
生産性の向上 	5 患者さんの安全と製品の品質を重視したパフォーマンスの高い組織を構築
	6 効率的で無駄のない経営



基本的な考え方

オリンパスグループは、社会によりよい価値を提供するために従業員一人一人の権利が守られることも重要であると考え、人権の見地や各国の労働関連法などを踏まえ適切な措置を実施しています。

オリンパスグループ共通の「人権方針」では、尊重すべき労働者の権利を定めた「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持し、これに基づいて会社全体の統括管理と日々の事業活動を行うことを宣言しています。

＞ [人権方針](#)

取り組み

全従業員に対するエンゲージメント調査（グローバル）

従業員の声に耳を傾け、よりよい企業文化や職場環境を実現するために、従業員エンゲージメント調査（コアバリューサーベイ）を実施しています。その結果を経営層および各地域のマネジメントに共有し、さまざまな組織単位で施策を展開しています。2021年の8～9月には、3年ぶりにコアバリューサーベイを実施しました。43の国と地域、18の言語で実施され、回答率は86%でした。コアバリューを理解していると回答した従業員の割合は78%、エンゲージメントに関して肯定的に回答した従業員の割合は67%と、前回のサーベイより改善が見られました。また、42の項目のうち、39の項目で前回のサーベイより改善が見られ、当社の企業文化の向上に向けた取り組みは着実に進捗していると考えています。

また、オリンパスグループとして目指す企業文化を「健やかな組織文化」として定義し、その実現に向けて、全社共通課題や地域別課題へ取り組むと同時に、各職場で取り組むことができる「健やかな組織文化実践ツール」の提供と活用促進、執行役による現場訪問、意思決定プロセスの最適化、従業員のワーク・ライフ・バランスの現状の可視化とそのフォローアップ、グローバルワーキングガイドラインの強化・最適化などの取り組みを行っています。

ワークライフバランス向上のためのグローバルガイドライン

1. 週末にメールを送らない
2. 小休憩を取るため、会議を25分または50分に制限
3. グローバル会議の推奨スケジュールは、日本時間の午後8時から午後10時の間、火曜日
から木曜日
4. 金曜16時以降は会議禁止
5. 月に1回はグローバル会議を行わない期間を設定
6. 会議の24時間前までにアジェンダとドラフト段階の資料を事前送付



執行役による現場訪問

執行役が製造・開発・営業・オフィスなどの「現場」に出向き、日々現場で働く皆さんの業務や思い、課題意識を理解することでお互いの距離を縮めることを目的としたグローバル施策

労使協議（日本）

オリンパスの経営層は、オリンパス労働組合と年に2回の中央労使協議会をはじめ、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件の改善やより柔軟な働き方の実現に向けた制度改定、企業風土改革などについて討議しています。2025年3月期は、労使協議において、経営施策や組織文化醸成、柔軟な働き方のさらなる推進・定着のための取り組み等について、継続して状況の共有および議論を実施しました。

また、労働災害の防止と健康で安全な職場を労使一体となって実現するため、従業員が50名以上在籍するすべての拠点で安全衛生委員会を開催し、協議しています。

2025年3月現在、労働組合には管理職を除く全従業員（正社員）4,453名が加入しています。管理職を含めた全従業員に対する加入者率は68%です。

オリンパスのOpenな働き方

▼ オリンパスグローバル本社：働き方とオフィス紹介 ▼ O³（オーキューブ）の背景にある理念 ▼ O³の狙い ▼ 具体的な取り組み

オリンパスグローバル本社：働き方とオフィス紹介

まずはじめに、オリンパスグローバル本社の働き方とオフィス環境を紹介するこちらのビデオをご覧ください。（約7分）



O³（オーキューブ）の背景にある理念

当社では、経営理念である「私たちの存在意義 世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」を実現するために「健やかな組織文化」の醸成を目指しています。

健やかな組織文化とは、「私たちの存在意義を実現するため、従業員一人ひとりがベストな状態でパフォーマンスを発揮できる文化」と私たちは定義しています。この実現に向け、Purpose-drivenの観点から「コラボレーション」、People-centricの観点から「ワーク・ライフ・バランス」を軸とした日本地域の重要プロジェクトとして現在当社で推進しているのがO³プロジェクトです

O³というプロジェクト名には、多様な「O」を幾重にも重ね、私たちの未来をつくり、進化させていきたいという思いが込められています。

O³の狙い

Openな新しい働き方により、部門間のサイロを無くすことでコラボレーションを加速、エンゲージメントと生産性をさらに向上させて、革新的な価値をステークホルダーに提供することを目指します。

オリンパスが目指す働き方

Open!

互いに心をひらき 未来に視野をひらき
オリンパスの新しい可能性をひらいてゆく



- ◆ Openな新しい働き方により、部門間のサイロ化を無くすことでコラボレーションを加速
- ◆ エンゲージメントと生産性をさらに向上させて、革新的な価値をステークホルダーに提供することを目指す

「Openな新しい働き方」の軸となる基本的な考え方として、以下の3つの考えがあります。

まず、対面での密なコミュニケーションとリモートワークを組み合わせたハイブリッドな働き方を推進していくこと。そのために対面でのコミュニケーションを促し、また偶発的な共創も含めて、コアバリューにもとづく活動が体現される最適なオフィス環境を構築すること。そして、新しい働き方で合わなくなってきた 出社前提の時代の規則やルールを整備し直すことです。これらを三位一体で実行することで当社組織風土改革を推進しています。

新しい働き方の基本的な考え方



新しい働き方推進

出社と在宅勤務を組み合わせた働き方を推奨し、対面と、オンラインによるコミュニケーション、双方の利点を組み合わせるハイブリッドな働き方の推進

オフィス環境推進

出社する目的（実機による検討や、コミュニケーション等）に応じた、機能・職種ごとに最適なオフィス設備・レイアウトの再編

新しい仕組み整備

Human Resources（就業規則やルールなど）関連する各部署との連携

具体的な取り組み

新しい働き方推進

当社では出社とリモートを組み合わせたハイブリッドワークを推進しています。ABW（Activity based Working）を軸に、業務内容によってどこで働くのが最適なのか、社員が自律的に判断し働く場所を決めるものです。組織と個人の生産性を最大化し、WLBの実現とエンゲージメント向上を目指します。

また、ABW浸透のためのワークショップの実施を全組織で必須としており、対面でのコミュニケーションの効果や成果も含めてチームメンバーで働き方について対話し、チームごとにアグリーメントを策定する機会を設けています。

ABW: Activity-based Working



業務内容によってどこが最適なのか？自律的に判断していくマインドへ進化

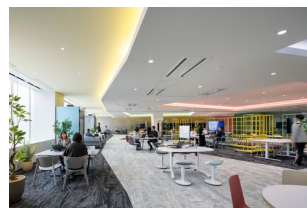
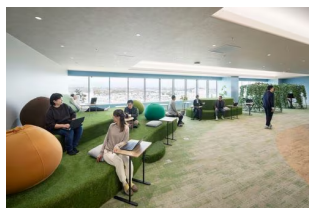
グローバル本社	在宅勤務	シェアオフィス	サテライトオフィス
◆ 開発業務（実験等） ◆ 組織を超えたコミュニケーション ◆ 組織を超えたコミュニケーション（横断プロジェクトなど） ◆ 大人数での対面ミーティング ◆ 対面ミーティング ◆ グループワーク ◆ ソロワーク ◆ 来客対応 ◆ 対面イベント etc…	◆ ソロワーク ◆ オンラインミーティング	◆ ソロワーク ◆ オンラインミーティング	◆ 対面ミーティング ◆ グループワーク ◆ ソロワーク ◆ 来客対応

最適なオフィス環境

これまで本社機能は新宿、ビジネス機能は八王子に分かれており、サイロ化の一因ともなっていました。2024年4月より八王子事業場石川をグローバル本社として機能集約し、本社機能と事業が一体となってグローバルメドテックカンパニーを目指す基盤を整えました。

八王子石川のグローバル本社は、日本発のグローバル企業に相応しく従業員が誇りをもって働くことができる場、O³プロジェクトを象徴する働く場所になります。

機能集約に伴い、グローバル本社では、出社する目的（実機による検討や、コミュニケーション等）に応じた機能・職種ごとに最適なオフィス設備・レイアウトの再編を行いました。オープンな開発環境を設定することで社員間のコミュニケーションを促進させ、セレンディピティを誘起するような工夫もしています。この新たなキャンパスがサイロを壊し、個人と組織の生産性・創造性を向上させ、画期的なイノベーションを生む場になると信じています。現在も計画的にオフィス再編が進行中です。



迫力のドローン映像で施設内をご覧ください。（約4分）



新しい仕組み整備

背景、経験、ライフスタイル等に関わらず、専門性を発揮して成果を挙げる人材、自律した人材にフェアに報いるために人事制度、就業規則の改定を進めています。等級・報酬・評価制度の観点では、全階層ヘジョブ型人事制度を導入し、評価制度・評価基準をグローバル統一しました。世界中でオリンパス社員が実力を発揮し、成長の機会を手に入れる環境を整えます。

働き方の観点では、原則であるハイブリッドな働き方の考えは変えずに、より柔軟な働き方を実現するための選択肢を増やしていきます。育児や介護との両立を支えるための、オフィスや自宅以外の場所から勤務するモバイル勤務や、遠方地からの勤務など、多様なライフスタイルを持つ従業員が全力で働ける支援を行います。

労働安全衛生

- ▼ 基本的な考え方・方針
- ▼ グローバルな安全衛生活動体制
- ▼ 労働災害の発生状況
- ▼ 従業員教育
- ▼ パートナーさまの安全管理
- ▼ 各地域の活動

基本的な考え方・方針

オリンパスグループは、当社で働く人々の健康と安全を最重要課題の1つと位置づけ、「オリンパスグローバル行動規範」「環境安全衛生ポリシー」のもと、安全で健康的に働くことのできる職場環境の整備に取り組んでいます。

具体的には、業務上災害ゼロを目指し、安全衛生のマネジメントシステムの構築・維持と継続的改善、リスクアセスメントに基づくリスク低減活動、安全衛生に関わる教育・訓練、職場巡視を実施しています。

- ▶ [オリンパスグローバル行動規範](#)
- ▶ [環境安全衛生ポリシー](#)

推進体制・取り組み

グローバルな安全衛生活動体制

CEOがEHS（環境・健康・安全衛生）最高責任者を務め、人事総務機能を統括するCHRO（Chief Human Resources Officer）がグループ全体のEHS業務の統括責任者として、安全衛生方針や活動目標の設定ならびに目標達成等に関わる責任を有します。CHROの指示のもと、グローバルのEHS統括部門が年度ごとの安全衛生活動指針に沿って活動を推進するとともに、各グループ会社・サイトの安全衛生活動状況のモニタリング、四半期ごとのマネジメントレビューを実施し、グループ全体の安全衛生活動の継続的な改善を図っています。

また、各グループ会社・サイトでは、各社・サイトの長を安全衛生マネジメントの責任者とし、グループ全体の年度活動指針に沿って各社・サイトの特性に応じた安全衛生活動を推進しています。日本においては各社・サイトにて労使双方が参画する「安全衛生委員会」を開催し、年度活動計画の達成状況や改善に向けての討議を行っています。

生産・修理等の機能をもつ複数のサイトについては、ISO45001をはじめとする安全衛生マネジメントシステムの外部認証を取得し、PDCAを回すことで、継続的な改善を進めていきます。

- ▶ [外部認証取得サイト一覧（ESGデータ集 Social \(S\) Data）](#)



労働災害の発生状況

2025年3月期は、死亡災害ゼロ、および、休業災害度数率0.58以下を目標として、安全衛生活動に取り組みました。

結果として、労働災害死亡者数は従業員およびコントラクターともに0件を維持しましたが、機械の異常対応に起因した重大事故が1件発生しました。本事業案に対しては、速やかな是正措置の実施とともに、グローバル全体に水平展開し、類似災害の再発防止を図りました。また、休業災害度数率は0.68 となり昨年比で増加しましたが、災害発生状況を現地現物にて安全衛生推進者が確認し、設備の改善、作業手順や要領の見直し、安全行動の再教育などを通じた、再発防止策を実施しました。

より安全で健康的な職場の実現に向け、リスクアセスメントで特定した、重大災害につながる可能性のある作業への対策・管理とともに、当社で働く人々の安全行動レベルを引き上げるための教育を継続します。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期目標
労働災害死亡者数※2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0) ★	0 (0)
休業災害件数	31	27	31	28	32★	-
休業災害（1日以上）度数率※3（LTIFR）	0.62	0.56	0.66	0.60	0.68★	0.58

＞ 地域別データ（ESGデータ集 Social (S) Data）

★ 第三者検証における保証対象指標

※2 数値は直接雇用者を示し、カッコ内はコントラクター（派遣労働者）を示す

※3 休業災害度数率：100万労働時間あたりの休業災害件数を示す

従業員教育

安全かつ健康的に働く職場を実現するためには、当社で働くすべての人々が安全・健康に関わる適切な行動を取れるようになることが必要不可欠であると考えています。そのため、すべての従業員を対象として、安全衛生に関する方針や基本ルール、機械・薬品・刃物・重量物といった危険源に対する事故を予防する行動、緊急時における適切な連絡や避難等の対応を基礎知識として定期的に教育しています。

また、職長や特殊な作業者を対象として、安全衛生マネジメントシステム、リスクアセスメント、職種に応じた専門教育や特別教育についても実施しています。

パートナーさまの安全管理

当社で働く人々として、構内で共に働くコントラクター（派遣社員・業務委託先など）への安全管理を従業員と同様に行っています。一例として、日本地域ではコントラクターの構内受け入れ時に安全衛生に関する教育を受講いただいているとともに、米州地域ではビジターの皆さまに入構時に安全衛生に関するリーフレットを配布する等の取り組みを行っています。

さらに、サプライヤーさまには、オリンパスグローバルサードパーティコードにおいて、安全な職場を提供するために安全衛生関連の適用法令を遵守することを求めています。また、その取り組み状況については、ESGアセスメントを通じてモニタリングし、必要に応じて改善要請を行っています。

＞ オリンパスグローバルサードパーティコード（PDF形式: 928.8KB）

各地域の活動

日本地域の取り組み

◆ 化学物質に関する意見交換会

グループ全体における、より効果的かつ効率的な化学物質管理を目指し、各サイトがもつ化学物質管理の経験やノウハウを共有する意見交換会を隔月で実施しました。化学物質情報の管理基盤、化学物質取り扱いの専門教育などのさまざまなテーマを扱い、意見交換の中で出てきた管理基盤や教育ツールの共通化などの実現に向けた活動を進めています。

◆ リスクアセスメントに基づく安全対策

重大災害を防止するために、各製造サイトでは定期的にリスクアセスメントを実施しています。ハイリスクと特定した設備や作業に対しては、安全対策の実施計画を立案し、安全衛生委員会等を通じて対策状況をフォローしています。一例として、製造工程で使用する刃物の片刃カミソリからデザインナイフへの変更や、手首のひねり作業を治具による作業へ変更するなど、新規の設備導入や工程等の変更によって生じた新たなリスクに対して対策を行いました。

米州地域の取り組み

◆ 鋭利な工具への安全対策

(Olympus Surgical Technologies America 米国)

業務上災害の上位を占める鋭利な工具による切創災害を低減するため、各職場の監督者が作業前に刃物類の点検、刃物使用時の手指の位置についての再確認を指示しています。また、カッターナイフや刃物の使用時の注意をサイト内のサイネージで繰り返し啓発しています。

◆ エルゴノミクス(人間工学)に基づく対策

(Olympus Surgical Technologies America 米国)

同じ姿勢で長時間繰り返し行う作業による、腱鞘炎や腰痛、首肩のこりの発生を低減するため、荷物棚の適正な高さへの調整、昇降式の作業台や椅子の導入といった作業姿勢の改善、工具のグリップ改善による手首への負担軽減などに取り組んでいます。また、エルゴノミクスへの理解を促進する資料を展開し、作業者の健康維持や作業効率の向上に努めています。

欧州地域の取り組み

◆ 設備導入時の安全性評価

(KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. 英国)

新たな設備を導入する際は、従来よりも有効な安全対策を盛り込むことができる重要な機会ととらえ、安全衛生の専門家の視点を入れて厳格に評価しています。具体例として、更新時期を迎えたフォークリフトやパレットスタッカーの入れ替えに際しては、シートベルトや作業警告灯、衝撃センサーなど最新の安全設備を搭載していることを確認した上で導入しました。

◆ 手指の切創災害対策

(Olympus Surgical Technologies Europe | Olympus Winter & Ibe GmbH ドイツ)

業務上災害のなかでも多くを占める手指の切創事故への対策として、刃物へのホルダーの取り付けや、作業内容に対して適正な保護具（手袋・指サック・指テープなど）を使い分けるなど、継続的な安全対策を行っています



◆ 騒音暴露アセスメントに基づく対策

(Olympus Medical Products Portugal, Unipessoal LDA ポルトガル)

騒音性難聴などの健康障害を予防するため、大きな音に長時間さらされることのないよう、「職場の騒音曝露アセスメント」を実施しています。このリスク評価に基づいて、防音カバーや保護具の着用、作業時間の見直しなどの適切な対応策を講じることで従業員の健康リスクを軽減しています。

中国地域の取り組み

◆ リスクアセスメントに基づく機械設備への対策

(Olympus Trading (Shanghai) Limited 上海)

職場の安全を維持するため、毎年リスクアセスメントを実施しています。アセスメントの結果、リスクが高いと特定したラベル自動貼付機に対し、巻き込まれ防止のための防護柵、ならびに関係者以外が設備エリアに立ち入ることを防ぐゲートを設置するなどの対策を行いました。

◆ 職場安全点検と緊急時に備えた訓練

(Olympus Trading (Shanghai) Limited 広州)

安全点検を職場の安全を維持するための重要活動の1つとして位置づけ、四半期ごとに実施しています。特に火災安全や化学物質管理に重点を置いて点検し、化学物質保管庫のレイアウト見直しや緊急避難ルートの整理整頓といった改善を行いました。また、万一の事故に備えた準備も同様に重要と考え、火災を想定した避難訓練やエチレンオキサイドガス（EOG）漏洩を想定した緊急対応訓練を毎年実施しています。

アジア・オセアニア地域の取り組み

◆ 安全文化の醸成と安全意識向上の強化月間

(Olympus Vietnam Co., Ltd. ベトナム)

毎年6月を安全月間と位置づけ、従業員の安全意識を高め、職場の安全文化を醸成する強化月間としています。2025年3月期には、「リスク排除、職場の安全と衛生の確保」をテーマとし、各従業員が安全への想いを1枚の葉っぱに記載し、多くの葉っぱで彩られた安全ツリーを作成することで、社内全体で安全への想いを共有するとともに、安全衛生に関するクイズとくじ引きイベントなども行いました。



◆ 新規施設稼働前の安全衛生面の現地踏査

(Olympus Australia Pty Ltd. オーストラリア)

新たに建設した滅菌施設の稼働に先立ち、職場環境の安全面や健康面をさらに向上できる要素がないかを確認するために労働安全衛生部門のメンバーが現地調査を行いました。人間工学上の改善、転倒リスクのある場所の改善、危険物の保管や漏洩防止・換気などの設備面だけでなく、応急処置の体制、協議体制の確立、教育資料の充実などの運用面の取り組みを通じ、職場環境の安全性を向上させました。

(Olympus Corporation of Asia Pacific Limited. & Olympus Hong Kong and China Limited 香港)

火災の恐ろしさや防止するための行動について、専門家を招いて講習会を実施するとともに、万一に備えた避難訓練も実施しました。避難経路や避難手順など、火災発生時の迅速かつ適切な行動について、実践を通じて理解を深めました。



◆ 安全運転の教育・啓発

(Olympus Korea Co., Ltd. 韓国)

交通事故は生命に影響する災害につながる可能性があるため、全従業員が安全運転の意識を高めて、それを実践することが重要です。そのため、1年を通じて、交通事故の現状や、居眠り運転、雨季の安全運転など時節に応じたメッセージを配信し、安全運転に対する意識を高めました。

基本的な考え方・重点施策

背景

オリンパスグループは、グローバル行動規範の中で、「安全で衛生的な職場環境を最優先とし、職場での事故や職業病を防ぐための事前措置を講じ、働きやすい環境づくり、健康とウェルネスの促進を図る」と定めています。従業員が心身ともに良好な状態で最大のパフォーマンスを発揮することが、会社の持続的成長を支える重要な要素の1つであると認識し、健康推進体制を整備し、地域に応じたさまざまな取り組みを積極的に進めています。

重点施策

1. 健やかな組織文化を醸成し、従業員が心身ともに良好な状態でパフォーマンスを発揮できる職場環境の構築。
2. 従業員が心身ともに良好な状態でパフォーマンスを発揮できるよう一人ひとりの健康意識と健康行動の向上を促進。

健康増進の取り組み

「健康診断やケア」「健康習慣づくり」「メンタルヘルス」の3つの健康カテゴリーを共通の枠組みとし、グローバルで健康増進活動を実施しています。グローバル共通の長期的な重点テーマとして「がんへの知識向上・検診」を設定し、がんに関する情報提供、従業員教育、がん検診受診機会の提供といった活動を実施しています。

Category	Contents
健康診断やケア	健康診断
	がんへの知識向上・検診
	感染症対策のワクチン接種
健康習慣づくり	運動促進 ― ウォーキング等
	健康診断な食事の促進
	良質な休息の推進
メンタルヘルス	従業員のセルフケア教育
	管理職等へのラインケア教育
	メンタルヘルスの相談窓口(外部カウンセリング機関等)

重点テーマ「がんへの知識向上・検診」への活動

がん検診の受診率向上を目的に、従業員のがんに対する知識、検診の重要性への認識を高めるための活動をグローバルで展開しています。各地域における取り組みを、社内SNS等を通じて共有することで、グループ全体で一体感を持ってがん対策を推進しています。

各地域の活動

◇ がん啓発・寄付イベント「Macmillan Coffee Morning」

Olympus UK & Ireland（イギリス）

がん患者とその家族を支援するためのチャリティイベント「Macmillan Coffee Morning」を約一か月間開催しました。本イベントでは、従業員同士で軽食をはさんで情報共有をしながら、がん啓発とがん患者への支援を行いました。



◇ 内視鏡検査推進活動

Olympus (Beijing, Shanghai) Sales & Service Co., Ltd.（北京・上海）

内視鏡検査の受診率向上を目的として、従業員の検査受診を妨げている要因を分析しました。その結果を踏まえ、検査の重要性を深く理解するためのセミナーの開催、受診の流れや推奨医療機関の情報をまとめたガイドブックを作成し全従業員への配布など、受診環境の改善に取り組んでいます。



◇ Ambassadorによる内視鏡検査の推進

内視鏡検査に対する不安の軽減を目的として、従業員が安心して検査を受けられる環境づくりに取り組んでいます。その一環として、実際に検査を受けた従業員がアンバサダーとなり、自身の体験や検査の重要性について社内SNSで情報配信を行う活動を実施しています。こうした取り組みにより、従業員の検査に対する理解を深め、受診率向上を図っています。



オリンパスグループのがん啓発活動についてはこちらにも掲載しています。

[＞ がん啓発活動](#)

健康診断やケアに関する活動

各地域にて生活習慣病をはじめとした病気の予防、早期発見・早期治療を目的として、健康診断を実施しています。また、感染症予防対策として、インフルエンザ等のワクチン接種の機会を提供しています。

各地域の活動例

◇ バイオメトリック健康診断

Olympus Corporation of the America（米国）

健康状態の定期的な把握を通じた健康増進や病気の予防・早期発見を目的とし、従業員とその配偶者に対し、血圧測定、ウェスト測定、BMI計算、採血検査等の検査機会を提供しています。



◇ インフルエンザワクチン接種

Olympus Corporation of the America（米国）、Olympus Surgical Technologies America（米国）、Olympus Europa SE & Co. KG（ドイツ）、Olympus Australia Pty Ltd（オーストラリア）、Olympus Belgium S.A./N.V.（ベルギー）、Olympus Estonia OÜ（北欧）等

各地域にて、インフルエンザ予防接種の実施や費用負担を行い、感染症予防に努めています。



「健康習慣づくり」に関する活動

よい生活習慣の維持・改善は病気予防のための基礎となる活動です。啓発イベントやキャンペーンを各地域の状況・ニーズを踏まえて積極的に実施しています。

各地域の活動例

◇ BeWellプログラム（ウェルネス活動）

Olympus Corporation of the America（米国）

BeWellプログラムは、身体的、精神的、環境的、経済的、社会的な分野における従業員の総合的な幸福をサポートするために、さまざまなウェルネス活動を提供する活動です。健康習慣に関しては、外部と連携し、栄養、フィットネス、メンタルヘルス等に焦点を当てた月次・オンデマンドオンラインコース等を従業員に提供しています。



◇ 栄養・断食セミナー

Olympus Iberia S.A.U.（スペイン）

ウェルビーイングプログラム「Be healthy, Be happy」の一環として、断食やバランスの取れた食事を効果的にライフスタイルに取り入れる方法についてセミナーを開催しました。



◇ シティウォーク

Olympus (Beijing, Shanghai) Sales & Service Co., Ltd.（北京・上海）

運動習慣の大切さの理解とチームビルディングを目的とし、中国の各拠点にて3-4kmのルートを設定し、数人ごとのチームを組んでウォーキングを実施しました。中国拠点の延べ900人以上の従業員が参加し、途中のチェックポイントで写真を撮るなど、楽しく運動を行いました。



◇ 社員食堂での健康的なメニューの提供

Olympus Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）

従業員の健康増進に加え、ポジティブな社内環境の構築、従業員の意欲とパフォーマンス向上を図ること等を目的として、社員食堂で健康的なメニュー、サラダやジュースビュッフェ等を提供しています。また、定期的に海外の料理をメニューに取り入れることで、食の楽しみや選択肢の幅を広げ、従業員の満足度向上に努めています。



「メンタルヘルス」に関する活動

従業員のメンタルヘルスに関する取り組みは極めて重要な課題となっています。各地域では、それぞれ工夫を凝らしながら、セルフケア・ラインケアの側面から各種セミナー、イベントなどの啓発活動、外部の相談窓口の設置と利用促進など、幅広い取り組みを行っています。

各地域の活動例

◇ メンタルヘルス・アウェアネス・トレーニングの実施

Olympus Corporation of the America（米国）

リーダーを対象に、メンバーのメンタルヘルス課題への適切な対処のため、一般的な兆候や症状に関する情報提供・教育、EAP（従業員支援プログラム）の相談を含む効果的な対応方法についてトレーニングを実施しました。

◇ メンタルウェルビーイングポッドキャスト活動

Olympus Surgical Technologies Europe（ドイツ）

自身のメンタルヘルスに目を向けるためのヒントを提供することを目的に、一般的な情報提供だけでなく専門家と従業員による「メンタルウェルビーイングポッドキャスト」という情報発信・共有イベントを定期的に開催しています。



◇ メンタルヘルスセミナー

Olympus (Beijing, Shanghai) Sales & Service Co.,Ltd.（北京・上海）

「ストレスの自己緩和と健康管理」をテーマに、セルフチェック、ストレス緩和の方法や睡眠障害への対処法等について精神科医師によるセミナーを開催し、約150人が参加しました。



◇ EAP（従業員支援プログラム）推進活動

Olympus Corporation of Asia Pacific Limited、Olympus Hong Kong and China Limited（香港）

2023年9月より全従業員が24時間365日無料の専用サポートを受けられるEAPを開始し、EAPの理解・利用促進を目的に、ポスター掲示やメール等を活用し、推進強化を図っています。



◇ メンタルウェルビーイングウェビナー

Olympus Medical Systems India Private Limited（インド）

従業員のフィジカル・メンタル・ファイナンシャルなど多様な側面からウェルビーイングの向上を目的に、「Wave of Wellness Programme（ウェーブ・オブ・ウェルネス・プログラム）」と題し月ごとに取り組みを実施しました。その一環として、メンタルウェルビーイングに焦点を当てたウェビナーを開催し、従業員がヘルシーマインドやマインドフルネスについて学ぶ機会を提供しました。



日本における健康管理・健康増進活動

取り組みの経緯

2008年にオリンパス株式会社人事部門に従業員の健康活動を推進・統括する部署を設置し、健康保険組合と連携しながら、国内グループ会社も含めた日本地域全体の健康推進活動の一元的な管理を始めました。以後、産業保健体制、健康管理運営の標準化や健康管理システムの構築・整備を進め、こうした取り組みの成果を基盤として、活動を推進しています。

オリンパス健康宣言

オリンパスグループは、グローバル行動規範の中で「安全で衛生的な職場環境を最優先とし、職場での事故や職業病を防ぐための事前措置を講じ、働きやすい環境づくり・健康とウェルネスの促進を図る」と定めています。この推進に向けて、日本では「オリンパス健康宣言」を制定し、国内グループ会社も含めて、従業員とその家族の健康維持・増進を支援しています。

健康宣言の制定に合わせた重点取り組みとして、受動喫煙対策を進めるとともに、生活習慣の改善指導や、がん早期発見のためのがん検診の受診勧奨と費用補助、ココロの健康障害の防止などを通じ健康維持・増進を進めています。

これらの活動によって、私たちは心身ともに健康で活力に満ちた組織風土づくりを推進し、一人ひとりの「健康と幸せな生活の実現」を目指します。

オリンパス健康宣言

～「人々の健康と幸せな生活の実現」のために～

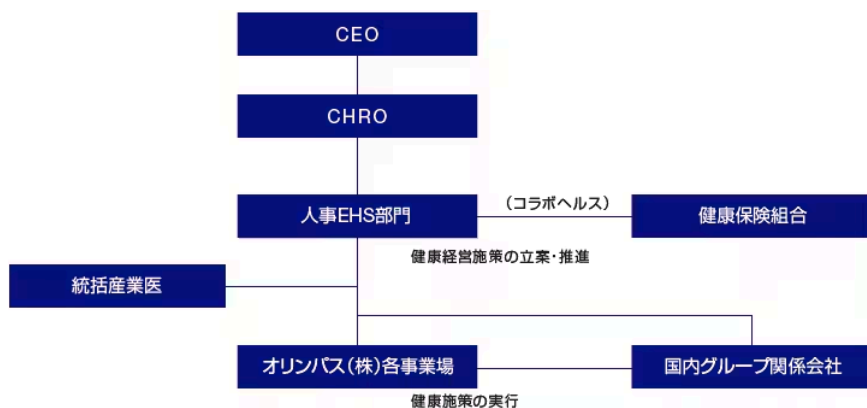
オリンパスグループの経営理念では「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現を通して社会に貢献する」と謳っています。この活動を支えるのは健康で活力あふれる社員とその家族であると考えます。

会社は社員と家族の健康を第一に考え、以下の取り組みを進めていきます。

1. 会社は、社員の健康を重要な経営課題と考え、安全と健康を最優先する組織文化の醸成を図っていきます。
2. 会社は、社員が心身ともに健康でいきいきと働く職場環境を整えていきます。
3. 会社は、健康保険組合と協力し、社員と家族一人ひとりの健康づくりを支援していきます。

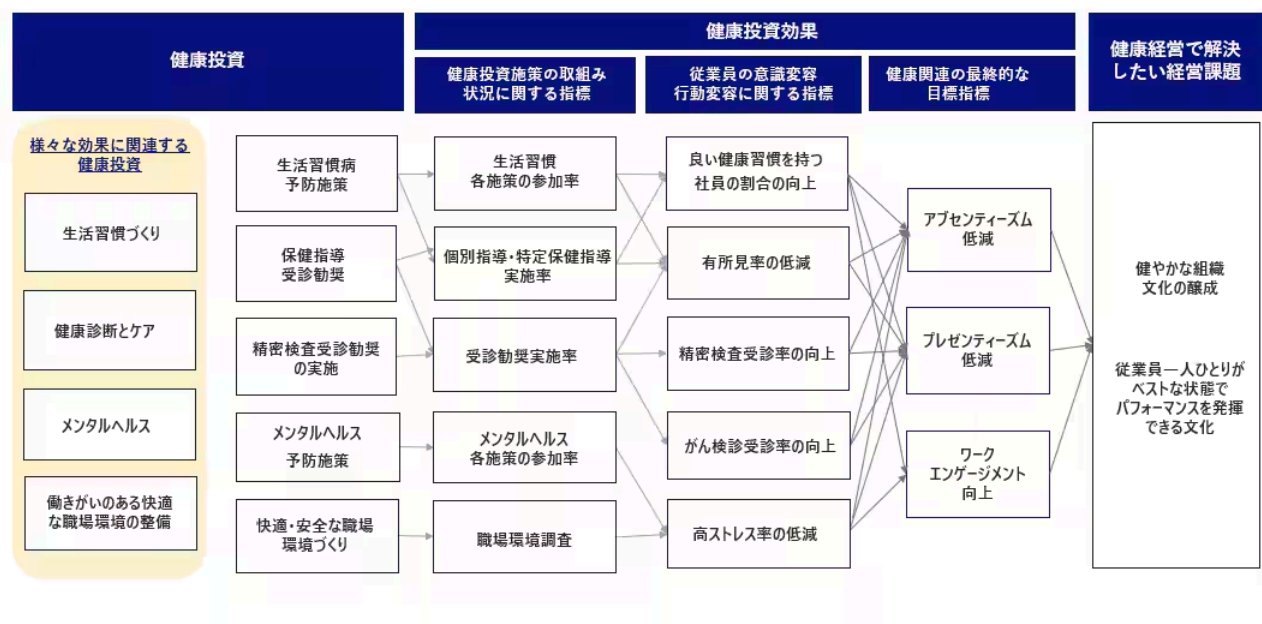
推進体制

年度ごとの活動計画に基づき、人事EHS部門が主体となって、健康保険組合や産業保健スタッフ、産業医などの関係部門と連携し、オリンパスの国内グループ会社全体での活動を推進しています。



健康経営戦略マップ

従業員の健康管理・健康増進に関わる取り組みと経営課題との繋がりを明確にした健康経営戦略マップを作成し、アブセンティーズム（平均休業日数）とプレゼンティーズム（仕事における自身の能力発揮度）を健康経営の指標として、従業員の健康増進に向けた取り組みを積極的に進めています。四半期ごとにグループ会社全体の活動レビューを実施し、課題のフィードバック、情報共通を通じて個々の取り組みのレベルアップを図っています。各項目に5年後の目標を定め、四半期ごとにオリンパスグループ全体の活動進捗・実績について経営層とともにレビューしています。本レビュー内容はグループ会社へのフィードバックを通じた活動レベルアップとともに、次年度の活動計画への反映を通じて、健康経営施策の継続的な改善につなげています。



健康管理・健康増進活動

健康経営戦略マップに基づき、目標指標としているアブセンティーズムとプレゼンティーズム、ワークエンゲージメントを改善していくために、健康診断とケア、健康習慣づくり、メンタルヘルスを重点施策として、各種取り組みを積極的に進めています。

「健康診断とケア」に関する活動

健康診断の受診、健診結果の把握・改善は、健康管理上、基本的な取り組みです。定期健康診断の有所見者率、がん検診の受診率を指標として、改善に向けた取り組みを継続的に進めています。

◇ 定期健康診断・事後措置

各拠点に常駐している産業医、医療職を中心に、定期健康診断、事後措置に基づく面談、フォローをきめ細かく実施しています。有所見者および精密検査の受診が必要となる従業員への受診勧奨などの働きかけも強化しています。

◇ がん検診

オリンパスでは、がんの早期発見・早期治療に向けて、自社製品である内視鏡検査を健康診断のメニューに組み込み、高い受診率（2025年3月期 胃部内視鏡 71.9%、大腸内視鏡 63.3%）を維持しています。

検診費用は一部を除き、被扶養者含めて健康保険組合が全額を補助し、婦人科健診も全年齢を対象とするなど、充実したサポートを提供しています。検診後は結果を把握し、精密検査が必要な従業員には積極的に受診勧奨を実施しています。また、従業員向けに定期的にeラーニングやセミナーなどを開催し、がんに対する知識向上、検診受診率向上を促進しています。

がん検診メニュー

検査項目	対象	健保費用補助
胃がん（内視鏡、ペプシノゲン検査）	35歳以上	全額
大腸がん（内視鏡、便潜血検査）	35歳以上	全額
乳がん・子宮がん	全年齢女性	全額
前立腺がん（PSAマーカー）	50歳以上男性	全額
腹部超音波検査	40歳以上	全額
肺がん（肺ヘリカルCT）	40歳以上	半額（上限税込5,000円）

「健康習慣づくり」に関する活動

生活習慣病を予防し、心身共に健康な状態を維持するには、良い生活習慣づくりがとても大切です。オリンパスの国内グループ会社では、5つの良い生活習慣を設定し、それぞれの指標改善を進めています。

「5つの良い生活習慣」

- ◆ 運動：1日30分以上の運動を週2回以上かつ1年以上の実施
- ◆ 休息：寝つきの良さ、規則正しい睡眠、睡眠時間、日中の眠気がなく良好な心身の状態を過ごせている
- ◆ 食事：毎日の朝食摂取、間食の有無、栄養バランス・摂取カロリーの意識度
- ◆ 禁煙：1日当たりの喫煙状況（電子・加熱含む）
- ◆ 飲酒：1週間4日以下の飲酒

健康診断・問診回答の結果から、休息（睡眠）・食事・運動の3つを重点取り組みに設定し、各拠点の医療職が中心となって、従業員の主体的な行動を支援するため、さまざまな活動を実施しています。

項目	活動
運動	【国内グループ会社全体活動】 - ウォーキングキャンペーン 年間4回、期間1カ月程度で実施。各回約3,000名の従業員が参加 - 外部スポーツクラブ利用費用補助（健康保険組合） 【各拠点活動】 - ヨガセミナー（会津・白河：約80名）、パドミントン教室（会津：約70名参加）、転倒予防エクササイズ（青森） - ウォーキング3人1組チャレンジキャンペーン（白河：年4回開催：平均60組/回参加） - 血管測定・ストレス測定会（会津：約950名参加）、体組成成分測定会（日の出・白河：約290名参加）
休息	【国内グループ会社全体活動】 - 動画コンテンツ配信：睡眠習慣改善のための知識や改善方法等についての約30本の動画配信（視聴回数約2,400回） 【各拠点活動】 - 新入社員向け快眠セミナー（長野・白河約50名参加）、睡眠セミナー（白河） - 睡眠偏差値測定会（グローバル本社・オリンパスマーケティング：約640名参加）、自律神経測定会（白河：約710名参加）
食事	【国内グループ会社全体活動】 - 朝食欠食対策食習慣改善セミナー「食（職）と肥満の生理学」を対面とオンライン配信にて開催 【各拠点活動】 - 栄養セミナー（長野・白河・会津：約50名参加） - スマートミール認証の取得（白河） - 社員食堂のヘルシーメニューの提供（各サイト）、お酢・豆乳試飲会の開催（白河）、減塩ドレッシング設置（会津）
喫煙	【国内グループ会社全体】 2025年3月末喫煙率15.4%（前年比0.2ポイント減） - 全拠点において敷地内の全面禁煙 - 禁煙治療の全額費用の提供（健康保険組合） 【各拠点活動】 - 喫煙者に対して産業保健スタッフが卒煙に向けた支援を実施（全拠点） - 新入社員向けたばこセミナー（日の出・長野・青森）、肺年齢測定会（日の出）、3人チーム禁煙チャレンジ（白河）
情報発信・教育	【国内グループ会社全体】 - 社内情報配信コンテンツにて健康情報の定期配信（配信回数8回） コンテンツ：健康診断、がん検診、メンタルヘルス、睡眠、眼精疲労、花粉症等 - ウェルスポートナビ（健康づくり支援ツール）を導入し、月2回健康情報コラム配信や動画配信を提供（健康保険組合）



「メンタルヘルス」に関する活動

働く場所や時間の多様化など、働き方の変化を受けてメンタルヘルス対策はますます重要な要素となってきました。従業員自身が自らのメンタルヘルスの状態を理解するとともに、心理的安全性の高い職場づくりに活用するべく、オリンパス株式会社および国内グループ会社を対象にストレスチェックを一斉に実施しています。受検率は約90%であり、例年と同レベルを維持しています。高ストレス者への面談についても確実に実施しました。

これに加え、セルフケアセミナーやラインケア研修による予防対策、不調者に対する専門職や外部機関によるカウンセリング、休職者の復職支援など幅広い活動を行っています。

セルフケア	メンタル教育 ◆ 全社員向けセルフケアeラーニングのセミナーの実施 ◆ マインドフルネスオンラインセミナーの実施 ◆ 医療職による新入社員向けセルフケアセミナーの実施
ラインケア	職制教育・支援 ◆ 階層別の職制向けメンタルヘルスのセミナーの実施（オンライン・対面） ◆ 全職制向けメンタルヘルスのセミナー（動画視聴）の実施 ◆ 階層別新任職制向けメンタルヘルスのセミナーの実施
事業場内産業保健スタッフによるケア	相談窓口・復職支援 ◆ 各拠点に常駐している産業医、医療職が従業員、職制からの相談に対応 新入社員との面談 ◆ 新入社員、中間採用者の教育と状況把握を目的に、全員に個別面談を実施 職場状況チェック ◆ 職場管理者に対して、メンタルを含めた職場管理上の懸念事項を把握するためのアンケート（年2回）を実施し、その結果に応じて必要な対策を実施
事業場外資源によるケア	外部心理カウンセラー等 ◆ 個別のケースごとに外部の心理カウンセラーによるカウンセリングを実施 ◆ 外部カウンセラーによる教育セミナーの実施 外部の相談窓口の設定 ◆ 外部の健康相談窓口を設置

治療と仕事の両立支援

健康管理・増進の各取り組みを通じて、病気予防と重症化予防に力を入れています。同時に病気療養者に対しては、治療と仕事の両立支援の観点で、積極的な支援対策を進め、従業員が安心して仕事に従事できる環境を整備しています。具体的には、各拠点に常駐する産業医・看護職が、療養を必要とする従業員に対して、有給休暇やフレックス制度、在宅勤務制度などを活用した、療養から復職までの具体的な支援計画を作成しています。2020年4月からは、さらに従業員をサポートする取り組みとして、厚生労働省が支援を推奨する疾病に対して、特別休暇を付与する制度の運用を開始しました。

女性特有の健康支援

女性特有の健康課題に対してのサポート活動を推進しています。2022年から外部講師（医師）によるオンラインセミナーを開催し、各回参加者より高評価を得られています。引き続き、女性の健康課題に焦点を当てた取り組みを積極的に展開していきます。

2025年3月期の実施内容

テーマ「月経・婦人科系疾患と仕事との両立について」

ライブ配信参加者：45名（ライブ配信後オンデマンドにて配信） ※視聴者の91%がセミナーの内容に満足と回答

海外駐在員の健康支援

海外拠点に勤務している日本人駐在員は2025年3月期末時点で約150名います。

海外駐在員の健康支援として、担当の産業医、保健師・看護師を配置し、赴任時、帰国時の面談に加え、日常的な健康相談にも対応しています。この取り組みは駐在員本人だけでなく、その家族の健康支援も含んでいます。

駐在員は赴任時や帰任時に行う法定の健康診断以外に、日本に一時帰国した際にも健康診断（人間ドック項目）を受けることができ、健康診断の確実な受診と、結果に基づく事後措置対応の充実を図っています。

また産業医が海外法人に定期的に訪問し、現地での生活環境、仕事環境を把握し、健康支援策の向上に努めています。を実施しています。

感染症に対する取り組み

感染症対策については、一般的な予防措置だけではなく、自社でガイドラインを作成し、業務上の必要性に応じて、適切な対応を実施しています。

- ◆ 業務上、医療施設に訪問する従業員に対して、B型肝炎の抗原抗体検査および予防接種の実施
- ◆ 感染予防教育の実施
- ◆ 海外赴任者及びその家族、海外出張者向けの予防接種のガイドライン作成と予防接種の実施
- ◆ インフルエンザ予防接種費用の一部補助

ステークホルダーへの支援

従業員家族

従業員がイキイキと働く上で、従業員のご家族の健康は重要な要素の1つと考えています。そのため、健康保険組合で扶養者が健康診断・がん検診を受診された際の費用を負担しています。また、海外赴任帯同者への健康診断・予防接種および赴任期間中の健康支援も行っています。

外部取引先

働く人々の健康はより良い製品やサービスづくりにおいても重要であると認識し、パートナーさまにおける健康増進活動の促進を目的として、その取り組み状況について調査を実施しています。また、外部委託業者も対象とした救命救急講習などを、定期的に開催しています。

外部評価

健康経営度調査および健康経営優良法人ホワイト500の認定

オリンパスグループは、2018年4月に「オリンパス健康宣言」を制定し、健康保険組合との協力により、従業員および家族の健康の維持・増進をしっかりと支援していくことを経営として明確にしました。以降、健康支援の推進体制を見直し・強化し、オリンパスグループの健康課題を明確にしながら、職場環境や働き方の変化に応じた各種健康施策、生活習慣改善対策を積極的に展開してきました。また、各施策の効果検証に加え、健康経営全体の評価指標を設定し、積極的にオリンパスグループ企業サイト上で公開しています。

今回、これらが評価され、2017年から9年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。同時に、関連会社のオリンパスマーケティング、会津オリンパスも「健康経営優良法人」に認定されました。



オリンパス

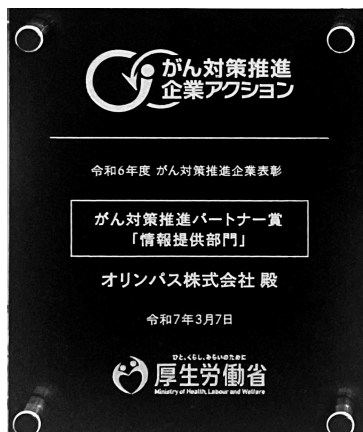


オリンパスマーケティング
会津オリンパス

- ▶ [オリンパス株式会社が「健康経営優良法人2025～ホワイト500～」に認定：2025：ニュース：オリンパス](#)
- ▶ [経済産業省 健康経営優良法人認定制度](#)
- ▶ [健康経営度調査フィードバックシート](#) (PDF形式: 397.5KB)

令和6年度「がん対策推進パートナー賞〔情報提供部門〕」受賞

全国約5,500の企業・団体が参画し、職域のがん対策を推進する厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション」から、オリンパス株式会社が令和6年度「がん対策推進パートナー賞〔情報提供部門〕」を受賞しました。本賞は、がんに関する情報提供や健康増進の取り組みを通じて、従業員の健康意識向上と職場環境の整備に貢献した企業を表彰するものです。当社は、ほぼ全てのがん検診項目の無料化や、がんなどの治療を受ける従業員への特別休暇の付与といった治療と仕事の両立支援制度の整備、がん検診に関するeラーニングの全従業員への実施など、従業員間の健康意識向上に貢献したことが評価されました。



スポーツエールカンパニー認定

従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進・支援に積極的に取り組んでいる企業として、スポーツ庁による「スポーツエールカンパニー」に5年連続で認定されました。特に、コロナ禍による運動不足の解消に取り組むなど、従業員の健康に配慮した取り組みが評価されました。また、関係会社のオリンパスマーケティングも2年連続で「スポーツエールカンパニー」に認定されています。



▶ オリンパス、スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2025」に認定：2025：ニュース：オリンパス

活動実績

カテゴリー	内容		実績			目標	
			単位	2024年3月期	2025年3月期	2028年3月期	
アブセンティーズム※1			日／（人・年）	1.05	1.53	< 2	
プレゼンティーズム※2			%	7.4	7.5	< 5	
健康診断とケア	定期健康診断・事後措置	健診受診率（長欠者除く）		%	100	100	前年度より改善
		健診の有所見率	血圧	%	16.1	16.5	<12
			血中脂質	%	28.4	28.7	<25
			血糖	%	6.9	6.7	< 5
		事後措置面談対象者率		%	22.0	17.8	前年度より改善
		事後措置面談実施率		%	99.6	99.1	前年度より改善
	がん検診	胃部		%	85.5	85.7	90<
		大腸		%	82.5	82.5	90<
		乳がん		%	82.9	84.0	75<
		子宮がん		%	78.0	78.8	72<
健康習慣づくり	5つの良い生活習慣の平均保有数※3		個	3.4	3.4	4<	
メンタルヘルス	ストレスチェック	ストレスチェック受検率		%	91.6	88.9	前年度より改善
		高ストレス者率		%	15.3	17.1	<12
		面談希望者に対する面談率		%	100	100	—
従業員当たりの医療費の前年比			%	+5.1	+7.2%	前年度より改善	

※1 年次の業務外傷病欠勤利用日数の全従業員平均

※2 東大1項目プレゼンティーズム（0～100％）を用いた調査のうち、69％以下と自己評価した割合

※3 5つの良い生活習慣：運動、休息、食事、禁煙、飲酒の良い習慣保有数

基本的な考え方・方針

オリンパスは、国連の世界人権宣言・労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言・国連ビジネスと人権に関する指導原則（以下、国連指導原則）やグローバル・コンパクト10原則などの国際的な人権に関する規範への支持を表明しています。これら国際的なイニシアティブを企業行動として実践していくために、「オリンパスグローバル行動規範」に「人権尊重」を明記するとともに、国連指導原則にのっとった人権デューデリジェンスの実施を明記した「人権方針」を定め、人権尊重の経営に努めています。また、オリンパスとともに事業活動を推進するサードパーティや顧客の皆さまにも人権尊重を求めています。

▶ 人権方針

取り組み

人権デューデリジェンス

2021年3月期からオリンパスは、人権を含むサステナビリティ領域において、グローバルで企業への支援活動を推進する団体であるBSRの会員企業となり、国連指導原則に準拠したグローバルでの人権デューデリジェンスの活動に取り組んでいます。2022年3月期にオリンパスグループ全体を対象とした人権影響評価を実施しました。その結果を踏まえて、2023年3月期は、オリンパスグループにおける人権課題の管理状況を把握するための仕組みを策定し、2024年3月期から年次での調査を開始しています。

この調査では、強制労働、児童労働、労働時間、賃金と福利厚生、差別と機会均等、ハラスメントと暴力の排除、結社の自由などといった9項目について、オリンパスグループの各国の主な法人の対応状況を確認しています。2024年度3月期、2025年度3月期と調査を実施した結果、調査した各項目は、各国の適用法令に従い、適切に管理されていることが確認されました。

また、2023年3月期には、各国での法規制動向を鑑み、医療機器を製造する日本の製造拠点1か所に対して、BSRの協力を得て、人権影響評価も実施しました。この結果を通じて、オリンパスグループが参照すべき人権に関する基準を定める必要性を認識しました。そこで、2024年3月期よりオリンパスグローバル行動規範および人権方針に従い、オリンパスグループ人権ガイドラインの策定に着手し、2025年3月期に策定完了しました。ILO等の国際的な基準を参照し記しています。このガイドラインは、今後、人権課題の管理状況を把握するための調査項目とも連動させ、人権リスクの把握・評価等にも活用していきます。そして、オリンパスグループ全体の人権尊重への意識醸成に努めながら、法令遵守にとどまらず高みを目指して取り組みを深化させていきます。

人権に関する啓発に関しては、2023年3月期にサプライチェーンにおける人権尊重の責任と各国法制度の概要を紹介するeラーニング等を用いてグローバルで実施しました。日本国内では、8,998名（受講率：94%）が受講しました。今後も、定期的に啓発活動を行い、従業員の人権に関する意識向上に取り組んでいきます。

ハラスメントの防止とインクルージョンの推進

「オリンパスグローバル行動規範」において、「私たちのコアバリュー」を日々の行為を通じて目に見える形にしたものが「私たちの行動様式」であり、その「行動規範」では、「互いを尊重する行動」を最も重視しています。オリンパスグループでは、インクルージョンステートメントのなかで、「あらゆる背景、アイデンティティ、経験を持つすべての人が、尊重され、貢献が認められ、そして可能性を最大限に引き出す企業文化を創造・維持する」と表明しており、個人的な特徴によるハラスメント（嫌がらせ）や差別的言動を容認していません。就業規則にはセクシュアルハラスメントなどのハラスメント行為の禁止について明記することで、ハラスメントの防止に努めています。

また、オリンパスグループではハラスメント全般の防止と発生時の早期かつ的確な解決に向け、海外各地域も含めて体制を整えて適切に対応しています。

オリンパスおよび日本地域グループ会社では、各事業場・関係会社に「ハラスメント相談窓口」を設置しています。相談窓口担当者には、相談者や被害者のプライバシー保護、内容の秘匿性の確保、相談による不利益な処遇の禁止など、担当者として必要なスキルやノウハウに関する研修を実施し、相談時に適切な対応が行えるように徹底しています。

2019年3月期からは日本地域グループ会社の全従業員を対象に「ハラスメント防止ガイドブック」を配布しています。この冊子には「性的少数者（LGBTQ など）」の項目も新たに追加し、時代に合わせて拡大してきたハラスメントの対象（パワーハラスメント、マタニティ、パタニティ、LGBTQを含むセクシュアルハラスメントなど）について意識し、社内の相談対応マニュアルも対象の拡大に関する改訂を行っています。2020年6月にパワハラ防止法が施行され、パワーハラスメントの防止が企業に義務付けられたことを踏まえて、法律の改正内容とパワーハラスメントとは何かを理解し、発生を未然に防止することを目的としたeラーニングによる従業員教育を実施しています。

また、ハラスメントのない職場環境を実現するために、職場内でのマネジメントを担う立場である管理職に対して、ハラスメント防止研修を継続的に開催し、より一層の理解浸透に努めています。

[＞ インクルージョン](#)

サプライヤーさまとの取り組み

サプライヤーさまとの取り組みについては、以下のページにて、詳細を紹介しています。

[＞ 調達](#)

英国現代奴隷法への対応

オリンパスグループでは、英国で施行された2015年現代奴隷法第54条第1項に基づき、英国のグループ会社Olympus KeyMedがステートメントを公開しています。

[＞ Olympus UK and Ireland: Modern Slavery Statement（英文のみ）](#) 

人権方針

オリンパスグループ（以降はオリンパスと称します）では、私たちの存在意義を「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」と定めました。これを実現するために、オリンパスは全ての活動においてこの存在意義を浸透させるよう力を尽くします。このコミットメントは、オリンパスの従業員全員のものとするとともに、私たちとともに事業活動を行う人々、私たちが使用するサービスや製品の提供者及びサプライヤーといったサードパーティや、オリンパスの製品やサービスを使用する顧客やユーザーにも受け入れていただくようお願いをしています。そしてこのコミットメントを常に意識するとともに、私たちの取り組みについて透明性を確保することが必要であると考えます。

社会の発展と変化に伴い人権に関する人々の理解や価値観も絶えず変化するため、オリンパスはそれらの変化を理解し、社会の要請に私たちの活動を適応させていきます。オリンパスは、事業活動とそれ以外の取り組みを通じて世界中の人々の幸せを継続してサポートするとともに、サプライチェーンを含む私たちの活動において生じる人権へのリスクや影響を特定し、予防し、軽減し、対処方法を明らかにすることに継続的に取り組み、社会の基準や規範の変化に適切に対処していきます。

人権尊重に関するオリンパスのコミットメント

オリンパスは、「世界の人々の健康と安全、心の豊かさの実現」に導く5つのコアバリュー^{*}を定めており、これらはオリンパス全体で共有され実践されています。これらのうち、「誠実」と「共感」は、人権の尊重に関し会社として責任を果たす上で重要なコアバリューであると考えます。これらのコアバリューをオリンパスの全ての役員と従業員が共有し実践することが、オリンパスに関与する全ての人々の人権を尊重する環境の醸成につながるものと考えます。

^{*}「患者さん 第一」「誠実」「イノベーション」「実行実現」「共感」

オリンパスは、全ての人権を尊重するとともに、以下に掲げる人権に関する国際的な規範を支持し、これらを確実に尊重してオリンパス全体の統括管理と日々の事業活動を行うことを約束します。

- ◆ 世界人権宣言
- ◆ 市民的及び政治的権利に関する国際規約
- ◆ 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約
- ◆ 労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言
- ◆ 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、「国連指導原則」）
- ◆ グローバルコンパクト（10原則）
- ◆ OECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動指針

オリンパスは、人権への悪影響を惹起または助長することを積極的に防ぐとともに、そのような悪影響が発生した場合には周知を行うことを約束します。またオリンパスは、私たちの業務や事業活動と直接関係して生じる人権への悪影響を特定し、予防し、軽減するよう努力します。

オリンパスは、国連指導原則に従って、人権デューデリジェンスのシステムを構築し、私たちの事業活動が人権に与える潜在的な影響を継続して特定しモニタリングを行うためのプロセスを確立するとともに、特定された課題について適切に開示します。

オリンパスは、人権に関する取り組みを継続的に更新するとともに、デューデリジェンスとモニタリングを通じて弛まず改善を進めていくことを約束します。

グローバルに事業を展開する企業として、またオリンパスのグローバル行動規範に明示されているように、オリンパスは事業活動を行う全ての国と地域の人権に関わる法令や規制を遵守します。また、特定の国や地域の規範と国際的な規範に矛盾があり後者の方が優れている場合や、特定の国や地域の法令・規制よりも国際的な規範の方が厳格な内容である場合には、オリンパスは国際的な規範を尊重します。

適用範囲

本方針はオリンパスの全ての役員、従業員に適用されます。

オリンパスと取引関係のあるサードパーティにも本方針に即した取り組みを行うことを期待します。そのために、オリンパスはサードパーティが本方針を理解し同意すること、そして本方針の更なる改善に協力することを求めます。

人権に対する負の影響の評価、防止と軽減措置

オリンパスは全ての事業活動における人権に対する潜在的な影響を定期的に評価し、懸念のある領域を特定し、それらを防止または軽減するための措置を取るよう努めます。オリンパスは、国連指導原則に示されている人権デューデリジェンスの手順に準拠した計画を策定し、実行します。

救済、是正、予防

オリンパスは、人権に関わる各種の基準が適切に守られていないと認められる場合、国連指導原則に従って、影響を受けた人々に対して適切な救済措置を講じるとともに、その問題の原因を特定し、効果的な改善策を講じます。

▶ [内部通報制度](#)

人権尊重の意識啓発と実践

人権尊重の意識と行動を強化していくために、オリンパスは役員・従業員全員の意識の啓発と正しい行動の奨励に継続的に取り組みます。「私たちの存在意義」、「私たちのコアバリュー」からなるオリンパスの経営理念は、人権尊重を正しく理解し、実践するための基本であると考えます。

持続的な学習が人権尊重を正しく実践していく上で重要な役割を持つとの認識に立ち、オリンパスは従業員とサードパーティに対して定期的に教育の機会を提供するとともに、意見交換を行う機会を設けます。このような取り組みにより、全ての関係者がオリンパスの期待を確実に理解するようになると考えます。

▶ [オリンパスグローバル行動規範](#)

▶ [オリンパスグローバルサードパーティコード](#)

ステークホルダーとの対話

オリンパスは、グローバルな人権リスクに関する外部有識者、影響を被る可能性を有する方々、その方々に関係するステークホルダーや代表窓口を務める団体の方々など多様な関係者と定期的に有意義な協議を行うように務めます。これらの活動を通じて、オリンパスは権利者の懸念を理解するとともに最新の動向や課題を認識し、オリンパスの事業活動やサードパーティに影響を及ぼしうる新たなリスクをいち早く予見して対処していきます。

情報開示

オリンパスは、自社ウェブサイトなどの媒体を通じて、人権リスク低減に向けた活動の進捗を定期的に示します。

基本的な考え方・方針

オリンパスグループでは事業継続と持続可能な価値創造を見据えて、サプライチェーンマネジメント（SCM）の強化を図っています。2021年6月には、調達方針から、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みに沿ったより広範なサプライチェーン方針へと移行しました。この転換によって健全で公正な取引を促進し、社会の持続可能な発展に向けた当社の役割を果たしていきます。

当社は、Webサイトや研修などを利用しながら、社内外のコミュニケーションを通して、こうした原則を共有しており、また適用される法令や社会規範に従うことで、コンプライアンスを継続的に強化していきます。

2023年には、従前の「サプライヤーさまへのお願い」に替わる「オリンパスグローバルサードパーティコード」を導入しました。このコードは、人権の尊重や公平で合法的な取引、環境に対する責任、汚職の根絶など、オリンパスの価値やサードパーティへの期待を示したグローバルスタンダードで、現在では、この基準が社会や環境に関する当社のスタンダードの一部となっています。オリンパスグループは、この枠組みに基づき、公平で公正、透明性の高い商取引を通じ、信頼できるサプライヤーさまと関係を構築し、その関係を維持するよう努めます。

▶ [オリンパスグローバルサードパーティコード](#)

制度・仕組み・取り組み

経営戦略やサプライチェーン方針の共有

オリンパスは、世界各国のサプライヤーさまと「オリンパスグローバルサードパーティコード」を文書で共有し、関連法令・社会規範・環境への配慮を遵守するよう求めています。

オリンパスのグローバル調達におけるESG戦略は、責任あるサプライチェーンを推進するうえでの重点領域として、次の三つの重要課題を柱にかかげています。

1. 多層サプライチェーンのリスクモニタリングソリューションの導入展開による、サプライチェーンリスクの軽減やサプライチェーンレジリエンスの向上。
2. サプライチェーンマネジメント（SCM）における社会的（人権）コミットメントの強化：「オリンパスグローバルサードパーティコード」の遵守の要請や、サプライチェーンにおけるESGリスクのモニタリングなど。
3. サプライヤーさまの環境マネジメント： サプライヤーさまの事業活動から排出されるCO2排出量の把握、科学的根拠に基づくCO2排出削減目標（Science-Based Targets[※]）の設定要請。

※Science Based Targets に関する情報は、以下のウェブサイトをご参照ください。

▶ <https://sciencebasedtargets.org>

企業調査と改善活動

2023年3月期まで、継続的に取引のある世界各国の主要なサプライヤーさまを対象に、Webシステムを活用した企業調査アンケートを毎年実施してきました。

2024年3月期には、リスクソリューションの大手プロバイダーと共同で、より包括的でグローバルに標準化されたBCP評価とESGアセスメントにアップグレードしました。2024年3月期末時点で、世界各国のおよそ1,250のサプライヤーさまを対象に、オンラインによるBCP評価とESGアセスメントを実施しました。

2025年3月期後半には、リスクの高い一部のサプライヤーさまに向けた現地査察と是正指導の一環としてBCP対応を行い、分析しました。

「紛争鉱物問題」への対応

コンゴ民主共和国やその周辺地域で、紛争鉱物が武力紛争の資金源となっていますが、オリンパスは、この紛争鉱物の使用を根絶する世界的な取り組みを支援しています。これらの鉱物（タンタル、錫、タングステン、金（3Tg））は頻繁に深刻な人権侵害をもたらしています。米国の規制や経済協力開発機構（OECD）のガイダンスといったグローバルスタンダードに準拠するほか、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある鉱物調達検討会」などの業界の取り組みに参加しています。サプライチェーンの透明性を確保しつつ、人権を尊重し武力紛争への加担の回避するやり方で、部品や資材を調達するよう努めています。

下請法順守のための取り組み

オリンパスは下請法を最重要法令の一つと位置づけ、下請法遵守に関連するさまざまな取り組みを行っています。

2024年3月期では、サプライヤーの皆様とのより強固な関係を構築していくため「パートナーシップ構築宣言」を実施しています。

下請法遵守の取り組みとしては、全社下請法推進委員会が主となって、オリンパスおよび国内グループ会社の全従業員を対象に下請法のeラーニングを実施しており、受講率は95%となっています。

また、商取引に関する高度な専門部署である調達部門を対象に、下請法の専門的な研修を実施しています。

今後も継続的に全社にて教育を実施し、下請法順守を徹底してまいります。

オリンパスグループにおけるサプライチェーン方針

オリンパスグループ（以下「オリンパス」という）は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。当社はこの基本思想のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを通じて持続可能な社会発展に貢献してゆきます。また、事業活動に必要な資材・役務等の調達にあたり、次の通り取り組みます。

1. 法令・倫理・社会規範の遵守

オリンパスは、法令・倫理・社会規範（児童労働・強制労働の禁止などの人権尊重、腐敗の防止をはじめとする世界各国の法律・基準・条約など）の遵守と労働環境や安全衛生への配慮を行い、健全で公正な企業活動を行います。オリンパスの事業活動に必要な資材・役務等のサプライヤーさまにも、法令や倫理・社会規範の遵守と労働環境や安全衛生への配慮を要請します。

2. 環境に配慮した事業活動の推進

オリンパスは、気候変動など、様々な環境問題の重要性を認識し、「環境方針」や「オリンパスグリーン調達基準」を定め、事業活動を行うにあたって、環境に配慮した持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現を図ります。サプライヤーさまにも、環境への配慮を要請します。

3. 公平かつ公正な取引の推進

オリンパスは、内外のサプライヤー（候補）さまに対し広く門戸を開き、定められた方針や手順にしたがって公平かつ公正な取引を行います。

4. サプライヤーさまの選定方針とマネジメントシステム

オリンパスは、サプライヤーさま選定にあたり、法令・倫理・社会規範を遵守した経営、環境への配慮、品質や安全性の確保と安定供給、安定した経営基盤、優れた技術力、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、指定納期の遵守、適正な価格等を総合的に判断して選定します。また、サプライヤーさまに対しては法令や倫理・社会規範を遵守することの重要性を正しく理解いただき、その取り組みについても経営実績、品質、価格、サービス等の評価基準に加えて、定期的に評価いたします。

5. サプライヤーさまとのパートナー関係強化

オリンパスは、サプライヤーさまとの相互理解に基づく信頼関係を構築し、これを維持することに努めます。

6. 私的利益受領の禁止

オリンパスでは、従業員がサプライヤーさまから不適切な個人的利益供与（接待、贈答を含む。）を受けることは一切禁止します。

企業市民活動方針

オリンパスグループ（以下、「オリンパス」という）は、「経営理念」と「オリンパスグローバル行動規範」に基づいて企業活動を行っています。

オリンパスは、長期的視点に立ち、世界をリードするメドテックカンパニーとして相応しい企業市民活動を通して、私たちの「存在意義」である「世界の人の健康と安心、心の豊かさの実現」を目指します。

オリンパスは、自発的にグローバルおよび地域社会に対する活動を行い、社会とステークホルダーに対する責任を果たしていきます。

※「慈善寄付・助成方針」は本方針に統合されました

1. 重点とする領域と活動

企業市民活動（慈善寄付や助成を含む）は、以下の領域を重点とし、グローバル及び地域社会に対して実施されます：「医療・健康」、「科学・技術」、「地球環境」、「文化・芸術」。また、これらの重点領域に加え、貧困や飢餓の低減などの人道的な慈善活動や、大規模災害発生時の緊急支援活動、地域貢献活動にも取り組みます。実施に際しては、社会的に公正で、かつ倫理規範を満たすよう配慮します。

2. 活動の考え方

（1）各地域の文化・慣習を尊重

グローバル企業として国際的な社会課題への取り組みを行うことに加えて、各地域の文化・慣習を尊重した取り組みを行います。各国の拠点や関係会社においても、地域のニーズに応じた自発的な活動を文化・慣習に則った活動を展開します。

（2）実りあるパートナーシップ

社会課題の解決に向けてスピードや効率を上げて応えるために、対象領域に相応しいNGOやNPO、行政、国際機関等のパートナーと連携します。そこで得た知見・経験・ノウハウ・改善点を次の活動に活かし、私たちの持続的成長につなげます。

（3）次世代の育成

私たちが100年を超える企業活動を通じて培った知見やノウハウを活かし、次世代への教育支援や啓発活動などを通して、社会の持続的成長を支える人材の育成に貢献します。

（4）従業員が自発的に参加できる機会の提供

従業員一人ひとりが、ボランティア活動などで社会と接点を持つことは、社会貢献のみならず本人の視野の拡大や感度の向上に繋がる良い成長の機会になります。オリンパスは従業員が自発的に社会参加できる機会を数多く提供できるよう、支援していきます。

3. 慈善寄付及び助成

当社は事業を通じて社会に新たな価値を創造することに加え、社会からより高い信頼を得ることを目指します。慈善寄付・助成を通じ、社会の一員として社会的課題の解決に向けた使命と責任を果たします。

(1) 慈善寄付

人道的支援のための慈善的取り組み及び企業の社会的責任に基づく地域社会への貢献活動として、金銭及び、又は金銭に準ずるものによる寄付を行います。災害支援の際の寄付も慈善寄付の一部と位置付けます。

(2) 助成

「医療・健康」、「科学・技術」に関する教育及び研究活動を行う独立した組織に対して、金銭及び、又は金銭に準ずるものによる支援を行います。

(3) 法規制・社会規範の遵守

オリンパスは、慈善寄付・助成に関する国内外の法令及び業界ガイドラインを確実に遵守します。

(4) 規程・体制の整備

オリンパスの商業活動と明確に分離し、透明性を確保するためのガイドライン及び運営体制を定め、慈善寄付・助成を実行します。

4. 情報開示

社会とステークホルダーへの責任を果たすために、実施した企業市民活動について適切な方法で積極的かつ、迅速に情報を開示します。

5. 継続的な改善

企業市民活動の運営や、その成果を通じて、社会とステークホルダーから得られたレスポンスを今後の活動に反映させ、継続的な改善に努めます。

がん啓発活動

世界各地におけるがん啓発・支援活動

オリンパスグループは、がんの検査・発見・治療の分野で、内視鏡などの主要製品を取り扱うグローバル・メドテック・カンパニーとして、大きな社会的責任があると考えています。「人々の健康と安心、心の豊かさの実現」という私たちの使命を果たすためには、革新的な製品やサービスの提供だけでは不十分です。

オリンパスグループでは、将来がん患者になり得る一般市民の方々やNPOなどのパートナーに対し、効果的で影響力のあるがん啓発活動をグローバルに展開することで、関連する社会的課題に取り組んでいます。また、従業員を対象とした社内啓発活動も行っています。オリンパスグループのがんに対する啓発活動は、地域社会や従業員のがん予防・早期発見に関する意識や知識の向上を目的として、医療分野における社会変革に積極的に貢献していきます。さらに、がんに関する啓発活動だけでなく、治療中の患者やがんサバイバーの方々、またそのご家族の心を癒すウェルネス活動にも力を入れています。

内視鏡は、さまざまな病気の検査と治療に使用されます。例えば、胃がんや大腸がんは早期発見・早期治療で治癒する可能性が高く、内視鏡はこれらのがんの発見・治療に貢献しています。しかし、がんは初期段階ではほとんど症状が現れないため、がん検診や精密検査を受けずに早期発見・早期治療の機会を逃し、多くの尊い命が失われています。

がんの早期発見・早期治療の重要性をより多くの方々に知ってもらうため、オリンパスは世界中でさまざまながん啓発活動に取り組んでいます。

＞ グローバル

＞ 日本

＞ 米州

＞ EMEA（欧州・中東・アフリカ）

＞ 中国

＞ オーストラリア・ニュージーランド

＞ 韓国

グローバル

グローバルで取り組む大腸がん啓発活動「Dress in Blue」

オリンパスグループでは、大腸がんにより亡くなる方の数を減らすことに貢献するため、毎年3月の大腸がん啓発月間に合わせ、グローバルでさまざまな啓発活動を行っています。

その活動の一つが「Dress in Blue（ドレス・イン・ブルー）」です。啓発月間に合わせ、賛同する従業員は、大腸がん啓発のシンボルカラーである青い服を着て出勤します。青い服を着て撮影した従業員の写真を社内外のSNSに投稿し、予防や早期発見の大切さについて情報発信しています。また、写真撮影に参加した人数に応じて、各地域で大腸がん撲滅に取り組むNPO団体に向けた寄付も行っています。



胃がん・大腸がん検診受診率向上に向けた啓発活動

オリンパスは、がんの早期発見・早期治療により、がんで亡くなる方の数を減らすことに貢献するため、胃がん・大腸がん検診の受診率向上を支援しています。多くの一般市民の方々ががんに関する正しい知識を獲得することにより、がんの早期発見・早期治療のために定期的にがん検診を受診し、またがんの疑いがある方には精密検査を受診してもらうことを目的としています。

「がん対策協定」などを締結した地方自治体との取り組み

日本では、自治体が住民を対象にがん検診を実施しています。オリンパスは、がん検診受診率60%以上を目指す自治体の活動を支援しています。自治体とがん対策協定などを締結し、がん検診や精密検査の受診勧奨に活用できる資材を提供することで、胃がん・大腸がん検診や精密検査の受診率向上に貢献しています。

- ◆ 自治体のがん対策部門ががん検診の案内を住民に郵送する際に同封する、胃がん・大腸がん検診や精密検査の受診勧奨リーフレットの提供。
- ◆ 公共施設や医療機関に掲示する胃がん・大腸がん検診啓発ポスターの提供。

＞「がん対策協定」などを締結した地方自治体との取り組み



受診勧奨リーフレット



検診啓発ポスター

ウェブサイト「おなかの健康ドットコム」の運営

公開から20年目を超える2025年に大幅なリニューアルを実施し、操作性の改善や親しみやすいデザインへの刷新、コンテンツの拡充を行いました。

▶ おなかの健康ドットコム ■



がん教育活動「内視鏡の授業」の実施

オリンパスでは、東京都内の中学生・高校生にむけた「内視鏡の授業」を開催し、がんの早期発見・早期治療の重要性や、内視鏡の仕組みと歴史について講義を行ったり、内視鏡の操作体験などを行っています。また、国内のオリンパス製造拠点においても、地域の小中学生を対象に内視鏡教室を開催したり、地域のイベントに参加するなど、がんの早期発見・早期治療を通じて健康維持に貢献する内視鏡について学んでもらう活動を行っています。

▶ 内視鏡の授業

▶ 学ぼう！内視鏡とは？



米州における大腸がん啓発活動

米州のオリンパスでは、3月の「全米大腸がん啓発月間」をはじめ年間を通じて、大腸がんの予防、早期発見・早期治療への取り組みについて、社内外で啓発活動を行っています。早期発見の重要性や推奨するがん検診受診年齢について一般の方々に知ってもらうとともに、大腸がんについてオリンパスグループが果たすべき役割を従業員に理解してもらうことを目的としています。大腸がんの予防法やがん検診受診、救命処置について社内外に情報共有を行ったり、主要なNPOとのパートナーシップを通じて大腸がんの医療現場に関わる組織を支援し、医療サービスが不十分な地域に対する医療アクセス向上・情報提供などに取り組んでいます。

米州のオリンパスにおけるがん啓発活動の目標は、大腸がんにより亡くなる方の数の減少、大腸がんと検診に関する一般の方々の認知度向上、この活動への従業員の取り組みを啓発、という3つから成り立っています。

➤ [Don't miss out on life's greatest moments | Colonoscopy Today](#) 

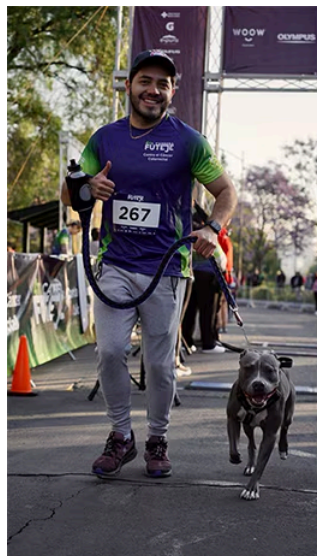
大腸がん啓発イベント「Get Your Rear in Gear」

毎年、米州のオリンパスは、NPOのColon Cancer Coalitionと提携しています。この組織へのスポンサー活動の一環として、米国各地の都市で開催される5キロのウォーキング/ラン大腸がん啓発イベント「Get Your Rear in Gear」において、オリンパスはサンフランシスコ、シアトル、ミネアポリス、ボストンなど、拠点近くで開催されるイベントのスポンサーを務めています。



Futeje CRCA レース

メキシコの大腸がん啓発支援団体 Futeje と、年間スポンサーシップの契約を新たに結びました。この団体によるウォーク＆ランのイベントで、オリンパスはプレゼンティングスポンサーを務め、後援金を提供しました。



大腸がん啓発月間の活動

米州のオリンパスは、大腸がん検診の重要性の認知度向上活動や、Certified Patient and Family Support Navigatorによるライブ・ナビゲーションの提供、大腸がん治療研究への投資などを使命とする Colorectal Cancer Alliance に毎年寄付を行っています。



EMEA(欧州、中東、アフリカ)

EMEAにおける各種がん啓発活動

肺がん啓発月間「階段チャレンジ」

ドイツ、スイス、オーストリアでは、オリンパスの従業員が、肺がん啓発月間のイベント「階段チャレンジ」に3年連続で参加しました。アップ・ダウンした階段の数に応じて寄付金が獲得できるイベントで、2025年3月期は合計54,138の段数が計上されました。寄付金はすべて、ハンブルクとベルリンのがん協会をサポートするために使われました。これらの団体は、がん患者とその家族に寄りそった治療を支援しており、ハンブルクとベルリンのがん研究を推進するほか、がんの予防や健康的な栄養摂取といったさまざまなテーマについて情報を提供しています。



がん啓発イベント「B2ラン」ハンブルク/ベルリン

今年もまた、ハンブルクとベルリンで「B2ラン」が開催されました。がんを患う若者を支援するドイツ財団のための資金集めや、健康とがんに対する意識の向上を目的としたイベントです。2025年3月期は、150名を超えるオリンパスの従業員と共に、37名の若いがん患者の方々がこのイベントに参加しました。



大腸がん予防啓発活動

EMEAのオリンパスでは、社内外における大腸がん予防の意識を高めるため、さまざまな取り組みを実施しています。活動の一環として、受益者と社会に最大限のインパクトを与えることを目指しており、受益者に対して有意義かつ効果的な貢献をするために、NPOと協力し支援活動を行っています。また、重要なステークホルダーである従業員に対しては、がん検診と早期発見に関する情報・知識の重要性に対する意識向上を目指し、大腸がんに関する教育コミュニケーションの機会などを定期的に提供しています。

中国におけるがん啓発プロジェクト

消化管がん啓発活動

2025年3月期は、中国における毎年恒例のがん啓発キャンペーンの一環として、合計28回のヘルスケア講演会が11都市で開催されました。各地域のコミュニティで行われたこの会では、招へいされた医師たちが、集まった人々に、消化管（GI）がんの早期スクリーニングや内視鏡検査について説明し、オリンパスからは、ピロリ菌を簡単にチェックできる自己検査キットを参加者に提供しました。地域の人々へこうしたがん啓発プロジェクトを提供し、内視鏡検査や定期的ながん検診の重要性をより強く意識していただけるよう取り組んでいます。

＜ CSR年度报告-OLYMPUS中国官方网站 》



相談



ヘルスケア講演会

医学生教育プロジェクト

オリンパスは、中国教育支援プログラムと連携し、医科大学の学生による農村部の住民を対象とした「医学生教育プロジェクト」を開始しました。医学専攻の学生が自らの知識を実際に活かして、容易にアクセスできない農村地域を援助するよう奨励するプロジェクトです。がんに対する意識を高め、消化器疾患の治療を広めることで、農村住民の健康に対する意識の向上に努めています。



Olympus China Medical Training & Education Center (C-TEC) のツアー



がん啓発講演会

さまざまながん啓発活動

OAZ（Olympus Australia Pty Ltd.およびOlympus New Zealand Limited）は、がんに関する啓発活動をさまざまな形で行っています。OAZは、非営利団体を含むNGOとの提携により、4つの重要な取り組みを実施しています。

1つ目の取り組みは、一般の方々に教育の機会を提供することです。2つ目の取り組みは、地域での意識を高めることです。3つ目は、NGOのキャンペーンを支援するために、資金や機材を提供することです。最後に、Australian and New Zealand Gastroenterology International Training Association（ANZGITA）を支援することで、新興国に専門的な教育の機会を提供することです。

これらの活動に参加することで、OAZは3つの大きな成果が得られることを期待しています。

1. がんに対する認知度の向上
2. 地域社会との交流の促進
3. 新興国での患者の医療の改善

これらの成果は、将来的により大きな地域社会への影響力のある貢献に、自然とつながっていくと考えています。



子ども向けテレビ番組より



モーニングティー

がんサバイバーの方々を支援

「Going-on」キャンペーン

早期がん検診や治療技術の発達により、韓国国内のがん生存率は上昇しているものの、韓国社会ではがん患者やがんサバイバーの方々を十分に受け入れることが出来ていないのが現状です。韓国のオリンパスは、がんサバイバーの方々の社会復帰を支援するため「Going-on」キャンペーンのプログラムを設計し運営しています。キャンペーン名は、がん診断後も美しい人生が続くことを意味しています。がんサバイバーの方々を支援するためのプログラムには、「Going-on Diary」、「Going-on Concert」、「Going-on Walk」、「Going-on Studio」、「Going-on Talk」などがあります。

1. Going-on Diary：がんサバイバーの方々がモバイルアプリケーションで短い日記を書いて互いに共有し、人生の意味と自分自身を振り返るとともに、社会の一員として仕事に復帰するよう互いに励まし合います。プログラム終了後、病院で日記を使用した展示会が開催されます。
2. Going-on Concert：がんサバイバーの方々とその家族の心の安定と生活の質の向上を目的とした、文化芸術を楽しむ機会を提供するイベントです。
3. Going-on Walk：がんサバイバーの方々とオリンパスの従業員と一緒に歩きながらゴミ拾いをする環境にも配慮したCSR活動です。
4. Going-on Studio：がんを経験したクリエイターの方々が、一般の視聴者の方とのコミュニケーションを通じて活力を取り戻すことができるよう、映像制作に必要なサポートを提供するプログラムです。
5. Going-on Talk：がんサバイバーの方々がスピーカーとして参加したプログラムで、自分たちの人生を一般の人たちと共有します。精神科医との対話を通じて、プロジェクトの参加者は信頼関係を深めます。

▶ [올림푸스 \(olympus.co.kr\)](http://olympus.co.kr)



Going-on Diary



Going-on Concert



Going-on Walk



Going-on Studio



Going-on Talk

慈善寄付の取り組み

オリンパスは、慈善寄付への取り組みを通じ、社会の一員として社会的課題の解決に貢献してまいります。

緊急災害支援、人道的・慈善的活動や企業の社会的責任に基づく地域社会への貢献活動のほか、メドテックカンパニーの使命としてのがん啓発活動や各種医療支援活動などに関する慈善寄付にも取り組み、社会に貢献してまいります。

◆ 慈善寄付の実績（金銭による支援）

年度	件数	合計※
2025年3月期	1,100	188,612,856円

※ グローバルでの寄付金の総額。当該期の期中平均為替レートを使用

◆ 慈善寄付の主な実績

2024年1月10日 ▶ 令和6年能登半島地震による被災地・被災者への支援について

2025年5月7日 ▶ 大腸がん啓発キャンペーン「Dress in Blue（ブルーを身に付けよう）」を実施

ESGデータ集

「社会」データ

2025年8月19日更新

※各年度の数値は、定義の見直し等により、過去の開示情報から変更されている場合があります
 ※2021年3月期までのデータには、2021年1月1日付けで譲渡した映像事業分の数値が含まれています
 ※2023年3月期までのデータには、2023年4月3日付けで譲渡した科学事業分の数値が含まれています
 ※★印のデータについては、第三者保証を受けています
[> 環境・社会データに関する第三者保証書](#)

従業員関連データ

従業員数	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グローバル	名	31,653	31,557	32,805	28,838	29,297

オリンパス			4,775	3,478	2,727	3,037	2,695
正社員		名	4,232	2,995	2,319	2,834	2,494
	男性		3,473	2,359	1,727	2,001	1,699
	計		390	229	147	175	127
	～20代		800	480	372	474	418
	30代		1,025	680	509	612	557
	40代		1,258	970	699	740	597
	50代～		759	636	592	833	795
	女性		132	86	65	87	77
	計		254	219	221	263	241
	～20代		272	229	212	301	294
	30代		101	102	94	182	183
	40代		543	483	408	239	201
	50代～		252	234	189	209	178
	男性		38	35	28	0	0
	計		58	55	50	2	1
	～20代		73	76	57	1	2
正社員以外	30代	名	83	68	54	206	175
	40代		291	249	219	30	23
	50代～		31	26	23	1	0
	女性		58	49	41	2	1
	計		107	94	84	5	3
	～20代		95	80	71	22	19
	30代						
	40代						
	50代～						
	女性						

日本地域グループ会社*			8,792	9,379	10,192	8,668	8,725
正社員		名	6,808	6,854	7,839	7,362	7,462
	男性		4,866	4,910	5,765	5,347	5,358
	計		1,169	1,128	1,129	986	920
	～20代		1,455	1,502	1,681	1,672	1,621
	30代		1,264	1,325	1,625	1,530	1,601
	40代		978	955	1,330	1,159	1,216
	50代～		1,942	1,944	2,074	2,015	2,104
	女性		729	734	706	633	619
	計		632	620	632	642	662
	～20代		435	435	518	510	541
	30代		146	155	218	230	282
	40代		1,984	2,525	2,353	1,306	1,263
	50代～		1,176	1,394	1,226	464	442
	男性		229	284	166	56	41
	計		339	500	397	138	145
	～20代		289	324	307	71	67
正社員以外	30代	名	319	286	356	199	189
	40代		808	1,131	1,127	842	821
	50代～		146	181	126	77	55
	女性		280	410	401	302	276
	計		266	383	409	313	299
	～20代		116	157	191	150	191
	30代						
	40代						

* 日本地域の連結子会社（2025年3月期はオリンパスメディカルシステムズ、オリンパスマーケティング、長野オリンパス、会津オリンパス、青森オリンパス、白河オリンパス、ティームディクス、オリンパスサポートメイトの8社：他年度の社数および社名は各年度のレポートを参照ください） オリンパステルモバイオマテリアル株式会社を含む整形外科事業は2024年7月12日をもってボラリス・キャピタル・グループへ譲渡されました。

外国籍社員数	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス		35	40	53	58	67
	男性	17	24	33	35	41
	女性	18	16	20	23	26
	計	17	35	35	31	35
日本地域グループ会社		10	22	22	19	22
	男性	7	13	13	12	13
	女性					
	計					
役員比率	%	—	—	—	43.0	50.0
上位管理職比率	%	—	—	—	21.0	31.1

高齢者再雇用数（定年後雇用者数）	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	名	289	157	166	221*	183
日本地域グループ会社		165	－	178	225*	179

*一部の集計データを見直したため、過年度データを訂正

平均勤続年数	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	年	14.41	14.32	13.85	13.88	13.53
日本地域グループ会社		－	－	－	10.12	10.88

離職者数			単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	自主離職	総数	名	628	1,389	237	373	273
		男性		275	230	105	199	166
		女性		－	－	－	142	137
				－	－	－	57	29
日本地域グループ会社	自主離職	総数		294	417	388	275	309
		男性		223	260	257	188	239
		女性		－	－	－	115	170
				－	－	－	73	69

障がい者		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス特例グループ8社*	雇用率	%	2.63	2.58	2.78	2.85	2.89
	雇用数	名	293	274	263	266	269

* オリンパス、オリンパスメディカルシステムズ、オリンパスマーケティング、長野オリンパス、会津オリンパス、青森オリンパス、白河オリンパス、オリンパスサポートメイト

各項目における女性比率		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グローバル	従業員全体	%	－	－	－	38.4	41.3
	管理職		－	－	－	25.4	27.7
	係長職		－	－	－	22.0	24.2
	役員層		－	－	－	16.1	16.7
	売上創出部門の管理職		－	－	－	20.5	21.2
	STEM関連部門		－	－	－	17.5	18.7
オリンパス*	従業員全体		－	－	－	19.5	23.4
	管理職		4.6	6.0	7.2	9.1	10.1
	係長職		－	－	－	13.9	14.1
日本地域グループ会社	従業員全体		－	－	－	33.6	42.4
	管理職		－	－	－	8.9	9.1

* 2024年3月期以降はオリンパスおよびオリンパスメディカルシステムズに所属する従業員。

育児関連			単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス*	取得率	男性	%	－	41.3	70.2	88.0	98.2
		女性	%	－	100.0	94.0	100.0	94.0
	取得期間	男性	日	－	41.1	26.5	53.9	59.6
		女性	日	－	367.4	354.1	354.1	312.8
日本地域グループ会社	取得率	男性	%	－	－	－	79.2	96.6
		女性	%	－	－	－	98.0	97.0

* 2024年3月期以降はオリンパスおよびオリンパスメディカルシステムズに所属する従業員。

働き方		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	月平均時間外労働時間 ^{*1*} 2	時間	6.58	7.90	8.53	10.52	14.66
	年次有給休暇 ^{*3}	取得日数	11.4	12.4	13.6	14.3	14.1
		取得率	%	－	－	72.9	72.0
	在宅勤務制度利用者 ^{*3}	名	4,775	3,478	2,727	5,280	5,671
日本地域グループ会社	月平均時間外労働時間 ^{*2}	時間	5.99	5.67	9.50	12.17	12.22
	年次有給休暇	取得日数	10.4	11.0	12.7	13.3	13.8
		取得率	%	－	－	68.9	72.6
	在宅勤務制度利用者	名	6,007	6,974	8,433	4,396	4,268

*1 2025年3月期はオリンパスおよびオリンパスメディカルシステムズに所属する従業員。

*2 2023年3月期までは年間平均時間外労働時間から算出しているため、計算方法が異なります。

*3 2024年3月期以降はオリンパスおよびオリンパスメディカルシステムズに所属する従業員。

採用		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	採用数	計	93	241	243	322	236
	新卒：男性	名	—	—	—	34	51
	新卒：女性		—	—	—	18	27
	キャリア採用：男性		—	—	—	201	114
	キャリア採用：女性		—	—	—	69	44
	採用した労働者に占める女性比率	%	—	—	—	27.0	30.0
	採用における競争倍率	倍	—	—	—	32.7	40.0
	男性		—	—	—	33.3	42.1
	女性		—	—	—	31.2	35.1
	採用社員定着率	入社者全体 ^{*1}	87.0	82.5	79.3	89.5	83.1
日本地域グループ会社	採用社員定着率	男性	88.5	89.3	78.8	89.3	90.3
		女性	82.4	69.2	80.6	89.8	66.0
		新卒入社者 ^{*2}	95.6	91.6	84.4	92.9	95.6
		計	460	281	158	139	177
	採用社員定着率	入社者全体 ^{*1}	89.3	88.8	81.5	80.9	88.3
		男性	90.9	91.0	83.0	89.1	83.7
		女性	87.5	86.5	80.6	71.3	93.3
		新卒入社者 ^{*2}	90.8	93.0	87.1	86.8	93.4

^{*1} 2025年3月期のデータは、2022年4月～2023年3月入社者（新卒、中途含む）のうち、2025年3月末時点で在籍している従業員（正社員・無期雇用の非正規社員）の割合

^{*2} 2025年3月期のデータは、2022年4月入社の新卒社員数のうち、2025年3月末時点での在籍者数の割合

平均年間給与	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	円	—	—	9,652,126	10,410,683	10,459,502

労働者の男女の賃金の差異		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	全労働者	%	—	—	70.7	77.1	71.4
	正規雇用労働者		—	—	70.5	76.4	70.4
	パート・有期労働者		—	—	64.3	72.0	70.6

労働組合*		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	組合員数	名	—	—	4,636	4,571	4,453
	加入率	%	—	—	69	68	68

* 労働組合には管理職を除く全従業員（正社員）が加入しています。

人的資本の投下資本利益率（ROI）		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期*	2025年3月期
グローバル	売上高(a)	百万円	730,544	868,867	881,923	925,752	997,332
	営業費用(b)		357,032	405,399	420,547	466,758	495,654
	従業員関連費用(c)（給与・賞与・諸手当）		213,793	227,191	230,325	261,625	283,753
	人的資本の投下資本利益率(a-(b-c))/(c)	%	2.7	3.0	3.0	2.8	2.8

* 2025年3月期Q1より整形外科事業を非継続事業に分類したことに伴い、数値を組み替えて表示しています。

能力開発研修		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
オリンパス	一人あたり研修時間	時間	—	—	—	15.5	19.8
	一人あたり研修費用	円	—	—	—	103,437	80,997

労働安全衛生

集計範囲は下記の通りです。

日本：オリンパス株式会社および日本の全ての連結グループ会社
 米州：地域統括会社Olympus Corporation of the Americasと主要関係会社
 欧州：地域統括会社Olympus Europa SE & Co. KGと主要関係会社（販売子会社を除く）
 中国：地域統括会社Olympus (China) Co., Ltd.と主要関係会社
 アジア・オセアニア：主要製造拠点および主要関係会社
 ※2022年3月期までのデータには、2023 年 4 月 3 日付けで譲渡した科学事業分の数値が含まれています

外部認証取得サイト一覧（労働安全衛生マネジメントシステム）

法人／サイト	認証	取得年
青森オリンパス	JISHA方式適格OSHMS*	2009年
会津オリンパス	JISHA方式適格OSHMS*	2011年
Olympus Trading (Shanghai) Limited	安全生産標準化企業認定	2015年
白河オリンパス	ISO 45001	2020年
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	ISO 45001	2020年
Olympus Iberia S.A.U.	ISO 45001	2021年

* 中央労働災害防止協会が実施している JISHA方式適格OSHMS基準に適合している事業場を評価認証機関が認証する制度

労働災害死亡者数（名）*

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グローバル	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)★
日本	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)★
米州	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)★
欧州	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)★
中国	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)★
アジア・オセアニア	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)★

★：第三者検証における保証対象指標

* 表中の左側の数値は直接雇用従業員の死亡者数、括弧内の数字はコントラクター（派遣従業員）の死亡者数を示す

休業災害件数（件）*

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グローバル	31	27	31	28	32★
日本	2	2	6	3	1★
米州	4	12	2	8	5★
欧州	19	9	18	16	19★
中国	0	2	1	0	0★
アジア・オセアニア	6	2	4	1	7★

★：第三者検証における保証対象指標

* 直接雇用従業員が対象

直接雇用従業員の休業災害（1日以上）度数率* [LTIFR]

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グローバル	0.62	0.56	0.66	0.60	0.68★
日本	0.07	0.08	0.27	0.13	0.05★
米州	0.39	1.13	0.22	0.86	0.49★
欧州	2.58	1.26	2.33	2.22	2.58★
中国	0.00	1.91	0.28	0.00	0.00★
アジア・オセアニア	1.49	0.46	0.92	0.23	1.65★

★：第三者検証における保証対象指標

* 休業災害度数率：100万労働時間あたりの休業災害件数を示す

コントラクターの休業災害（1日以上）度数率* [LTIFR]

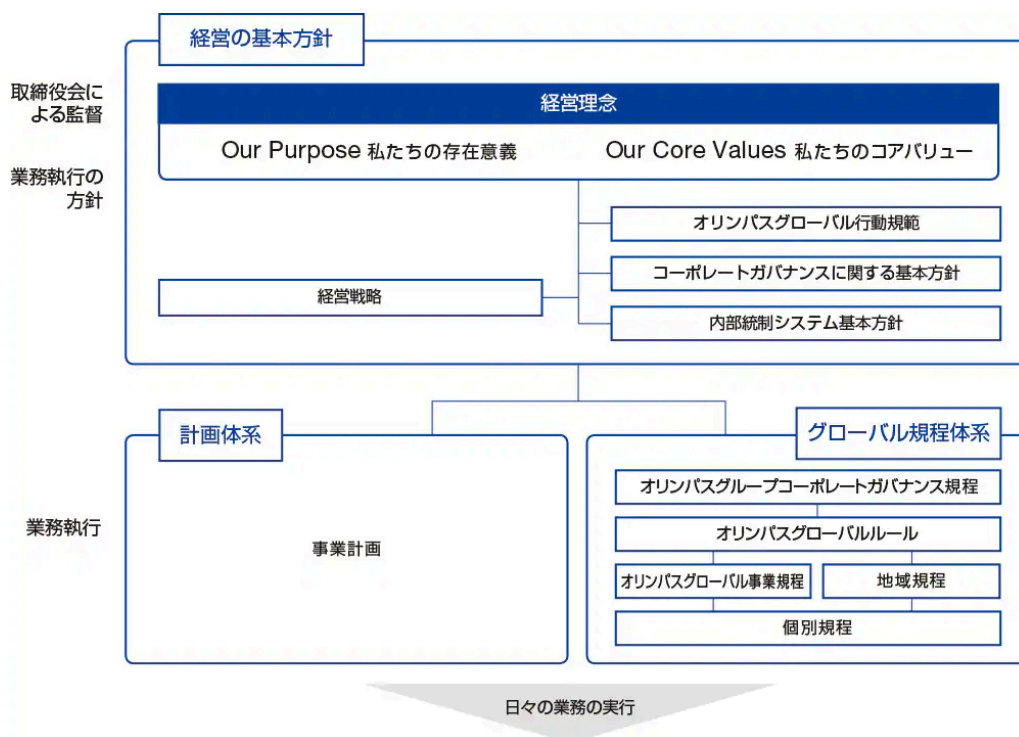
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
日本	0.00	0.76	0.40	0.69	0.29★

* オリンパス株式会社および日本の全ての連結グループ会社の派遣従業員が対象

休業災害度数率：100万労働時間あたりの休業災害件数を示す

経営理念体系

オリンパスグループは「経営理念体系」として、経営理念を頂点とする「経営の基本方針」を定め、さらに業務執行の具体的な指針類を「計画体系」および「グローバル規程体系」の2つのフレームに整理しています。



関連リンク

- ＞ [経営理念](#)
- ＞ [経営戦略](#)
- ＞ [オリンパスグローバル行動規範](#)
- ＞ [コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)（PDF形式: 305.1KB） 
- ＞ [内部統制システムの基本方針](#)

コーポレートガバナンス

＞ コーポレートガバナンスに関する基本方針（PDF形式: 305.1KB）

当社は、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定しており、その内容は当社取締役会で承認しております。

＞ コーポレートガバナンス報告書（2025年6月26日更新）（PDF形式: 3.6MB）

当社は、当社のコーポレートガバナンス状況を取りまとめた「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しております。

＞ コーポレートガバナンス体制

取締役会の構成や、社外取締役の役割など、業務執行を適切に監督し、経営の健全性を確保するための企業統治の体制をご案内します。

＞ 取締役会

社外取締役の選任の理由や、経営への監督機能強化を目的とした取り組み、取締役会の実効性評価の結果概要等をご覧ください。

＞ 内部統制システム

当社および子会社の業務の有効性と効率性ならびに、財務報告の適正性と信頼性を確保するための内部統制の体制についてご覧いただけます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方・方針

オリンパスグループは、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想とし、すべてのステークホルダーの期待に高い次元で応えとともに、良き企業市民として行動し、社会とともに持続可能な成長を目指します。また、グローバル企業として国際社会課題に取り組むため、国連グローバル・コンパクト（GC）に参画し、毎年GCへサステナビリティ活動の実績を報告しています。

また、オリンパス株式会社では「マルチステークホルダー方針」を定めています。

＜ [マルチステークホルダー方針](#)（PDF形式: 132.8KB） 

取り組み

お客さま

オリンパスグループは、「人々の健康と安心」に貢献するため、お客さまである医療従事者によりよい製品・サービスを提供するさまざまな取り組みを行っています。製品の販売から、使用中のサポート、修理など一連のお客さま対応を的確に行うための体制をグローバルで整備し、日々の業務に取り組んでいます。

＜ [お客さま対応](#)

株主・投資家さま

金融商品取引法第27条の36の規定（いわゆるフェア・ディスクロージャー・ルール）を順守し、オリンパスグループの「情報開示方針」に沿って、経営方針、財務状況、事業活動状況、非財務関連の企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示しています。また、代表執行役、担当役員および事業部門長等が中長期の経営戦略や事業戦略を投資家等に直接説明するイベント等も開催しています。

＜ [投資家情報](#)

サプライヤーさま

オリンパスは、世界各国のサプライヤーさまと「オリンパスグローバルサードパーティコード」を文書で共有し、関連法令・社会規範・環境への配慮を遵守するように求めています。

オリンパスのグローバル調達におけるESG戦略は、責任あるサプライチェーンを推進するうえでの重点領域として、次の三つの重要課題を柱にかかげています。

1. 多層サプライチェーンのリスクモニタリングソリューションの導入展開による、サプライチェーンリスクの軽減やサプライチェーンレジリエンスの向上。
2. サプライチェーンマネジメント（SCM）における社会的（人権）コミットメントの強化：「オリンパスグローバルサードパーティコード」の遵守の要請や、サプライチェーンにおけるESGリスクのモニタリングなど。
3. サプライヤーさまの環境マネジメント： サプライヤーさまの事業活動から排出されるCO2排出量の把握、科学的根拠に基づくCO2排出削減目標（Science-Based Targets[※]）の設定要請。

※Science Based Targets に関する情報は、以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://sciencebasedtargets.org>

▶ [オリンパスグローバルサードパーティコード](#)

▶ [調達](#)

▶ [コンプライアンス](#)

従業員

従業員の声に耳を傾け、よりよい企業文化や職場環境を実現するために、従業員エンゲージメント調査（コアバリューサーベイ）を実施しています。その結果を経営層および各地域のマネジメントに共有し、さまざまな組織単位で施策を展開しています。

またオリンパスの経営層は、オリンパス労働組合と年に2回の中央労使協議会をはじめ、定期的に労使協議の機会を設け、労働条件の改善やより柔軟な働き方の実現に向けた制度改定、企業風土改革などについて討議しています。

▶ [労使関係](#)

地域社会

オリンパスは企業市民活動方針に基づき、世界各地の事業場近隣のコミュニティ、行政、学校、NPOなど幅広いステークホルダーと連携し、地域社会の社会課題解決に貢献する活動を行っています。地域行政やNPOと連携した環境保全活動、地域行事への参加や協力などを実施しています。

▶ [企業市民活動](#)

行政・自治体

オリンパスは行政や自治体と連携をしたさまざまな社会貢献活動を行っています。日本では複数の都道府県や政令指定都市と「がん対策協定」を締結し、保健行政が住民へ対策型胃がん検診や大腸がん精密検査の案内を送付する際にオリンパスが作成した内視鏡検査説明小冊子を同封することで個別受診勧奨の支援を行っています。オリンパスおよび日本地域グループ会社では、教育行政や小学校、中学校、高等学校等と連携し、内視鏡の歴史や技術を伝える授業を実施しています。

情報開示方針

オリンパスグループ（以下「オリンパス」という）は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての企業活動の基本思想としています。当社はこの基本思想のもと、すべてのステークホルダーから正しい理解と信頼を得るために、経営方針、財務状況、事業活動状況、非財務関連の企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示します。

1. 情報開示の基準

オリンパスは、情報開示にあたり、法令や金融商品取引所の規則を遵守し、法令・規則によって開示を求められる情報を開示します。また、法令・規則に開示の定めのない情報についても、オリンパスの企業価値に大きな影響を与える情報を、金融商品取引法第27条の36の規定（いわゆるフェア・ディスクロージャー・ルール）および社内開示基準に基づき積極的に開示します。

2. 情報開示の方法

オリンパスは、東京証券取引所の適時開示規則によって開示の定めのある情報については、原則として同証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）を通じて開示します。その後、その情報は直ちに当社ホームページ上に掲載します。また、法令・規則に開示の定めのない情報については、プレスリリースやホームページ等を通じて開示します。

3. 未公表の重要情報の取り扱い

オリンパスは、未公表の重要情報のうち、オリンパスの企業価値の評価に大きな影響を与える情報が、特定の第三者にのみ開示された場合には、直ちに開示します。

4. 沈黙期間（クワイエット・ピリオド）

オリンパスは、決算情報の漏洩防止のため、決算終了日から決算発表日までを「沈黙期間」としています。この期間は、原則として決算に関連するコメントや質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中に適時開示に該当する事実が発生した場合や実績値が業績予想と大きく異なることが見込まれ公表が必要な場合は、適時開示規則に則って開示します。

適用範囲

このオリンパス情報開示方針はオリンパスグループ全社に適用されます。

コンプライアンス

▼ 基本的な考え方・方針 ▼ 推進体制 ▼ 取り組み ▼ 制度・仕組み

基本的な考え方・方針

重要なのは一人ひとりの行動

「オリンパスグローバル行動規範」

オリンパスグループにおける一人ひとりの行動は、私たちが奉仕する人々にとって重要であり、私たちの仕事の取り組み方も、ステークホルダーにとって大きな意味を持ちます。そこで、経営理念である「Our Purpose 私たちの存在意義」と「Our Core Values 私たちのコアバリュー」を実践するため、経営陣と従業員のためのシンプルで一元化された指針として「オリンパスグローバル行動規範」を策定しました。改訂版の「オリンパスグローバル行動規範」は2025年3月31日に施行され、下記ウェブサイトで18の言語で公開しています。

▶ [オリンパスグローバル行動規範](#)

誠意を持った行動

「オリンパスグローバル行動規範」の概要

「オリンパスグローバル行動規範」は、私たちが築いてきたイノベーションの歴史、社会への意義ある貢献、そして揺るぎない誠実さへの取り組みを反映したものです。本行動規範は、経営陣および従業員に求められる行動基準を明確にし、誠実な事業活動を行うための指針を示しています。また、オリンパスの環境・社会・ガバナンス（ESG）の持続可能性に関する基本姿勢を包括的に宣言しており、具体的なESG関連方針はこの行動規範を基に策定しています。

私たちのすべての活動は「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」という私たちの存在意義に基づいています。この存在意義に従い、私たちは誠実な事業活動を行い、適用される法令・規制を遵守します。「オリンパスグローバル行動規範」は、すべての方針の基盤であり、経営陣・従業員はこれを読み、理解し、遵守することが求められます。私たちは、グローバルな企業活動において、この行動規範に則って行動することを約束します。

推進体制

コンプライアンス推進体制

オリンパスのグローバルコンプライアンス部門は、経営陣および従業員が誠実に事業活動を行い、患者さん、顧客、取引先、社外のビジネスパートナーを敬意と公正さをもって扱い、懸念が生じた際には報告できるよう、「オリンパスグローバル行動規範」と関連するコンプライアンスポリシーの理解促進と教育機会を提供しています。

オリンパスは、すべてのステークホルダーとの関係において最高水準の誠実さを遵守する組織文化の醸成に努めています。最高経営責任者（CEO）は、オリンパスの事業活動において適用される法令・規制を遵守する責任を負い、グローバルチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を任命し、同オフィサーがコンプライアンスマネジメントシステム全体を統括します。

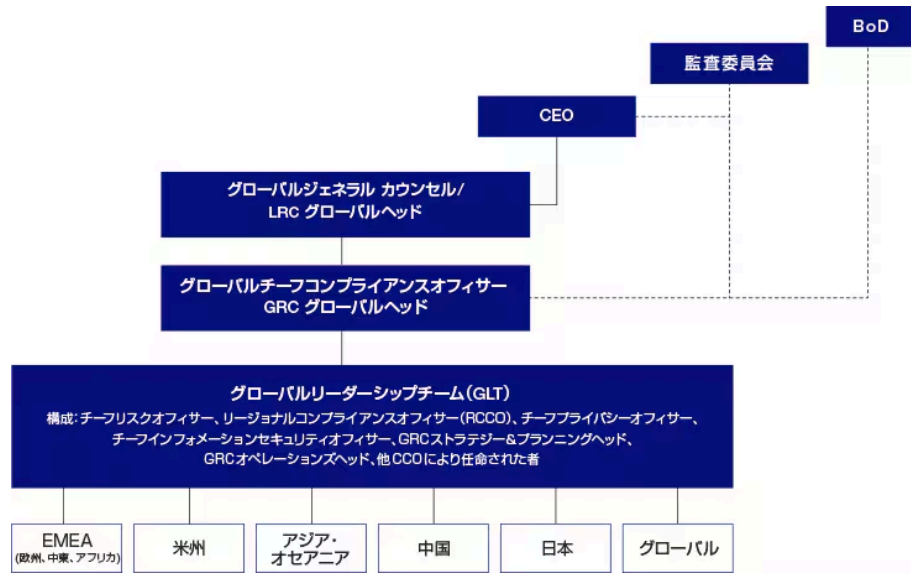
取締役会および監査委員会は、CCOから定期的にコンプライアンス活動の報告を受け、必要に応じてCCOと協議を行います。CCOは、リージョナルチーフコンプライアンスオフィサー（RCCO）らを含むグローバルリーダーシップチーム（GLT）のメンバーとともに、各地域のコンプライアンスチームと連携し、オリンパスが事業を展開する地域でコンプライアンス活動が確実に実施され、コンプライアンスマネジメントシステムを通じてベストプラクティスが反映されるよう取り組んでいます。

また、CCOは、リージョナルチーフコンプライアンスオフィサー、チーフプライバシーオフィサー、およびCCOが指名するその他のメンバーで構成されるグローバルリーダーシップチーム（GLT）の議長も務めています。

CCOはGLTのメンバーとともに、地域のビジネスセンターにおいて関連する内部規程が遵守され、CCOが監督するマネジメントシステムの要件に則り、ベストプラクティスを反映したコンプライアンス活動が適切に実施されていることを確認しています。

さらに、2025年度には、リーガル機能とガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）機能を統合し、グローバルジェネラルカウンセルのもと、リーガル・リスク・コンプライアンス機能（LRC）として新たに再編しました。この2024年10月1日付のLRC機能の組織再編により、配下のサブファンクション間の連携が強化され、より効率的で効果的な体制が構築され、オリンパスのリスクマネジメントが一層強化されます。

コンプライアンス推進体制図（2024年10月1日現在）



取り組み

法令遵守の状況

2025年3月期は、以下に示す特に対応強化を図る重要法規制およびその他社会的に重要な法令等に関し、罰則やその他の制裁を受ける違反は発生しませんでした。

特に対応強化を図る重要法令類

制定区分	法令名称など
日本の法令/ガイドライン	不正競争防止法など賄賂防止関連法令 国家公務員倫理法・倫理規程 公正競争規約 医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン （一般社団法人日本医療機器産業連合会作成） 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法） 下請代金支払遅延等防止法（下請法） 労働基準法・労働安全衛生法など労働関連法令 インサイダー取引 関連法令 個人情報保護法・マイナンバー法 反社会的勢力対策に関わる法令・指針類
海外法令/国際条約類	Foreign Corrupt Practices Act（海外腐敗行為防止法 米国） U.K. Bribery Act 2010（贈収賄防止法 英国） Anti-Kickback Statute（反キックバック法 米国） 国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約（OECD） 腐敗防止に関する国際連合条約 その他、不正競争防止に関わる法令類 Physician Payment Sunshine Provision（サンシャイン法 米国） 独占禁止に関わる法令類 反社会的勢力対策に関わる法令類

オリンパス・インテグリティ・ライン(グローバル通報窓口)

「オリンパスグローバル行動規範」に記載のとおり、すべての従業員は、行動規範や社内方針（ポリシー）の違反が疑われる場合、直ちに報告する責任があります。

オリンパスでは、すべての従業員、社外のビジネスパートナー、およびその他の第三者が懸念事項を報告できるグローバル通報システム「オリンパス・インテグリティ・ライン」を提供しています。オリンパス・インテグリティ・ラインは、24時間365日、電話またはオンラインでいつでも利用することができ、通訳サービスも用意されているため、懸念事項を正確に伝えることができます。このシステムは、オリンパスとは独立した第三者企業により運営されています。

コンプライアンス部門では、オリンパス・インテグリティ・ラインと通報プロセスの有効性を継続的に改善するため、定期的に部門横断的なチームによる検討会を実施しています。2025年度には内部通報の集約化を進め、グローバル内部調査委員会の監督機能を強化しました。また、各地域のステークホルダーを対象とした内部調査グローバルポリシーに関する研修を実施し、調査スキルの向上、通報案件の管理の一元化、調査実施方法の標準化を推進しました。

内部通報制度

インテグリティ・ラインの利用促進のための環境整備

さらに、グローバルチーフコンプライアンスオフィサーおよびリージョナルコンプライアンスオフィサーの指揮のもと、オリンパスグローバル行動規範や関連するeラーニング、社内コミュニケーションを通じて、このシステムの周知を図っています。2025年3月期には、オリンパス・インテグリティ・ラインやその他の手段を通じて612件の通報が寄せられました。オリンパスは、すべての通報を真摯に受け止め、適切な確認の結果不正が認められた場合には、ポリシーやプロセスの改善、個人やグループへの研修・教育の強化、個人への警告、重大な場合には解雇を含む是正措置を、各地域の法令に基づき実施しています。2025年3月期には、調査完了案件のうち54%が不正と認定されました。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の向上と、重要な法令や社内規程の理解促進、遵守徹底を図るため、グローバルコンプライアンス部門は継続的にコンプライアンス教育プログラムの充実を図っています。以下の表は、2025年3月期にグローバルで実施されたeラーニングの概略を示しています。

	日本		米州		EMEA (欧州・中東・アフリカ)		アジア・オセアニア		中国		グローバル(合計)	
オリンパスグローバル行動規範に関する研修	10,675	94%	5,098	100%	4,791	94%	2,442	100%	1,838	99%	24,844	95%
贈収賄および腐敗防止のための研修	10,780	94%	4,901	100%	5,975	95%	2,442	100%	1,771	99%	25,869	97%
サードパーティ (コンプライアンスリスク) マネジメント研修	3,419	94%	2,868	100%	3,500	93%	2,026	100%	1,452	98%	13,265	97%

eラーニングコースの受講対象者

修了率(受講対象者でコースを修了した従業員の割合)

オリンパスグローバル行動規範

「重要なのは一人ひとりの行動」

重要なのは、一人ひとりの行動であり、ビジネスにおいて、どのような行動をとるかということです。オリンパスは、このような行動の積み重ねにより、ステークホルダーの皆さまに信頼される企業でありたいと考えています。グローバル行動規範は、当社が誠実であり続けるためのゆるぎない決意と情熱、そして、卓越した業務水準について記しています。この行動規範はオリンパスの経営理念である「私たちの存在意義」と「私たちのコアバリュー」を実践するために作成されました。この行動規範のもと、当社は各地域の方針や手順に従いながら、倫理的且つ責任ある事業活動を行います。

グローバル行動規範

- ＞ 日本語（PDF形式: 8.0MB）
- ＞ 英語（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ 中国語（簡体）（PDF形式: 8.2MB）
- ＞ 中国語（繁体）（PDF形式: 8.0MB）
- ＞ 韓国語（PDF形式: 7.9MB）
- ＞ イタリア語（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ スペイン語（メキシコ）（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ スペイン語（ヨーロッパ）（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ タイ語（PDF形式: 7.8MB）
- ＞ チェコ語（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ ドイツ語（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ フランス語（カナダ）（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ フランス語（ヨーロッパ）（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ ベトナム語（PDF形式: 7.8MB）
- ＞ ポーランド語（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ ポルトガル語（ブラジル）（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ ポルトガル語（ヨーロッパ）（PDF形式: 7.7MB）
- ＞ ロシア語（PDF形式: 7.8MB）

制度・仕組み

贈収賄の防止

オリンパスグループは、公務員および政府関係機関役職員（国際機関を含む）を含めたすべてのお取引先さまに対し、贈収賄を疑われる行為を行いません。重要法令類に基づき社内規程を定め、その教育を徹底するとともに、社外との取引や社内の稟議決裁におけるルールを厳格化し、かつプロセス管理を行うことで、賄賂と見なされる可能性のある行為の未然防止に努めています。

オリンパスグループでは「オリンパスグループグローバル行動規範」で贈収賄防止に関する重要な指針を定め、Webサイトで公開しています。

- ▶ [オリンパスグループグローバル行動規範](#)（PDF形式: 8.0MB）
- ▶ [オリンパスグループにおける贈収賄防止に関する指針](#)

反社会的勢力の排除

オリンパスグループは、暴力団など社会の秩序を脅かす反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの活動を助長する行為は行いません。

反社会的勢力からの不当な要求には、法律に則して毅然と対応します。2012年7月には、オリンパスグループを対象に「反社会的勢力排除規程」を制定しています。

オリンパスおよび国内グループ会社では原則、すべての新規お取引先さま（販売先、サプライヤー、共同研究先など）と反社会的勢力の排除に関する条項を盛り込んだ契約書または覚書を締結しています。同規程の制定前から取引のあるお取引先さまとも、契約更新時などに同様の覚書を結ぶようにしています。

また、海外グループ会社では、各地域が独立してデューディリジェンスを実施し、法律および規制・基準の遵守を義務付けています。

インサイダー取引の防止

オリンパスグループは、証券市場の公正性および健全性の確保、株主や投資家の方々の信頼確保のために、インサイダー取引の防止に努めています。2022年8月に「内部情報管理規程」を制定し、オリンパスグループ内における内部情報の集約、内部情報に該当するか否かの判定の実行および内部情報の適切な管理に努めています。また、内部情報を知りながら株式売買を行わないことなどを2012年6月に制定した「インサイダー取引防止規程」およびその細則に明記し、従業員に対して継続的に教育を行っています。

また、オリンパスの役員が自社株式を売買する際は、自社株式売買届出書を提出するなどの自社株式売買ルールを定め、徹底を図っています。2025年3月期はインサイダー取引防止に関して、オリンパスグループの日本地域の全従業員およびインサイダー情報を取り扱う可能性の高い海外地域の従業員を対象としてeラーニングを実施しました。2025年3月期もインサイダー取引事例は発生していません。

国際貿易および経済制裁

商品、サービス、投資の国境を越えた移動は、多岐にわたる貿易関連法規の対象となります。オリンパスの医療機器・サービス・技術の国境を越えた販売、出荷、供給には、オリンパスが事業活動をおこなっている国々のさまざまな貿易関連法令が適用されます。また、各国政府は、特定の国や個人、事業体に対して経済制裁を発動しています。さらに、当社の直接的な事業活動との関連においてだけでなく、当社が商品や技術、サービスを販売・提供している代理店や販売代理人、販売店の皆さまについても、こうした法令を遵守徹底していただく必要があります。というのも、これらのお取引先さまは、オリンパスが提供したアイテムを、さまざまなレベルの公共および民間調達チェーンを通じて、さまざまなお客さまやエンドユーザーの皆さま向けに輸出する場合があるからです。制裁とは、特定の国や地域、政府、団体、事業体、個人との取引、または、輸出入管理下にある物品やサービスの取引に適用される規制上の制限のことをいいます。万一、オリンパスまたはオリンパスの事業活動に関与するサードパーティが、こうした輸出入管理規制や経済制裁に関する適用法令に違反した場合、オリンパス（および当該サードパーティ）は、民事または刑事訴訟を含め、様々な責任を負うおそれがあります。

当社の事業活動においては、その場所を問わず、世界各国で適用されるすべての貿易関連法規制を遵守することがオリンパスの方針です。こうした規制の内容や程度はさまざまですが（一部またはすべての取引の禁止、輸出入の制限、特定の物品やサービスの管理、金融業務の制限など）、オリンパスグループのすべての従業員、お客さま、ベンダーおよび請負業者の皆さまは、こうした各種法規制についてしっかりとした認識をもち、これらを遵守徹底することが重要になります。こうした体制を維持するため、オリンパスは、経済制裁の対象となる商取引にともなう直接的・間接的リスクを特定することを目的として、あるプログラムを運営しています。このプログラムでは、とくに次の三つの事項——すなわち（i）オリンパスグループのお客さまや、お客さまのお客さま、最終消費者にいたるすべてのお客さま、サプライチェーン、中間業者（金融機関を含む）、およびすべてのお取引先さま、（ii）オリンパスグループが提供する製品やサービス（こうした製品やサービスが他の商品やサービスにどこでどのように組み込まれるかを含む）、ならびに（iii）オリンパスの地理的位置、さらには、当社のお客さま、お客さまのお客さま、最終消費者にいたるすべてのお客様さま、サプライチェーン、中間業者（金融機関を含む）、およびすべてのお取引先さまの地理的位置——に対する潜在的脅威や、これらがかかえる潜在的脆弱性を特定・明確化することをねらいとしています。

オリンパスグループにおける贈収賄防止に関する指針

オリンパスグループにおける贈収賄防止に関する指針へのご理解とご協力のお願い

私たちオリンパスグループは、いかなる場面においてもコンプライアンス精神を尊び、法令、社会規範、および社内規則に反する行為を容認しないことを、全ての経営陣および社員一人ひとりに徹底しています。オリンパスは、いかなる地域で事業を行う場合も、高い倫理観を持ち、全ての業務において、誠実かつ倫理的な方法で事業を行うことを確約しております。

グローバルでの法令適用や社会倫理観が厳しくなっている贈収賄および公正競争関連においても、当社では厳格な方針を採り、防止のための有効な仕組みを構築し運用を行っております。

この度、当社の贈収賄防止に対する基本的な考え方をあらためてお知らせし、お取引先さまにご理解いただきたい事項をまとめた指針を制定いたしました。コンプライアンスの徹底は当社の努力だけで成るものではなく、お取引先さまのご理解とご協力が不可欠であるとの考えであります。

お取引先さまにはこの指針をご確認いただき、ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

オリンパス株式会社
チーフコンプライアンスオフィサー
エヴァ ガーディアン アイゼンローア

オリンパスグループの贈収賄における考え方

I. 本指針の背景

オリンパスグループ（以下「オリンパス」）は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。

オリンパスはこの基本思想のもと、法令遵守はもとより、高い倫理観と責任持って行動します。

オリンパスは事業活動を行う各国・各地域の全ての適用法令や規則を遵守し、健全な商習慣と社会通念に沿った公正な事業活動を行い、不公正な利益を得るための贈収賄を許しません。公務員を含む全てのお取引先さまに対し、贈収賄と見なされる行為は行いません。

オリンパスは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に署名しており、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応のみならず、腐敗の防止の実践に向けた取り組みを行います。

II. 本指針の目的

本指針は当社の贈収賄防止に関する考え方をまとめたものです。

お取引先さまには、日本国内外の贈収賄防止規制の要求をふまえたオリンパスの考え方をご理解いただいた上で、贈収賄防止はもとより贈収賄との誤解を招く行為を防止いただくことを目的とし、本指針に沿った事業活動を遂行されますようお願いいたします。

なお、日本国内外の贈収賄禁止規制とは、以下の日本国内外の贈収賄防止に関連する法令、条約、省令、規制等をいいます。米国・英国等の海外法令は域外適用されることから、グローバルに事業展開を行っている多くの日本企業がその適用対象となります。

1. 日本：不正競争防止法（第18条）
2. 米国：海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act, “FCPA”）
3. 英国：2010年贈収賄法（UK Bribery Act 2010）
4. その他国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約に基づきまたは関連する同様の法

III. オリンパスの贈収賄防止に対する考え方

当社は、贈収賄防止のための法令や規制を遵守するため、グループ会社に適用する規定を設け、厳格に運用をしています。

1. 贈賄防止

◆ 1.1 公務員等への賄賂とみなされる行為の禁止

不当な利益を得るために、公務の遂行および決定に影響を与える目的で、公務員およびそれに準じる者（以下、「公務員」という）に対し金品その他の不正な利益の供与、收受、それらの約束、要求、申込またはそれらの承認を行ないません。

◆ 1.2 公務員以外への贈賄の禁止

不当な利益を得るために、收受者の職務の遂行および決定に影響を与える目的で、金品その他の不正な利益の供与、收受、それらの約束、要求、申込またはそれらの承認を行ないません。

2. 収賄防止

当社の経営や事業判断または職務執行に不適切な影響を与えることを目的に提供される金品その他の不正な利益の供与、收受、それらの約束、要求、申込またはそれらの承認を行いません。

用語の定義

「贈収賄」とは、不当な利益を得るために、收受者の職務の執行または決定に影響を与え、またはその他の不当な行為を行わせる目的で、金品その他の不正な利益の供与、收受、それらの約束、要求、申込またはそれらの承認を行う行為を指します。

「公務員」には、国内の公務員、外国公務員、国際公共機関、政党、それらの職員、公職の候補者その他公務員とみなされる可能性のある者を指します。またそれらの肉親（配偶者、子供、扶養家族等）も含みます。

「金品その他の不正な利益」には、現金、現金と同等のもの、贈答品、サービス、雇用、ローン、旅費、飲食・スポーツ観戦等の接待、政治献金、慈善寄付、補助金、日当、スポンサー、謝礼等、その名目を問わず收受者にとって利益になるもの全てが含まれ、少額であっても規制の対象になります。

オリンパスグループからお取引先さまへのお願い

当社は贈収賄防止に厳格な姿勢で取組んでおります。お取引先さまにおかれましても上記「オリンパスの贈収賄防止に対する考え方」をご理解のうえ、同様に第三者とお取引いただきますようお願いいたします。また、その趣旨を徹底するため、当社との契約を遂行するにあたって第三者と契約する場合は、下記の各措置をお取引先さまにて実施くださいますよう、お願いいたします。

1. 第三者への事前調査の実施

お取引先さまと第三者との契約に際しては、当該第三者を通じた賄賂の授受やその他関連行為が行われる可能性を排除するために、事前調査をお願いいたします。

2. 贈収賄禁止条項の契約書等への規定

第三者と締結する契約には、反贈収賄の表明、記録の管理、監査権、契約の解除条項等を定めた贈収賄防止条項を含むようお願いします。

3. 社内教育の実施

全役員および社員に対し贈収賄防止に関する理解を促し、どのような場面でも賄賂の授受を疑われることがないよう教育の実施をお願いします。違反した個人の刑事責任・民事責任のみならず、会社間の契約の解除を含めた処分が課される可能性があることも周知されますようお願いいたします。

4. モニタリングと監査の実施

第三者において贈収賄を防止するための対応策の実施進捗や、関連する社内規定の遵守状況をモニタリングし、その有効性、適正性を検証するための監査を定期的に実施することをお願いします。

5. 記録管理の徹底

当社との契約の遂行に関連する全ての取引におきまして、正確かつ適切な会計帳簿または財務記録等に記録し、管理されるようお願いいたします。

制定2015年4月1日

オリンパスグローバルサードパーティコード

オリンパスグローバルサードパーティコード（旧タイトル「グローバル基準：オリンパスがサードパーティに期待すること」、以下サードパーティコード）は、サードパーティがオリンパスグループのために事業活動を行う際に、オリンパスが期待する基本的な価値観、原則、行動基準について、ガイダンスを与えることを目的としています。私たちは、サードパーティをビジネスのパートナーと考え、我々の従業員や管理者に求めるのと同様に、高い水準の誠実さを求めます。

サードパーティ：オリンパスが所有、管理、雇用、またはオリンパスの役員として行動していない会社、組織、または個人で、オリンパスと、またはオリンパスに代わって商品またはサービスを提供する、または事業活動に従事する契約を結んでいる、または契約することを意図している会社、組織、または個人。

サードパーティコードは以下に掲載しております。

- | | |
|---|---|
| ＞ 日本語（PDF形式: 928.8KB）  | ＞ チェコ語（PDF形式: 5.0MB）  |
| ＞ 英語（PDF形式: 5.0MB）  | ＞ ドイツ語（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ 中国語（簡体）（PDF形式: 5.2MB）  | ＞ フランス語（カナダ）（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ 中国語（繁体）（PDF形式: 5.2MB）  | ＞ フランス語（ヨーロッパ）（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ 韓国語（PDF形式: 5.1MB）  | ＞ ベトナム語（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ アラビア語（PDF形式: 5.1MB）  | ＞ ポーランド語（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ イタリア語（PDF形式: 5.0MB）  | ＞ ポルトガル語（ブラジル）（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ スペイン語（ヨーロッパ）（PDF形式: 5.0MB）  | ＞ ポルトガル語（ヨーロッパ）（PDF形式: 5.1MB）  |
| ＞ スペイン語（メキシコ）（PDF形式: 5.1MB）  | ＞ ロシア語（PDF形式: 5.1MB）  |

内部通報制度

内部通報制度のご案内

オリンパスグループは、懸念事項を自由に共有できるオープンドアポリシー（従業員が上司や経営層に気軽に相談や意見を伝えられる環境を整える方針）を掲げています。私たちは、組織全体で風通しがよく透明性のあるコミュニケーションを推奨しています。経営陣およびすべての従業員は、善意に基づいて、不正の可能性について懸念を伝えたり、質問したりすることが奨励されており、報復や不利益を恐れることなく声を上げることが期待され、また、その権限を持っています。また、既知または疑わしい不正行為について報告する責任があります。

オリンパスグループでは、このような風通しのよい環境をさらに促進・整備するため、経営陣、従業員、その他の関係者が不正の可能性について声を上げることができる複数の窓口を設けています。具体的には、経営陣を含むすべての従業員は、直属の上司や管理職、コンプライアンス部門、人事部門、法務部門に、直接通報することができます。また、全世界のオリンパス従業員、社外のビジネスパートナー、およびその他の第三者が利用できる通報システム「オリンパス・インテグリティ・ライン」を通じて報告することも可能です。このシステムは、オリンパスとは独立した第三者機関により運営されています。

オリンパス・インテグリティ・ラインは、24時間365日、いつでも利用することができます。電話またはオンラインで利用でき、通訳サービスも用意されているため、懸念事項を正確に伝えることができます。コンプライアンス部門では、オリンパス・インテグリティ・ラインと通報プロセスの有効性を継続的に改善するため、定期的に部門横断的なチームによる検討会を実施しています。

オリンパス・インテグリティ・ライン（グローバル・ホットライン・システム）

受付時間 : 24時間/日 365日/年
ウェブ通報 : <http://olympus.ethicspoint.com> (多言語対応) ■
電話 : フリーダイヤル 0120-929-973 (自動音声後、日本語は1、英語・他言語は2を選択)

社外ヘルプライン（外部弁護士受任）

受付時間 : 法律事務所営業日 9:30-17:30
Eメール : a.miyano@kurenai.waseda.jp
電話 : 03-5272-8156 (代表番号)
Fax : 03-5272-8163
郵送 : 〒169-0051 新宿区西早稲田1-1-7
(弁) 早稲田大学リーガル・クリニック
「宮野絢子 弁護士」宛

地域ごとの社内コンプライアンスヘルプライン

日本 : JP-Compliance-Helpline@olympus.com
オリンパス株式会社 グローバル本社 〒192-8507 東京都八王子市石川町2951
アジア太平洋 : Compliance.apac@olympus.com
中国 : China_Helpline@olympus.com.cn
欧州、中東、アフリカ : compliance.emea@olympus.com

オリンパスグループ税務方針

前文

オリンパスグループ（以下「オリンパス」という）「経営理念」と「グローバル行動規範」は、オリンパスが事業遂行上適用すべき法令と倫理原則を定め、税務当局を含む全てのステークホルダーとの関係を明確にしております。経営理念である「Our Core Values」には「共感」と「誠実」が含まれ、「Our Core Values」を経営の根幹に据え、オリンパスは、誠実さを保ちながら患者様、顧客、医療関係者、行政、地域社会の皆さまからの信頼を確保し、共感を構築致します。

グループ税務方針

グループ税務方針は、税務課題に関してオリンパス関係者が実施すべき行動原則を明記しております。本方針詳細は以下の通りです。

1. 法令、規定および規則への遵守

オリンパスは経営理念「Our Core Values」の1つである「誠実」およびグローバル行動規範に則り、事業、取引の実施地域に関わらず、適用すべき税務に関する法令、規定、規則、報告および開示要請事項を遵守します。また、税務部門は各事業部門と連携し、必要に応じ外部の専門的助言を受け、コンプライアンス確保のために必要な助言・指導を行います。オリンパス税務部門は、必要に応じ外部の専門アドバイザーによるサポートを受け、必要な知識と人材を活用して定期的なモニタリングと検証による裏付けを行い、税務に関する管理責任を全うします。

2. グループ戦略との整合性

税務上の意思決定は、オリンパスの事業戦略に合致し、かつ事業戦略を補完することを前提にしています。重要な経営上の意思決定は、税務上の影響を考慮の上で行い、グループ税務部門は事業部門と意思決定プロセスにおいて連携し、意思決定の一貫性を確保します。

3. ガバナンス、保証、税務リスク管理

オリンパスの税務に関する責任と説明責任は、税務責任分掌にて定義され、意思決定は、取締役会での承認を含め、グループ職務権限にて設定された適切なレベルで実施しております。

税務リスク検証にあたっては、合理的根拠に基づいた結論を導くため、専門家検証と判断を参照します。オリンパスは、税務リスクに対して保守的なアプローチを採用しており、可能な限り税務リスクを軽減するよう、努めております。税法の適用または解釈に不確実性がある場合には、意思決定を支援するため、事実、リスクおよび結論を記載した書面による助言を第三者の専門家より入手します。

また、税務上の対応又は意思決定のリスクを検証するにあたり、以下の各事項を検討します。

- ◆ 取締役の善管注意義務または法令上の義務
- ◆ オリンパスの法令遵守および行動規範
- ◆ オリンパス経営理念に規定されている、利害関係者との関わり方の指針「共感」への遵守状況
- ◆ 税制上の恩典適用時のオリンパスの財務数値への貢献影響と罰則リスク等の潜在的財務コストとの比較
- ◆ 税務当局との見解不一致による二重課税（同じ所得に対し複数国で課税されること）発生等の影響および税務当局との関係への影響

グループ税務方針の要件を充足していることを保証するため、グループ税務部門はリスクマネジメントプロセスおよびシステムを実施しております。これには、コンプライアンスおよびリスク監視システム、並びにグループ全体の税務コンプライアンス活動の内部監査が含まれます。

4. 税務当局との関係

オリンパスは、事業展開する各地域の税務当局に対し、透明性の高い情報開示を実施します。税法の適用または解釈に不確実性が存在する場合、事前に情報を自主的に開示し、協議の上で確実性を確保します。また、税務当局及び他の関連機関への対応は、協議事項について早期の合意形成を図り、確実性を担保するため、協動的、丁寧かつ迅速に実施します。

5. タックスプランニング

オリンパスは、地域社会への貢献の一部と認識し、事業展開している国または地域にて適正な納税を実施します。また、オリンパスは、租税回避を目的とした低税率国または租税回避地への利益移転、経済合理性を伴わない組織再編等、過度若しくは作為的なタックスプランニングを実施しません。

オリンパスは、OECD移転価格ガイドラインおよび国際的な租税回避行為防止のためのフレームワークとなるBEPS (Base Erosion and Profit Shifting) 行動計画を支持し、独立企業間原則を遵守したグループ間取引価格（移転価格）を適用します。特に、オリンパスは、経済的価値を形成した国または地域に適正に利益を配分し、かつ事業実態に即した納税が不可欠であるとの指針を遵守します。

6. 優遇税制と税額控除

オリンパスは、いずれの地域においても、それぞれの税法に従い算定された税額を納税すべきと認識しております。しかし、税額算定が明確に定義されていない場合や、代替的算定方法が異なる税額を算定する場合があります。この場合、オリンパスは、適用可能な税額控除制度および優遇税制を適用し、最適な算定方法を決定の上、税負担の最適化を図ります。

国別報告書

国別報告書の概要

経済協力開発機構(OECD)は、2017年にBEPS行動計画として国別報告書(CbCR)を策定及び導入し、すべての大規模多国籍企業は税務当局に国別報告書を提出することが義務付けられています。OECDのガイダンスに基づき、CbCRは財務データを国別に集計して作成されます。したがって、単一の事業体、ビジネス、または投資について個別の数値を表すとは限らないことにご留意ください。

オリンパスグループ税務方針に記載のとおり、オリンパスはBEPS行動計画を支持しています。このCbCRでは、当社グループが財務情報を報告し、納税実体を有する国および地域別のCbCRデータを開示しています。

当社は、各国及び各地域における当社グループの状況と事業目的の詳細を提供しています。

グループ連結決算報告のデータをデータソースとしています。本データは国際財務報告基準(IFRS)に基づいており、通貨は日本円で表示されています。CbCRは、外部の監査、報告書、意見の対象ではありません。

定義

収入金額

収入金額は、売上高、その他の収益、金融収益の合計です。収入金額には、関係会社および第三者からの収入が含まれています。ただし、関係会社から受け取った配当金は除きます。

税引前当期利益(損失)の額

オリンパスグループの事業活動により当会計年度に生じた税引前利益です。ただし、関係会社から受け取った配当金は除きます。

納付税額

納付税額は当会計年度に納付した法人所得税です。ただし、関係会社から受け取った配当金に対する源泉徴収税は除きます。税金の納付は後払いまたは前払いで行われることが多いため、過去年度または将来年度に関連した納税額が含まれる場合があります。

発生税額

発生税額は当会計年度の活動に関するものであり、OECDのガイダンスに従い繰延税金や、関係会社から受け取った配当金に対する源泉徴収税は含まれていません。

利益剰余金の額

利益剰余金は留保された利益を示しています。

従業員の数

従業員数は、当該会計年度末における従業員の数を示しています。

[> CbCR Report FYE2024 \(PDF形式: 215.7KB\)](#) 

[> CbCR Report FYE2023 \(PDF形式: 216.0KB\)](#) 

医療機関等への資金提供等

オリンパスグループは、法令遵守はもとより、高い倫理観を持ち、全ての経営陣および社員一人ひとりが「何が正しいか」を考え、責任ある行動をとることを誓います。そして、いかなる場面においても、コンプライアンス精神を徹底し、法令、社会規範、および社内規則に反する行為を容認しません。医療機関等との関係においても、この倫理観に従い、公正で適正な判断のもとで企業活動を行っていることを広く社会にご理解いただくために、各地域の指針に基づく活動を行っています。

日本

- ▶ 透明性ガイドライン指針
- ▶ 医療機関・医療関係者等への資金提供等の情報はこちら ■
- ▶ その他、透明性ガイドラインに関するお問い合わせはこちら

米州

- ▶ 医療機関・医療関係者等への資金提供等の情報はこちら ■

倫理委員会

オリンパスは「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に則り、有識者からなる倫理委員会を開催し、倫理的および科学的観点から研究実施の妥当性を審査しています。また、委員会の透明性を高めるため、倫理委員会規約、倫理委員会委員名簿、及び第58回以降の議事録要旨を、厚生労働省の「研究倫理審査委員会報告システム」にて公開しています。

＞ 研究倫理審査委員会報告システム 

議事録要旨

＞ 倫理委員会議事録要旨（第57回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第56回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第55回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第54回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第53回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第52回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第51回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第50回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第49回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第48回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第47回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第46回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第45回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第44回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第43回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第42回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第41回）

＞ 倫理委員会議事録要旨（第31回-第40回）（PDF形式: 159.1KB） 

＞ 倫理委員会議事録要旨（第21回-第30回）（PDF形式: 162.6KB） 

＞ 倫理委員会議事録要旨（第11回-第20回）（PDF形式: 197.0KB） 

＞ 倫理委員会議事録要旨（第1回-第10回）（PDF形式: 253.2KB） 

リスクマネジメント

基本的な考え方・方針

オリンパスグループは、経営理念および経営戦略を含む「経営の基本方針」の実現に向けて、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。具体的には、「リスクマネジメントおよび危機対応方針」ならびに関連規程に基づき、企業の持続的成長と価値創出に繋がる積極的かつ適切なリスクテイクによる“攻め”の視点と、不正や事故の防止を図る“守り”の視点の双方からリスクマネジメントを実施しています。

また、予期せぬインシデントによる企業価値への影響を最小限に抑えるため、危機管理プロセスも整備しています。

リスクマネジメントおよび危機対応方針

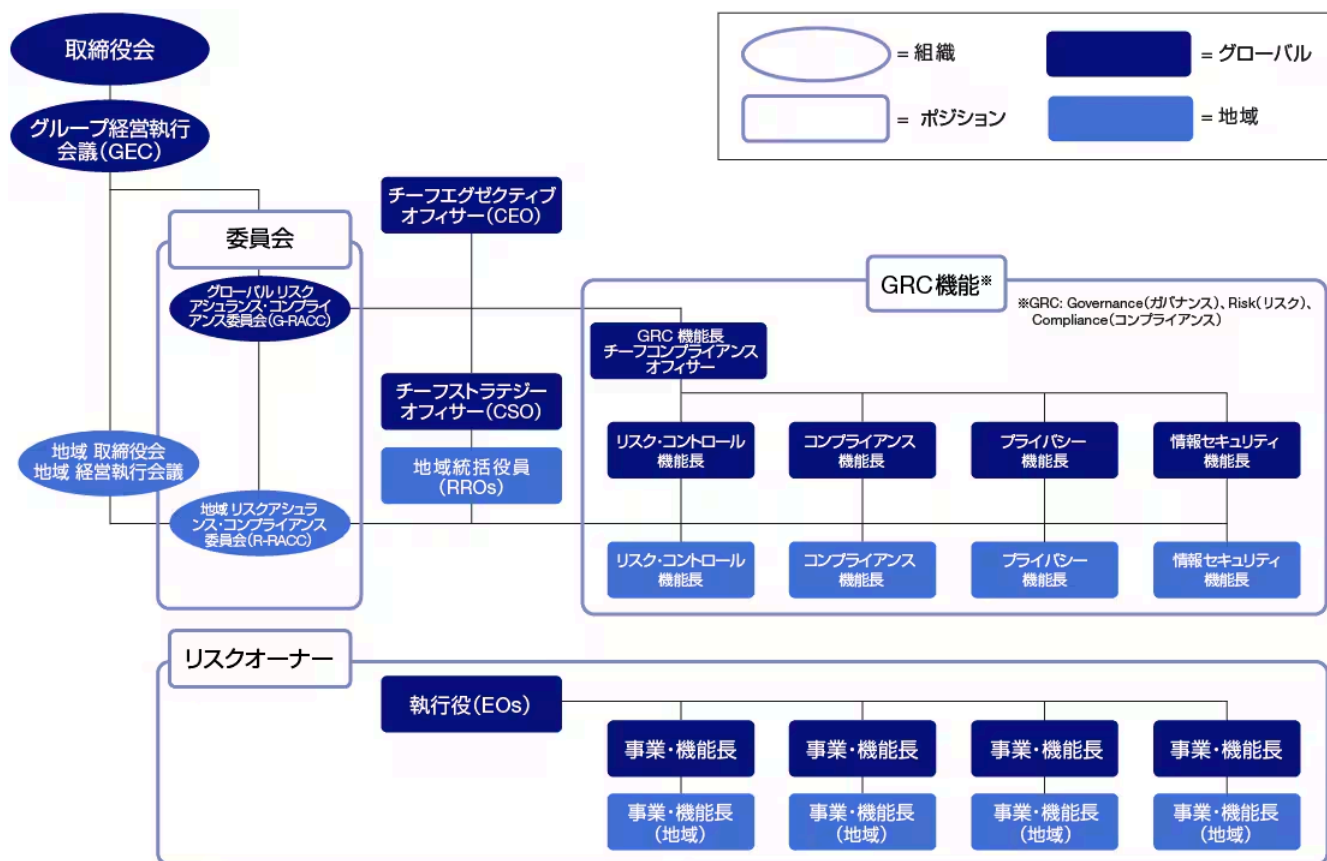
＞ リスクマネジメントおよび危機対応方針

推進体制

組織構成（2024年3月期）

オリンパスは、グローバルおよび地域レベルで、新たな委員会体制として、グローバルリスクアシュアランス・コンプライアンス委員会とリージョナルリスクアシュアランス・コンプライアンス委員会（それぞれG-RACCおよびR-RACC、総称して「RACC」）を設置しました。G-RACCはグループ経営執行会議（GEC）メンバーで構成され、R-RACCは各地域の取締役会メンバーで構成されます。R-RACCの目的は、企業リスクへの対応や適用される方針・法規制の遵守に関する枠組みの確立・運用・管理を行うことです。重要なリスク情報、勧告、指導は定期的にGEC、取締役会、監査委員会に報告され、継続的にモニタリングされています。

またオリンパスは、リスクオーナー（グローバルおよび地域の事業・機能長）を特定し、これらのリスクオーナーと共同で、それぞれの事業・機能でリスク管理を担うリスクコーディネーターを選出・任命しました。各リスクオーナーは、自身の担当領域において必要な対策（リスクマネジメント体制、プロセス整備、重点施策の実行など）を講じる責任を負います。この枠組みは、当社の内部統制規程で定められているThree Lines Model（3ラインモデル）の考え方に基づいています。内部監査機能は、リスクオーナー（第1ライン）およびガバナンス・リスク・コンプライアンス（GRC）機能（第2ライン）に対し、年次監査計画に基づく監査を定期的を実施しています。



エンタープライズ・リスクマネジメントの手法

リスクカテゴリー

オリンパスは、エンタープライズ・リスクマネジメントの手法とアプローチを整備し、以下の5つのリスクカテゴリー（1.戦略（外部環境変化を含む）、2.オペレーション&製品、3.ファイナンス、4.ガバナンス、5.IT&デジタル）と、それぞれに対応するサブカテゴリーを設定しています。

リスクカテゴリー	戦略 (外部環境変化を含む)	オペレーション & 製品	ファイナンス	ガバナンス	IT & デジタル
サブカテゴリー	● 不可抗力 ● 計画・資源配分 ● 事業開発・投資 ● コミュニケーション・ステークホルダーマネジメント ● マーケットダイナミクス	● 研究開発 ● 製造・修理 ● エンド・ツー・エンド・サプライチェーン ● 販売・マーケティング・サービス ● 品質 ● 資産 ● 人的資源	● 資本構造 ● 会計・報告 ● 流動性・信用 ● 収益サイクル ● 税務	● カルチャー ● 規則 ● 法務 ● コンプライアンス ● データプライバシー ● コーポレートガバナンス	● ITセキュリティ・サイバー ● ITアプリケーション ● ITガバナンス ● ITインフラ・サービス ● デジタル

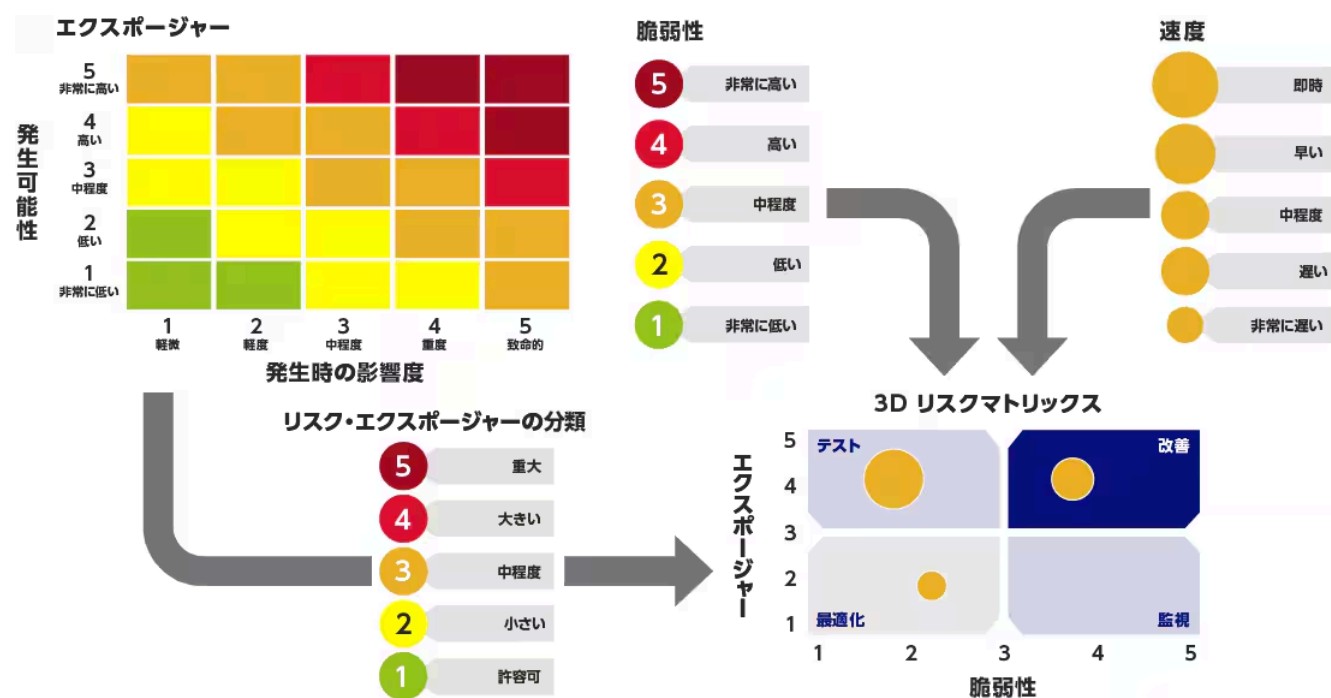
リスク評価手法

オリンパスは、以下の3つのリスク評価基準（1.エクスポージャー、2.脆弱性、3.速度）を導入し、経営目標や企業戦略の達成に影響度を及ぼしうる個々のリスクを評価し、可視化しています。

- ◆ エクスポージャーとは、発生可能性と発生時の影響度によって決定されます。発生可能性はリスクが顕在化する確率、影響度はリスクが顕在化した際の重大性を示します。これらは定量的（財務的数値に基づく）または定性的基準で定義されます。
- ◆ 脆弱性とは、リスク発生時に、組織がどの程度対応できる準備が整っているかを示します。
- ◆ 速度は、リスク発生後、どれくらいの速さで当社に影響が及ぶかを表します。

これら3つの基準に基づき、当社は積極的にリスクを特定・軽減・監視（モニタリング）しています。また、リスク軽減措置は定期的に見直しと有効性の検証が行われています。オリンパスでは、リスクを可視化・管理するため3Dリスクマトリックスと呼ばれる手法を用いています。この手法は、エクスポージャーと認識された脆弱性を組み合わせ、評価されたリスクに速度を加えたものです。このマトリックスは4つの象限に分類され、各象限は当該リスクへの

対処方法を示します。さらに、オリンパスはデータベースとダッシュボードをベースとした最新のITアプリケーションを導入し、より効果的で情報に基づいたリスクベースの意思決定を支援しています。



エンタープライズ・リスクマネジメント・プロセス

リスクマネジメント

オリンパスグループのエンタープライズ・リスクマネジメント（ERM）プロセスの主な構成要素は以下の通りです。

- ◆ リスクアセスメント：リスクの特定、分析、評価
- ◆ 対応策：リスク低減とリスクマネジメント活動の調整と実行
- ◆ リスクモニタリング：リスクモニタリングプロセスの設計と実施、およびリスク対応活動の有効性評価
- ◆ リスク報告：リスクおよび対応策を集約・評価し、関連するステークホルダーに定期報告
リスク報告はリスクマネジメントの年次計画の一環として社内で行なわれ、展開されています。当社の重要リスクへの対応状況はGEC、取締役会、監査委員会に定期報告し、継続的なモニタリングを実施しています。

ERMプロセスは、リスク&コントロール機能と各事業・機能との緊密な連携に基づき、3ラインモデルの原則に従って構築されています。オリンパスは、グローバルと地域の両レベルで、これらのグローバルに整合したERMプロセスを開発・実行しています。リスク&コントロール機能は、エンタープライズ・リスクマネジメント手法と運用ガイドラインの提供、維持、および開発する責任を負っています。当社は、新たな組織体制と手法の社内への浸透を進めています。また、リスクオーナー、リスクコーディネーター、その他の第2ライン機能と協力し、研修や講習会を通じて、事業運営レベルでのリスク文化の継続的な醸成に努めています。



危機管理

オリンパスグループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性の高い重大インシデントが発生した場合、直ちに社長および他の経営陣に報告され、責任者が関連部署と連携して適切な対応が講じられます。さらに、有事の発生を想定した年次訓練を通じて、対応プロセスの継続的な見直しと改善を推進しています。大規模な自然災害や類似の事象が発生した場合の被害を最小限に抑えるよう努めています。

BCM/BCP

事業継続管理（BCM）においては、バリューチェーンをより強く意識した実践的な計画の構築に努めています。そのため、BCMに関する社内規程や手順を整備し、BCMの実践と継続的な改善に取り組んでいます。また、BCMの実効性を高めるため、定期的な教育・訓練を実施しています。

これからも、当社は従業員、医療従事者、患者さん、地域社会の健康と安全を最優先に、製品・サービスの供給を維持するための最善の措置を講じつづけます。

リスクマネジメントおよび危機対応方針

オリンパスグループは、「経営の基本方針」の実現のため、グローバルなリスクマネジメント活動を通じて、企業経営における目的達成に影響を与えるリスクを特定および評価し、万が一リスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応によって損害を最小限にとどめるとともに、速やかな事業の復旧に努めます。

1. 基本目的

基本目的は次の通りとする。

- ◆ お客様、地域住民、役員、従業員及びその家族の安全の確保
- ◆ 経営資源の保全及び事業の継続
- ◆ 経営の質及び企業価値の向上
- ◆ 製品およびサービスの安定的、継続的な供給

2. 行動指針

- ◆ リスクを全社統合的に管理し、社会の要請や動向を十分に配慮した対応をすることにより、ステークホルダーからの信頼に応えます。
- ◆ リスクマネジメントを日常の事業活動に組み込み、グローバルに展開します。
- ◆ グローバルでのリスクマネジメント活動を通じ、組織及び人員へのリスクマネジメントの意識の浸透と、リスク対応能力の継続的向上を図ります。
- ◆ 緊急事態発生時には、人命の安全を第一に、速やかに責任ある対応を行います。
- ◆ 有事の際、事業の中断・損害が発生した場合は、「医療の現場を止めない」という基本思想のもと迅速な事業の復旧を図ります。

3. 体制の整備

リスク低減活動及び緊急事態発生時に適切な管理・対処を確実に実施するために、グローバルでのリスクマネジメント体制及び危機対応体制を整備し、責任を明確にします。

4. 規程の整備

リスク低減活動及び緊急事態発生時の確実な対応実施のため、取り組むべき事項を明らかにし、社内規程やマニュアルとして整備します。

5. 運用の確立

本方針の基本目的達成のため、行動指針に沿い、組織及び人員が活動できるよう、必要な教育訓練及びモニタリングを実施しながら整備状況を確認し、改善策を検討することにより、有効性を高める施策を講じます。

基本的な考え方

オリンパスグループでは、情報・プロダクト・サイバーセキュリティ（以下、情報セキュリティ）リスクは、当社の事業に直接影響を与えるだけでなく、お客さまである医療機関、さらには医療そのものに深刻な影響を与えうる重要なリスクであると認識しています。加えて、適切な情報セキュリティリスクの管理とインシデント対応は、当社の持続的成長や製品およびサービスの競争優位性を維持・強化する観点でも、その重要性が高まっています。一方、情報セキュリティリスクへの対応については、情報セキュリティに関する高度な専門性を有する部署だけでなく、それ以外の関係各機能・部門も含めた全社レベルでの対応を行うとともに、お客さまである医療機関やビジネスパートナー、業界団体や官公庁等と積極的にコミュニケーションを取り連携していくことが重要であると考えています。

当社では、コーポレートリスクマネジメントの観点からグローバル・グループ全体で統一した基準でリスクを可視化し、関連する各機能のリスクマネジメントを実行しています。さらに、網羅的かつ調和のとれた新たなガバナンスモデルと戦略の実行を通じて、特に下記の実現に注力しています。

- ◆ 当社の一般的なITシステムのみならず、製品・サービス、ならびにそれらの開発環境や製造環境においてもサイバー攻撃への耐性を高める
- ◆ 製品やサービスを安定供給するため、サプライチェーンを含む製品ライフサイクル全体にわたり、製品セキュリティを継続的に保証する
- ◆ 組織全体で保護すべき情報を特定し、データを安全かつ有効に使える仕組みを整備する

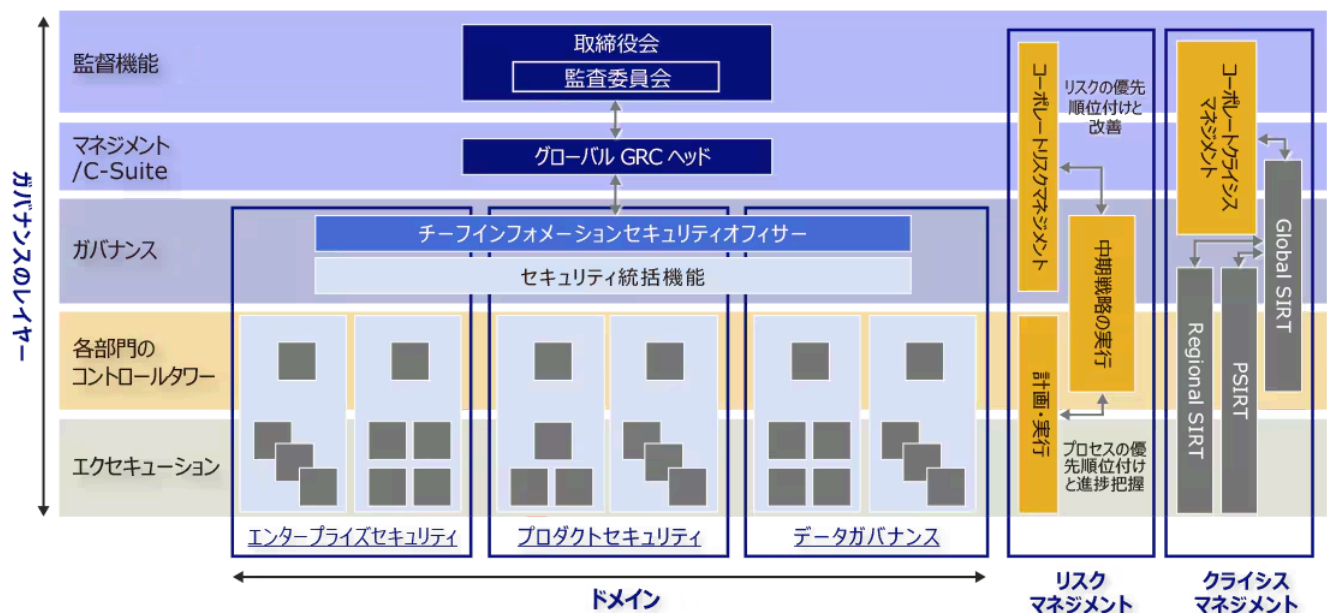
情報セキュリティのガバナンス

当社は、経営全般に関するコーポレートガバナンス体制に則し、最高経営責任者（CEO）をトップとする執行機能と、その執行機能に対する監督機能である取締役会（BoD）による情報セキュリティガバナンス体制を構築しています。執行機能としては、グローバルGRCヘッドがBoDや社外ステークホルダーに対し、情報セキュリティに関する説明責任を担っています。また、その実行責任はチーフインフォメーションセキュリティオフィサー（CISO）およびその専任組織が担っており、情報セキュリティに関するグループ全体のリスク管理と戦略の策定・実行を統括しています。監督機能としては、経営全般に関するコーポレートガバナンスの一環としてBoDが最終的な監督責任を担うとともに、その中でも特に監査委員会は、執行役などに対する職務執行を監査する役割として監督責任を担っています。執行機能であるグローバルGRCヘッドおよびCISOは、BoDにオリンパスグループ全体の情報セキュリティの状況を定期的に報告しており、環境の変化があった場合には随時報告することとしています。また、監査委員会に対しては、より頻度を高めて定期的な報告を行っています。

情報セキュリティ推進体制としては、リスクレベルに応じてバランスの取れたセキュリティ対策を実現することを目的に、3線防御のフレームワークを導入しています。グループ全体での情報セキュリティ戦略の策定と実行を統括するガバナンスレイヤー、策定された戦略に基づき各機能・部門内での計画を立案し実行を統括する各部門のコントロールタワー、各機能・部門内で実行を担うエグゼキューションレイヤーで構成されています。セキュリティ統括機能はそれぞれの専門領域ごとに実行責任を負うエンタープライズセキュリティ（一般ITシステムおよびオペレーショナルテクノロジーシステムを含む情報セキュリティ）、プロダクトセキュリティ（当社製品およびサービスの情報セキュリティ）、およびデータガバナンスの3つのドメインを定義しました。

リスク管理については、CISOとその専任組織が、社外におけるサイバー攻撃の動向や業界におけるベストプラクティスなどさまざまな外的要因を考慮し、グループ全体を対象としたリスク評価を実施しています。その評価結果を踏まえた上で、当社のビジネス戦略や顧客からの要求、法規制の動向などを考慮して中期戦略を策定します。そして各機能・部門が策定した戦略に基づいて、グループ全体で統一された基準に基づくバランスの取れたリスク低減を行っています。

情報セキュリティインシデント、特にサイバー攻撃が発生した際には、グループ全体や関連組織と連携し、迅速かつ適切な経営判断を行うための危機管理体制の整備が重要です。当社では、情報セキュリティインシデントに対する危機管理体制としてGlobal SIRT、PSIRT、Regional SIRTを設置し、定期的に訓練を実施しています。



情報セキュリティの侵害または違反の件数※1

近年、ランサムウェアとサプライチェーン攻撃が急増し、特に医療業界全体が主要な標的の一つとなっています。一般ITシステム、オペレーショナルテクノロジーシステムおよび製品の脆弱性が悪用され、システム停止や患者の安全に関わるリスクが高まっています。以下の表は、オリンパスグループにおける過去3年間のグローバルのインシデント件数を示しています。当社は、上記のガバナンスモデルに基づき、インシデントの発生防止に努めるとともに、発生時には迅速に対応し、影響の最小化を図っています。また、発生原因を分析し、得られた知見をリスク評価や再発防止策の強化に活用しています。さらに継続的な訓練を通じて、より強固なセキュリティ体制の構築に取り組んでいます。

項目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
情報セキュリティの侵害またはその他のサイバーセキュリティインシデントの総数	4	2	2

関連情報

- ＜ 情報・プロダクト・サイバーセキュリティ方針
- ＜ 個人情報の取り扱いについて
- ＜ 経営情報：事業等のリスク

※1 表の数値はGRI 418-1 (2016) の開示基準に基づき記載しています。

情報・プロダクト・サイバーセキュリティ方針

第1条 目的

オリンパスは、世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現のため、医療サービスに不可欠な製品とサービスの提供に全力を尽くします。

その実現のために、オリンパスは、製品・サービスのライフサイクルを通じたサイバーレジリエンシーと企業システムをはじめとする事業運営のサイバーレジリエンシーを強化します。

「情報・プロダクト・サイバーセキュリティ方針」（以下、「本方針」）は、オリンパス株式会社および連結子会社（以下、「オリンパス」という）が、これらを実行するための原則を明確にします。

第2条 適用範囲

本方針は、オリンパスの情報・プロダクト・サイバーセキュリティを対象とします。本方針は、オリンパスのすべての製品、サービス、情報セキュリティに関連するすべてのインフォメーションアセット、およびオリンパスのシステムやデータへのアクセスを許可されたすべてのユーザー（従業員、請負業者、下請業者、その他の第三者を含むが、これらに限定されない）に適用されます。

第3条 用語の定義

用語		定義
1	サイバーレジリエンシー	サイバー資源を有するシステムに対する悪条件、ストレス、攻撃、または侵害を予測し、それに耐え、回復し、適応する能力
2	インフォメーションアセット	オリンパスにとって価値のあるシステム、プログラム、データ、その他の知識 例：プロセス、企業秘密、開発・製造に使用するデータ、顧客情報、個人情報など、オリンパスが事業活動において作成した、または事業活動に関わる第三者から受領した情報

第4条 経営の情報・プロダクト・サイバーセキュリティリスク認識とリーダーシップ

オリンパスは、情報・プロダクト・サイバーセキュリティリスクを、当社の事業、および当社の製品とサービスが関与している医療サービスに深刻な影響を与え得る重要なリスクの一つとして位置づけます。

第5条 情報・プロダクト・サイバーセキュリティリスクの管理体制

オリンパスは、企業戦略に基づき、当社グループ内における他機能のリスク管理体制等と整合された、情報・プロダクト・サイバーセキュリティリスク管理体制を構築します。

オリンパスは、業界のベストプラクティスに従い、情報・プロダクト・サイバーセキュリティのレベルを継続的に改善します。

第6条 情報・プロダクト・サイバーセキュリティマネジメント

オリンパスは、情報・プロダクト・サイバーセキュリティリスクアセスメントを実施し、特定されたセキュリティリスクの低減計画の立案・実施状況のモニタリング・計画・改善するための管理プロセスを整備し、実行します。

すべての従業員は、オリンパスグループのインフォメーションアセットを守るため、情報・プロダクト・サイバーセキュリティに関する知識を身につけ、適切に行動します。

第7条 サプライチェーンセキュリティ

オリンパスは、医療サービスが止まることがないよう、サプライチェーンにおける情報・プロダクト・サイバーセキュリティリスクを明確にし、サプライチェーンパートナーと協力してセキュリティリスクマネジメントを実行します。

第8条 インシデントに備えた体制と対応

オリンパスは、当社の製品とサービスにおける脆弱性を予防的に検知するための体制と管理プロセスを整備します。

オリンパスは、当社の製品とサービスに脆弱性が発見された場合の適時適切な是正策・緩和策の提供と情報開示を行う管理体制を整備します。

オリンパスは、インシデント発生に備えた緊急対応体制を整備します。

オリンパスは、迅速な業務復旧を行うための復旧計画および対応プロセスを策定し、演習によってその有効性の確認と見直しを行います。

第9条 医療業界とのコミュニケーション

オリンパスは、サイバー脅威に対する抵抗力を強化するために、お客様である医療機関やビジネスパートナー、また業界団体や官公庁と協調して、積極的な情報開示・共有および訓練を実施します。

プライバシーガバナンス体制

オリンパスグループでは2022年にグローバルチーフプライバシーオフィサーのもとでグローバル全体のプライバシーにかかわるプログラムを扱う専門部署を設置いたしました。

▶ [オリンパスグローバルプライバシー方針](#)（PDF形式: 307.8KB）

オリンパスグローバルプライバシー方針

目次

第1章 総則.....	1
第1条: 目的	1
第2条: 当社のコアバリューの実践	1
第2章 オリンパスプライバシールール	1
第3条: 個人情報の概要	1
第4条: オリンパスプライバシー規則の理解	2
第5条: オリンパスプライバシー規則の実践	3
第6条: コンプライアンス違反の影響.....	3
第3章 データライフサイクルにおけるオリンパスプライバシー規則の適用	4
第7条: 計画	4
第8条: 収集	5
第9条: 利用	5
第10条: 保管	5
第11条: 二次利用	6
第12条: 共有	6
第13条: 取り扱いの終了	7

第1章 総則

第1条: 目的

本グローバルプライバシー方針は、グローバル行動規範に定められた個人のプライバシーと個人情報の保護に対するコミットメントを、より具体化したものである。本書は、オリンパスの全員がとるべき行動を明確で簡潔に記載したものである。

オリンパスは、個人のプライバシーの保護および個人情報の保護に取り組んでおり、このような情報の保護において全従業員が積極的な役割を果たすことを期待されている。

本グローバルプライバシー方針では、第2章にてオリンパスプライバシールールを定義している。これは、本方針を遵守し、個人のプライバシーを保護するために、社内の全員が従うべき具体的なルールである。

第2条: 当社のコアバリューの実践

オリンパスでは、個人情報の取り扱い方法を含め、私たちのすべての行動を通じて、当社のコアバリューの実践に取り組んでいる。

オリンパスプライバシールールは、当社の以下の価値観に取り組むうえでの極めて重要な要素となる。

患者さん第一

私たちは、細心の注意を払って患者さんの個人情報を取り扱います。最高水準のプライバシー水準を適用することで、私たちのお客さまや患者さんの信頼を獲得します。

誠実

プライバシーの実践と個人情報の保護は、私たちにとって妥協できないことです。私たちは、十分なコンプライアンスを確保するだけでなく、お客さまや患者さんが期待する最高水準のプライバシー水準を適用します。

イノベーション

個人情報は、私たちのイノベーションの原動力です。私たちは、私たちの製品やサービスの改善のために個人情報を収集、利用します。プライバシーは、私たちの競争優位となります。

実行実現

私たちは、私たちが取り扱う個人情報の説明責任を果たします。私たちは、私たちの全てのプロセスにおいて、効率化とプライバシーの組み込みに努めます。

共感

オリンパスプライバシールールは、利害関係者のプライバシー権利をビジネス活動、製品及びサービスの企画の初期段階から反映させるように支援する。

第2章 オリンパスプライバシールール

第3条: 個人情報の概要

個人情報とは、個人を特定または個人の内面や外見的特徴を詳細に説明することができるあらゆる情報を指す。

個人情報の保護は、個人のプライバシーの権利保護に関わるため、私たちの重要な責務となる。

以下は、個人情報の性質を持つデータの種類の例である。

お客さま情報

お客さま情報には、たとえば、氏名、住所、連絡先情報、支払情報など、購入や保証登録の過程で収集したデータが含まれる。

従業員情報

従業員情報には、たとえば、人事記録、給与記録、さらに評価や職務に関連する情報が含まれる。

取引関係者情報

取引関係者情報には、たとえば、当社の取引先との財務上および契約などに関する情報が含まれる。

患者さん情報

患者さん情報には、たとえば、診断と治療に関する医療記録や情報が含まれる。

財務情報

財務情報には、たとえば、支払い処理や口座管理に使用される情報が含まれる。

第4条: オリンパスプライバシーールールの理解

オリンパスプライバシーールールは、オリンパスにおける個人情報保護の最低限のレベルを定義する一連の基本的なルールである。

オリンパスの全従業員は、以下7つの段階を含むデータのライフサイクルモデルを通じ、以下のルールに従うものとする。

1) 計画

この段階では、どのような個人情報を、どのような目的で必要とするかを特定する。個人情報の収集、利用、保管、および削除の方法について計画する。

2) 収集

この段階では、まず、調査、入力フォーム、センサーなどの様々な方法により、必要な個人情報を収集する。

3) 利用

収集後は、計画の段階で決定した特定の目的のために、個人情報を利用する。

4) 保管

この段階では、データの機密性、完全性、および可用性を確保するために、安全で体系化された方法でデータを保管する。

5) 二次利用

引き続きデータを利活用できる場合、最初に特定した目的と関連して利用される場合にのみ、別

の目的に利用することができる。

6) 共有

個人情報を第三者と共有する場合、個人のプライバシーを保護し、説明責任を示せる契約するなどの方法で行う必要がある。

7) 取り扱いの終了

個人情報が不要となった場合、以後、個人情報がアクセスされ、または利用されないように、安全かつ完全な方法で削除しなければならない。

第5条: オリンパスプライバシーールールの実践

日々の業務でオリンパスプライバシーールールを実践し、誠実さ、共感性、および結束を持って個人情報を保護するための4つのベストプラクティスを以下に挙げる。

オリンパスプライバシーールールの十分な理解

オリンパスプライバシーールールの必ず従うべき内容を十分理解し、個人情報を保護することの重要性を理解する。データライフサイクルの各段階でルールを効果的に実践するために、ルールに目を通し、いつでもすぐに参照できるように手元に置いておく。

自分の立場を知り、行動を起こす

オリンパスプライバシーールールが自分の役割と業務にどのように適用されるかを考え、それを実践する機会を求める。たとえば、どのように同意を得るのか、個人情報へのアクセスを制限するのか、また、データが不要となった場合に確実に安全に削除されることの確保などを考慮する。

不明点がある場合は専門家に質問する

従業員は、従来よりも簡単に専門家のサポートを受けられるようになっている。オリンパスプライバシーールールを業務に適用する方法に不明な点がある場合や、特定のルールについて質問がある場合は、問い合わせフォームを使用するか、電子メールで連絡するか、あるいはその他の手段を利用して、プライバシーチームに連絡をする。従業員は、質問をする、更新を提案する、データ違反を報告する、あるいは全般的なフィードバックをすることができる。

チームワークで素晴らしい仕事を実現する

私たちはプライバシーに関して結束している。私たちは連携することにより、常に個人のプライバシーの権利を尊重した方法で個人情報を取り扱いしていることを保証する。社内の全員がお互いにオリンパスプライバシーールールを明確に理解し、日々の業務にどのように適用できるかを確認するためには、プライバシートレーニングに参加することも非常に重要となる。

第6条: コンプライアンス違反の影響

オリンパスプライバシーールールに従わなかった場合、本人だけでなく、オリンパスやオリンパスの利害関係者にも深刻な影響を与える可能性がある。

考えられる結果のいくつかを以下に示す。

信頼の喪失

オリンパスプライバシーールールに違反することにより、お客さまや社会的な信頼を失う可能性がある。これは、当社の評判を損ない、利害関係者との関係性を維持することが困難となる。

個人情報の侵害

プライバシー侵害により個人情報への不正アクセスが発生した場合、それは個人情報の侵害につ

ながら、本人に損害を与える可能性がある。また、オリンパスに通知義務やその他の法的、財産的な影響が生じる可能性もある。

法的罰則

また、オリンパスプライバシーールールの違反が法律に違反する場合、罰金や損害賠償請求につながる可能性がある。これは企業にとって大きな財務的損失となる可能性がある。

解雇

オリンパスプライバシーールールの違反をした従業員に対しては、教育、解雇などの是正措置が講じられる場合がある。

第3章 データライフサイクルにおけるオリンパスプライバシーールールの適用

第7条: 計画

計画は、プライバシーを考慮したあらゆるデータの取り扱いと利用の基盤となる。自分のプロジェクトまたはプロセスにおいて、プライバシーに関する重要な側面を最初から確立しておくことが必要不可欠となる。

事業における最低限の個人情報戦略を確立させるために、以下のオリンパスプライバシーールールについて熟考する。

コラボレーション

個人情報の利用を計画する際には、プライバシーチームと協力し、個人情報が確実に適切な方法で取り扱いされるように確保する。プライバシーチームが、すべてのオリンパスプライバシーールールを実践できるようにサポートする。

責任

説明責任と透明性を確保するために、個人情報の取り扱いに関する責任を明確にする。必要に応じて、他のチームや部署との調整を行う。明確にされた責任を文書化する。

合法性

目的とする個人情報の取り扱いがすべての適用法の下で許容されることを確認する。

最小化

特定の目的を遂行するために必要な最小限の個人情報を決定し、その個人情報のみを収集するように計画する。

評価とリスク軽減

個人情報の取り扱いに関連し、個人に対する潜在的なプライバシーリスクを評価する。これらのプライバシーリスクを軽減するための対策を決定して、プライバシーの権利の保護を確保する。

アクセス管理

役割ベースのアクセス管理を決定し、実践する。個人情報を知る必要がある人のみアクセスを基本として、アクセスを許可する。

国際転送する場合の安全措置

個人情報を他の国や地域の第三者に転送する場合の必要な安全措置を確立し、第三者との適切な契約などを締結する。

第8条: 収集

個人情報の収集は、データライフサイクルにおいて非常に重要なステップであり、個人のプライバシーと権利を尊重した方法で行わなければならない。

データライフサイクルを適切に開始できるように、該当するオリンパスプライバシールールに従う。

目的

意図した目的に必要な個人情報のみを収集する。データは特定の目的にのみ利用する。その後の利用においても、特定した利用目的との合理的に関連性があることを確保する。

透明性

取り扱いされる個人情報の種類、目的、個人の権利などの詳細を、本人に明確に伝える。

品質

収集した個人情報の正確性と完全性を確保するために、個人情報収集時には個人情報の品質を評価し、保証する。

第9条: 利用

個人情報の利用は、プライバシーと事業の基盤となっている状況を結びつけるものであり、個人の権利を確実に保護するために慎重な配慮が必要となる。

個人情報の利用の責任を確実にするために、各オリンパスプライバシールールに従う。

目的

個人情報の利用は、当初の収集の目的および合理的に関連性のある目的にのみに限る。業務に個人情報の利用を伴う場合は、自分の業務内容と責任、既存の SOP および / または専用の作業指示書の範囲内に留める。

セキュリティ

不正なアクセス、利用、または開示から個人情報を保護するために、秘密情報の区分に応じたルールおよびセキュリティ方針を遵守する。整理整頓された作業環境の維持、作業環境を他の人による視察から保護するなど、プライバシーリスクを軽減する対策を講じる。

アクセス管理

個人情報を取扱う権限のある者のみが個人情報にアクセスできるようにし、説明責任を果たすために、取扱者レベル、役割レベル、およびタイムスタンプレベルごとに利用状況を記録する。秘密情報の区分に応じたルールおよび関連する取り扱いの義務と慣行に従う。

正確性

捏造や改ざんを行うことなく、収集されたままのデータを利用することで、データの正確性、完全性、および品質を維持する。

暗号化

暗号化などの適切な対策を講じて、個人のプライバシーへの影響を軽減する。

第10条: 保管

個人情報の保管は、多くの事業活動にとって重要な側面であり、安全かつ責任ある方法で行わな

ければならない。

保管されている個人情報の保護については、オリンパスプライバシールールに従う。

セキュリティ

データを不正なアクセス、利用、または開示から保護するために、個人情報は該当するセキュリティ方針に従って保管する。

本人によるデータ削除要求

特定の個人に関連するデータを発見できる方法でデータを保管し、要求があった場合、あらゆる個人情報を削除する。

高度な技術

特に機密性の高い個人情報の場合、最適なデータセキュリティを確保できるように、適宜より高度な暗号化や保管方法を適用するなどの高度な保管技術を適用する。

期間の制限とデータの削除

個人情報の保管は、当初の目的のために必要となる期間に限る。

第11条: 二次利用

個人情報の二次利用は、多くの事業活動にとって重要な部分であり、その過程で個人のプライバシーが侵害されないようにすることが極めて重要となる。

二次利用をする際は、オリンパスプライバシールールに従う。

当初の目的

データの二次利用が当初の目的や本人との利用規約などに含まれていることを確認する。その利用が適用される法律の下で許容されることを確認し、確認の結果を文書化する。

透明性

目的とする個人情報の新たな利用方法について、その本人の理解を得るために知らせるべきかどうかを評価する。知らせる必要がある場合は、必要なアクションを計画し、実行する。

正確性

二次利用する個人情報が正確で正しいことを確認する。

必要性

二次利用が必要か、利用目的に適切かどうかを検討する。

第12条: 共有

個人情報の共有は、個人のプライバシーの権利を損なうリスクを伴うため、より慎重な配慮が必要となる。

責任あるデータ共有を確保するために、オリンパスプライバシールールに従う。

品質

第三者による利用時も含め、データのライフサイクル全体を通じて個人情報の正確性と品質を確保する。

透明性

個人情報を受領する第三者には、プライバシーノーティスを開示して、透明性と説明責任を促進する。

個人情報の取り扱いの委託先

個人情報の取り扱いの委託先の選定結果の文書化、監督をするための、適切な契約、定期的な取り扱い状況の把握を行う。

目的と合法性

特に個人情報の受領者が受領者自身の目的に個人情報を利用する場合、個人情報を受領者と共有することがデータの収集目的と一致し、関連法の下で許可されていることを確認する。

安全措置

秘密情報の区分を考慮し、第三者や別の国 / 地域への転送中および転送後に個人情報を保護するために必要な安全措置と対策を特定する。

国際データ転送の合法性

個人情報を第三者と共有する場合は、国際データ転送の法的要件を遵守する。データのローカライゼーション義務を確認し、それに従う。

第13条: 取り扱いの終了

個人情報が収集された当初の目的、または合理的に関連性のある目的に不要となった場合、そのデータは削除しなければならない。

不要となった個人情報を管理するには、オリンパスプライバシールールに従う。

期間の制限と削除

データ削除スケジュールを実施する。保管義務を考慮したうえで個人情報削除のスケジュールに従い、削除する。削除せず、取り扱い続けたい場合、匿名処理が必要となるが、匿名処理の要件が厳格であることに留意する。

取り扱いの制限

個人情報が保管期間を遵守する目的のみに保管されている場合は、この個人情報が他のいかなる目的にも利用されないことを確保する。

廃棄標準

個人情報を含む媒体（紙、HDD, 記録メディア）を廃棄する際、物理的な破壊に関する業界標準に従う。

廃棄の実効性の確保

個人情報の削除や廃棄をした際、実際に削除、廃棄されたかの確認とその記録を残す。

物理的媒体

個人情報を持ち運び可能なデバイス（紙も含む）に保管する場合は、適切かつ安全な技術（オフィスのシュレッダー、専用ゴミ箱など）を使用して確実に廃棄する。

個人情報の取り扱いについて

オリンパス[※]では、個人情報の重要性を深く認識し、その保護の徹底を図ることは社会的責務と考え、以下の「[オリンパスグループ個人情報保護方針](#)」に則り、個人情報を適正に取り扱います。

※ 本「個人情報の取り扱いについて」における「オリンパス」は、オリンパスグループの[個人情報取扱事業者](#)を指します。

制定日 2013年12月20日

更新日 2024年10月28日

オリンパスグループ個人情報保護方針



オリンパスグループ個人情報保護方針

1. 社内体制の整備

オリンパスは、個人情報保護のための社内体制を整備し、個人情報を適切に取り扱うことをオリンパスの全ての役員および従業員に教育し周知徹底します。また、個人情報保護のための運営が的確に行われていることを確認するために定期的な監査を実施します。

2. 情報の適正な取り扱い

オリンパスは、個人情報の収集に際して、本人に利用目的を明示し、適切な範囲内で収集します。また、利用目的の範囲内で個人情報を取り扱い、本人から開示、訂正、削除、利用停止の請求を受けた場合には、合理的な範囲で速やかに対応します。

さらに、特定個人情報については、法律で定められた利用目的の範囲内でのみ、取り扱います。

3. 第三者への開示と提供の制限

オリンパスは、保有する個人情報を、本人の同意に基づく場合や法令で定める場合などを除き、第三者に対して開示、提供いたしません。

また、保有する特定個人情報については、本人の同意に関わらず、法令で定める場合などを除き第三者に対して開示、提供いたしません。

なお、個人情報に係る業務を委託する場合には、委託先に対し、個人情報の適正な管理を義務付ける契約を結び、監督、指導を行います。

4. 正確性と安全性の確保

オリンパスは、保有する個人情報を、正確かつ最新の状態に保つよう努めるとともに、不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどのリスクに対して、適切なセキュリティ対策を講じます。

5. 法令遵守および継続的改善

オリンパスは、個人情報の保護に関する法令および規範を遵守するとともに、上記事項における取り組みを適宜見直し、継続的な改善に努めます。

個人情報の保護に関する法律に基づく公表事項

オリンパスは、個人情報の保護に関する法律に基づき、以下の事項について公表いたします。

1. 個人情報取扱事業者

個人情報取扱事業者	住所	代表者
オリンパス株式会社	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951	竹内 康雄
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951	櫻井 友尚
オリンパスマーケティング株式会社	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951	小林 功
長野オリンパス株式会社	〒399-0495 長野県上伊那郡辰野町大字伊那富6666番地	本田 達也
会津オリンパス株式会社	〒965-8520 福島県会津若松市飯寺北3-1-1	蒲山 智昭
青森オリンパス株式会社	〒036-0357 青森県黒石市追子野木2-248-1	細井 浩明
白河オリンパス株式会社	〒961-8061 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字狼山3-1	森下 誠司
ティーメディクス株式会社	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス	藤井 啓祐
オリンパスサポートメイト株式会社	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951	龍田 久美

2. 個人情報の利用目的

2. 個人情報の利用目的

オリンパスが取得する個人情報の利用目的は以下の通りです。

ご本人さまへの通知や利用約款等の承認の方法により、別途利用目的等を個別に示させていただいた場合には、その個別の利用目的等の内容が以下の記載に優先いたします。

なお、下記に掲載した利用目的以外でも、その他法令の定めにより認められた場合は利用することがあります。

取得の対象	利用目的
(1) お客さまおよび医療従事者の方の個人情報	◆ 製品、サービスに関する発送、手配、情報の提供 ◆ 製品の販売、修理、および点検、アフターサービスの提供、お問い合わせの管理 ◆ オリンパスが主催、共催、後援、あるいは出展する、セミナー、学会、展示会、イベント、コンテスト、キャンペーン、トレーニング等のご案内および運営 ◆ 製品の企画、研究、開発、マーケティング・オリンパスが管理する施設への入退管理、履歴管理 ◆ お客さまとの商談や打ち合わせの実施、および連絡など ◆ 各種お問い合わせ、資料請求等への対応、およびその記録 ◆ 各種お支払に関する手続き ◆ 法令などに基づく調査、記録、ならびに官公庁への届け出、報告等

取得の対象	利用目的
(2) お取引先および法人のお取引先に所属する個人の方の個人情報	◆ お取引先との商談、打ち合わせの実施、情報提供、および連絡等 ◆ お取引先から委託された業務の遂行 ◆ オリンパスとお取引先間の請求、業務管理 ◆ オリンパスが管理する施設への入退管理、履歴管理 ◆ オリンパスが提供した教育の履歴管理 ◆ 法令などに基づく調査、記録、ならびに官公庁への届け出、報告等
(3) 株主さまの個人情報	◆ 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため ◆ 株主としての地位に対し、発行会社から各種便宜を供与するため ◆ 株主と会社の関係の中でも、社団の構成員と社団という観点から双方の関係を円滑にするための各種方策を実施するため ◆ 各種法令に基づく所定の基準による株主のデータを作成する等、株主管理のため
(4) 採用応募者（インターンシップを含む）の個人情報	◆ 採用応募者への選考、採用に関する情報／可否その他の連絡 ◆ 採用活動に関連する業務の遂行 ◆ 採用業務管理
(5) 役員および従業員（その家族・親族・退職者を含む）の個人情報	◆ 業務上の連絡および諸手続 ◆ 健康保険組合、企業年金基金、労働組合との連絡、およびオリンパス各社間での連絡 ◆ 法令などに基づく調査、記録、ならびに官公庁への届け出、報告 ◆ 人事や労務管理業務の遂行 ◆ その他社内規定に基づく業務の遂行
(6) 患者さんの個人情報	◆ 法令などに基づく調査、記録、ならびに官公庁への届け出、報告等

3. 個人情報の第三者への提供

3. 個人情報の第三者への提供

オリンパスは、次のいずれかの場合を除き、ご提供いただきました個人情報を第三者に提供いたしません。

- ◆ ご本人さま等の同意がある場合
- ◆ 利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いを委託する場合
- ◆ 合併その他の事由によって事業の承継が行われる場合
- ◆ 「4.個人情報の共同利用」に規定する者との間で共同して利用する場合
- ◆ 人の生命、身体または財産等の重大な利益を保護するために緊急を要する場合等、個人情報の保護に関する法令および規範における第三者提供の例外に基づく場合
- ◆ その他法令に基づく場合

業務委託先の監督

個人情報に係る業務を委託する場合には、委託先に対して個人情報の適正な管理を義務付ける契約を結び、監督、指導を行います。

個人情報の外国提供

当社が取得した個人情報は、欧州・米国・中国等の外国に所在するオリンパス各社や、委託先において取り扱われる可能性があります。その場合、ご本人さまの居住国とは異なる当該外国の個人情報保護制度が適用されます。外国における個人情報保護制度については、[個人情報保護委員会の外部ウェブサイト](#) ■をご参照ください。当社が個人情報を外国に所在するオリンパス各社や委託先に移転する場合、個人情報保護法および当該外国における個人情報保護制度に準じ、個人情報を保護するための適切な措置を講じます。

4. 個人情報の共同利用

(1) オリンパス

オリンパスは、オリンパス各社が取得した個人情報を各社内で共同して利用することがあります。

(a) 共同利用する個人情報の項目

氏名、連絡先に関する情報（会社名、部署名、役職名、住所、電話番号、FAX番号、eメールアドレス、製品購入履歴、お問い合わせやご要望の履歴）等

※ この他の項目について共同利用する場合には、別途ご本人さまに通知もしくは公表させていただきます。

(b) 共同利用の範囲

オリンパス各社

(c) 利用目的

ご本人さまへのサービス提供をするために、通知もしくは公表している利用目的を達成するため

(d) 共同利用責任者

オリンパス株式会社（代表者および住所は「1.個人情報取扱事業者」をご参照ください）

(2) 健康保険組合、企業年金基金、労働組合

(a) 共同利用する個人情報の項目

上記共同利用する者がそれぞれ保有する従業員、退職者およびその家族の人事情報（社員番号、氏名、性別、生年月日、入社日付、所属、雇用形態、労使協議に必要な人事処遇データ等）、その他共同利用の目的を達成するために必要なデータ

(b) 共同利用の範囲

健康保険組合、企業年金基金、労働組合

(c) 共同利用の目的

- ◆ 共同利用者間での従業員、退職者、およびその家族の適切な管理を行うため
- ◆ 本人に対し共同利用者が各種連絡、通知、催事の案内等を行うため
- ◆ 本人の賃金、労働諸条件に関する、共同利用者と労使協定（交渉）における基礎的なデータとするため
- ◆ 災害時およびオリンパスまたは本人自らの非常時において、共同利用者と協力し円滑かつ適切な対応を図るため
- ◆ 共同利用者が主宰する福利厚生事業の実務を行うため

(d) 共同利用責任者

オリンパス株式会社（代表者および住所は「1.個人情報取扱事業者」をご参照ください）

(3) 株式会社日本アルトマーク

オリンパス株式会社、オリンパスマーケティング株式会社、ティーメディクス株式会社においては、株式会社日本アルトマーク社から日本全国の医療従事者・医療施設の基本的な情報を内容とするデータベースの「メディカルデータベース（MDB）」を特定の医療関連企業と共同して利用いたしております。

利用目的等の詳細については、株式会社日本アルトマーク社のウェブサイトをご確認願います。

➤ [株式会社日本アルトマーク](#) ■

5. 個人情報の安全管理措置

基本方針の策定

- ◆ 個人情報の適切な取扱いの確保のため、「社内体制の整備」、「情報の適正な取り扱い」、「第三者への開示と提供の制限」、「正確性と安全性の確保」、「法令遵守および継続的改善」に関する基本方針を策定しています。

個人情報の取り扱いに係る規律の整備

- ◆ 個人情報の取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階における取扱方法や、責任者・管理者及びその任務等について定めた、社内規程を策定しています。

組織的安全管理措置

- ◆ 個人情報の取り扱いに関する責任者、管理者等を設置し、役割と責任を明確にしています。
- ◆ 漏えい等事案が発生またはその兆候を把握した場合に適切かつ迅速に対応するための体制を整備しています。
- ◆ 個人情報の取り扱い状況を確認するための台帳を整備しています。
- ◆ 個人情報の取り扱い状況について、定期的に点検しています。

人的安全管理措置

- ◆ 個人情報保護における安全管理措置について、役員及び従業員に定期的な教育をしています。
- ◆ 個人情報の取扱いに関する定期的な周知や、啓発のための社内イベント・キャンペーン活動を実施しています。
- ◆ 個人情報の秘密保持に関する事項を、社内規程等に定めています。

物理的安全管理措置

- ◆ 個人情報を取り扱う区域において、従業員の適切な入退室管理を実施しています。
- ◆ 個人情報を持ち運ぶ際は、漏えい等の防止のため、暗号化、パスワード保護等を行っています。
- ◆ 個人情報を含む文書や電子媒体を廃棄する場合は、復元できない手段にて行っています。
- ◆ 警備員を配置し、適切な警備を行っています。

技術的安全管理措置

- ◆ アクセス制限を実施することにより、担当者及び取り扱う個人情報の範囲を限定しています。
- ◆ 個人情報を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

委託先に対する安全管理の取り組み

- ◆ オリンパスの管理する個人情報を取り扱う、委託先の選定に関する社内規程を定めています。
- ◆ 委託先との間で、当社基準に沿った個人情報の取り扱いに関する条項を含んだ契約または覚書を締結しています。

6. 個人情報の開示等の請求等の手続き

オリンパスでは、オリンパスが保有する個人情報について、情報主体であるご本人さままたはその代理人からの開示等の請求等^{※1}をお受けいたします。

なお、開示等請求等の手続き（所定の書類の送付）は、ウェブサイト経由で登録いただきましたお客さま等につきましては、登録いただきましたサイト内でも問い合わせ受付をさせていただいている場合がありますので、該当サイトをご覧くださいませようお願い申し上げます。

※1 開示等の請求等とは、個人情報の開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去・第三者への提供の停止の請求、若しくは利用目的の通知の求め、若しくは第三者提供記録の開示の請求を示します。

請求書フォーム	以下からダウンロードした上で必要事項をご記入ください。 > 開示等の請求書（※利用目的の通知の求めおよび開示請求のみ手数料が必要です）（PDF形式: 128.6KB） 
ご請求いただく際の必要書類	- 開示等の請求書 - 請求者が本人であることを確認させていただくための書類（下記①または②が必要です。） - 運転免許証または旅券の写し いずれか1通 - 健康保険証または年金手帳の写し＋住民票の写し 各1通 - 手数料（利用目的の通知の求めおよび開示請求の場合のみ）1社につき1,600円（定額小為替）
代理人によるご請求の場合の必要書類	代理人によるご請求の場合、上記1～3の書類に加え以下の書類もご提出ください。 - 委任による代理人の場合 請求者が本人から委任を受けたことを確認させていただくための書類（下記①と②の両方が必要です。） - 委任状（本人の実印が捺印されているもの） 1通 - 本人の印鑑証明書 1通 - 法定代理人の場合 法定代理権を証明する書類 1通
開示等の請求等の送付先	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス オリンパス株式会社 HR HRISオペレーションズ サイトオペレーション&プランニング 個人情報 お問い合わせ窓口 宛
注意事項	- 配達の記録が確認できる書留等の方法で、ご郵送願います。 - オリンパス各社で必要な手続きを経たのち、ご回答書を書留または電子メールにて送付いたします。請求書到着後、3週間以内に回答書を送付いたします。調査に3週間以上要する場合には、その旨をご連絡いたします。 - 利用目的の通知の求めおよび開示請求の場合にのみ請求書に定額小為替1,600円分を同封してください。（請求1社につき 1,600円） - 手数料のお支払いは定額小為替のみの受付けとさせていただいております。 - 法令の定めによりご請求にお応えできない場合、ご請求いただいた個人情報を保有していなかった場合にはその旨の回答書をメール送付または郵送いたします。（手数料は返還いたしませんのでご了承ください。） - ご提出いただいた書類に不備がある場合は、お問い合わせ窓口からご連絡させていただきますが、1ヶ月以内に訂正や書類追加などのご対応をいただけない場合、ご請求はなかったものとさせていただきます。 - 開示等請求等に際してご提出いただいた個人情報につきましては、開示等請求等に係る業務に必要な範囲でのみ利用いたします。なお、提出いただいた書類は返却いたしません。

7. 匿名加工情報の提供について

オリンパスは、個人情報の保護に関する法令、その他関連法令およびガイドラインに則り、義務を遵守した上で、社会の皆様の健康増進・健康寿命の延伸を目指すために、匿名加工情報を継続的に利活用します。

匿名加工情報の提供

提供する個人に関する情報の項目	提供先への提供方法	提供を行う匿名加工情報取扱事業者
- 患者さんに関する情報（年齢、性別） - 手術に関する情報（病名、術式、手術時間、術中の出血量など。ただし特定の個人を識別することができる病名や術式は含まれません。） - 手術を行う医師に関する情報（経験年数、認定医の有無など。ただし、氏名や施設名は含まれません。） - 手術のために撮影された内視鏡手術の映像情報及びこれらに関する情報	パスワードにより保護された電子ファイルを外部記憶媒体で手渡しまたは、高度なセキュリティで保護されたクラウドサービスを利用して、提供します。	オリンパス株式会社、オリンパスメディカルシステムズ株式会社
- 患者さんに関する内視鏡画像、臓器名称、病変情報、臓器洗浄有無、過去の治療の有無、病理検査結果 - 医師による病変範囲の目視確認結果	高度なセキュリティで保護されたセキュアストレージを利用して、提供します。	オリンパスメディカルシステムズ株式会社
- 患者さんに関する内視鏡画像、臓器名称、病変情報、臓器洗浄有無、過去の治療の有無、病理検査結果 - 医師による病変範囲の目視確認結果	パスワードにより保護された電子ファイルを外部記憶媒体で手渡しまたは、高度なセキュリティで保護されたクラウドサービスを利用して、提供します。	オリンパスメディカルシステムズ株式会社

8. 個人情報の取り扱いに関する問い合わせについて

オリンパス各社の個人情報や匿名加工情報の取り扱いに関するお問い合わせについては、下記までお申し出下さい。

privacy@olympus.com

※ お問い合わせに伴いにご提示いただいた個人情報につきましては、お問い合わせの対応に必要な範囲でのみ利用いたします。

9. その他

9. その他

オリンパス各社の事業、サービス等では、別途個人情報の取り扱いについて定めている場合があります。

オリンパスでは法令その他の規範の変更等に対応するため、オリンパスグループ個人情報保護方針、「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項、開示などの手続きについて、予告なく変更する場合があります。

10. 更新履歴

10. 更新履歴

更新日	更新の概要
2024年7月12日	事業譲渡に伴い、個人情報取扱事業者および株式会社日本アルトマーク共同利用元からオリンパステルモバイオマテリアル株式会社を削除しました。
2024年4月1日	◆ 各個人情報取扱事業者の代表者変更に伴い、代表名を見直しました。 ◆ 他ページと表現を統一しました。
2023年10月2日	合併に伴い、個人情報取扱事業者からオリンパスデジタルシステムデザイン株式会社を削除しました。
2023年4月1日	◆ 各個人情報取扱事業者の代表者変更に伴い、代表名を見直しました。 ◆ 第三者提供において、当社が同意を得ずに提供する場合の条件を個人情報保護法の内容に沿って見直しました。また、外国提供における対応、委託先に対する安全管理の取り組みを追加しました。 ◆ 安全管理措置において当社が実施している内容を追加しました。 ◆ 匿名加工情報の項目に新たな提供について追加しました。 ◆ 問い合わせ窓口を電子メールに一本化しました。 ◆ 各項目の体裁をわかりやすく見直しました。 ◆ 採用ページにて公表していた採用応募者の個人情報の取扱いを、本ページに統合しました。 ◆ 新たに更新履歴を設け、2022年4月1日付の更新より記載しました。
2022年4月1日	個人情報保護法改正に伴い、各個人情報取扱事業者、住所、代表者の一覧、当社の実施する安全管理措置を新たに公表しました。

ESGデータ集

「ガバナンス」データ

2025年8月19日更新

※詳細については各期の有価証券報告書および統合レポートをご覧ください

[>有価証券報告書](#)

[>統合レポート](#)

コーポレートガバナンス

役員の構成（各事業年度末日時点）

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役	名	12	11	12	13	10
うち、社外	名	9	8	9	10	8
うち、社内	名	3	3	3	3	2
うち、女性	名	0	1	1	2	2
うち、日本以外の国籍	名	3	3	4	5	4
執行役	名	5	5	6	10	11

役員の報酬（総額）

	単位	2021年3月期 ^{*2}	2022年3月期 ^{*3}	2023年3月期 ^{*4}	2024年3月期 ^{*5}	2025年3月期 ^{*6}
取締役	社内 ^{*1}	百万円	717	919	1,094	1,772
	社外	百万円	149	138	192	277
執行役 ^{*1}	百万円	431	666	1,122	2,373	2,605

*1 全ての事業年度において、取締役を兼務する執行役2名の報酬は社内取締役としての報酬に含めて記載しています。

*2 2020年7月30日開催の2020年3月期定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役2名および社外取締役1名を含んでいます。

*3 2021年6月24日開催の2021年3月期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名を含んでいます。

*4 2022年6月24日開催の2022年3月期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名を含んでいます。

*5 2023年6月27日開催の2023年3月期定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役1名および社外取締役1名を含んでいます。

*6 2023年6月27日開催の2023年3月期定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役1名および社外取締役1名、2024年6月26日開催の2024年3月期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役3名ならびに2024年10月28日付で辞任により退任した1名を含んでいます。また、執行役には2022年3月31日および2024年3月31日に退任した4名ならびに2024年10月1日に就任した2名を含んでいます。

外部イニシアティブへの参画

外部イニシアティブへのコミットメント

国連グローバル・コンパクト

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。グローバル・コンパクト（GC）は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。オリンパスは、このGC10原則の考えをオリンパスグローバル行動規範および各種方針に反映し、実践に向けた取り組みを行っています。また、GCの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」に賛同し署名しています。さらにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにおいては「腐敗防止強化のための東京原則」への賛同を表明しているほか、テーマ別の分科会活動にも参加しています。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

オリンパスは2021年4月に、G20金融安定理事会が気候関連のリスクと機会についての情報開示を促すために設置した「気候関連財務情報タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下、TCFD[※]）」に賛同を表明しています。



※ TCFDとは、G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されたタスクフォースのこと。

SBTi^{※1}（The Science Based Targets initiative）

オリンパスの温室効果ガス削減目標は、2023年10月にSBTi^{※1}（The Science Based Targets initiative）から、パリ協定で定められている「1.5℃目標」の水準と整合したものであるとして認定されました。本目標には、以下が含まれます。

- ◆ 2040年3月期までにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope 1、2、3）をネットゼロ^{※2}とする
- ◆ 2031年3月期までに温室効果ガス排出量（Scope 1、2）を70%削減する



※1 WWF、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブです。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進しています。

※2 最新の気候科学（1.5℃シナリオ）に沿って温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を可能な限り削減（90%以上）し、残存する温室効果ガス排出量（10%未満）に相当する量を炭素吸収・除去由来クレジット（植林やCO2回収・貯留など）で均衡させることです。

HPRC（Healthcare Plastics Recycling Council）

オリンパスは2024年4月に米国ヘルスケア・プラスチック・リサイクル協議会（HPRC）に加盟しました。

ヘルスケア・プラスチック・リサイクル協議会は、ヘルスケアプラスチック[※]のリサイクルを推進するために、バリューチェーンに含まれるメンバー（医療従事者、メーカー、リサイクル業者など）を集めた業界の共同イニシアティブです。

※ 医療機器や器具、医薬品パッケージ、医療用具などの製造に使用されるプラスチックのこと。



社外評価

ESGに関する外部評価 ※2025年8月時点

ESGインデックスへの採用状況

- ◆ Dow Jones Sustainability World Index（2021年から4年連続）
 - ▶ オリンパス、「Dow Jones Sustainability World Index（DJSI World）」に4年連続で選定
- ◆ Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index（2019年から6年連続）
- ◆ FTSE4Good Index Series
- ◆ FTSE Blossom Japan Index
- ◆ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



ESGに関する評価

- ◆ 国際的な非営利団体であるCDPによる調査において、気候変動分野では、最高評価である「A」を取得、水セキュリティ分野では、「B」を取得（オリンパス/2024年）
- ◆ CDPより、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働して取り組んでいるかを評価する「サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）」において最高評価である「CDP2024サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定（オリンパス）
- ◆ 「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定（オリンパス/2017年から9年連続、オリンパスマーケティング/2021年、会津オリンパス/2020年）
- ◆ 「健康経営優良法人」に認定（会津オリンパス/2021年から4年連続、オリンパスマーケティング/2020年、2022～2024年）



- ◆ 仕事と育児の両立支援の取り組みに優れ、継続的な取り組みを促進する企業として厚生労働省により「プラチナくるみん」に認定（オリンパス/2022年）



- ◆ 仕事と育児の両立支援の取り組みに優れた企業として厚生労働省により「くるみん」に認定（オリンパスマーケティング/2020年、会津オリンパス/2022年、青森オリンパス/2024年）



- ◆ 女性の活躍推進に関する取り組みに優れた企業として厚生労働大臣により「えるぼし」に認定（「えるぼし 3段階目」オリンパス/2019年、会津オリンパス/2023年、青森オリンパス/2024年）



- ◆ 障害者雇用に関する優良な中小事業主として厚生労働大臣により「もにす認定制度」に認定（オリンパスサポートメイト/2025年）



- ◆ 日本でのLGBTQに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2024」において「シルバー」に認定（オリンパス/2024年）





独立した第三者保証報告書

オリンパス株式会社

取締役 代表執行役 社長兼 CEO(最高経営責任者) ボブ・ホワイト 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、オリンパス株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“GHG 排出量・エネルギー使用量・水使用量・廃棄物量・社会データ算定報告書(2025 年 3 月期)” (期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量・エネルギー使用量・水使用量・廃棄物量・社会データ算定報告書(2025 年 3 月期)” (期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)に記載された会社と会社の連結会社(日本国内子会社 6 社、海外子会社 17 社)における日本及び海外の運営並びに活動を対象範囲とする、“GHG 排出量、環境及び社会・安全パフォーマンスデータ (別紙)に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“GHG 排出量・エネルギー使用量・水使用量・廃棄物量・社会データ算定規定(2025 年 3 月期)”である。

2 経営者の責任

“GHG 排出量・エネルギー使用量・水使用量・廃棄物量・社会データ算定報告書(2025 年 3 月期)” (期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量・エネルギー使用量・水使用量・廃棄物量・社会データ算定報告書(2025 年 3 月期)” (期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAIE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
グローバル本社 / 長野事業場 辰野 / オリンパスメディカルシステムズ株式会社 日の出工場

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba

2025年7月25日

【環境データ】

表1 資源・エネルギー投入量

項目	数量	単位
電力(グリーン電力を除く購入電力量)	14,518	MWh
都市ガス	4,300	千m3
LPG	1,122	ton
LNG	57	ton
重油	252	kL
灯油	28	kL
軽油	801	kL
ガソリン	3,896	kL
温水	1,507	GJ
蒸気	8,063	GJ
地域熱	2,167	MWh
グリーン電力	109,217	MWh
太陽光[自社設置]	1,948	MWh
太陽熱[自社設置]	391	GJ

表2 組織内のエネルギー消費量の内訳

項目	数量	単位
直接	都市ガス	54,127 MWh
	LPG	15,619 MWh
	LNG	867 MWh
	重油	2,726 MWh
	灯油	284 MWh
	軽油	8,458 MWh
	ガソリン	36,145 MWh
	小計	118,226 MWh
間接	電力	14,518 MWh
	温水	498 MWh
	蒸気	2,665 MWh
	地域熱	2,167 MWh
	グリーン電力	109,217 MWh
	太陽光[自社設置]	1,948 MWh
	太陽熱[自社設置]	109 MWh
	小計	131,122 MWh
合計	249,348	MWh

表3 再生可能エネルギー使用量

項目	数量	単位
再生可能エネルギー	111,274	MWh

表4 温室効果ガス

項目	数量	単位
エネルギー系CO2 (マーケットベース)	32,174	t-CO2e
非エネルギー系CO2	0	t-CO2e
合計	32,174	t-CO2e

表5 CO2排出量(Scope 1、2)

項目	数量	単位
Scope 1	24,120	t-CO2e
Scope 2	マーケットベース	8,054
	ロケーションベース	53,819
小計	Scope 1+2 (マーケットベース)	32,174
	Scope 1+2 (ロケーションベース)	77,939
Scope 3	863,583	t-CO2e
合計	Scope 1+2 (マーケットベース)+3	895,757
	Scope 1+2 (ロケーションベース)+3	941,522

表6 CO2排出量 (Scope 3)

項目	数量	単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	529,386
カテゴリ2	資本財	168,417
カテゴリ3	Scope 1,2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動	14,643
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	43,988
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	3,694
カテゴリ6	出張	38,231
カテゴリ7	雇用者の通勤	12,497
カテゴリ11	販売した製品の使用	23,404
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	29,323

表7 廃棄物排出量・埋立量

項目		数量	単位
廃棄物排出量	合計	5,749	ton
	リサイクル量	5,285	ton
	その他の廃棄物量	464	ton
埋立量		104	ton

表8 有害廃棄物排出量

項目		数量	単位
有害廃棄物排出量	合計	225	ton
	リサイクル量	166	ton
	その他の廃棄物量	59	ton

表9 水使用量

項目		数量	単位
合計		730	千m ³
水道水		331	千m ³
地下水		399	千m ³

【社会データ】

〈労働安全衛生〉

表10 労働災害死亡者数

国・地域	数量	単位
グローバル	0	名
日本	0	名
米州	0	名
欧州	0	名
中国	0	名
アジア・オセアニア	0	名

表11 休業災害件数

国・地域	数量	単位
グローバル	32	件
日本	1	件
米州	5	件
欧州	19	件
中国	0	件
アジア・オセアニア	7	件

表12 休業災害(1日以上)度数率[LTIFR]

国・地域	数量
グローバル	0.68
日本	0.05
米州	0.49
欧州	2.58
中国	0.00
アジア・オセアニア	1.65

表13 コントラクターの休業災害(1日以上)度数率[LTIFR]

国・地域	数量
日本	0.29

GRI内容索引

利用に関する声明	オリンパスグループは、「GRIスタンダード」を参照し、当該期間〔2024年4月1日から2025年3月31日〕について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。 一部の情報については上記期間外も含んでいます。
利用したGRI	GRI1：基礎2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
GRI 2：一般開示2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要 拠点/グループ会社一覧
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	決算関連資料 編集方針 拠点/グループ会社一覧
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5	外部保証	第三者保証書（PDF形式: 2.2MB） 
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	オリンパスの事業 会社概要 拠点/グループ会社一覧 決算関連資料 ESGデータ集 調達
2-7	従業員	ESGデータ集
2-8	従業員以外の労働者	ESGデータ集
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	取締役会 コーポレートガバナンス
2-11	最高ガバナンス機関の議長	取締役会 コーポレートガバナンス
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンス サステナビリティに対する考え方・推進体制 ESG戦略 マネジメントシステム リスクマネジメント 取締役会>取締役会の実効性評価
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティに対する考え方・推進体制 コーポレートガバナンス トップマネジメント

2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティに対する考え方・推進体制
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス 株主総会 有価証券報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント コーポレートガバナンス
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレートガバナンス
2-19	報酬方針	コーポレートガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス
2-21	年間報酬総額の比率	—
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	—
2-23	方針声明	経営理念 オリンパスグループグローバル行動規範 マネジメントシステム 人権方針 人権 リスクマネジメント
2-24	方針声明の実践	コーポレートガバナンス サステナビリティに対する考え方・推進体制 コンプライアンス 人権 調達
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンス 内部通報制度
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス 内部通報制度
2-27	法規制遵守	マネジメントシステム コンプライアンス 情報・プロダクト・サイバーセキュリティ
2-28	会員資格を持つ団体	医療業界団体への参加
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとのコミュニケーション
2-30	労働協約	労使関係
GRI 3：マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	ESG戦略
3-2	マテリアルな項目のリスト	ESG戦略

3-3	マテリアルな項目のマネジメント	ESG戦略 医療水準の向上 コンプライアンス オリンパスグローバル クオリティ・ポリシー オリンパスグループにおけるサプライチェーン方針 インクルージョン マネジメントシステム コーポレートガバナンス
200 経済		
経済パフォーマンス		
GRI 201： 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	決算関連資料
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	マネジメントシステム
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書
地域経済での存在感		
GRI 202： 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
間接的な経済的インパクト		
GRI 203： 間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
調達慣行		
GRI 204： 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
GRI 205： 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
反競争的行為		
GRI 206： 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス
207 税		
GRI 207： 税 2019		
207-1	税へのアプローチ	租税
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	租税
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	租税

207-4	国別レポート	租税
300 環境		
原材料		
GRI 301： 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ集
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
エネルギー		
GRI 302： エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータ集
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	ESGデータ集
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
水		
GRI 303： 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	マネジメントシステム 自然資本・廃棄物への取り組み
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	自然資本・廃棄物への取り組み
303-3	取水	自然資本・廃棄物への取り組み ESGデータ集
303-4	排水	自然資本・廃棄物への取り組み ESGデータ集
303-5	水消費	—
生物多様性		
GRI 304： 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	自然資本・廃棄物への取り組み
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
大気への排出		
GRI 305： 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	気候変動への取り組み ESGデータ集
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	気候変動への取り組み ESGデータ集
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	気候変動への取り組み ESGデータ集

305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動への取り組み ESGデータ集
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動への取り組み
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	気候変動への取り組み ESGデータ集
排水および廃棄物		
GRI 306： 排水および廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	自然資本・廃棄物への取り組み
306-3	発生した廃棄物	ESGデータ集
306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 308： サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	調達 マネジメントシステム
400 社会		
雇用		
GRI 401： 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ集
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	インクルージョン ESGデータ集
労使関係		
GRI 402： 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
労働安全衛生		
GRI 403： 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生
403-3	労働衛生サービス	健康管理・健康増進
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生
403-6	労働者の健康増進	健康管理・健康増進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生

403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生 ESGデータ集
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全衛生 ESGデータ集
研修と教育		
GRI 404： 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータ集
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材開発
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
ダイバーシティと機会均等		
GRI 405： ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	有価証券報告書 インクルージョン ESGデータ集
405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書 ESGデータ集
非差別		
GRI 406： 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
結社の自由と団体交渉		
GRI 407： 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	調達 人権
児童労働		
GRI 408： 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	調達 人権
強制労働		
GRI 409： 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	調達 人権
GRI 410： 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利		
GRI 411： 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
地域コミュニティ		
GRI 413： 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—

413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	オリンパス グローバルサードパーティコード（PDF形式: 928.8KB） 
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	調達
公共政策		
GRI 415： 公共政策 201		
415-1	政治献金	—
顧客の安全衛生		
GRI 416： 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	製品責任
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
マーケティングとラベリング		
GRI 417： マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
顧客プライバシー		
GRI 418： 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—